平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	埼玉日清食品株式会社	
所在地	埼玉県羽生市上村君堤根２９４番地	
事業者番号	0001	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	3,450	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	主な製品：チルド麺、冷凍麺の生産 従業員数：２０４名（令和２年８月現在） 資本金：３，０００万円 述べ床面積：１０，７５４㎡	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）	該当しない	

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	000101	埼玉日清食品株式会社	3,450
合計			3,450

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	埼玉日清食品株式会社
		所在地１	埼玉県羽生市上村君堤根294番地
		閲覧可能時間１	8:30～17:10（日曜日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

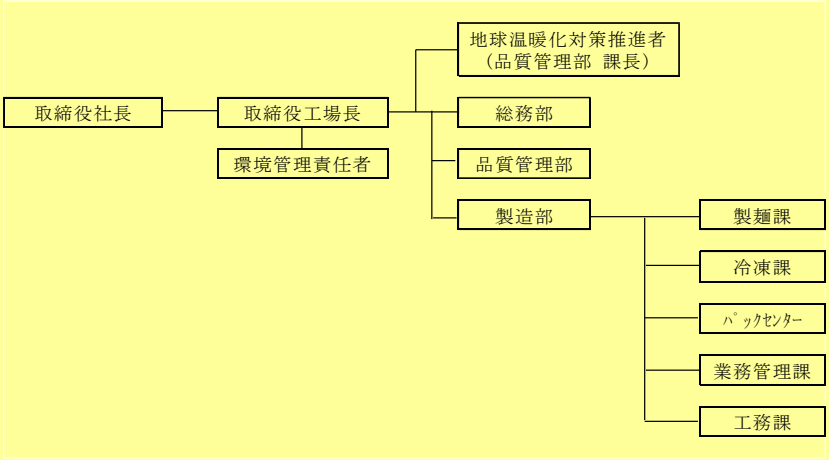
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-565-4730	048-565-4733	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙〔環境方針〕参照

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算 （ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	6,722	6,901	6,651	6,586	6,715
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,722	6,901	6,651	6,586	6,715

5 各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0001	事業所番号	000101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	埼玉日清食品株式会社	
事業所所在地	市区町村	羽生市
	字・地番	大字上村君294番地
産業分類名(中分類)	食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品:チルド麺、冷凍麺の生産 従業員数:204名(令和2年8月現在)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	平成16年度～18年度の平均排出量(10,145t－CO2)を基準として、平成27年度～31年度の平均排出量を13%削減し、8,826t－CO2とします。				
削減目標	その他ガス	該当しない。				

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	44,130	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	6,595	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	101

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,451	3,547	3,417	3,386	3,450

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		6,722	6,901	6,651	6,586	6,715
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,722	6,901	6,651	6,586	6,715

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.2128	0.2125	0.2099	0.2188	0.2268
活動規模の指標	○	生産量	t/年	31,589	32,472	31,686	30,100	29,611

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,145	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	10,145	10,145	10,145	10,145	10,145	50,725
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						44,130
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,595
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,722	6,901	6,651	6,586	6,715	33,575
	排出削減量(F＝A－E)	3,423	3,244	3,494	3,559	3,430	17,150
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年度に比べ、平成31年度は生産量は減少したのですが、製品の種類の構成比率の都合上、CO2排出量は増加するという結果となりました。

事業所番号	101

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	貫流ボイラーの燃料をＡ重油から都市ガスに転換	H26以前	1,469
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内設備駆動部Ｖベルトの更新（省エネタイプへの移行）	H26以前	28
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明器具のＬＥＤ化	H26以前	75
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場内１階給気用送風機のインバータ化	H26以前	10
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場屋根一部の遮熱塗装試験実施	H26以前	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場屋根　（全面積の 2/3）　遮熱塗装実施	H26以前	61
7	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラー水製造装置の更新 （自然冷媒への移行）	H28年度	455
8	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	冷却スパイラル用冷凍機の更新 （自然冷媒への移行） 実施年度未定		
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

別紙

＜埼玉日清食品株式会社　環境方針＞

埼玉日清食品㈱は、「地球環境の保護」を最重要課題のひとつと認識し、日清食品チルド㈱の 100％子会社（チルド・冷凍麺の製造）として、「日清食品グループ　環境憲章」を順守することはもとより、企業市民として地域社会との共生を目指し、生産活動における環境負荷を低減し、住み良い豊かな環境の保護に努めます。

1．本方針に沿って、環境目的・環境目標を定め、それらを達成するために責任と権限・管理体制・手順を明確化し、文書化します。それらは、企業理念・事業内容・環境影響の変化に応じて見直します。

2．環境関連の法律・規制・協定、及び組織が同意するその他の要求事項、自社管理基準を順守するとともに、環境監査を定期的に実施し、自主管理による環境マネジメントシステムの継続的改善、及び汚染の予防に努めます。

3．環境マネジメントシステムを、埼玉日清食品㈱の全従業員及び構成員が理解し、文書化した手順が実施できるように教育・訓練するとともに、環境問題の重要性に関する意識向上を図ります。

4．原材料・エネルギー等の効率的利用、及び廃棄物の減量化とリサイクルに努め、資源とエネルギーを節約します。

5．本方針は求めがあれば公開し、地域社会とのコミュニケーションを図り、地域の環境保護活動に協力します。
また、従業員及び構成員の自主的な環境保護活動を支援します。

2016 年 4 月 1 日　　埼玉日清食品株式会社
代表取締役社長　長谷川吉信

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	浦和商業開発株式会社	
所在地	埼玉県さいたま市浦和区高砂1丁目12番1号	
事業者番号	0002	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,396	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	各種商品小売業	
分類番号（中分類）	56	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	ショッピングセンター　600名	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	000201	コミュニティプラザ・コルソ	2,396
合計			2,396

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	ｺﾐｭﾆﾃｨﾌﾟﾗｻﾞ・ｺﾙｿ7階浦和商業開発㈱
		所在地１	さいたま市浦和区高砂1丁目12番1号
		閲覧可能時間１	10：00～17：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	施設管理部	048-824-5555	048-824-5551	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１、コルソは省エネルギー対策を推進していきます。
LED照明器具、ターボ式冷凍機導入（ESCO）など
２、コルソは廃棄物の削除に取り組んでいます。
再資源化の向上、過剰包装の制御、レジ袋有料化など

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役　―　地球温暖化対策推進者（施設管理部課長）　―　施設管理部・開発営業部

4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	5,232	5,092	4,918	4,791	4,694
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,232	5,092	4,918	4,791	4,694

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0002	事業所番号	000201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	コミュニティプラザ・コルソ	
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区
	字・地番	高砂1丁目12番1号
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	ショッピングセンター　600名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する) 【第1計画期間】目標削減率(8%)【第2計画k期間】目標削減率(15%)は既に　達成している。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量 (計画期間合計)	35,313	t-CO_2		
	削減目標量 (計画期間合計)	6,232	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。				
	その他ガス					

事業所番号	000201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(2)

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,670	2,599	2,510	2,446	2,396

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		5,232	5,092	4,918	4,791	4,694
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,232	5,092	4,918	4,791	4,694

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1180	0.1148	0.1109	0.1080	0.1058
活動規模の指標	○	床面積	㎡	44,355	44,355	44,355	44,355	44,355

日本産業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,309	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,309	8,309	8,309	8,309	8,309	41,545
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						35,313
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,232
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,232	5,092	4,918	4,791	4,694	24,727
	排出削減量(F＝A－E)	3,077	3,217	3,391	3,518	3,615	16,818
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・店舗の入替「解体工事・新規工事」や「設備の改修工事」などによる排出量増加が考えられる。
・2019年度、受変電設備改修工事終了、設備改修により排出量削減予定。
・2021年度ESCO導入予定、計画内容として「ターボ式冷凍機導入」「LED導入」予定。

事業所番号	000201

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機電動気インバーター導入	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具の高効率化	H26以前	
3	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	受変電設備更新工事	H30年度	
4	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	受変電設備の容量の削減	H31年度	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	ターボ式冷凍機導入	H32以降	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ＬＥＤの導入	H32以降	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本産業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

新型ウイルスの関係で、エナジーパートナーとのESCO計画の契約が遅れており、導入時期も遅れる可能性が高い。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	明和グラビア株式会社	
所在地	大阪府東大阪市柏田東町１２－２８	
事業者番号	0003	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	1,286	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）	18	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	・事業内容 1.各種プラスチックフイルムへの印刷業 2.ポリ塩化ビニル製レース模様製品の製造 3.ポリ塩化ビニル製床材製品の製造 ・従業員数　323名 ・資本金　3億2千万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	000301	明和グラビア株式会社　行田工場	1,286
合計			1,286

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	明和グラビア（株）行田工場　総務課
		所在地１	埼玉県行田市富士見町１－２２－１
		閲覧可能時間１	9：30～16：00（土日、祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	行田工場　総務課	048-554-5201	048-553-0827	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たち明和グラビア（株）は、家庭用のプラスチック雑貨を製造しております。
私たちは「お客様第一」から出発し、すばらしい地球を次世代へ伝える為に、製品の製造に於いて、環境負荷となる有機溶剤等の放散を防ぎ、環境の保全に努めます。
また、経営基本方針としております「他人のやらない商品を作る」「徹底的合理化」の実現に向けても省エネルギーと環境維持を念頭におき、全員が地球環境を考えて行動する工場を目指します。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙参照

4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	3,366	3,187	2,935	2,727	2,505
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,366	3,187	2,935	2,727	2,505

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0003	事業所番号	000301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		明和グラビア株式会社　行田工場
事業所所在地	市区町村	行田市
	字・地番	富士見町一丁目22番1号
産業分類名（中分類）		プラスチック製品製造業（別掲を除く）
分類番号（中分類）		18
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 1.各種プラスチックフィルムへの印刷業 2.ポリ塩化ビニル製レース模様製品の製造 3.ポリ塩化ビニル製床材製品の製造 従業員数 135名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	削減目標を、計画期間の平均年間排出量を基準排出量より13%以上削減することとする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	17,373	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	2,597	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	削減目標を、計画期間の平均年間排出量を基準排出量より20%以上削減することとする。				
	その他ガス					

事業所番号	000301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（2）

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,730	1,637	1,507	1,401	1,286

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,366	3,187	2,935	2,727	2,505
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,366	3,187	2,935	2,727	2,505

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1926	0.1916	0.1801	0.1981	0.1789
活動規模の指標	○	生産量	t/年	17,475	16,631	16,296	13,763	14,005

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	3,994	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	3,994	3,994	3,994	3,994	3,994	19,970
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						17,373
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						2,597
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	3,366	3,187	2,935	2,727	2,505	14,720
	排出削減量 (F＝A - E)	628	807	1,059	1,267	1,489	5,250
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

浄化槽ブロアの更新により電気消費量を削減できた。
製造にエネルギーを大きく使用する製品の製造量が減少したため、電力・ガス（蒸気ボイラー含む）の使用量が減り、CO2排出量が減った。

事業所番号	000301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（4）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー台数制御によるエアーコントロール ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	10
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工業用水高架タンク方式からポンプ圧送方式への変更	H26以前	15
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	非製造部門への省エネエアコン導入	H26以前	5
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製品倉庫にLED型照明の設置	H26以前	1
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	A重油炊きボイラーからガス炊きボイラーへの置換	H26以前	251
6	490200	その他	49_その他の削減対策	油性印刷から水性印刷への置換	H32以降	113
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ガス式乾燥装置からIH乾燥装置への置換 ＜実施時期検討中＞		200
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	PCB使用のコンデンサを高効率仕様に変更	H26以前	175
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	吸収式冷温水器の設置	H28年度	160
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場蛍光灯の明るさ見直しによる削減（行田工場）	H28年度	2
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率モーター搭載型インバーター付コンプレッサー2基導入（入れ替え）	H27年度	114
12						
13	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	吸着式冷凍機の設置	H27年度	80
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内街路灯・水銀灯のLED化	H28年度	100
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内蛍光灯のLED化	H28年度	115

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

事業所番号 000301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）

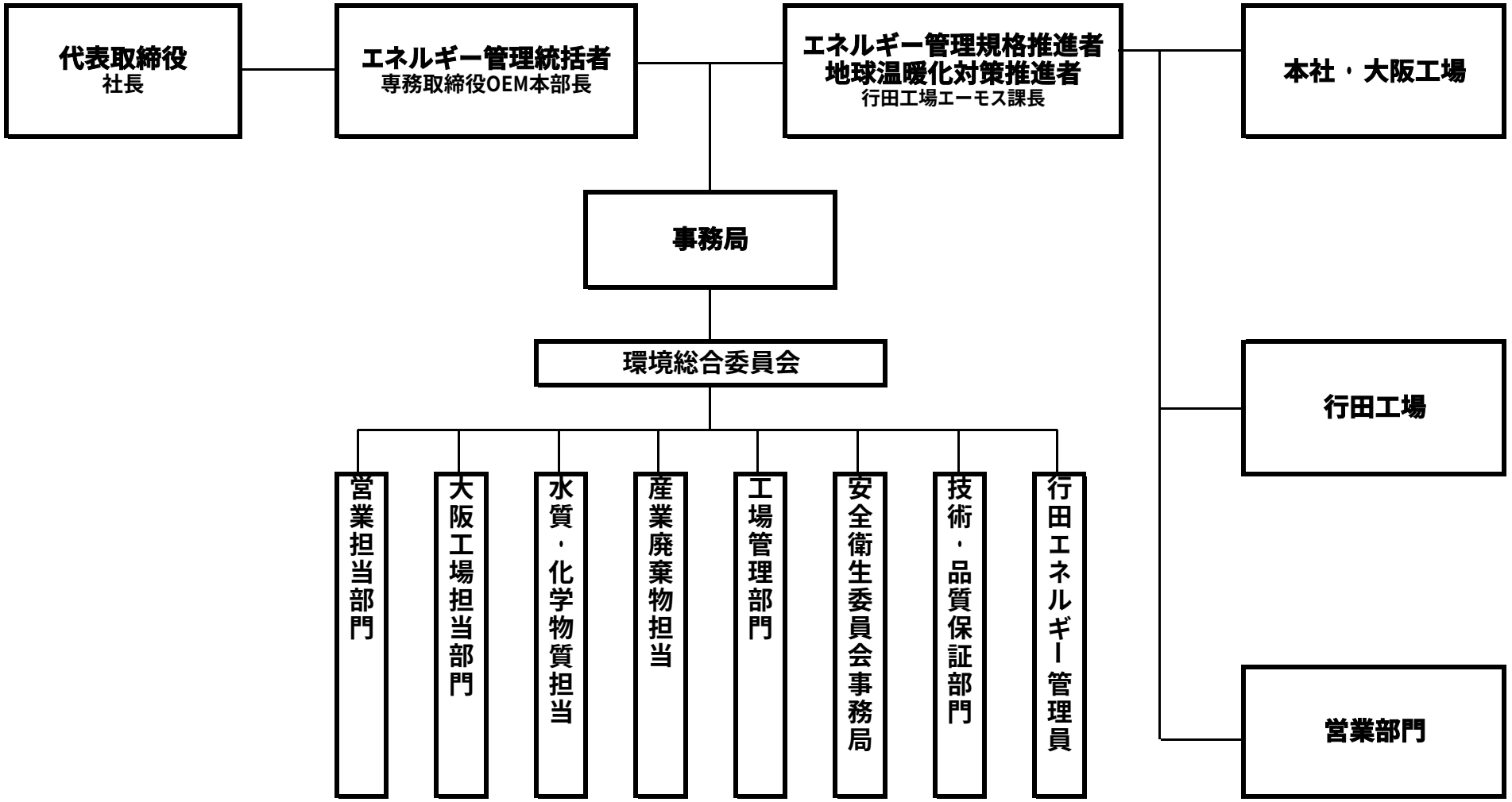
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受電設備更新による電気代削減	H32以降	20
17	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	浄化槽ブロアの更新による電気代削減	H31年度	10
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

別紙1

明和グラビア(株)省エネ対策組織体系図



平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	光村印刷株式会社	
所在地	東京都品川区大崎1丁目15番9号	
事業者番号	0004	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	6,632	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	印刷・同関連業	
分類番号（中分類）	15	
事業活動の概要 （事業内容、従業員数、資本金等）	● 資本金　：56億788万円（2019年3月31日現在） ● 売上高　：133億9100万円（2020年3月期） ● 従業員数　：607名（令和2年3月31日現在） ● 製品　：一般印刷物及び電子部品等	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	000400	光村印刷株式会社　草加工場	1,179
B、C事業所			
C	000401	光村印刷株式会社　川越工場	5,453
合計			6,632

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	光村印刷株式会社　川越工場　応接室
		所在地１	川越市南台一丁目１番地１
		閲覧可能時間１	10:00～12:00・13:30～16:00　（土日祝祭日及び年末年始等工場休業日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	光村印刷株式会社　環境管理部 環境管理課	049-242-4027	049-246-2163	k-kankyo@mitsumura.com
2				
3				

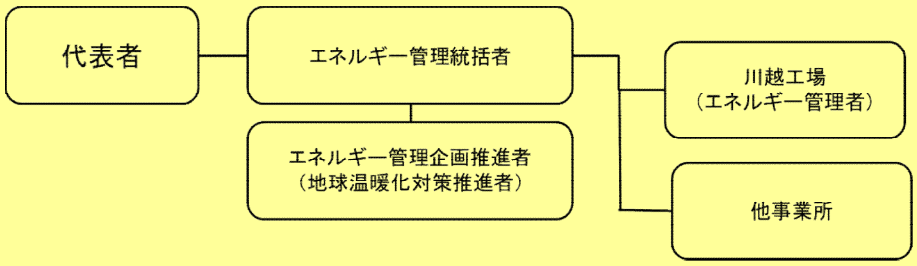
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

光村グループではよりよい生活文化の創造と社会貢献を目指す企業の責任において地球環境と企業活動の調和を追求し、環境保全活動の概念を企業として強く認識します。

－弊社環境方針は別紙の通り－

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度 （2015年度）	２８年度 （2016年度）	２９年度 （2017年度）	３０年度 （2018年度）	３１年度 （2019年度）
エネルギー起源CO_2	15,232	14,216	14,097	14,117	13,125
その他ガス					
温室効果ガスの合計	15,232	14,216	14,097	14,117	13,125

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0004	事業所番号	000400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	光村印刷株式会社　草加工場		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	草加市		
	字・地番	松江五丁目2番31号		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	印刷・同関連業			
分類番号（中分類）	15			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製品　：　一般印刷物 従業員　：　111人（令和2年3月31日現在）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第2計画期間】 H17～H19の平均値3,597（t-CO2）を基準排出量とし、削減計画期間の平均削減率を13%以上とします（第2計画期間の電気の係数変更による、基準排出量の再計算済み）。				
	その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	H17～H19の平均値3,597（t-CO2）を基準排出量 とし、削減計画期間の平均削減率20%以上とする。				
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	光村印刷株式会社　草加工場	草加市松江五丁目2番31号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所番号	000400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,057	1,022	1,082	1,116	1,179

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		2,054	1,979	2,098	2,165	2,293
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,054	1,979	2,098	2,165	2,293

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				1.4659	1.3477	1.4642	1.6097	1.7872
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	1,401	1,468	1,433	1,345	1,283

日本工業規格A列4番

事業所番号	000400

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー管理全社組織の発足(改正省エネ法への対応に同調)＜第3計画期間も継続＞	H26以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	エネルギー管理標準の改訂＜第3計画期間も継続＞	H26以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギー管理標準の改訂＜第3計画期間も継続＞	H26以前	
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	空気比の改善＜第3計画期間も継続＞	H26以前	
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	機体毎の圧縮空気原単位の把握(kWh/m3)＜第3計画期間も継続＞	H29年度	
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	原単位の良好な機体を主稼働とする台数制御による圧縮空気原単位(kWh/m3)の改善＜第3計画期間も継続＞	H29年度	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽機器の省力機器への交換日程作成＜第3計画期間も継続＞	H26以前	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0004	事業所番号	000401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	光村印刷株式会社　川越工場	
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	南台一丁目1番地1
産業分類名（中分類）	印刷・同関連業	
分類番号（中分類）	15	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製品　：　一般印刷物、金属加工製品 従業員　：　261人（令和2年3月31日現在）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第2計画期間】 基準排出量を基準とし、削減計画期間の平均削減率を13%以上とします。				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量（計画期間合計）	109,537	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	16,368	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率20%以上とする。				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	000401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（2）

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	6,430	6,010	5,924	5,927	5,453

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		13,178	12,237	11,999	11,952	10,832
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		13,178	12,237	11,999	11,952	10,832

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				2.2772	2.1805	2.1573	2.2142	2.0531
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	5,787	5,612	5,562	5,398	5,276

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	25,181	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	25,181	25,181	25,181	25,181	25,181	125,905
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量（C＝∑A-D）						109,537
	排出削減目標量（D＝∑(A×B)）						16,368
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	13,178	12,237	11,999	11,952	10,832	60,198
	排出削減量（F＝A - E）	12,003	12,944	13,182	13,229	14,349	65,707
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

○エネルギー起源CO2の減は出荷額の減少のため。

○平成30年1月にグラビア工場、新聞第2工場、新聞第2工場増築部分（合計4,153.83㎡）、平成30年11月に精密第1工場(946.30㎡)を解体を解体した。床面積減少による排出量の増減量は基準排出量の6%未満である。（減少した床面積の用途区分は「倉庫」）

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー管理全社組織の発足(改正省エネ法への対応に同調)＜第3計画期間も継続＞	H26以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギー管理標準の改訂＜第3計画期間も継続＞	H26以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギー管理標準の改訂＜第3計画期間も継続＞	H26以前	
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	空気比の改善＜第3計画期間も継続＞	H26以前	
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	機体毎の圧縮空気原単位の把握(kWh/m3)＜第3計画期間も継続＞	H28年度	
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	原単位の良好な機体を主稼働とする台数制御による圧縮空気原単位(kWh/m3)の改善＜第3計画期間も継続＞	H29年度	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽機器の省力機器への交換日程作成＜第3計画期間も継続＞	H26以前	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

光村印刷環境方針

環境理念

我々はより良い生活文化の創造と社会貢献を目指す企業の責任において、地球環境と企業活動の調和を追求し、環境保全活動の概念を企業として強く認識します。

環境方針

(1) 一人ひとりが地球環境問題を充分自覚して行動します。

(2) 地球規模での環境問題に対応すべく国際的な協調に努め、環境関連の法律、規制、業界基準を必ず遵守します。また、汚染の予防を確実とし、地球温暖化防止や生物多様性保全に努めるべく、自主基準、業務手順を整備し、環境管理の継続的改善に努めます。

(3) 生産にあたっては安全操業と省エネルギー、管理された原材料の調達、廃棄物および汚染物質の削減、有害化学物質管理を徹底し、環境への配慮に努めます。

(4) 環境に配慮した新技術の開発と応用を促進します。その為、調達から、生産･流通･使用･廃棄･再生に至るまでを考慮し評価します。

(5) 環境方針達成のため、事業の特性や組織の役割に応じて環境目標を設定し、継続的に改善し、全部門全従業員をあげて環境管理を推進します。

(6) 係わりのある全ての人々と環境保全の重要性を共有し、環境意識の高揚を図ります。

制　　定：平成14年11月18日
改定（第3版）：平成24年 9月　1日

光村印刷株式会社
代表取締役社長
阿部 茂雄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社　白　　興	
所在地	東京都荒川区荒川三丁目33番1号	
事業者番号	0005	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	5,701	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	洗濯・理容・美容・浴場業	
分類番号（中分類）	78	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：リネンサプライ業 従業員数：668名 資本金　：5,000万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	000500	株式会社　白興　戸田工場	137
B、C事業所			
C	000502	株式会社　白興　日高工場	2,668
C	000501	株式会社　白興　三郷工場	2,896
合計			5,701

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	三郷工場
		所在地１	埼玉県三郷市市助126-2
		閲覧可能時間１	9：00～17：00
		閲覧場所２	本社　経理・総務部
		所在地２	東京都荒川区荒川三丁目33番1号
		閲覧可能時間２	9：00～17：00
	その他		

(5)公表の担当部署

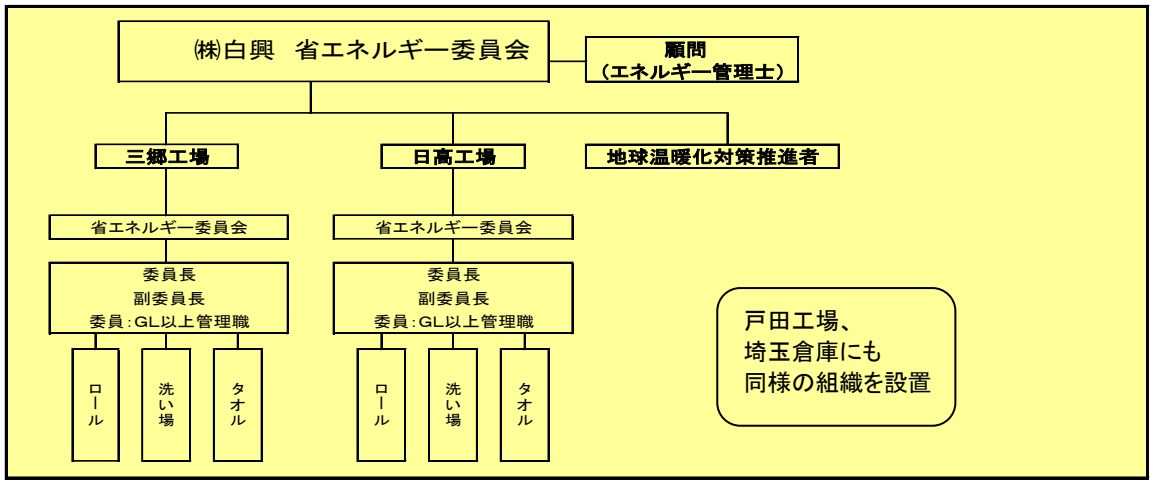
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	三郷工場	048-952-8346	048-952-9674	
2	日高工場	0429-84-3791	0429-84-3792	
3	本社　経理・総務部	03-3807-0306	03-3891-8800	

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「美しい地球を子孫に残そう」と言う会社目標を1976年に掲げ、外部からエネルギー管理士を技術顧問として迎えてＣＯ2の削減に取り組んできました。
　この間、省エネの基本である断熱、余剰設備の停止、廃熱の回収、設備整備の実施に加え、省エネ型の装置へのリプレース（連続洗濯設備、カレンダーロール機、高圧脱水機、高効率乾燥機等）等を実施してきました。
　また、管理標準、年度目標等を作成し、エネルギー管理に取り組んできました。その結果、全社員に省エネ･マインドが根付きボトムアップの取り組みがおこなわれる様になっています。
　過去に取り組んできた設備の更新と改修に加え、①導入設備の運用面での最適化など基本的対策の継続、②高効率設備導入によるプロセス改善の実施などによるエネルギー使用の合理化を目指します。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度 （2015年度）	２８年度 （2016年度）	２９年度 （2017年度）	３０年度 （2018年度）	３１年度 （2019年度）
エネルギー起源CO_2	8,487	8,909	10,614	12,284	12,576
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,487	8,909	10,614	12,284	12,576

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成	32	年度	事業者番号	0005	事業所番号	000500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社　白興　戸田工場	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	戸田市南町	
	字・地番	11番地31号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	洗濯・理容・美容・浴場業		
分類番号（中分類）	78		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:リネンサプライ業 従業員数:　43名 戸田工場はユニフォーム・クリーニング工場。 埼玉倉庫は平成31年3月から運用開始。	

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	29	年度	～	31	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	戸田工場は当社で初めてのHACCP対応のユニフォーム・クリーニング工場であり、未だ計画数量での生産に達しておらず、実績データの蓄積がない。そのため、当面は、エネルギー原単位を基準に毎年1%ずつ改善していくことを目標とする。				
削減目標　その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	当面は、エネルギー原単位を基準に毎年1%ずつ改善していくことを目標とする。				
削減目標　その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社　白興　戸田工場	戸田市南町11番地31号
2	株式会社　白興　埼玉倉庫	埼玉県川口市青木二丁目7番21号
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本産業規格A列4番

事業所番号	000500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
原油換算エネルギー使用量(kL)			31	109	137

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2				60	212	266
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計				60	212	266

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位						0.1901	0.2147	0.2589
活動規模の指標	○	生産量	t			316	987	1,027

日本産業規格A列4番

事業所番号	000500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネグループ会議（1回／月）及び地球温暖化対策推進会議（2回／年）を開催＜第3計画期間も継続＞	H29年度	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	従業員向け省エネ講習会の開催（2回／年）＜第3計画期間も継続＞	H29年度	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成＜第3計画期間も継続＞	H29年度	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	月別エネルギー消費原単位を算出し比較と要因分析を実施＜第3計画期間も継続＞	H29年度	
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	トンネルフィニッシャー（ガス焚乾燥機）の増設	H30年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本産業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0005	事業所番号	000502

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社　白興　日高工場	
事業所所在地	市区町村	日高市原宿
	字・地番	487番地
産業分類名(中分類)	洗濯・理容・美容・浴場業	
分類番号(中分類)	78	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:リネンサプライ業 従業員数:　149名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		30	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を6%以上とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	13,677	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	873	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、32年度から33年度までの平均削減率を6%以上とする。 基準排出量に対し、34年度から36年度までの平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					

事業所番号	000502

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,642	1,682	2,194	2,592	2,668

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,179	3,256	4,629	6,368	6,707
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,179	3,256	4,629	6,368	6,707

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.2481	0.2446	0.2995	0.3377	0.3594
活動規模の指標	○	生産量	t	12,812	13,313	15,454	18,855	18,659

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,729	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	30年度	変更量	3,546
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

30	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)				7,275	7,275	14,550
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)				6.0%	6.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						13,677
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						873
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)				6,368	6,707	13,075
	排出削減量(F＝A－E)				907	568	1,475
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

当工場の主要顧客はホテルである。ホテル業界は2019年の年末からコロナ禍で宿泊客が激減した。
それに伴い生産量も減少したため、工場を一時停止したりしたが、カバーしきれず、2019年度の原単位が悪化した。また、当グループはオリンピック需要に対応するため、工場の新設を行った。そのため、生産余力がある状態となり、工場間の生産調整を実施していることが、当工場のエネルギー原単位の悪化要因となっている。
また、CO2排出量的には、燃料を都市ガスからA重油に転換したことで、生産量が微減にも拘わらず排出量が増える結果となっている。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	負荷状況に応じたボイラの台数制御＜第3計画期間も継続＞	H26以前	18
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	エコノマイザー設置	H26以前	55
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気配管の保温＜第3計画期間も継続＞	H26以前	73
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時消灯、間引き、人感センサー導入	H26以前	7
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の導入	H28年度	14
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	井水利用冷風ファン導入による既設空調設備の一部運用停止	H28年度	17
7	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備を高効率設備に更新	H26以前	150
8	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	工場増設による生産設備の高効率運転と稼働時間の短縮	H29年度	90
9	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率変圧器に更新	H29年度	5
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	燃料転換（都市ガス⇒A重油）	H30年度	1,000
11	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	カレンダーロール機を高効率設備に更新	H31年度	4
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

当事業所の主要顧客はホテルである。ホテル業界は2019年の年末からコロナ禍で宿泊客が激減した。
それに伴い2019年度の生産量は減少し、2020年度も大幅に減少している。
加えて、当グループではオリンピック需要に対応するため、栃木工場の新設を行い、多額の投資が発生した。
以上の状況から、需要が回復するまで、大幅な設備投資を避けざるを得ず、追加投資を見送った。
そのため、削減率についても、現時点では、挑戦的な削減率を設定できないことをご理解願いたい。

平成 32 年度

事業者番号	0005	事業所番号	000501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社　白興　三郷工場	
事業所所在地	市区町村	三郷市
	字・地番	市助126番地2
産業分類名(中分類)	洗濯・理容・美容・浴場業	
分類番号(中分類)	78	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:リネンサプライ業 従業員数:228名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	40,649	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	6,075	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	000501

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,741	2,920	3,061	2,948	2,896

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		5,308	5,653	5,925	5,704	5,603
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,308	5,653	5,925	5,704	5,603

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.2163	0.2262	0.2261	0.2207	0.2255
活動規模の指標	○	生産量	t	24,541	24,990	26,204	25,840	24,852

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,519	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成27年度	変更量	2,148
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,056	9,667	9,667	9,667	9,667	46,724
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						40,649
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,075
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,308	5,653	5,925	5,704	5,603	28,193
	排出削減量(F＝A－E)	2,748	4,014	3,742	3,963	4,064	18,531
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

当工場の主要顧客はホテルである。ホテル業界は2019年の年末からコロナ禍で宿泊客が激減した。
それに伴い生産量も減少したため、工場を一時停止したりしたが、カバーしきれず、2019年度の原単位が悪化した。
また、当グループはオリンピック需要に対応するため、工場の新設を行った。そのため、生産余力がある状態となり、工場間の生産調整を実施していることが、当工場のエネルギー原単位の悪化要因となっている。ただし、CO2排出量としては生産量が減った分、微減となっている。

事業所番号	000501

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	負荷状況に応じたボイラの台数制御＜第3計画期間も継続＞	H26以前	54
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	エコノマイザー設置	H26以前	165
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気配管の保温＜第3計画期間も継続＞	H26以前	200
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時消灯、間引き、人感センサー導入	H26以前	14
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の導入	H28年度	28
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	井水利用冷風ファン導入による既設空調設備の一部運用停止	H28年度	34
7	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備を高効率設備に更新	H28年度	300
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本産業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

当事業所の主要顧客はホテルである。ホテル業界は2019年の年末からコロナ禍で宿泊客が激減した。
それに伴い2019年度の生産量は減少し、2020年度も大幅に減少している。
加えて、当グループではオリンピック需要に対応するため、栃木工場の新設を行い、多額の投資が発生した。
以上の状況から、需要が回復するまで、大幅な設備投資を避けざるを得ず、追加投資を見送った。
そのため、削減率についても、現時点では、挑戦的な削減率を設定できないこと、加えて、「目標削減率緩和申請書」を提出する予定であることをご理解願いたい。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ニシカワ印刷	
所在地	埼玉県狭山市笹井671番地1	
事業者番号	0006	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,509	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	印刷・同関連業	
分類番号（中分類）	15	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	（事業内容）商業印刷 （従業員）　113名 （資本金）　6,400万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	000600	株式会社ニシカワ印刷　日高事業所	977
B、C事業所			
C	000601	株式会社ニシカワ印刷　笹井事業所	1,532
合計			2,509

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	笹井事業所
		所在地１	埼玉県狭山市笹井671番地1
		閲覧可能時間１	9：00～17：30（土日・祝祭日除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	笹井事業所総務部	04-2908-2400	04-2908-2403	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私達は、印刷を核とする広告及びその関連事業を通じて社会生活及び地域社会に貢献し、地球及び地域の環境保全を活動の重要課題の一つと位置付け、次世代からの大切な預かりものである「かけがえのない地球」を健全な状態で次世代へお返しすることを基本的責務と考え活動します。
（方針）
①電力消費及び化石燃料の低減などの省エネルギー活動を通じ地球温暖化の防止
②資源保護のための3Ｒ運動の推進（Ｒｅｄｕｃｅ・Ｒｅｕｓｅ・Ｒｅｃｙｃｌｅ）
③環境に有益な活動の推進
④環境保全活動の継続的な改善

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

・代表取締役→取締役→品質管理部取締役→生産本部執行役→地球温暖化対策推進者
・地球温暖化推進者→笹井総務部→笹井業務部→笹井営業部→笹井生産部→笹井品質管理部
・地球温暖化推進者→日高第一生産部→日高ＳＲ生産部→日高業務部

4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	7,106	6,778	6,060	5,559	4,985
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,106	6,778	6,060	5,559	4,985

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成	32	年度

事業者番号	0006	事業所番号	000600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ニシカワ印刷　日高事業所		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	日高市		
	字・地番	大字原宿468番地1		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	印刷・同関連業			
分類番号（中分類）	15			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：商業印刷（チラシ・カタログ等） 従業員数：66名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	31	年度	～	31	年度

削減目標		
	エネルギー起源CO_2（必須）	平成28年度の排出量（3,062t-CO2）を基準として、令和元年度末までに13％削減します。
	その他ガス	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度

削減目標		
	エネルギー起源CO_2（必須）	平成28年度の排出量（3,062t-CO2）を基準として、令和6年度末までに15％削減します。
	その他ガス	

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社ニシカワ印刷　日高事業所	日高市大字原宿468番地1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	000600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
					977

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2						1,970
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計						1,970

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位								164.4682
活動規模の指標	○	生産量	t/年					12

日本工業規格A列4番

事業所番号	000600

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境保全部・省エネルギー委員会の整備（第三計画期間継続中）	H32以降	60
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	保全計画・管理（第三計画期間継続中）	H32以降	80
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	電力・ガス使用量の記録・管理（第三計画期間継続中）	H32以降	50
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	全熱交換機の利用・エアコン温度設定（第三計画期間継続中）	H32以降	110
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	デマンドによる監視・管理・使用設備の運転時間の適正化（第三計画期間継続中）	H32以降	110
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の間引き・電源ON・OFFの徹底（第三計画期間継続中）	H32以降	70
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED機器への更新	H30年度	100
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0006	事業所番号	000601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ニシカワ印刷　笹井事業所	
事業所所在地	市区町村	狭山市
	字・地番	笹井671番地1
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業	
分類番号(中分類)	15	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:商業印刷(チラシ・カタログ等) 従業員数:47名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対しH27～31年度までの5年間平均で13%以上の削減を図ります。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	25,947	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	3,878	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

事業所番号	000601

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,824	1,999	1,826	1,751	1,532

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,587	3,932	3,591	3,445	3,015
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,587	3,932	3,591	3,445	3,015

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				70.0312	73.5696	77.4423	80.7927	88.1837
活動規模の指標	○	生産量	t/年	51	53	46	43	34

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,965	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,965	5,965	5,965	5,965	5,965	29,825
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						25,947
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,878
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,587	3,932	3,591	3,445	3,015	17,570
	排出削減量(F＝A－E)	2,378	2,033	2,374	2,520	2,950	12,255
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成31年度は、生産数量が減少したため排出量が減少した。

事業所番号	000601

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境保全部・省エネルギー委員会の整備（第三計画期間継続中）	H32以降	60
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	保全計画・管理（第三計画期間継続中）	H32以降	80
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	電力・ガス使用量の記録・管理（第三計画期間継続中）	H32以降	50
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	全熱交換機の利用・エアコン温度設定（第三計画期間継続中）	H32以降	110
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	デマンドによる監視・管理・使用設備の運転時間の適正化（第三計画期間継続中）	H32以降	110
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の間引き・電源ON・OFFの徹底（第三計画期間継続中）	H32以降	70
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED機器への更新	H30年度	100
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅳ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	関東ヘキサケミカル株式会社	
所在地	川越市芳野台1丁目103番地6	
事業者番号	0008	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	1,469	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	化学工業	
分類番号（中分類）	16	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業所内容：樹脂着色剤及びﾌﾟﾗｽﾁｯｸ製造 従業員：78名 資本金：9000万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	000800	関東ヘキサケミカル株式会社	1,469
B、C事業所			
合計			1,469

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	関東ヘキサケミカル株式会社　応接室
		所在地１	川越市芳野台1丁目103番地6
		閲覧可能時間１	9：00～17：00　（土日祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	関東ヘキサケミカル(株)　総務部	049-225-2271	049-225-2690	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

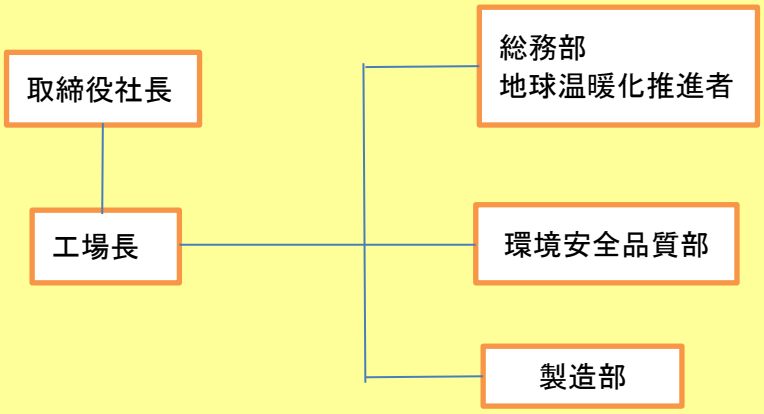
(6)(Ⅳ類(任意事業者)のみ記入)県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

安全な操業の確保と取扱い物質の適正な管理を実施し、環境汚染の予防、環境負荷の低減、廃棄物の再資源及び省資源、省エネルギーを更に推進し、環境にやさしい資材の購入にも配慮する。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	2,858	2,906	3,255	3,151	2,932
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,858	2,906	3,255	3,151	2,932

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0008	事業所番号	000800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	関東ヘキサケミカル株式会社		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川越市		
	字・地番	芳野台一丁目103番地6		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	化学工業			
分類番号（中分類）	16			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	樹脂着色剤及びﾌﾟﾗｽﾁｯｸｺﾝﾊﾟｳﾝﾄﾞ製造　従業員数：86名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	28	年度	～	29	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成27年度を基準として、CO2排出量を毎年1%ずつ改善していきます。				
削減目標 その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	令和元年度（2019年度）の排出量2，932t-CO2を基準として、毎年1%づつ改善していきます。				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	関東ヘキサケミカル株式会社	川越市芳野台一丁目103番地6
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所番号	000800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,432	1,458			1,469

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		2,858	2,906			2,932
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,858	2,906			2,932

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.3680	0.3654			0.3562
活動規模の指標	○	生産量	t/年	7,767	7,952			8,232

日本工業規格A列4番

事業所番号	000800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	毎月のｴﾈﾙｷﾞｰ使用量を把握し原単位を作成	H26以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	各生産設備動力源の保守点検整備	H26以前	2
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	室内温度、夏期28℃、冬季20℃に設定	H26以前	
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	燃料転換（A重油➡都市ガス）	H29年度	49
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	押出機への断熱材設置	H29年度	50
6	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	押出機2台に断熱材設置	H31年度	20
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	現場照明設備HIDランプ50本をLEDに変更	H32以降	17
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	(類別の説明) Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ロジスティクス・ネットワーク	
所在地	東京都中央区築地六丁目１９－２０	
事業者番号	0010	
燃料等使用量の原油換算の合計量(前年度)	3,687	kL／年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名(中分類)	運輸に附帯するサービス業	
分類番号(中分類)	48	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、資本金等)	・貨物利用運送業 ・冷蔵および凍結事業 ・倉庫業 ・惣菜製造および農畜水産物の加工ならびに売買 従業員数：1,048名 (R02年４月１日現在) 資本金：1億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	001000	株式会社ロジスティクス・ネットワーク　入間物流センター	1,537
B、C事業所			
C	001002	株式会社ロジスティクス・ネットワーク　杉戸物流センター	2,150
合計			3,687

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	杉戸物流センター
		所在地１	北葛飾郡杉戸町大字深輪398番地12
		閲覧可能時間１	９時～１７時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

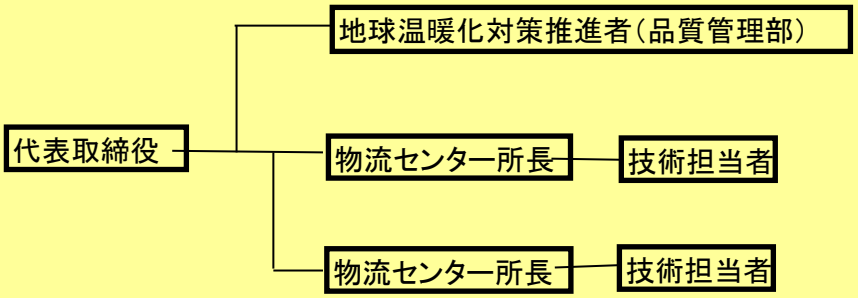
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	品質管理部	03-3524-2173	03-3248-2245	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ニチレイグループは、卓越した食品と物流のネットワークを備える企業集団として”食”と”健康”の源である地球の恵みを次世代に引き継ぎ、「おいしさ」と「新鮮」を継続してお届けするため、事業活動に伴う環境負荷低減に取組むとともに、ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて持続可能な社会の実現に貢献していきます。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	6,832	6,561	6,288	6,384	7,460
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,832	6,561	6,288	6,384	7,460

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成	32	年度

事業者番号	0010	事業所番号	001000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ロジスティクス・ネットワーク　入間物流セン		前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	入間市		
	字・地番	宮寺4102番地の35		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	運輸に附帯するサービス業			
分類番号（中分類）	48			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	冷蔵、冷凍倉庫業の入出庫業務 従業員数：47名（R02年4月1日現在）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2 （必須）	平成26年度二酸化炭素排出量3,146t-CO2（平成26年度川越物流センター第2棟428t-CO2を除く）に対し、平成31年度までに1％（32t-CO2）以上の削減をします。 ※川越物流センター第2棟は、平成29年4月から賃貸契約を解約し管理者でなくなったため、平成26年度分の428t-CO2を対象外とします。
	その他ガス	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2 （必須）	平成26年度二酸化炭素排出量3,146t-CO2に対し、令和6年度まで毎年1％削減します。
	その他ガス	

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社ロジスティクス・ネットワーク　入間物流センター	入間市宮寺4102番地の35
2	株式会社ロジスティクス・ネットワーク　川越物流センター	川越市南台1-10-12
3	株式会社ロジスティクス・ネットワーク　大宮吉野物流センター	さいたま市北区吉野町1-410-6
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	001000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	564	1,761	1,519	1,546	1,537

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		1,126	3,468	2,989	3,041	3,023
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,126	3,468	2,989	3,041	3,023

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				63.6158	78.2844	72.7251	73.9903	73.5523
活動規模の指標	○	床面積	千㎡	18	44	41	41	41

日本工業規格A列4番

事業所番号	001000

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	川越物流センターのＬＥＤ化	H27年度	90
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	入間物流センター、川越物流センター、大宮吉野物流センターの電力使用量の増減とその要因について、月単位で把握・管理する	H29年度	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	全センターを対象に年間削減目標を定め管理する	H29年度	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	入間物流センターのＬＥＤ化	H26以前	500
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	大宮吉野物流センターのＬＥＤ化	H29年度	40
6	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	事業所のエネルギー使用量の環境管理システム（ニチレイグループ全体で使用）のリニューアル	H32以降	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0010	事業所番号	001002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ロジスティクス・ネットワーク 杉戸物流センター	
事業所所在地	市区町村	北葛飾郡杉戸町
	字・地番	大字深輪398番地12
産業分類名(中分類)	運輸に附帯するサービス業	
分類番号(中分類)	48	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	大手量販店の食品店舗仕分け作業と店舗への配送作業 従業員数:30名(R02年4月1日現在)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量4,423t-CO2/年に対して15%削減(3,759t-CO2/年)を目指す。				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	18,797	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	3,318	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	001002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(2)

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,636	1,537	1,638	1,675	2,150

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,284	3,093	3,299	3,343	4,437
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,284	3,093	3,299	3,343	4,437

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				139.6852	131.5610	140.3233	142.1948	188.7282
活動規模の指標	○	床面積	千㎡	24	24	24	24	24

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,423	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,423	4,423	4,423	4,423	4,423	22,115
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						18,797
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,318
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,284	3,093	3,299	3,343	4,437	17,456
	排出削減量(F＝A－E)	1,139	1,330	1,124	1,080	-14	4,659
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成25年12月に高効率冷凍機の入替とLED化を実施し、排出量が減少した。
平成27年度より冷凍機の効率運転を実施し前年比5.0%減少、平成28年度は前年比5.8%減少
平成29年度より凍結量、解凍用LPG使用量が増加し前年比6.7%増加、平成30年度は前年比1.3%増加

令和01年度は隣接する(株)プレナスの新工場が2018年9月より稼働し使用されるLPG使用量が個別に計測できない理由から当社のエネルギー使用量に算入したことによる大幅な増加である。

事業所番号	001002

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	杉戸物流センターのＬＥＤ化	H26以前	200
2	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	杉戸物流センターの高効率冷凍機入替	H26以前	300
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	杉戸物流センターのＬＥＤ化	H27年度	100
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	杉戸物流センターの電力使用量の増減とその要因について、月単位で把握・管理している（第３計画期間継続）	H26以前	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	全センターを対象に年間削減目標を定め管理している（第３計画期間継続）	H26以前	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	曙ブレーキ工業株式会社	
所在地	東京都中央区日本橋小網町１９番５号	
事業者番号	0011	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	6,609	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）	31	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	資本金：19,939百万円 従業員：7,652名（2020年3月末現在） 製造品：自動車用ブレーキ	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	001100	岩槻相野原	276
B、C事業所			
C	001101	曙ブレーキ工業株式会社　Ai-City(本社)	6,333
合計			6,609

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	総務部　総務課
		所在地１	埼玉県羽生市東五丁目４番地７１
		閲覧可能時間１	9：00～15：00（土、日、祝祭日除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（5）公表の担当部署

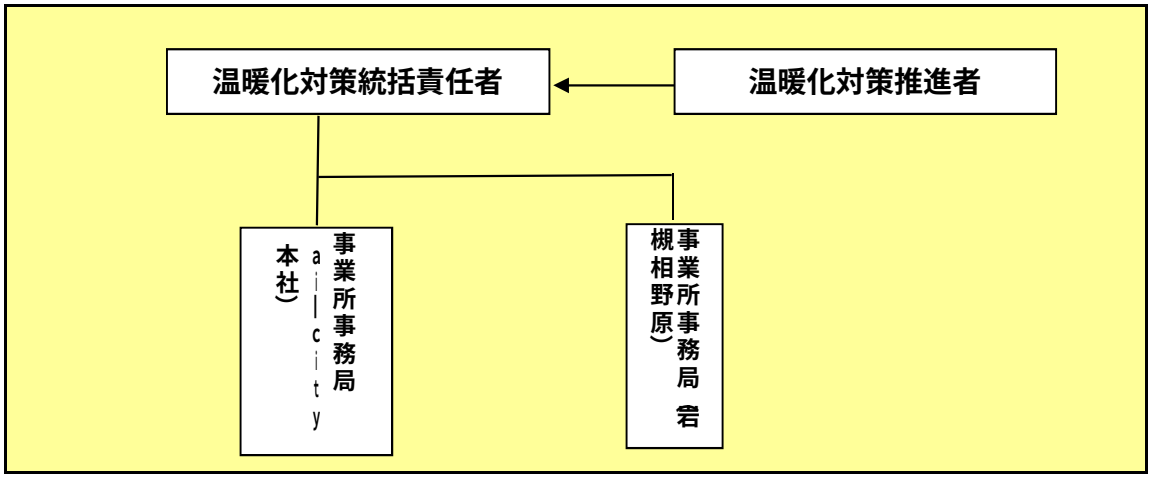
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	総務部　総務課	048-560-1500	048-560-2880	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは、関東平野の中心に位置するＡｉ－Ｃｉｔｙにおいて、人々の安全を守るブレーキなどの信頼性の高い製品を社会に提供していく中で、環境問題があらゆる人々と企業にとって重要課題であることを認識し、組織的な環境保全活動を継続していきます
1.環境関係法規等の遵守
　環境に関わる法律、条令及びその他の要求事項を遵守します。
2.環境負荷の低減
　（１）　電気・燃料等の無駄を削減します。
3.環境に優しい製品の提供
　製品のライフサイクルを考慮した研究開発を進めて、環境に優しい製品の提供に努めます。
4.環境保全及び改善活動の継続的な推進
　（１）　環境目的・目標及び実施計画を定め、実施し、維持していきます。
　（2）内部監査の実施により、マネジメントレビューを行い環境の継続的な保全および改善活動をします。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	8,690	8,719	8,649	9,101	8,727
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,690	8,719	8,649	9,101	8,727

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0011	事業所番号	001100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	岩槻相野原		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	埼玉県さいたま市		
	字・地番	岩槻区相野原２４５		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	輸送用機械器具製造業			
分類番号（中分類）	31			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	従業員：744人 研究所		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第２計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度

削減目標		
	エネルギー起源CO_2（必須）	平成27年度の原単位（1.0743）を基準として、平成31年度末までに11%削減します。
	その他ガス	

（2）第３計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度

削減目標		
	エネルギー起源CO_2（必須）	令和１年度の原単位（0.7298）を基準として、令和6年度末までに11%削減します。
	その他ガス	

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	岩槻相野原	埼玉県さいたま市岩槻区相野原２４５
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	001100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	243	275	269	276	276

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		477	541	529	543	543
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		477	541	529	543	543

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				1.0743	0.9678	0.6782	0.5452	0.7298
活動規模の指標	○	従業員数	人	444	559	780	996	744

日本工業規格A列4番

事業所番号	001100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（3）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	電力、各流量計測 ＜第２計画期間継続＞	H26以前	5
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	日報、月報の記録管理 ＜第２計画期間継続＞	H26以前	5
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	温湿度の緩和、室温温度を２度緩和 タイマーによる時間管理 ＜第２計画期間継続＞	H26以前	5
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	残業曜日の時間管理 照度調整と高効率器具の導入 ＜第２計画期間継続＞	H26以前	5
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率空調機への更新	H32以降	10
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照度調整とLED照明への更新	H32以降	2
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0011	事業所番号	001101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	曙ブレーキ工業株式会社　Ai-City(本社)	
事業所所在地	市区町村	羽生市
	字・地番	東五丁目4番地71
産業分類名（中分類）	学術・開発研究機関	
分類番号（中分類）	71	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	資本金：19,939百万円 従業員：992人 本社機能・開発本部機能

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第2計画期間 ・基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を 15%とする。				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	39,294	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	4,981	t-CO_2	事業所区分	第1区分－（1）	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第3計画期間 ・基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を 22%とする。				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	001101

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	6,594	6,509	6,483	6,497	6,333

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		8,213	8,178	8,120	8,558	8,184
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,213	8,178	8,120	8,558	8,184

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.6203	0.6482	0.6618	0.7040	0.7172
活動規模の指標	○	従業員数	人・月	13,241	12,616	12,269	12,156	11,411

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

（1） 基準排出量

基準排出量	8,855	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2） 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－（1）

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,855	8,855	8,855	8,855	8,855	44,275
	トップレベル認定	準トップレベル	準トップレベル	準トップレベル	準トップレベル	準トップレベル	
	目標削減率(B)	11.25%	11.25%	11.25%	11.25%	11.25%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						39,294
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						4,981
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	8,213	8,178	8,120	8,558	8,184	41,253
	排出削減量 (F＝A - E)	642	677	735	297	671	3,022
特例	高効率設備の算定量（※）	294	292	296	325	305	1,512

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

試作・高付加価値製品の製造時間は増加しているが、原単位削減改善、管理標準を徹底しエネルギー使用量削減できたことにより減少した。

事業所番号	001101

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	電力、各流量計測 ＜第3計画期間継続＞	H26以前	5
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	日報、月報の記録管理 ＜第3計画期間継続＞	H26以前	5
3	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	温湿度の緩和、室温温度を２度緩和 タイマーによる時間管理 ＜第3計画期間継続＞	H26以前	10
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	残業曜日の時間管理 照度調整とLED照明の導入 ＜第3計画期間継続＞	H26以前	10
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	自動販売機の高効率機器導入	H31年度	5
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率空調機の導入	H32以降	80
7	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	フロン対策、高効率機器に更新	H32以降	20
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本精工株式会社	
所在地	東京都品川区大崎1-6-3日精ビル	
事業者番号	0013	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	25,066	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	はん用機械器具製造業	
分類番号（中分類）	25	
事業活動の概要 （事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容　　軸受、自動車部品、精機部品の製造販売 従業員数　　30,747名(2020年3月31日現在) 資本金　　672億円(2020年3月31日現在) 売上高(連結)　8,310億円(2020年3月期)	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	001301	日本精工株式会社　埼玉工場	25,066
合計			25,066

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	日本精工株式会社　埼玉工場
		所在地１	埼玉県羽生市大沼１－１
		閲覧可能時間１	平日　9：00～16：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（5）公表の担当部署

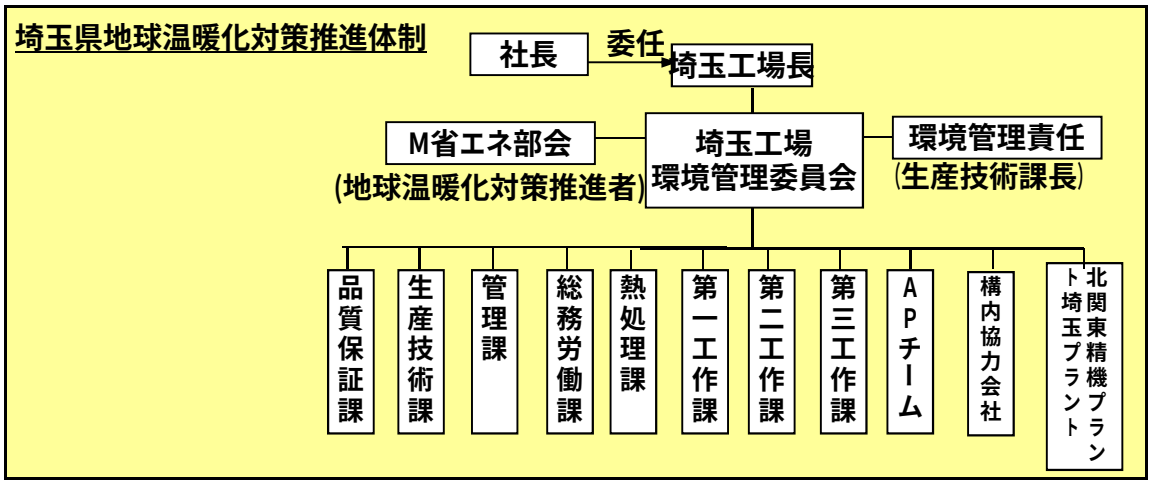
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	生産技術課　武田	048-565-1115	048-565-5444	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

方針：事業活動におけるCO2排出量抑制と、環境貢献型製品づくりを推進することで地球温暖化防止に貢献する。
【事業活動での省エネ】
・工場での取組み：生産活動に使うエネルギーの効率化とクリーンエネルギーへの転換を進め、CO2の排出量を削減し地球温暖化防止に努める。
・物流での取組み：部品や製品の日本および日本国外への輸送において、輸送効率や積載効率の向上、環境負荷の低い輸送手段への切り替えなどを行い、CO2排出量の削減に努める。
【環境貢献型製品づくり】
　機械が動く時に発生するCO2を抑制し地球温暖化防止に貢献する製品を提供するために研究開発、設計、生産、使用、廃棄までのライフサイクルを通して、環境負荷の最小化をめざした製品開発に努める。　製造時の省エネルギー、客先使用時での省エネルギーに寄与する製品づくりを推進する。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	42,540	45,840	50,754	52,615	49,305
その他ガス					
温室効果ガスの合計	42,540	45,840	50,754	52,615	49,305

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0013	事業所番号	001301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		日本精工株式会社　埼玉工場
事業所所在地	市区町村	羽生市
	字・地番	大沼1丁目1番地
産業分類名（中分類）		はん用機械器具製造業
分類番号（中分類）		25
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	軸受及び自動車部品、精密直動案内リニアガイドの生産 従業員数　921名 敷地面積　245,335㎡

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	H17年度～19年度平均値の13%以上を削減する。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	240,328	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	35,912	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	H17年度～19年度平均値の20%以上を削減する。				
	その他ガス					

事業所番号	001301

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	21,505	22,992	25,495	26,416	25,066

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		42,540	45,840	50,754	52,615	49,305
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		42,540	45,840	50,754	52,615	49,305

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				2.0285	1.8926	1.7190	1.6530	1.9401
活動規模の指標		生産量						
	○	付加価値生産金額	百万円/年	20,971	24,221	29,526	31,830	25,414

事業所番号	001301

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	46,320	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度	H27年度	変更量	2,786
変更年度	H28年度	変更量	3,100
変更年度	H28年度 H29年度	変更量	3680 3486

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準排出量等	基準排出量(A)	48,177	52,561	56,758	59,372	59,372	276,240
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						240,328
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						35,912
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	42,540	45,840	50,754	52,615	49,305	241,054
	排出削減量 (F＝A - E)	5,637	6,721	6,004	6,757	10,067	35,186
特例	高効率設備の 算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成27年5月より藤沢工場からの設備移設が開始され、生産する製品の品種が増え、生産量も大幅に増加し、排出量が増加している。平成30年9月頃までに移設完了。
自家発の運用を非常用にし、重油エネルギー使用減による排出量減少。

事業所番号	001301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（4）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯、蛍光灯の高効率照明化	H29年度	60
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯、蛍光灯の高効率照明化	H30年度	80
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯、蛍光灯の高効率照明化	H31年度	75
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	M3工場 75kWインバーターコンプレッサー2台導入	H29年度	40
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	M6工場 空調冷温水機更新による効率向上	H30年度	56
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第4、7変電所　高効率トランスへの更新	H29年度	80
7	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第1･2,6変電所　高効率トランスへの更新	H30年度	120
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプ、ファンモーターのインバーター化	H29年度	90
9	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	吸収式冷温水器更新による効率向上	H30年度	75
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	220kWｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ2台更新	H30年度	55
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	220kWｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ2台更新	H31年度	55
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	220kWｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ2台更新	H32以降	55
13	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ECコンプレッサー台数制御盤の更新	H31年度	60
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空気調和機の更新、メンテナンスによる効率向上と効率維持	H31年度	80
15	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空調熱源の電気ヒートポンプ化による効率向上	H32以降	252

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1)埼玉工場の基本的な温暖化対策の取組みとして、省エネルギー部会を置き、年度毎の削減目標を立て、各部署の省ｴﾈ課題を抽出し、毎月進捗管理を行っている。年4～5回の会合を開き、効果の確認や実績報告を行っている。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	新日本無線株式会社	
所在地	東京都中央区日本橋横山町３－１０	
事業者番号	0014	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	13,984	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	電子部品・デバイス・電子回路製造業	
分類番号（中分類）	28	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	電子デバイス製品およびマイクロ波製品の製造、販売 従業員数：1,352名　2019年12月末現在 資本金：5,220百万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	001401	新日本無線株式会社　川越製作所	13,984
合計			13,984

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.njr.co.jp
	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	管理部 管理課	049(278)1255	049(278)1251	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

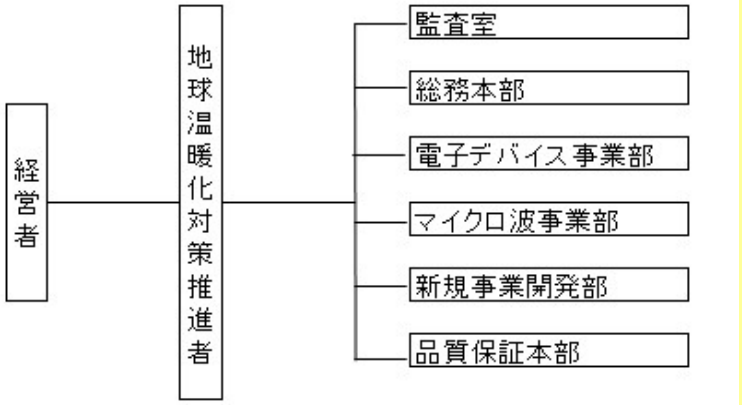
新日本無線グループ環境ビジョン

私たち新日本無線グループは、地球環境を守ることが人類共通の重要課題であり、企業の社会的責任であることを認識し、すべての企業活動において環境保全に配慮して行動します。

環境保全基本方針（新日本無線）

a. 順守義務および必要に応じて設定した自主基準を順守します。
b. 地球環境保護に配慮した製品開発に取り組みます。
c. 全従業員は業務を通じて、地球環境改善に取り組みます。
d. 製造工程において、以下の活動を通じて、環境汚染の予防および地球環境改善に取り組みます。
   1. 省エネルギーおよび省資源
   2. 廃棄物削減およびリサイクル推進
   3. 温暖化物質および汚染物質の排出量削減や代替化
e. 環境目標を設定し、環境パフォーマンスの継続的向上に取り組みます。
f. 地域の環境に配慮し、自然保護や生態系保全に取り組みます。
g. 全員参加による環境教育を実施し、環境保全への自覚向上を図ります。
h. ＥＭＳの有効性向上を目的とし、上記の各活動においては、ライフサイクルを考慮します。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	28,928	29,138	29,002	29,249	27,453
その他ガス	16,815	10,544	9,420	10,566	9,165
温室効果ガスの合計	45,743	39,682	38,422	39,815	36,618

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0014	事業所番号	001401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	新日本無線株式会社 川越製作所	
事業所所在地	市区町村	ふじみ野市
	字・地番	福岡二丁目1番1号
産業分類名(中分類)	電子部品・デバイス・電子回路製造業	
分類番号(中分類)	28	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	電子デバイス製品およびマイクロ波製品の製造、販売　　従業員人数 1,352名(2019年12月末現在)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率13%とする。				
	その他ガス	電子デバイス製品関連の製造工程で使用される温室効果ガス(PFC)の購入量を監視し、適切な使用を心掛けています。排出量の抑制のための施策は継続的に検討してまいります。				

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	146,634	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	21,911	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率20%とする。				
	その他ガス	電子デバイス製品関連の製造工程で使用される温室効果ガス(PFC)の購入量を監視し、適切な使用を心掛けています。排出量の抑制のための施策は継続的に検討してまいります。				

事業所番号	001401

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	14,726	14,854	14,782	14,905	13,984

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		28,928	29,138	29,002	29,249	27,453
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン	16,815	10,544	9,420	10,566	9,165
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		45,743	39,682	38,422	39,815	36,618

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.6837	0.6803	0.6579	0.6981	0.7362
活動規模の指標		生産量						
	○	売上高	百万円/年	42,312	42,833	44,082	41,896	37,290

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	33,709	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	33,709	33,709	33,709	33,709	33,709	168,545
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						146,634
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						21,911
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	28,928	29,138	29,002	29,249	27,453	143,770
	排出削減量 (F＝A－E)	4,781	4,571	4,707	4,460	6,256	24,775
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

①2014年度末に構内一部エリアにて新工程を立ち上げたため、2015年度は前年に比較して生産・空調用電力および空調用都市ガス消費量が増加し、排出量も増加した。
②2017年度は、電気式冷凍機を主として運転し、都市ガス式冷凍機の使用比率を下げたため、都市ガスの使用量が前年比131，557m3(7．8%)減少した。
③2019年度はヒートポンプ導入により排出量が低減したものの、原単位指標である売上高が経営状況にて悪化したこと(対前年89.0%)と、工場がクリーンルームであるため、生産が低調でも停止できない設備が多く、温室効果ガスが抑制できず(対前年92.0%)、排出量原単位は前年比5.5%の増加となった。

事業所番号	001401

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	構内照明設備、誘導灯のＬＥＤ化 102棟2160本　225棟128本	H27年度	33
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	201棟ﾎﾞｲﾗｰ更新によるCO2排出量削減	H27年度	218
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽化エアコン更新による電力削減 102棟1,5階、225棟3階　計3ｾｯﾄ	H27年度	5
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽化冷凍機の高効率冷凍機への更新 229棟冷凍機3号	H28年度	67
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	構内照明設備、誘導灯のＬＥＤ化 230棟2,4階　950本	H28年度	10
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器更新に伴う損失電力低減 229棟変圧器1500kVA	H28年度	1
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽化エアコン更新による電力削減 102棟3階、102棟1階物流倉庫、230棟3階	H28年度	10
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽化冷凍機の高効率冷凍機への更新	H29年度	30
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産冷却水設備インバータ化による電力削減	H29年度	20
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排気ファン運転台数の見直 201棟ｽｸﾗﾊﾞｰ	H29年度	15
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽化エアコン更新による電力削減 230棟1、3、5,、6階　計4ｾｯﾄ	H29年度	10
12	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電導入による電力削減	H30年度	10
13	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	空調温熱源へのヒートポンプ機器利用	H31年度	100
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽化冷凍機の高効率冷凍機への更新 229棟冷凍機1号　※延期	H32以降	60
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	構内照明設備のＬＥＤ化 209棟、223棟、227棟、225棟2、3階 3408本 ※業績悪化により対象縮小	H31年度	10

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本産業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	長谷川香料株式会社	
所在地	東京都中央区日本橋四丁目4番14号	
事業者番号	0015	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,300	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	化学工業	
分類番号（中分類）	16	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	設立：昭和36年12月 事業内容：各種香料、各種エキス製造 従業員数：1,067人（2019.9.30現在） 資本金：53.6億円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	001501	長谷川香料株式会社　深谷事業所　深谷工場	2,300
合計			2,300

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	深谷工場工務部第２部深谷保全課
		所在地１	埼玉県深谷市幡羅町一丁目13番2号
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（5）公表の担当部署

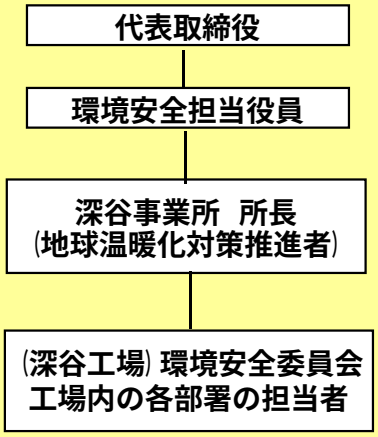
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	工務部第２部深谷保全課	048-574-1219	048-574-1623	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境理念
長谷川香料株式会社は、かけがえのない地球を未来に引き継ぐことが人類共通の重要課題であることを認識し、総合香料メーカーとして全ての事業活動において地球環境保全に配慮して行動します。
環境方針
１．省資源、省エネルギーを推進し、地球環境の保護に努めます。
２．廃棄物の削減及びリサイクルを推進します。
３．適用サイト及び周辺の環境管理を強化し、汚染の予防に努め、地域社会との共生を図ります。
４．環境に関する大気、水質等の法律、協定を順守します。
５．内部監査等を行い、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
６．環境教育を行い、全従業員の環境に関する意識の向上に努めます。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	4,882	4,700	4,685	4,487	4,488
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,882	4,700	4,685	4,487	4,488

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0015	事業所番号	001501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	長谷川香料株式会社　深谷事業所　深谷工場	
事業所所在地	市区町村	深谷市
	字・地番	幡羅町一丁目13番2号
産業分類名（中分類）	化学工業	
分類番号（中分類）	16	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：各種香料、各種エキス製造 従業員数：324人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	《第2計画期間》 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量（計画期間合計）	48,841	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	7,299	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を25%以上とする。				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	001501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（2）

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,465	2,408	2,400	2,298	2,300

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,882	4,700	4,685	4,487	4,488
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,882	4,700	4,685	4,487	4,488

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.7988	0.7672	0.7718	0.7246	0.7057
活動規模の指標	○	生産量	t/年	6,112	6,126	6,070	6,192	6,360

日本工業規格A列4番

事業所番号	001501

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	11,228	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	11,228	11,228	11,228	11,228	11,228	56,140
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						48,841
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						7,299
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,882	4,700	4,685	4,487	4,488	23,242
	排出削減量 (F＝A - E)	6,346	6,528	6,543	6,741	6,740	32,898
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・31年度は生産量が増加した。
・昨年ほど酷暑ではなかったため、夏場の電気使用量が減少し、また暖冬の影響で冬場は電気量も減少した。
・一方製造時に蒸気を使用する品目の量が増えたこともあり都市ガス使用量が増加した。
・合計としてはエネルギー起源CO2排出量が微増した。

事業所番号	001501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（4）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境安全委員会（1回/月）開催し、省エネ巡視（1回/年）実施≪第2計画期間も継続≫	H26以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	工務にて毎月使用量を集計し、毎月報告≪第2計画期間も継続≫	H26以前	
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラーの更新(従来より3%効率向上)	H27年度	100
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラーの更新に合わせ燃料転換（A重油から都市ガス）	H27年度	1,200
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラーの台数制御導入≪第2計画期間も継続≫	H26以前	
6	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラー水の給水及びブロー管理/定期的に水質管理を実施≪第2計画期間も継続≫	H26以前	
7	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	配管の保温保全及びスチームトラップの定期自主点検と業者による点検（1回/年）≪第2計画期間も継続≫	H26以前	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房の設定温度の設定・変更（政府等の推奨する設定温度）≪第2計画期間も継続≫	H26以前	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ブラインドやカーテンに追加して、二重窓の設置	H27年度	2
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	遮熱フィルムの設置	H28年度	1
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの稼働状況を把握し、2台並行運転から1台運転へ変更	H27年度	27
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの吐出圧力変更	H28年度	5
13	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	従業員用エレベーターの使用規制（人だけの使用を制限）≪第2計画期間も継続≫	H26以前	
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	建屋新規建築時および照明器具交換におけるLEDの採用	H28年度	
15	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	管理棟空気調和設備の運転をタイマーにて自動管理	H30年度	

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

事業所番号 001501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気供給ラインドレントラップの総点検及び更新	H32以降	
17	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化冷凍機（チラー設備）の更新（R22を使用した冷凍機を高効率化、省電力機器の導入）	H32以降	
18	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽化空調機の更新（R22を使用した空調機を高効率化、省電力機器の導入）	H32以降	
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	蓮田白岡衛生組合	
所在地	白岡市篠津１２７９－５	
事業者番号	0017	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	1,589	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	廃棄物処理業	
分類番号（中分類）	88	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：一般廃棄物処理施設 従業員数：８３人	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	001701	蓮田白岡衛生組合	1,589
合計			1,589

(4)公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.hs-eiseikumiai.org
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	蓮田白岡衛生組合
		所在地１	白岡市篠津１２７９－５
		閲覧可能時間１	８：３０～１７：１５（土日、祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

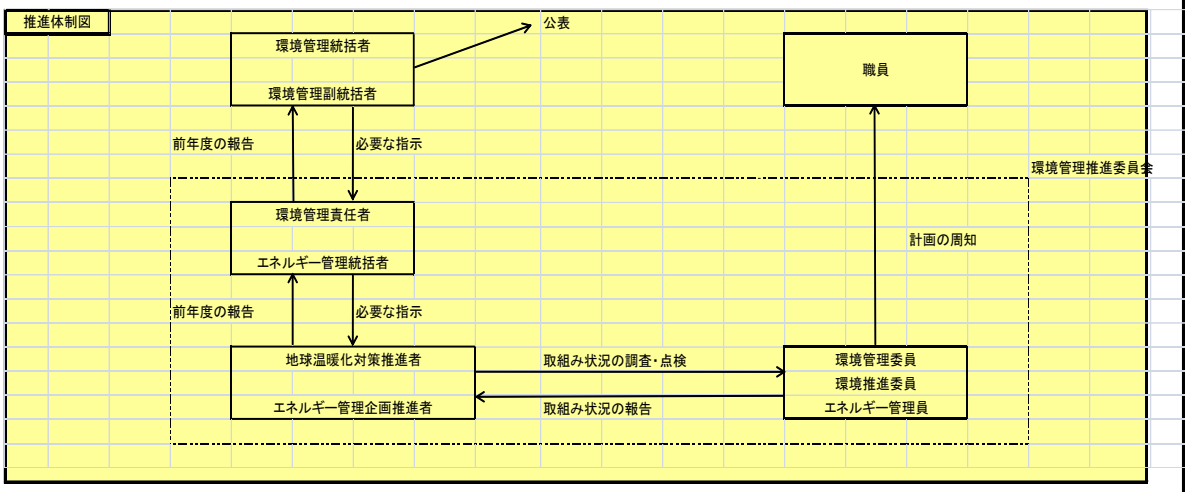
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	リサイクル推進課	048-766-3738	048-766-0659	genchan@hs-eiseikumiai.org
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

組合の事業及び事業を運営する際、環境に様々な形で負荷をかけていることを認識し、環境負荷を低減するために職員一人ひとりが率先して省エネルギー・資源リサイクル等を実行し、環境保全に努める。また、ごみの資源化・減量化をより一層推進するため『分ければ資源、混ぜればごみ』を徹底し、温室効果ガスの総排出量を抑制する。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	3,056	3,174	2,956	2,982	3,160
その他ガス	12,303	12,192	12,136	12,604	14,512
温室効果ガスの合計	15,359	15,366	15,092	15,586	17,672

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0017	事業所番号	001701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	蓮田白岡衛生組合	
事業所所在地	市区町村	白岡市
	字・地番	篠津1279番地5
産業分類名(中分類)	廃棄物処理業	
分類番号(中分類)	88	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:一般廃棄物処理施設 従業員数:83人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量(15～17年度)に対し、削減計画期間(27～31年度)の平均削減率を13%とする。				
	その他ガス	平成22年度を基準年度として、平成31年度末までに非エネルギー起源CO2の平均削減率を約1%とする。				

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	16,825	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	2,515	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。				
	その他ガス	令和1年度を基準年度(14,512t-CO2)として令和2年度、3年度は現状維持、令和4年度から令和6年度までで1%削減。				

事業所番号	1701

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,537	1,597	1,488	1,498	1,589

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,056	3,174	2,956	2,982	3,160
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	12,303	12,192	12,136	12,604	14,512
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		15,359	15,366	15,092	15,586	17,672

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				2.6658	2.7696	2.5794	2.6089	2.7719
活動規模の指標		生産量						
	○	人口	百人	1,146	1,146	1,146	1,143	1,140

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,868	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	3,868	3,868	3,868	3,868	3,868	19,340
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						16,825
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						2,515
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,056	3,174	2,956	2,982	3,160	15,328
	排出削減量 (F＝A－E)	812	694	912	886	708	4,012
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

ごみ焼却施設において、焼却炉の築炉補修工事を例年より大規模に行っており、補修の仕上げの工程での炉の乾燥焚きに使用するバーナの燃料であるA重油の使用量が増加したしたため、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	オフィス冷房時の室温を２８℃に設定〈第３計画期間も継続〉	H26以前	53
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要な場所の消灯〈第３計画期間も継続〉	H26以前	10
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	定期的に照明器具の清掃〈第３計画期間も継続〉	H26以前	10
4	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する組織の整備〈第３計画期間も継続〉	H26以前	
5	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	パソコン、プリンター作業中断毎の電源ＯＦＦ〈第３計画期間も継続〉	H26以前	10
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調の運転時間に合わせて管理し、運転時間の短縮を図る。〈第３計画期間も継続〉	H26以前	20
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	適正な照度管理〈第３計画期間も継続〉	H26以前	20
8	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	定期的に吊ロープや巻上機等の保守点検〈第３計画期間も継続〉	H26以前	10
9	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	焼却炉の１炉２４時間連続運転	H26以前	30
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋上散水装置の設置	H26以前	10
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	人感センサーによる在室検知制御の導入	H26以前	10
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ごみ焼却施設に使用している照明器具の一部に高効率のＬＥＤを導入（水銀灯１８ヶ所のうち９ヶ所）	H29年度	10
13	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ごみ焼却施設に使用している各送風機のモーターを高効率タイプの物と交換（８ヶ所）	H29年度	30
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	東洋水産株式会社	
所在地	東京都港区港南2丁目13番40号	
事業者番号	0018	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	5,820	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	食料品の製造・加工及び販売・冷凍冷蔵保管業ほか 従業員　2,302人 資本金　189億69百万円（2019年3月現在） 売上高　2,538億円（2019年3月末） 事業所数 工場8・冷凍冷蔵庫15・支店・営業所28	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	001800	東洋水産株式会社　埼玉営業所	8
B、C事業所			
C	001801	東洋水産株式会社　埼玉工場	5,812
合計			5,820

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	東洋水産株式会社埼玉工場応接室
		所在地１	埼玉県日高市大字森戸新田３７番地１
		閲覧可能時間１	9：30～14：30
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	東洋水産株式会社埼玉工場	042-989-0391	042-989-0450	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙（マネジメント方針）に記載

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙（推進体制）に記載

4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	10,779	11,037	11,434	11,403	11,336
その他ガス					
温室効果ガスの合計	10,779	11,037	11,434	11,403	11,336

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

マネジメント方針

『私たちはお客様に安心安全な商品をお届けすると共に、地球環境に配慮した事業活動を展開します。』

１．　方針達成の為に以下の２０２０年度重点課題に基づき、目標を各課・各部門において具体的に設定し、実施します。また、重点課題及び目標は定期見直しによりパフォーマンスの向上に努めます。

① 製品事故の削減

② 歩留り・稼働率の向上

③ 廃棄物の削減と資源リサイクル化：廃棄物量を前年比1%削減

※①～③については全工場でトレーサビリティシステムを有効活用して目標を達成させます。

④ 合理化・省力化の推進

⑤ 省エネルギー・省資源化：電力1%・ボイラー燃料1%・給水1%・排水1%削減(前年比)

⑥ 5Sの徹底：各課・各部門の目標を達成させる

⑦ 人材育成、技術伝承の推進

⑧ 全従業員の有給休暇取得改善

⑨ FSSC22000構築の準備（2020年6月取得目標）

２．　原材料調達、製造、包装、物流、廃棄を含む当工場の全ての事業活動において、環境負荷を低減し汚染の予防に努めます。

３．　内部及び外部コミュニケーションに取り組み、統合マネジメントシステムを継続的に改善します。

４．　品質、環境及び食品安全に関連する法的要求事項、及び当工場が同意するその他要求事項を順守します。

５．　品質、環境及び食品安全に関する力量を確保します。

６．　社内外の品質・環境及び食品安全教育、社内広報活動を通じて当工場で働くすべての人にこの方針の理解と意識の向上を図り、一人ひとりが品質、環境保全及び食品安全の意識を高め、それぞれの立場で身近なことから実践していきます。

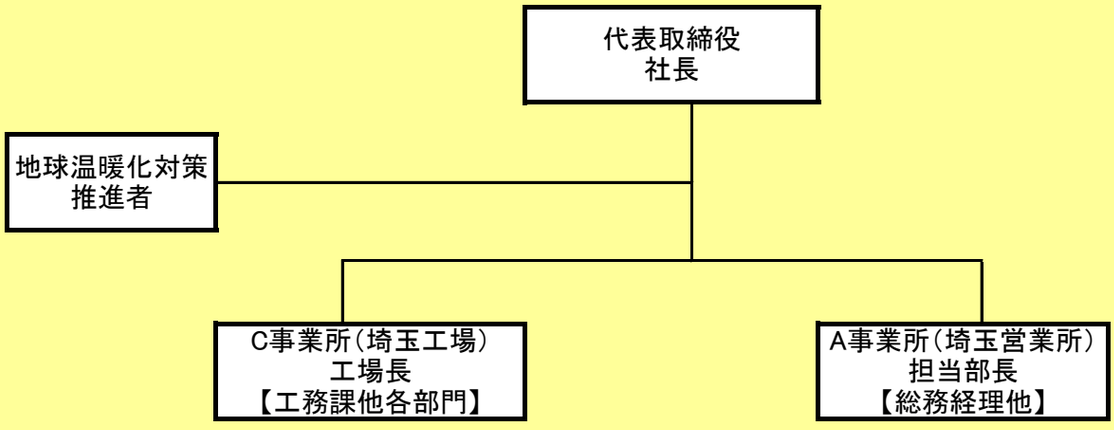
２０２０年４月１日

東洋水産株式会社埼玉工場

印

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

2016年4月27日



平成 32 年度

事業者番号	0018	事業所番号	001800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	東洋水産株式会社　埼玉営業所	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	宮原町3-537-1　インテグラルビル3F	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	食料品製造業		
分類番号（中分類）	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	○（埼玉営業所）チルド製品・ドライ製品の販売 ○（埼玉工場　仮設工作室）　金属の加工等 「埼玉工場改築時の一時的な運用」	

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	【第2計画期間の目標】 平成17年度の31t－CO2を基準排出量とし、平成31年度末までに15%削減します。				
削減目標　その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	【第3計画期間の目標】 平成17年度の31t－CO2を基準排出量とし、平成36年度末までに30%削減します。				
削減目標　その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東洋水産株式会社　埼玉営業所	さいたま市北区宮原町3-537-1　インテグラルビル3F
2	東洋水産株式会社　埼玉工場仮設工作室	日高市森戸新田55-1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	001800

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
原油換算エネルギー使用量(kL)	4	3	4	7	8

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		7	6	7	15	15
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7	6	7	15	15

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0204	0.0319	0.0372	0.0475	0.0475
活動規模の指標	○	床面積	㎡	343	188	188	316	316

事業所番号	001800

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境ＩＳＯ14001取得により目標を立て省エネを図る。	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	営業所内空調管理において設定温度の管理を適正に行う。	H26以前	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	パソコン電源を省エネモードに設定し待機電力の削減	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	夜間・昼休み等の不要時間帯の消灯を行なっている。	H26以前	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	クールビズ・ウオームビズの推進	H26以前	
6	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷蔵保管庫の廃止	H27年度	8
7	180200	その他	18_その他	工作棟を仮設作業場から埼玉工場へ移設し、さらに工作機械台数の見直しを行う。	H31年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

【埼玉営業所】
　来期以降は生産販売量の向上を計画しておりますが、営業所としてはISO14001の認証取得によりCO2排出量削減等に対し取り組んでおります。平成27年度は所有の冷蔵保管庫の廃止により大幅な削減となっています。平成28年9月には営業所の移転を行い、オール電化仕様としています。

平成 32 年度

事業者番号	0018	事業所番号	001801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	東洋水産株式会社 埼玉工場	
事業所所在地	市区町村	日高市
	字・地番	大字森戸新田37番地1
産業分類名(中分類)	食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品 生麺・蒸麺・茹麺 粉末・液体スープ 従業員 230人 敷地面積 36,807 m2

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	【第2計画期間】 排出量取引制度の目標は既に達成しているので、新たな目標は、基準排出量に対して、削減期間の平均削減率を30%以上とする。(基準排出量16,384t－CO2に対し年平均11,468t－CO2以下まで削減する。)また必要に応じ排出量取引を活用する。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	71,270	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	10,650	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	【第3計画期間】 基準排出量に対して、削減期間の平均削減率を30%以上とする(基準排出量16,384t－CO2に対し年平均11,468t－CO2以下まで削減する。)。また必要に応じ排出量取引を活用する。				
	その他ガス					

事業所番号	001801

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	5,529	5,662	5,865	5,845	5,812

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		10,772	11,031	11,427	11,388	11,321
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,772	11,031	11,427	11,388	11,321

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.5565	0.5681	0.5853	0.5774	0.5727
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	19,357	19,419	19,524	19,722	19,769

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	16,384	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	16,384	16,384	16,384	16,384	16,384	81,920
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						71,270
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						10,650
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	10,772	11,031	11,427	11,388	11,321	55,939
	排出削減量(F＝A－E)	5,612	5,353	4,957	4,996	5,063	25,981
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

設備の増減はない。平成30年度に比べ平成31年度は生産数が増加しましたが、排出量は僅かながら減少しました。
今後は、エネルギー管理体制及び改善計画の確立を行い、設備計画の推進を含め、計画的に排出量の削減に取り組みます。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの台数制御システム導入	H26以前	285
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	汚泥乾燥機のボイラー燃料を灯油から都市ガスに燃料転換	H26以前	29
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	保管庫温湿度管理の効率化（冷凍機・除湿機の運転制御変更による電力の削減）	H26以前	134
4	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	汚泥乾燥機運転改善による都市ガスの削減	H27年度	34
5	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備（茹釜）蒸気使用量の効率化	H27年度	29
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水処理施設の送水・曝気槽ブロアの自動制御化	H27年度	104
7	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備（蒸機）蒸気使用量の効率化	H28年度	154
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	配送センター冷凍機　室外機の洗浄	H28年度	22
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	揚水施設運転制御の変更【始動器利用による揚水機運転制御に変更】	H29年度	52
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラ給水　廃熱回収方法見直し	H29年度	26
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内及び配送センターの照明器具を順次ＬＥＤ照明に変更	H31年度	45
12	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受変電設備及び配電設備の更新・最適化	H30年度	52
13	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	排水処理施設配電設備の更新・最適化	H30年度	21
14	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラの更新（2ｔボイラ4基を2.5ｔボイラ3基に変更）	H30年度	225
15	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水処理調整槽マイクロバブル装置導入	H32以降	52

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

生産工場の集約化・生産品種の増加等により、今後は生産量の増加が見込まれています。また、平成19年7月～平成22年3月にかけての工場の改装により生産設備・冷蔵保管設備・搬送設備等の自動化・大型化が進みCO2排出量の増加が見込まれます。
現在の取組みとして廃熱の回収利用・生産工程のエネルギー管理・照明設備のLED化等に積極的に取組んでいます。

＜埼玉工場のこれまでの主な取組み＞

○平成15年度・・・・生麺殺菌設備及びボイラーの入れ替えによるCO2減少

○平成18年度～平成21年度・・・・ボイラー燃料を順次 A重油から天然ガスに変更によるCO2減少

○平成19年度～現在・・・・熱交換器設置による排水の廃熱回収導入によるCO2減少

○平成24年度・・・・コンプレッサーの台数制御システム導入によるCO2減少

○平成27年度・・・・排水処理施設の送水・ブロアの自動制御化によるCO2減少

○平成30年度・・・ボイラ更新(2tボイラー4基を2.5tボイラー3基に変更)によるCO2減少

＜埼玉工場の改装＞

平成19年7月から平成22年3月までにかけて埼玉工場・チルド配送センターの改装工事を行ってきました。

○設置ライン 生めん類(蒸しめん、茹でめん、生めん 他)、スープ類

○生産品目 焼そば3人前、生ラーメン3人前、焼きうどん2人前 他

○製品供給地区 東日本全域(東北・関東・甲信越・静岡地区)

○設備の特徴
・生めん工場、スープ工場、自動倉庫、配送センターの集中化による効率的設備
製造・配送の一体化による品質面の集中管理

・トレーサビリテイシステム導入による品質管理を重視した最新の生産設備

・自動倉庫設置・チルド配送センター拡張による物流業務の効率化

・熱源に天然ガスを使用し、排熱回収による環境配慮省エネ設備
二酸化炭素(CO2)硫黄酸化物(SOX)窒素酸化物(NOX)の排出量削減

※参考【東洋水産株式会社 コミュニケーションレポート】

社会活動の取り組み http://www.maruchan.co.jp/csr/reports/index.html

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社　銀座コージーコーナー	
所在地	東京都中央区銀座一丁目八番一号	
事業者番号	0019	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	4,279	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	洋菓子類の製造・販売	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	001900	株式会社銀座ｺｰｼﾞｰｺｰﾅｰ　埼玉工場	1,697
B、C事業所			
C	001901	株式会社銀座ｺｰｼﾞｰｺｰﾅｰ　川口工場	2,582
合計			4,279

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	㈱銀座ｺｰｼﾞｰｺｰﾅｰ　川口工場
		所在地１	埼玉県川口市上青木6-35-7
		閲覧可能時間１	9:00～17:00(土日祝を除く）
		閲覧場所２	㈱銀座ｺｰｼﾞｰｺｰﾅｰ　埼玉工場
		所在地２	埼玉県鶴ヶ島市大字高倉1149-2
		閲覧可能時間２	9:00～17:00(土日祝を除く）
	その他		

（5）公表の担当部署

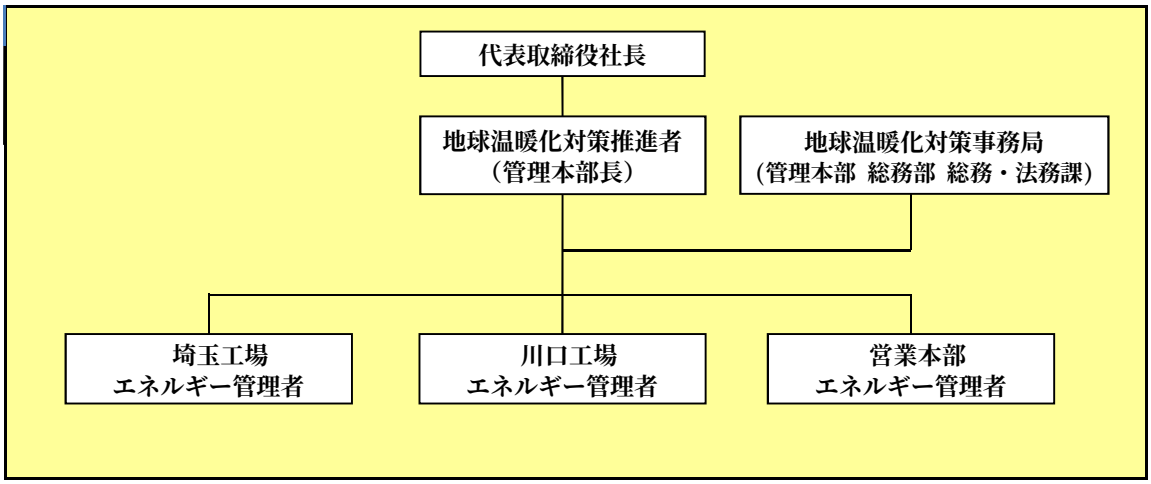
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	川口工場総務課	048-260-3511	048-260-1311	
2	埼玉工場総務課	049-285-2770	049-285-3021	
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【基本方針】
㈱銀座コージーコーナーが次の各項目の実施を通じ、エネルギー消費原単位の改善を図るものとする（１年間　１％削減）
１．効率的な使用の観点から、既設設備の更新・改善・省エネ制御等負荷設備の導入を図る（既設設備の措置）
２．設備の設置にあたっては、エネルギー消費効率に優れ、高効率な機器・設備の導入を図る（既設設備の措置）
３．設備の運転、保守、点検に関し「管理基準」を設定し、これに準拠した管理を行う
４．従業員の環境問題に関する意識の向上を図る
５．余剰エネルギーを効率利用することを検討し、実現を図る
６．環境目標を定め、継続的な環境に対する改善と汚染の予防に努める
７．エネルギー管理員を活用した総合的なエネルギー管理体制の充実を図る

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	8,691	8,341	8,321	8,520	8,480
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,691	8,341	8,321	8,520	8,480

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0019	事業所番号	001900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社銀座ｺｰｼﾞｰｺｰﾅｰ　埼玉工場		前年度における事業所数	41
代表事業所所在地	市区町村	鶴ヶ島市		
	字・地番	大字高倉1149-2		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	食料品製造業			
分類番号（中分類）	09			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品：焼き菓子類の生産 従業員数：200名（変動有）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成26年度の排出量原単位0.2817を基準として、毎年1%づつ改善する				
削減目標 その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成31年度の排出量原単位0.2833を基準として、毎年1%づつ改善する				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社銀座ｺｰｼﾞｰｺｰﾅｰ　埼玉工場	鶴ヶ島市大字高倉1149-2
2	株式会社銀座ｺｰｼﾞｰｺｰﾅｰ　美女木物流ｾﾝﾀｰ	戸田市美女木4-28-1
3	株式会社銀座ｺｰｼﾞｰｺｰﾅｰ　県内直営39店舗	ﾘｽﾄ別添
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所番号	001900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,635	1,539	1,588	1,616	1,697

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,324	3,136	3,208	3,268	3,425
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,324	3,136	3,208	3,268	3,425

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.2755	0.2636	0.2657	0.2703	0.2833
活動規模の指標	○	床面積	㎡	12,065	11,898	12,075	12,089	12,089

日本工業規格A列4番

事業所番号	001900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（3）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のLED化	H26以前	27
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のLED化	H27年度	7
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機更新（高効率化）	H27年度	2
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機更新（高効率化）	H28年度	2
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新（高効率化及び台数減）	H28年度	2
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機更新（高効率化）	H28年度	2
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機更新（高効率化）	H29年度	2
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー更新（高効率化及びサイズダウン）	H29年度	30
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機更新（高効率化）	H30年度	2
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

＜平成31年度　排出状況＞
排出量増加の要因として下記のようなことが挙げられる。
1. 埼玉工場において、以下のような設備投資を既に実施しており、31年度においては排出量削減に繋がる効果的な対策を実施出来なかった。
　・冷凍機を高効率機へ更新
　・蛍光灯のLED化
2. 生産量の増加

＜今後の対策予定＞
今後の予定として、下記について検討を進め、さらなる排出量削減に努めていく。
1. 冷凍機に省エネ制御装置を導入
2. 蒸気の放熱対策として、蒸気系統にエコクロスジャケットを導入
3. ボイラー容量の適正化

平成 32 年度

事業者番号	0019	事業所番号	001901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	株式会社銀座ｺｰｼﾞｰｺｰﾅｰ　川口工場	
事業所所在地	市区町村	川口市
	字・地番	上青木六丁目35番7号
産業分類名（中分類）	食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品：生ケーキ類、シュー・エクレア類の生産 従業員：480名（変動有）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。また、必要に応じ、排出量取引を活用する				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	28,492	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	4,258	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。また、必要に応じ、排出量取引を活用する				
	その他ガス					

事業所番号	001901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（2）

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,741	2,658	2,611	2,681	2,582

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		5,367	5,205	5,113	5,252	5,055
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,367	5,205	5,113	5,252	5,055

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				1.1103	1.0810	1.0658	1.1346	1.1636
活動規模の指標	○	生産量	t/年	4,834	4,815	4,797	4,629	4,344

日本工業規格A列4番

事業所番号	001901

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	6,550	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,550	6,550	6,550	6,550	6,550	32,750
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						28,492
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						4,258
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	5,367	5,205	5,113	5,252	5,055	25,992
	排出削減量 (F＝A - E)	1,183	1,345	1,437	1,298	1,495	6,758
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

第二計画期間の主な設備投資（排出量削減対策）
・GHP空調機を高効率機種に更新（27年度実施）、蛍光灯のLED化を実施（27年度、31年度実施）
・コンプレッサー更新（29年度実施）、更新に合わせ、インバーター化、容量、制御の見直しを実施
・ボイラーを高効率機種に更新（29年度実施）
・冷蔵室/冷凍室の冷凍機を高効率機種に更新（29年度～31年度）
・冷凍機に省エネ制御装置を導入（31年度）
これら固定エネルギーへの効果的な対策にて、上述の(5)表の通り、毎年減少傾向で推移

事業所番号	001901

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のLED化	H26以前	50
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	GHP空調機更新（高効率化）	H26以前	115
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	GHP空調機更新（高効率化）	H27年度	115
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー更新（高効率化）	H29年度	4
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新（インバーター化等）	H29年度	85
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機更新（高効率化）	H29年度	2
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機更新（高効率化）	H30年度	2
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機更新（高効率化）	H31年度	2
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機省エネ制御装置導入	H31年度	22
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気系統放熱対策として、エコクロスジャケットを装着	H31年度	12
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のLED化	H31年度	150
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

＜平成31年度　排出状況＞
コジェネ故障に伴い、コジェネの運転を完全に停止としたが、排出量は減少している。
要因として下記のようなことが挙げられる。
1. 温暖化対策計画に基づき、以下の設備投資を実施
　・冷凍機を高効率機へ更新
　・冷凍機に省エネ制御装置を導入
　・蛍光灯のLED化を実施
　・蒸気の放熱対策として、蒸気系統にエコクロスジャケットを装着
2. 生産量の減少

＜今後の対策予定＞
今後の予定として、下記について検討を進め、さらなる排出量削減に努めていく。
1. 冷凍機を高効率機へ更新
2. 冷凍機に省エネ制御装置を導入
3. 冷凍庫内蛍光灯、外灯のLED化
4. マイクロコジェネの導入

平成31年度　A事業所リスト

	事業所名	所在地
1	埼玉工場	埼玉県鶴ヶ島市大字高倉1149-2
2	美女木物流センター	埼玉県戸田市美女木4-28-1
3	西武入間ぺぺ店	埼玉県入間市河原町2-1　西武入間ﾍﾟﾍﾟ 2F
4	西友小手指店	埼玉県所沢市小手指町1-25-8　西友小手指店 B1
5	西武本川越店	埼玉県川越市新富町1-22　西武本川越駅1F改札内
6	エミオ新所沢店	埼玉県所沢市緑町1-21-25
7	朝霞店	埼玉県朝霞市本町2-4-18　ﾊﾞﾓｽ 1F
8	川越アトレマルヒロ店	埼玉県川越市脇田町105
9	鶴ヶ島店	埼玉県鶴ヶ島市大字高倉1149-4
10	ビーンズ戸田公園	埼玉県戸田市本町4-15-1
11	東武坂戸店	埼玉県坂戸市日の出町1-1　坂戸駅構内
12	東武上福岡店	埼玉県ふじみ野市上福岡1-2-34
13	ビーンズ武蔵浦和店	埼玉県さいたま市南区別所7-12-1　ﾋﾞｰﾝｽﾞ武蔵浦和 2F
14	鶴瀬店	埼玉県富士見市大字鶴馬2602-3　東武ｽﾄｱ内
15	東武ふじみ野駅西口店	埼玉県富士見市ふじみ野西1-1-1
16	新座店	埼玉県新座市野火止5-3-11
17	マルイファミリー志木	埼玉県志木市本町5-26-1　ﾏﾙｲﾌｧﾐﾘｰ志木 1F
18	イトーヨーカ堂　和光店	埼玉県和光市丸山台1-9-3　ｲﾄｰﾖｰｶ堂和光 1F
19	西武所沢店	埼玉県所沢市日吉町12-1
20	桶川店	埼玉県桶川市若宮1-5-2　東武ｽﾄｱ桶川ﾏｲﾝ 1F
21	ビーンズ西川口店	埼玉県川口市並木2-20-1
22	エルミこうのす店	埼玉県鴻巣市本町1-1-2
23	モラージュ菖蒲店	埼玉県久喜市菖浦町菖浦6005-1
24	ＪＲ大宮店	埼玉県さいたま市大宮区錦町630　JR大宮駅構内
25	ＪＲ北本	埼玉県北本市北本1-12　JR北本駅構内
26	ＪＲ熊谷	埼玉県熊谷市筑波2-112　JR熊谷駅構内
27	蕨駅西口店	埼玉県蕨市中央1-23
28	北浦和東口店	埼玉県さいたま市浦和区北浦和3-4-2　北浦和駅前ﾋﾞﾙ 1F
29	そごう川口	埼玉県川口市栄町3-5-1
30	IY上尾駅前	埼玉県上尾市谷津2-1-1
31	IY大宮宮原	埼玉県さいたま市北区宮原町1-854-1
32	アリオ深谷店	埼玉県深谷市上柴町西4-2-14　ｱﾘｵ深谷 1F
33	浦和パルコ店	埼玉県さいたま市浦和区東高砂町11-1　浦和ﾊﾟﾙｺ B1F
34	ららぽーと新三郷店	埼玉県三郷市新三郷ららｼﾃｨ3-1-1　ららぽーと新三郷 1F
35	草加店	埼玉県草加市高砂2-7-1　ｱｺｽ南館 1F
36	北越谷店	埼玉県越谷市大沢3-4-26
37	吉川店	埼玉県吉川市木売1-6-1
38	せんげん台東口店	埼玉県越谷市千間台東1-61
39	春日部東口店	埼玉県春日部市粕壁1-10-1
40	IY三郷	埼玉県三郷市ﾋﾟｱﾗｼﾃｨ1-1-1
41	フレスポ八潮店	埼玉県八潮市大瀬822-1

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	キヤノン電子株式会社	
所在地	埼玉県秩父市下影森1248番地	
事業者番号	0021	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	7,905	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	電気機械器具製造業	
分類番号（中分類）	29	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：精密機械器具、電子・電気機械器具、光学機械器具、情報機器、コンピュータ・通信機器ソフトウェアの開発・生産・販売 従業員：1935名 資本金：4,969百万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
B	002103	キヤノン電子株式会社　秩父事業所	1,669
C	002101	キヤノン電子株式会社　美里事業所	6,236
合計			7,905

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	美里事業所守衛所
		所在地１	埼玉県児玉郡美里町大字甘粕1611番地
		閲覧可能時間１	9:00～12:00　13:00～16:00（但し休業日は省く）
		閲覧場所２	秩父事業所守衛所
		所在地２	埼玉県秩父市下影森1248番地
		閲覧可能時間２	9:00～12:00　13:00～16:00（但し休業日は省く）
	その他		

(5)公表の担当部署

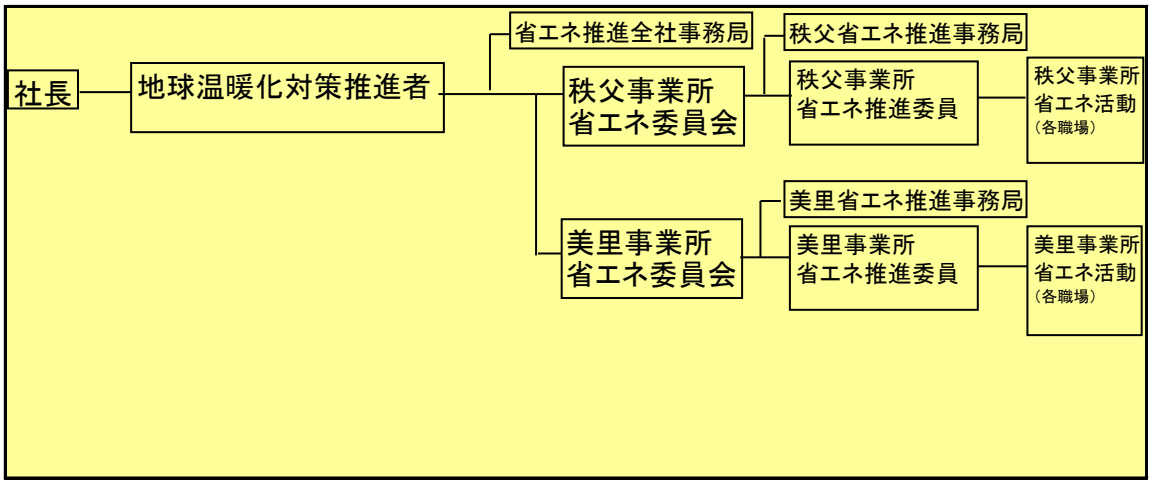
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	生産技術センター	0495-75-1060	0495-75-1085	kankyo@canon-elec.co.jp
2	磁気コンポ事業部　生産管理課	0494-21-1644	0494-24-9678	kankyo@canon-elec.co.jp
3	美里事業所　業務管理室	0495-75-1060	0495-75-1083	kankyo@canon-elec.co.jp

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１．理念
「世界トップレベルのESG（環境）経営をめざす」
２．環境方針
① 事業の強みを生かした環境配慮製品の創出
・内外のリスクと機会を見極めて新製品開発を行う
・ＥＣＰ設計、ＬＣＡの結果を継続的改善に繋げる（コストダウン）
・省エネ/省資源（３Ｒ）活動の実践（各職場）
② 「本業とEMSを一体化」させた事業活動の実践
・マテリアルフローコスト会計導入によるコスト削減と環境負荷低減の両立
・事業活動に沿ったエネルギー使用効率の向上
・省エネ/省資源（３Ｒ）活動の実践（各職場）
③ 生物多様性を含めた地球環境保全へ取組みと意識高揚を図る
・環境保全活動への積極参加と環境教育の全員実施

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	14,438	14,893	15,425	15,865	15,668
その他ガス					
温室効果ガスの合計	14,438	14,893	15,425	15,865	15,668

5 各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0021	事業所番号	002103

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
B	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所（種別Cの事業所を除く）

(2)事業所及び事業内容

事業所名		キヤノン電子株式会社　秩父事業所
事業所所在地	市区町村	秩父市
	字・地番	下影森1248番地
産業分類名(中分類)		電気機械器具製造業
分類番号(中分類)		29
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	映像機器用精密コンポーネントの製造及び電子部品の基板実装等の製造事業所 従業員数:528人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		31	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	2015年～2019年は、2015年基準で毎年有効延床面積原単位で1%削減する (※有効延床面積とは設備の稼働時間や能力を面積換算したもの)				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)		t-CO_2		
	削減目標量 (計画期間合計)		t-CO_2	事業所区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	2020年～2024年は、前年度基準で毎年有効延床面積原単位で1%削減する (※有効延床面積とは設備の稼働時間や能力を面積換算したもの)				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	002103

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
				1,506	1,669

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2					3,017	3,334
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計					3,017	3,334

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位							0.1296	0.1279
活動規模の指標		生産量						
	○	有効延床面積	㎡				23,276	26,071

事業所番号	002103

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	E棟１Fクリーンルーム空調システム変更	H26以前	268
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＨＦ蛍光灯へ更新	H26以前	36
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	リフロー炉更新	H26以前	38
4	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	自動販売機更新（ヒートポンプ式2台）	H28年度	2
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	B棟2階空調機更新	H27年度	4
6	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	F棟1階生産効率アップによる夜間稼働率の低減 (毎年継続)	H27年度	11
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	新棟B棟1階空調機更新	H28年度	5
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	新棟B棟1階天井断熱材吹付	H28年度	2
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	F棟2階空調機更新	H29年度	4
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0021	事業所番号	002101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	キヤノン電子株式会社 美里事業所	
事業所所在地	市区町村	児玉郡美里町
	字・地番	大字甘粕1611番地
産業分類名(中分類)	電気機械器具製造業	
分類番号(中分類)	29	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	LBPとデジタルFAX・複写機に使われる心臓部のレーザースキャナーユニット及びマイクロ機器・ドキュメントスキャナ製品の製造事業所 従業員数:711人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	2015年～2019年は、基準排出量(20,434t-CO2)から年平均13%以上の削減を目指す。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	88,887	$t\text{-}CO_2$			
削減目標量(計画期間合計)	13,283	$t\text{-}CO_2$	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	2020年～2024年は、基準排出量(20,434t-CO2)から年平均20%以上の削減を目指す。				
	その他ガス					

事業所番号	002101

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	5,941	6,098	6,283	6,496	6,236

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		11,745	12,058	12,424	12,848	12,334
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		11,745	12,058	12,424	12,848	12,334

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.2896	0.2933	0.2905	0.2852	0.3104
活動規模の指標		生産量						
	○	売上高	百万円	40,555	41,105	42,761	45,056	39,742

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	20,434	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	20,434	20,434	20,434	20,434	20,434	102,170
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						88,887
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						13,283
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	11,745	12,058	12,424	12,848	12,334	61,409
	排出削減量 (F＝A－E)	8,689	8,376	8,010	7,586	8,100	40,761
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・生産数減少(前年度比約-15%)に伴い生産設備の稼働率が下がり、CO2排出量が減少した。

事業所番号	002101

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀ランプ　１５８台　省エネタイプ(メタセラム) (毎年継続)	H29年度	76
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷温水発生機　３台　ヒーポンチラーへ更新	H26以前	3
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	灯油ボイラー　３台　ヒーポンチラーへ更新	H26以前	3
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーターコンプレッサー導入１台（予定）	H32以降	163
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場屋根遮熱塗装による空調負荷低減	H29年度	0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	クリーンルームの設定温度の見直し・稼動時間の短縮 (以後毎年継続予定)	H30年度	713
7	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備の効率運転 (第二次計画期間継続)	H29年度	153
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	集塵機の更新（エアー方式から電気式省エネタイプへ）	H26以前	380
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	大日本パックス株式会社	
所在地	埼玉県狭山市柏原330番地	
事業者番号	0022	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	1,844	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号（中分類）	14	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	製造品　段ボール　段ボール箱 従業員　296名 資本金　9,900万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	002201	大日本パックス株式会社　狭山事業部	1,844
合計			1,844

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	狭山事業部　総務部
		所在地１	埼玉県狭山市柏原330番地
		閲覧可能時間１	8：30～17：30（休業日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	狭山事業部　総務部	04-2953-6257	04-2953-0723	s-soumu@dainihonpacks.co.jp
2				
3				

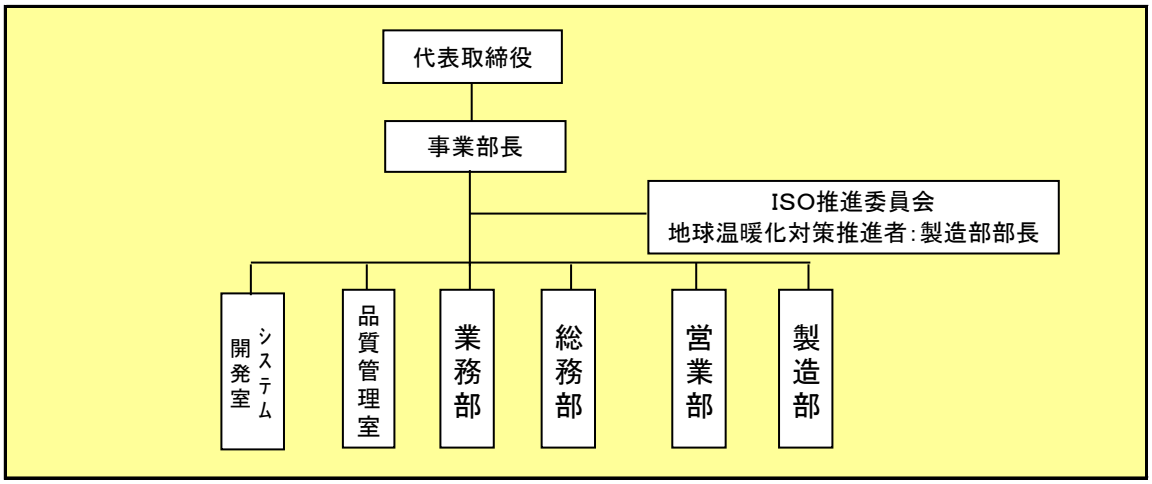
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１理念　社会に奉仕
我々は、限りある地球資源を使用する者として、未来により良い環境を残すため企業活動の責任として、地球資源と地球環境の保全を目的とした新しい価値の創造に努め、豊かな社会作りに貢献します。

２方針
(1) 大日本パックス㈱は、段ボール・段ボール箱を製造することにより、常に森林との深い係わりがあることを踏まえ、環境マネジメントシステムの継続的改善を推進する。
(2) 事業活動に関連する法的要求事項・条例等を順守する。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	3,714	3,757	3,958	3,659	3,623
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,714	3,757	3,958	3,659	3,623

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0022	事業所番号	002201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	大日本パックス株式会社　狭山事業部	
事業所所在地	市区町村	狭山市
	字・地番	柏原330番地
産業分類名(中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号(中分類)	14	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品　段ボール　段ボール箱 従業員　119名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、第2計画期間の平均削減率を13%とする。 必要に応じて排出量取引をする				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	18,612	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	2,443	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、第3計画期間の平均削減率を20%とする。ただし、32年度については平均削減率を13%とする。 必要に応じて排出量取引をする				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	002201

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,887	1,932	2,011	1,861	1,844

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,714	3,757	3,958	3,659	3,623
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,714	3,757	3,958	3,659	3,623

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.2232	0.2220	0.2210	0.2402	0.2157
活動規模の指標	○	生産量	万㎡/年	16,637	16,923	17,911	15,231	16,795

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,211	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,211	4,211	4,211	4,211	4,211	21,055
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						18,612
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						2,443
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,714	3,757	3,958	3,659	3,623	18,711
	排出削減量 (F＝A－E)	497	454	253	552	588	2,344
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

コンプレッサーの使用台数制御を行った為

事業所番号	002201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	断熱塗料の塗布(屋根)	H26以前	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気漏れ箇所の修理実施	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	人感センサー等による在室検知制御の導入	H26以前	
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー燃料の重油から都市ガスへの変更	H26以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	節電型ランプへ交換（工場）	H26以前	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所照明のLED化	H26以前	
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ型のコンプレッサーへ変更	H26以前	
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	バルブ・スチームトラップの点検方法変更及び補修	H27年度	
9	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	H32以降	
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ型のコンプレッサーへ変更	H28年度	
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ型のエアコンへ変更　3台	H28年度	
12	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	スケール除去機能を持ったボイラ水処理薬の変更	H30年度	
13	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー使用台数の適正化	H30年度	
14	490200	その他	49_その他の削減対策	作業者を増員し機械停止回数を削減する	H31年度	
15	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ型のエアコンへ変更　1台	H32以降	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本産業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成21年1月より炉筒煙管式4tボイラー(使用燃料A重油)から還流式2t×3台ボイラー(使用燃料13Aガス)に転換しCO2排出量の削減を実施。
平成24年2月以降順次構内照明器具LEDに変更実施。
平成28年3月エアコン空調設備省エネタイプに変更実施。
平成30年12月省エネ診断を実施し、コンプレッサーの使用台数の適正化を実施。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	前澤化成工業株式会社	
所在地	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	
事業者番号	0023	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	3,844	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）	18	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：上・下水道関連製品及び環境機器製品の製造・販売 従業員：595名 資本金：33億8,730万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	002300	前澤化成工業株式会社　熊谷第一工場	1,076
B、C事業所			
C	002301	前澤化成工業株式会社　熊谷第二工場	2,768
合計			3,844

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	前澤化成工業株式会社　熊谷第一工場
		所在地１	熊谷市市ノ坪408
		閲覧可能時間１	9:00～16:00（休日除く、予め電話確認要す）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

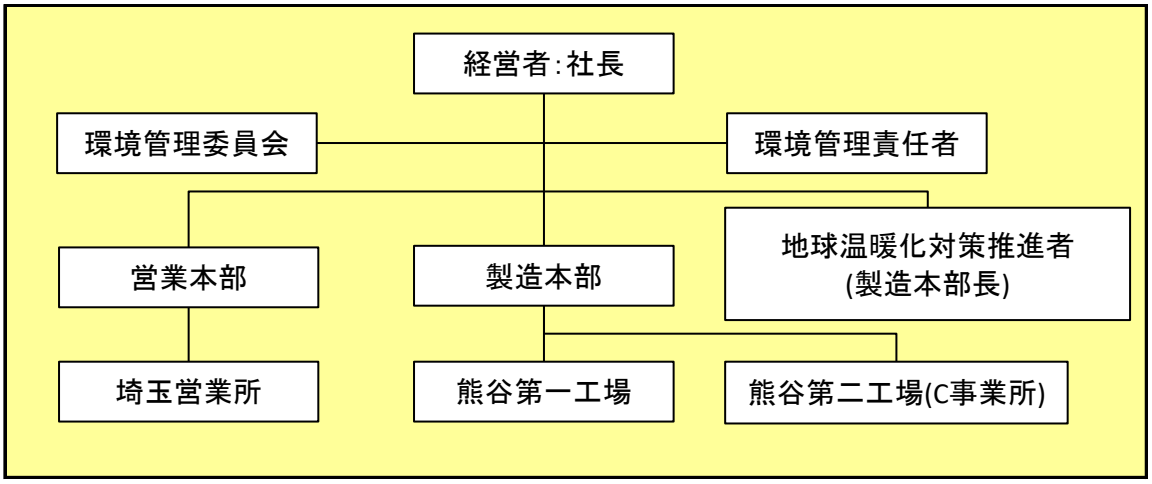
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	事務管理部	048-588-1331	048-588-5292	jimukanri-m@maezawa-k.co.jp
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

既存の資料を別添する

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	9,300	9,472	8,397	8,114	7,576
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,300	9,472	8,397	8,114	7,576

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

「別紙」 地球温暖化対策推進における基本方針

＜環境方針＞

宣言：住環境向上製品を開発し環境負荷低減を提案し続ける企業として発展する
基本理念：前澤化成工業株式会社は環境保全の担い手であることを自覚し、製品の開発・生産・販売に係わる全ての事業活動において環境負荷低減を強く意識し、管理システムの構築、実践を通じて資源の有効利用、環境汚染防止の取り組み並びに、積極的にCO2の削減活動を行い社会に貢献いたします。

＜行動方針＞

1. 環境目的及び環境目標を設定し、環境計画に基づき守れない約束事は作らないとともに進捗管理並びに定期的な見直しを行い、環境汚染予防、環境管理システムの継続的改善を図る。

2. 事業活動、製品に係わる環境影響を常に認識し、研究・開発段階においてはその製品並びにプロセスのCO2削減効果を数値化することにより環境負荷の低減を意識することに努める。製造・販売の各工程においては省エネルギー・省資源・廃棄物の減量を重要テーマとして推進する。

3. 環境に関連する法規制等を順守するとともに地域との環境に関する協定、指導等の約束事項を順守し、環境保全に努める。

4. 省エネルギー、省資源等に配慮した製品及びプロセスの開発を行うために、お客様から環境負荷低減の提案を謙虚に承るとともに積極的にお客様のための提案活動を行う。

5. ごみは買わず、作らず、現物管理によりごみゼロに努めるとともに、製品滞留在庫ゼロを目指し、職場環境整備を行い、工程安定化の推進と原価低減に努める。

6. 環境マネジメントシステムは、全員参加により取り組むとともに環境方針を当社内で働く全従業員に周知し、理解と環境に関する意識向上を図る。また子会社、関係委託会社及び協力工場にも周知し、理解と協力を求める。

7. 環境方針は、外部からの要求に応じて開示する。

平成 32 年度

事業者番号	0023	事業所番号	002300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	前澤化成工業株式会社　熊谷第一工場		前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市		
	字・地番	市ノ坪408		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	プラスチック製品製造業（別掲を除く）			
分類番号（中分類）	18			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品：ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ製ﾊﾟｲﾌﾟ、水栓柱、止水栓 従業員：123名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成17年度～平成19年度の平均排出量を基準排出量（2,403t-CO2）とし、平成27年度～平成31年度まで温室効果ガス排出量を基準排出量-13%以下（2,091t-CO2）とする。
	その他ガス	該当無し

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成17年度～平成19年度の平均排出量を基準排出量（2,403t-CO2）とし、令和2年度～令和6年度まで温室効果ガス排出量を基準排出量-20%以下（1,922t-CO2）とする。
	その他ガス	該当無し

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	前澤化成工業株式会社　熊谷第一工場	熊谷市市ノ坪408
2	前澤化成工業株式会社　埼玉営業所	埼玉県さいたま市大宮区東町2-20 三井住友海上大宮東町ビル
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	002300

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,139	1,128	1,145	1,142	1,076

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		2,255	2,232	2,266	2,262	2,131
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,255	2,232	2,266	2,262	2,131

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1372	0.1416	0.1436	0.1394	0.1398
活動規模の指標	○	生産量	t/年	16,432	15,759	15,784	16,229	15,238

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	平成22年度エネルギー管理委員会の発足（第３計画期間継続）	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	平成23年度熊谷工場におけるCO2削減WGの発足（第３計画期間継続）	H26以前	
3	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	エネルギー管理要領に基づく主要設備の巡視、点検の実施（第３計画期間継続）	H26以前	
4	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギー管理要領に基づく主要設備のエネルギー使用量の計測、記録の実施（第３計画期間継続）	H26以前	
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー管理要領に基づく主要部門におけるエネルギー使用量の把握、管理の実施（第３計画期間継続）	H26以前	
6	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	エネルギー管理要領に基づく主要部門におけるエネルギー使用量および原単位の把握、管理の実施（第３計画期間継続）	H26以前	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エネルギー管理要領の基づく事務室内温度管理の徹底（第３計画期間継続）	H26以前	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	熊谷第一工場特別高圧受変電所の遮熱塗装による空気調和設備の稼働低減	H26以前	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	熊谷第一工場の照明設備配置および機器の変更	H26以前	
10	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	熊谷第一工場における2次加工工程の切断端材の削減（第３計画期間継続）	H26以前	
11	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	熊谷第一工場における原料配合工程の配合温度低下によるエネルギー使用量低減（第３計画期間継続）	H26以前	
12	490200	その他	49_その他の削減対策	熊谷第一工場における工場建替による総合的なエネルギー使用量低減	H27年度	
13	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	熊谷第一工場における合成樹脂押出成形機の加熱部への断熱化	H28年度	
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	熊谷第一工場における事務系統および生産エリアの照明の更新（LED化）	H31年度	8
15	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	熊谷第一工場における生産エリアの有圧扇及び設備供給冷却水の運用見直し	H30年度	8

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

別紙

事業所番号	002300

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の更新（水銀灯からLED）	H32以降	3
17	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電システムの導入（自家消費型）	H32以降	43
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0023	事業所番号	002301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	前澤化成工業株式会社 熊谷第二工場	
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	妻沼西一丁目1番地1
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号(中分類)	18	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品:ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ製継手、ﾏｽ、ﾏﾝﾎｰﾙ、上下水道用継手、量水器ﾎﾞｯｸｽ 従業員:206名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量(7,137t-CO2)に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス	該当無し				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	31,045	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	4,640	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量(7,137t-CO2)に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス	該当無し				

事業所番号	002301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(2)

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,558	3,659	3,100	2,959	2,768

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		7,045	7,240	6,131	5,852	5,445
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,045	7,240	6,131	5,852	5,445

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.3405	0.3263	0.2987	0.2752	0.2673
活動規模の指標	○	生産量	t/年	20,690	22,190	20,528	21,261	20,369

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,137	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,137	7,137	7,137	7,137	7,137	35,685
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						31,045
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,640
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,045	7,240	6,131	5,852	5,445	31,713
	排出削減量(F＝A－E)	92	-103	1,006	1,285	1,692	3,972
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成31年度において基準排出量変更に起因する事項はなし。排出量の減少については、油圧式合成樹脂射出成形機の改造(サーボポンプ化)及び冷却水循環装置の制御回路改造、太陽光発電設備システム(自家消費型225.28kW)の導入、また工場内照明にLED照明を採用したことにより、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	平成22年度エネルギー管理委員会の発足（第３計画期間継続）	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	平成23年度熊谷工場におけるCO2削減WGの発足（第３計画期間継続）	H26以前	
3	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	エネルギー管理要領に基づく主要設備の巡視、点検の実施（第３計画期間継続）	H26以前	
4	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギー管理要領に基づく主要設備のエネルギー使用量の計測、記録の実施（第３計画期間継続）	H26以前	
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー管理要領に基づく主要部門におけるエネルギー使用量の把握、管理の実施（第３計画期間継続）	H26以前	
6	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	エネルギー管理要領に基づく主要部門におけるエネルギー使用量および原単位の把握、管理の実施（第３計画期間継続）	H26以前	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エネルギー管理要領の基づく事務室内温度管理の徹底（第３計画期間継続）	H26以前	
8	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	油圧式合成樹脂射出成形機油圧ﾎﾟﾝﾌﾟ用ﾓｰﾀｰのｲﾝﾊﾞｰﾀｰ化	H26以前	
9	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	射出成形品製造工程における冷却装置の適正運用化	H28年度	
10	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	油圧式合成樹脂射出成形機の改造（サーボポンプ化）8台	H29年度	529
11	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	油圧式合成樹脂射出成形機の改造（サーボポンプ化）3台	H30年度	200
12	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	油圧式合成樹脂射出成形機の更新（電動式化）5台	H26以前	129
13	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引の活用	H32以降	
14	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備の導入	H31年度	130
15	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	油圧式合成樹脂射出成形機の更新（電動式化）3台	H32以降	120

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

別紙

事業所番号	002301

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の更新（水銀灯からLED）	H28年度	31
17	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の更新（水銀灯からLED）	H29年度	31
18	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の更新（水銀灯からLED）	H30年度	6
19	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却水循環装置の更新	H31年度	29
20	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の更新（水銀灯からLED）	H31年度	25
21	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の更新（水銀灯からLED）	H32以降	75
22	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備の導入	H32以降	310
23	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	油圧式合成樹脂射出成形機の改造（サーボポンプ化）1台	H32以降	79
24	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変電設備効率化機器の導入	H32以降	131
25						
26						
27						
28						
29						
30						

日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	大成ラミック株式会社	
所在地	埼玉県白岡市下大崎８７３番地１	
事業者番号	0024	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	8,955	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）	18	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	＜事業内容＞ 液体・粘体高速自動充填用フィルムの開発製造販売、高速自動充填機の開発販売およびアプリケーションサービス ＜従業員数＞ ６４３人（令和２年３月末 現在） （臨時従業員を含む） ＜資 本 金＞ ３４億２，６２４万６，５００円 ＜売上金額＞ ２４，９８０百万円（令和２年３月期）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	002400	大成ラミック株式会社　　白岡第３工場	1,041
B、C事業所			
C	002403	大成ラミック株式会社　　白岡第２工場	3,808
C	002401	大成ラミック株式会社　　本社・白岡第１工場	4,106
合計			8,955

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	大成ラミック　株式会社
		所在地１	埼玉県白岡市下大崎８７３番地１
		閲覧可能時間１	９：００～１６：００（土日祝を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

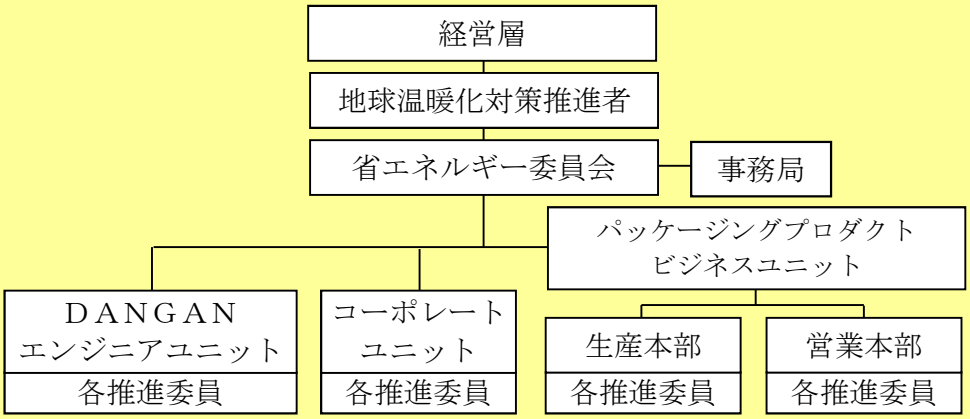
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	生産管理部　生産技術グループ	0480-97-0672	0480-97-0328	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1．環境に与える負荷を最小に抑えるための商品設計・製造及び販売活動を行なうことにより、企業と地球環境の共生を実践する。
2．全社、全従業員がエネルギー使用の合理化を推進し、二酸化炭素排出量を制御することにより地球温暖化の防止を推進する。
3．ユーザーから信頼される、社会的に有用で安全性に配慮した優れた製品又はサービスを安定的に提供することにより、クレーム廃棄率を低減し廃棄物の発生を制御する。
4．当社生産活動において発生する廃棄物を制御し、かつ発生した廃棄物の再利用をさらに促進することにより、資源循環型社会の構築に貢献する。
5．各種関係法令及びその他の要求事項の順守はもとより、関連する運用の管理・監視を強化し、より積極的な環境保全活動を実践する。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	16,862	17,733	17,567	19,099	17,581
その他ガス					
温室効果ガスの合計	16,862	17,733	17,567	19,099	17,581

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0024	事業所番号	002400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
A	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	大成ラミック株式会社　白岡第3工場		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	白岡市		
	字・地番	篠津778番地2		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	プラスチック製品製造業（別掲を除く）			
分類番号（中分類）	18			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	＜事業内容＞　事業者に同じ ＜従業員数＞　49人（白岡第3工場） ※臨時従業員含む		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成26年度の原単位(0.086)を基準とし、平成31年度末までに原単位を毎年1％ずつ改善します。				
削減目標 その他ガス					

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	令和1年度の原単位(0.0651)を基準とし、令和6年度末までに原単位を毎年1％ずつ改善します。				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	大成ラミック株式会社　白岡第3工場	白岡市篠津778番地2
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　日本工業規格A列4番

事業所番号	002400

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,331	1,204	942	1,084	1,041

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		2,614	2,367	1,850	2,133	2,042
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,614	2,367	1,850	2,133	2,042

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0883	0.0791	0.0596	0.0644	0.0651
活動規模の指標	○	生産量	万m／年	29,610	29,928	31,057	33,112	31,391

日本工業規格A列4番

事業所番号	002400

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ委員会を毎月開催	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ委員会の開催 ・エネルギーの使用量の実績等の報告 ・省エネパトロールの実施	H26以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務エリアの温度設定の徹底 ・夏季２８℃、冬期２０℃	H26以前	10
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の間引きによる不要箇所の消灯と照明器具に紐スイッチを取り付けることで不要時間時の消灯の徹底	H26以前	10
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新時に高効率空調機に変更（平成２７年度）	H27年度	10
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明更新に伴いＬＥＤ照明に変更（平成２７年度 更新分）	H27年度	1
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明更新に伴いＬＥＤ照明に変更（一部）（平成２８年度 更新分）	H29年度	1
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	最新型の省エネベルトへの切替え（一部）	H29年度	3
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明更新に伴いＬＥＤ照明に変更（一部）（平成３０年度 更新分）	H30年度	1
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調用チラーを高効率チラーに変更（ＧＲエリア）	H31年度	16
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明更新に伴いＬＥＤ照明に変更（一部）（平成３１年度 更新分）	H31年度	3
12	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＯＡ機器の待機電力カット（休日前にＯＡ機器の電源をプラグから抜く運用を開始）	H31年度	1
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	定時後のエアコンの切り忘れ対策として切タイマーを設置	H31年度	3
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務棟の屋根に遮熱塗装を実施し空調の負荷を軽減する	H32以降	26
15	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管に保温ジャケットの取り付け	H32以降	15

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0024	事業所番号	002403

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	大成ラミック株式会社　　白岡第2工場	
事業所所在地	市区町村	白岡市
	字・地番	下大崎1番地1
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号(中分類)	18	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	＜事業内容＞　事業者に同じ ＜従業員数＞　107人(臨時従業員を含む)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		29	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、H29～H31年度の平均削減率を6%以上とする(必要に応じ排出量取引を活用する)。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	21,025	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	1,343	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、令和2年度の削減率を6%以上、令和3～令和6年度の平均削減率を13%以上とする(必要に応じ排出量取引を活用する)。				
	その他ガス					

事業所番号	002403

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,393	2,947	3,329	3,892	3,808

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,697	5,784	6,535	7,641	7,474
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,697	5,784	6,535	7,641	7,474

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1586	0.1933	0.2104	0.2308	0.2381
活動規模の指標	○	生産量	万m／年	29,610	29,928	31,057	33,112	31,391

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,456	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

29	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)			7,456	7,456	7,456	22,368
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)			6.0%	6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						21,025
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						1,343
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)			6,535	7,641	7,474	21,650
	排出削減量 (F＝A－E)			921	-185	-18	718
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成31年度は、前年と同様に休日稼働を実施しているが、受注の減少や残業短縮によりエネルギー使用量は約2%減少。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー監視システムの運用	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ委員会の開催 ・エネルギーの使用量の実績等の報告 ・省エネパトロールの実施	H26以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務エリアの温度設定の徹底 ・夏季２８℃、冬期２０℃	H26以前	10
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	見学者通路の照明をセンサー式に変更 ・消し忘れ防止と不要エリアの消灯	H29年度	1
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	食堂の照明の一括点灯の禁止 ・エリアごとに点灯することで不要エリアの消灯	H29年度	2
6	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＯＡ機器の待機電力カット（休日前にＯＡ機器の電源をプラグから抜く運用を開始）	H31年度	1
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	定時後のエアコンの切り忘れ対策として切タイマーを設置	H31年度	8
8	490100	その他	49_排出量取引	削減目標未達の場合は排出量取引を活用する。	H32以降	
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既存コンプレッサーをインバーター機に更新	H32以降	26
10	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管に保温ジャケット取り付け	H32以降	32
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0024	事業所番号	002401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	大成ラミック株式会社　本社・白岡第1工場	
事業所所在地	市区町村	白岡市
	字・地番	下大崎873番地1
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号(中分類)	18	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	＜事業内容＞　事業者に同じ ＜従業員数＞　409人(臨時従業員を含む)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	40,916	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	6,114	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

事業所番号	002401

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	4,859	4,874	4,672	4,744	4,106

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		9,551	9,582	9,182	9,325	8,065
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,551	9,582	9,182	9,325	8,065

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.3226	0.3202	0.2956	0.2816	0.2569
活動規模の指標	○	生産量	万m／年	29,610	29,928	31,057	33,112	31,391

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,406	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,406	9,406	9,406	9,406	9,406	47,030
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						40,916
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						6,114
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	9,551	9,582	9,182	9,325	8,065	45,705
	排出削減量 (F＝A－E)	-145	-176	224	81	1,341	1,325
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成31年度は、生産体制の見直しで休日稼働を白岡第2工場に集約したことと、受注の減少及び残業短縮による1日当たりの稼働時間の減少により、エネルギー使用量は約15%減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー監視システムの運用	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ委員会の開催 ・エネルギーの使用量の実績等の報告 ・省エネパトロールの実施	H26以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務エリアの温度設定の徹底 ・夏季２８℃、冬期２０℃	H26以前	30
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の間引きによる不要箇所の消灯と照明器具に紐スイッチを取り付けることで不要時間時の消灯の徹底	H26以前	120
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新時に高効率空調機に変更（平成２７年度更新分）	H27年度	41
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明改修工事に伴いＬＥＤ照明に変更（平成２７年度更新分）	H27年度	4
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	一部の生産機において排風量の調整及びインバーターの設置	H27年度	30
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新時に高効率空調機に変更（平成２８年度更新分）	H28年度	45
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明改修工事に伴いＬＥＤ照明に変更（平成２８年度更新分）	H28年度	40
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新時に高効率空調機に変更（平成２９年度更新分）	H29年度	3
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明改修工事に伴いＬＥＤ照明に変更（平成２９年度更新分）	H29年度	4
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産エリアの高天井照明をＬＥＤ照明に変更	H29年度	20
13	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	最新型の省エネベルトへの切替え（一部）	H29年度	10
14	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じ排出量取引を活用する	H32以降	
15	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	生産設備更新時に高効率空調設備に変更（平成３０年度分）	H30年度	15

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明改修工事に伴いＬＥＤ照明に変更（平成３０年度分）	H30年度	4
17	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調用チラーを高効率チラーに変更（ＥＸエリア）	H31年度	90
18	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調用チラーを高効率チラーに変更（事務所エリア）	H31年度	101
19	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明改修工事に伴いＬＥＤ照明に変更（平成３１年度分）	H31年度	20
20	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＯＡ機器の待機電力カット（休日前にＯＡ機器の電源をプラグから抜く運用を開始）	H31年度	1
21	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	定時後のエアコンの切り忘れ対策として切タイマーを設置	H31年度	12
22	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管に保温ジャケット取り付け	H32以降	32
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社　すかいらーくホールディングス	
所在地	東京都武蔵野市西久保1-25-8	
事業者番号	0025	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	3,486	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	飲食店	
分類番号（中分類）	76	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：フードサービス事業全般、その他周辺事業 正社員681名　資本金2663百万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	002501	株式会社すかいらーくホールディングス　東松山MDセンター	3,486
合計			3,486

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	（株）すかいらーくホールディングス　本部第３オフィス
		所在地１	東京都武蔵野市西久保1-25-8
		閲覧可能時間１	13時～17時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	営業サポートグループ	0422-37-5218	0422-37-5817	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

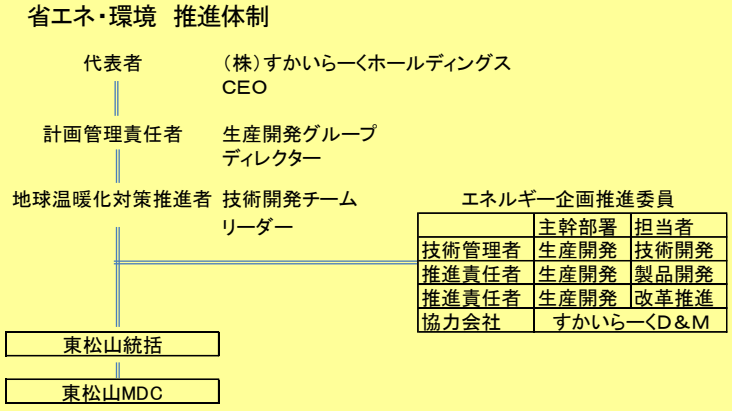
2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（全社の環境憲章から抜粋）

１．取り組み方針
”大量生産・大量消費・大量廃棄型”の経済社会から脱却し、一人ひとりの豊かさの追求と自然環境への感謝の気持ちを失わず、原材料の調達から商品提供、廃棄まで”いつも安心・いつも安全”、”無駄の排除”を実践し、ゼロエミッションを目指します。

２．目標
ゼロエミッションに向けた取組みとして、省エネルギー分野では、「売上高あたりのエネルギー消費量を原単位として、毎年１％の削減」を図ります。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	41,168	39,160	7,262	7,207	7,284
その他ガス					
温室効果ガスの合計	41,168	39,160	7,262	7,207	7,284

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0025	事業所番号	002501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社すかいらーくホールディングス 東松山MDセンター	
事業所所在地	市区町村	東松山市
	字・地番	大字新郷88番地37
産業分類名(中分類)	食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	すかいらーくグループ店舗への食材の加工及び供給

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対して13%を目標値とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	45,039	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	6,731	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上を目標とする。必要に応じて排出量取引も活用する				
	その他ガス					

事業所番号	002501

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,535	3,507	3,484	3,465	3,486

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		7,850	7,391	7,262	7,207	7,284
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,850	7,391	7,262	7,207	7,284

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				1.0298	0.9457	0.9662	0.9302	0.9574
活動規模の指標	○	生産量	百万円/年	7,623	7,815	7,516	7,748	7,608

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,354	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	10,354	10,354	10,354	10,354	10,354	51,770
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						45,039
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						6,731
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,850	7,391	7,262	7,207	7,284	36,994
	排出削減量 (F＝A－E)	2,504	2,963	3,092	3,147	3,070	14,776
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成28年2月 フリーザー、冷凍機を更新したため排出量が減少した。(ブライン式⇒ブラスト式)
・平成28年7月 FP冷蔵室空調機を更新し排出量が減少した。
・平成28年6月 ボイラー燃料をA重油からLPGに変更したため排出量が減少した(変更協議には該当しない)
・平成29年4月 事務所空調機更新し排出量が減少した。
・平成30年4月 LPGボイラー管体のメンテナンスにより蒸気漏れが解消し、LPG使用量が削減した。
・平成30年7月 夏季ピークデマンド対策に軽油の発電機を二か月間導入。CO2排出への影響は軽微。
・令和1年1月 400Lガス釜の入れ替えにより排出量が減少した。
・令和1年7月 豆腐チラー水用冷凍機の入れ替えにより排出量が減少した。
電力の使用量は約2%減少したが高加工度品が増加したことにより燃料の使用量が2%増加し排出量としては0.6%増加した。

事業所番号	002501

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	レシプロ冷凍機（原料冷蔵庫、冷凍庫系等）更新	H27年度	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	給排気システムへのインバーター設置	H28年度	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	レトルト系統冷却水ポンプ（５５ＫＷ）更新、インバーターの設置及び常時運転から信号入力時のみの運転に変更	H28年度	
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	凍結用フリーザー及び冷凍機の更新	H28年度	
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアー配管のヘッダー化による系統別供給	H29年度	
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー燃料の変更	H28年度	
7	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	洗浄工程から排出される温水熱の再利用	H31年度	
8	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ブラインチラーの更新	H30年度	
9	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	豆富系チラーの更新	H32以降	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	JA全農青果センター株式会社	
所在地	戸田市美女木1141	
事業者番号	0027	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,761	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	飲食料品卸売業	
分類番号（中分類）	52	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	青果物の仕入・販売およびその加工品等の仕入・販売、それに付帯する事業 資本金：2,940百万、従業員：387名	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	002700	JA全農青果センター株式会社　サテライト	828
B、C事業所			
C	002701	JA全農青果センター株式会社　本社・東京センター	1,933
合計			2,761

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	JA全農青果センター(株)管理本部 東京管理部
		所在地１	戸田市美女木1141
		閲覧可能時間１	9:00－17:30
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	東京管理部 東京業務課	048-424-1010	048-449-0160	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（１）事業活動及び関連する活動で排出するエネルギー消費CO_2、CO_2以外の温室効果ガスの排出削減に努めます。
（２）省資源・リサイクルの推進及び廃棄物の削減に取り組みます。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役－常勤役員会－専務取締役営業本部長－執行役員東京センター長－地球温暖化対策推進者－地球温暖化対策推進実務者－管理本部（東京管理部・東京業務課）

4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	4,755	5,208	5,114	5,380	5,453
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,755	5,208	5,114	5,380	5,453

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0027	事業所番号	002700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	JA全農青果センター株式会社　サテライト		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	戸田市		
	字・地番	美女木1126-2		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	飲食料品卸売業			
分類番号（中分類）	52			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	青果物及びその加工品の小分け包装業務・セット業務並びにそれに付帯する業務。		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成25年度の排出量（2,198t-CO_2）を基準として、これの1%の削減を目指します。				
	その他ガス					

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成25年度の排出量（2,198t-CO_2）を基準として、これの1%の削減を目指します。				
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	JA全農青果センター株式会社　サテライト	戸田市美女木1126-2
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	002700

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	743	760	746	824	828

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		1,429	1,494	1,466	1,620	1,629
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,429	1,494	1,466	1,620	1,629

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位								
活動規模の指標	○	生産量	t/年					

事業所番号	002700

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ・節電対策の取組みとルールの徹底（第3計画期間中継続）	H31年度	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの使用量の把握とデータの作成（第3計画期間中継続）	H31年度	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	施設内空調設備室内・外機の高圧洗浄実施（毎年度3月実施（第3計画期間中継続））	H31年度	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

〈2019年度の温室効果ガスの2018年度比＋0．5%要因について〉
大きな施設改修・温度設定の変更はない。天候・気温が影響したと考えられる。

平成 32 年度

事業者番号	0027	事業所番号	002701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	JA全農青果センター株式会社　本社・東京センター	
事業所所在地	市区町村	戸田市
	字・地番	美女木1141
産業分類名(中分類)	飲食料品卸売業	
分類番号(中分類)	52	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	青果物およびその加工品の仕入・販売、それに付帯する事業。

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量4,815t-CO_2に対し、削減計画期間の平均削減率15%とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量 (計画期間合計)	20,463	t-CO_2			
削減目標量 (計画期間合計)	3,612	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量4,815t-CO_2に対し、削減計画期間の平均削減率22%とする。				
	その他ガス					

事業所番号	002701

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,681	1,877	1,844	1,899	1,933

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,326	3,714	3,648	3,760	3,824
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,326	3,714	3,648	3,760	3,824

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位								
活動規模の指標	○	生産量	t/年					

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,815	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,815	4,815	4,815	4,815	4,815	24,075
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						20,463
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						3,612
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,326	3,714	3,648	3,760	3,824	18,272
	排出削減量 (F＝A－E)	1,489	1,101	1,167	1,055	991	5,803
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

〈2019年度の温室効果ガスの2018年度比＋1．7%要因について〉
2019年1月(112.5%)、2月(134.2%)、3月(122.8%)は、その前年度に冷凍設備機器の停止を伴う一部更新工事を行っており、その停止期間中分の電気使用量が本年度は増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ・節電取組の状況とルールの徹底（第3計画期間中継続）	H31年度	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成（第3計画期間中継続）	H31年度	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	施設内空調設備室内・外機の高圧洗浄（毎年度3月実施(第3計画期間中継続)）	H31年度	
4	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	ロスナイ換気の停止（第3計画期間中継続）	H31年度	
5	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯設備の停止（第3計画期間中継続）	H31年度	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	施設内蛍光灯および旧式LED灯の更新（759本）（3月）	H31年度	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	施設内蛍光灯1,536本をLEDタイプへ変更（3月）	H30年度	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	施設内照明36灯を水銀灯からLEDタイプへ変更（1月）	H30年度	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	施設内蛍光灯416本をLED蛍光灯へ変更（3月）	H29年度	
10	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	夏季期間の自動倉庫内の設定温度を5℃から10℃に変更	H27年度	
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	東工業株式会社	
所在地	東京都渋谷区幡ヶ谷２－４２－１６	
事業者番号	0028	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	9,244	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	窯業・土石製品製造業	
分類番号（中分類）	21	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	資本金　3200万円 売上高　30億円 主な商品　電球用ガラス球、ガラス管、哺乳瓶 クリンガーゲージ 従業員数　110名 敷地面積　33，066㎡ 延床面積　15，981㎡	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	002801	東工業株式会社　妻沼事業所	9,244
合計			9,244

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	妻沼事業所　環境コーナー
		所在地１	熊谷市原井２６０
		閲覧可能時間１	平日　８：００～１７：１５
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	ISO管理事務担当	048-588-1177	048-588-1716	jigyousyo@azuma-glass.com
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針を別添します。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

組織図を別添します。

4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	20,700	21,866	23,298	23,413	17,973
その他ガス					
温室効果ガスの合計	20,700	21,866	23,298	23,413	17,973

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

環　境　方　針

当社妻沼事業所は、関東平野を滔々と流れる利根川の中流のほとり、埼玉県下、熊谷市原井にあり、水と肥沃な田園と緑豊かな自然環境に恵まれた立地条件にある。

『かけがえのない地球環境を健全な状態で次世代に引き継いでいくことは事業を展開する我々の基本責務』との認識に立ち、当社の経営理念に基づき、電球用ガラス球、ガラス管、ほ乳瓶等の製造・加工のあらゆる面で環境保全活動を技術的、経済的に可能な範囲で次により推進する。

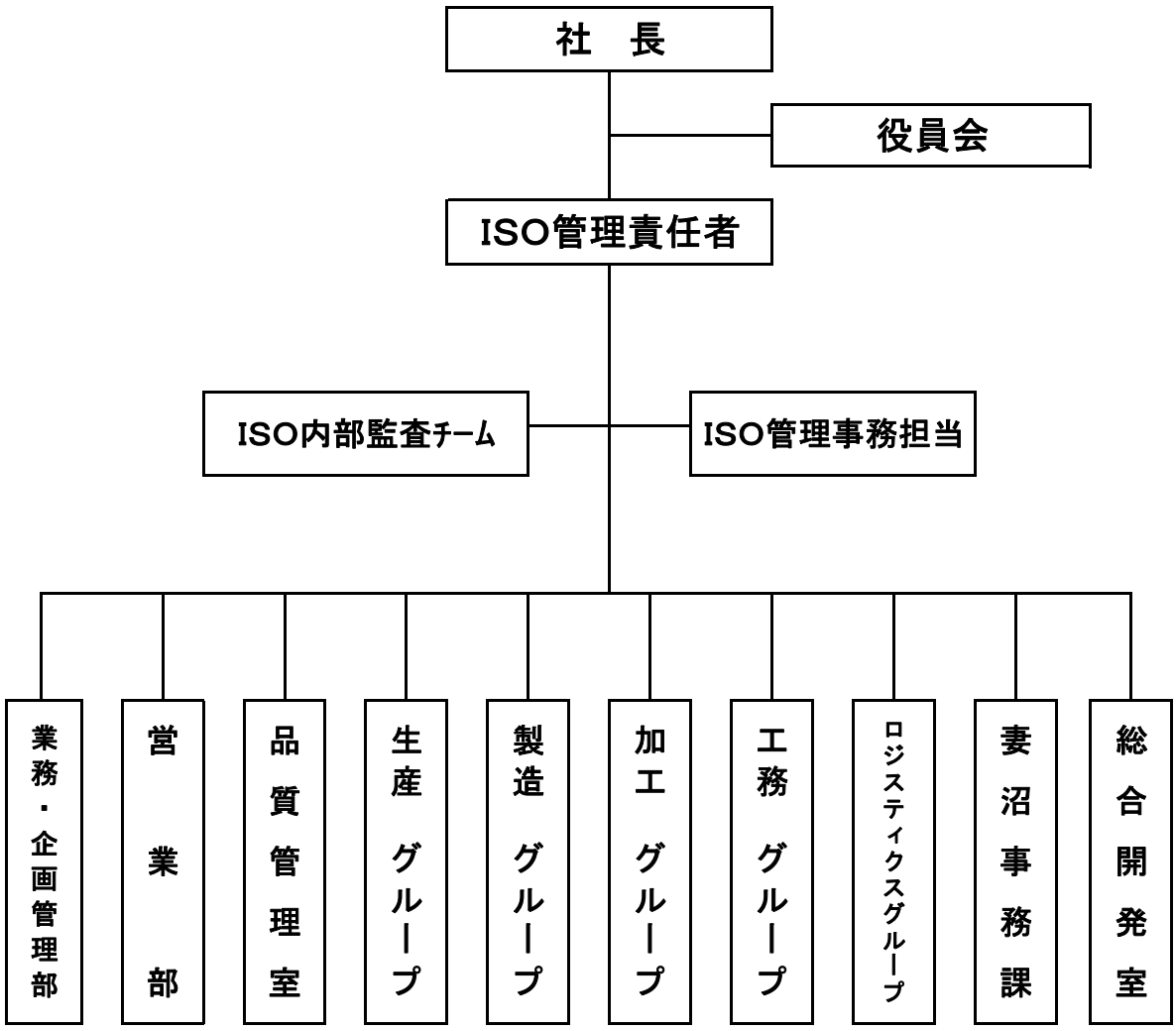
1. 環境保全の取組みを、会社経営の最重要課題の一つとして位置付けISO14001規格に適合した環境マネジメントシステムを構築し、維持して、継続的な改善に全員で取り組む。
2. 法規制及びその他の要求事項を最低限の責務との立場に立ち順守する。
3. 各種製品は開発計画の段階より参画し、製品を構成する個々の部材の省資源・リサイクル・省エネルギー等を考慮し環境への配慮を付加した製品を提供する。
4. 当社が行う事業活動が環境に与える影響の中で特に以下の項目について優先的に環境保全活動を推進する。
   - ①地球温暖化防止のために製造設備の運転管理の徹底、設備改善等により、電気及び燃料等について省エネルギーを推進する。
   - ②水質、騒音等に関わる施設の管理の徹底と設備の改善を行い、環境に与える影響を最小にすると共に、事故の予防に努める。
   - ③ライフサイクルの各段階で発生する廃棄物の分別の徹底を図り産業廃棄物のゼロエミッション化を推進する。
   - ④環境負荷を与える油等及び化学物質は徹底した管理を行うと共に転換、削減、回収などを行う。周辺地域の在来生物に配慮した高木の植栽をはじめとする緑化活動を推進し、生物多様性の保全に努める。
5. 取引先へ環境保全の要請を行うと共に、地域社会への配慮を通して取引先や地域社会との協調連帯を図る。
6. この方針は全部門、全従業員に教育・周知すると共に、一般に広く開示する。

2017年 6月30日

東工業株式会社

取締役社長 福澤　元健

QEMS組織図



東工業株式会社

平成 32 年度

事業者番号	0028	事業所番号	002801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	東工業株式会社　妻沼事業所	
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	原井260番地
産業分類名(中分類)	窯業・土石製品製造業	
分類番号(中分類)	21	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	資本金　3,200万円　　売上高　30億円 主な商品　電球用ガラス球、ガラス管、哺乳瓶、 クリンガーゲージ 従業員　110名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	132,005	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	19,725	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

事業所番号	2801

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	10,654	11,258	11,991	12,039	9,244

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		20,700	21,866	23,298	23,413	17,973
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		20,700	21,866	23,298	23,413	17,973

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				1.9319	1.9409	2.2661	1.8266	1.6398
活動規模の指標	○	生産量	t/年	10,715	11,266	10,281	12,818	10,960

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	30,346	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	30,346	30,346	30,346	30,346	30,346	151,730
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						132,005
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						19,725
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	20,700	21,866	23,298	23,413	17,973	107,250
	排出削減量(F＝A－E)	9,646	8,480	7,048	6,933	12,373	44,480
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

31(令和元)年度CO2排出量は30年度に比べ23%程減少した。
減少した主な要因
①炉修実施(燃焼設備更新)による都市ガス燃焼効率向上
31(令和元)年度の年間都市ガス使用量は、炉修前に同程度生産した年(28年度)と比べ22%程削減していた。
②生産量減少による使用エネルギー(電気、都市ガス)の抑制
31(令和元)年度の年間生産量は30年度に比べ14%程減少していた。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	A炉ガラス溶解炉修理時、耐火物レンガ交換による熱効率の改善	H29年度	393
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	B炉ガラス溶解炉修理時、耐火物レンガ交換による熱効率の改善	H29年度	294
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ガラス溶解炉(A炉)清澄室の燃焼設備を更新し(酸素富化)、都市ガス燃焼効率の改善を継続	H32以降	
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ガラス溶解炉(A炉)冷却水配管用ポンプの吐出効率(電力効率)の改善を図ることを計画検討中	H32以降	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

ISO14001登録(1999年9月)

硼珪酸硝子用に環境対応型酸素燃焼方式溶解炉を採用設置(2000年11月)

彩の国工場に指定(2002年10月)

重油とLPGの使用から都市ガスに転換(2010年2月)

電気使用合理化表彰
関東地区電気使用合理化委員会　委員長表彰
最優秀賞(2011年2月)

上記電気使用合理化表彰に伴い、埼玉県知事賞(2011年6月)

電気安全　経済産業省関東東北産業保安監督部長賞(2014年11月)

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社　丸広百貨店	
所在地	埼玉県川越市新富町２丁目６番地１	
事業者番号	0029	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	11,824	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m^{2}以上の事業所）	26,156	m^2
産業分類名（中分類）	各種商品小売業	
分類番号（中分類）	56	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：百貨店業 従業員数：1､400名 資本金：１億円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	002900	株式会社丸広百貨店　東松山店	4,619
Bテナント等	002904	株式会社丸広百貨店　上尾店	1,674
Bテナント等	002902	株式会社丸広百貨店　アトレ店	1,572
B、C事業所			
C	002901	株式会社丸広百貨店　川越店	2,618
C	002903	株式会社丸広百貨店　入間店	1,341
合計			11,824

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	川越本店　東口サービスセンター
		所在地１	川越市新富町2-6-1
		閲覧可能時間１	10：00～17：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	総務部リスク管理担当	049-224-2541	049-224-1512	honbusoumu@maruhiro.co.jp
2				
3				

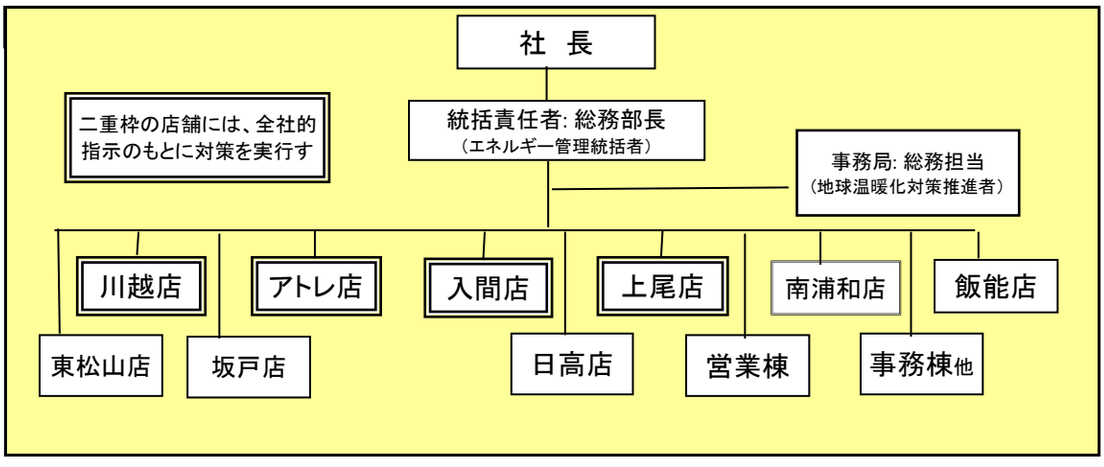
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針

丸広百貨店は、「愛されるまるひろ」の経営理念のもと「安全・安心」「信用・信頼」を得られる企業として、お客様やお取引先、地域社会とともに次世代により良い環境を引き継ぐことができるよう積極的に環境保全活動に取り組みます。
丸広百貨店は、地球温暖化対策の推進が現在および将来の社会に対して担うべき責務として考え、省資源・省エネルギーに取り組んでいます。具体的な削減方法としては、適正な冷暖房や日常管理、および省エネルギー設備の導入などによる対策を併用した社内対策を実践することにより削減を目指します。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	24,841	25,411	24,494	24,442	23,237
その他ガス					
温室効果ガスの合計	24,841	25,411	24,494	24,442	23,237

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0029	事業所番号	002900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社丸広百貨店　東松山店		前年度における事業所数	15
代表事業所所在地	市区町村	東松山市		
	字・地番	材木町19番地30号		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	各種商品小売業			
分類番号（中分類）	56			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	百貨店　従業員数：430名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	【第2計画期間】南浦和店の28年度の原油換算エネルギー使用量が1500kL未満のため29年度からA事業所での報告となる。そのため、削減目標を28年度の原単位（0.0729t-CO2/㎡）を基準として平成31年度末までに6%削減します。				
削減目標 その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	【第3計画期間】令和1年度の原単位（0.0773t-CO2/㎡）を基準として令和6年度末までに6%削減します。				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社丸広百貨店　東松山店	東松山市材木町19番地30号
2	飯能店	埼玉県飯能市栄町24番地4
3	坂戸店	埼玉県坂戸市薬師町28番地1
4	日高店	埼玉県日高市高麗川3丁目1番地1
5	物流センター	埼玉県川越市大字大仙波字九十630－1
6	川越本店アネックスA	埼玉県川越市新富町2丁目9番地4
7	川越本店事務棟	埼玉県川越市通町5-3
8	川越本店営業棟	埼玉県川越市通町24－12
9	川越本店東館	埼玉県川越市新富町2丁目1番地7
10	川越本店東立体駐車場	埼玉県川越市新富町2丁目19番地19
11	川越本店第5・第6・第8駐車場	埼玉県川越市通町5-21－7
12	川越本店セレモニー小仙波館	埼玉県川越市大字小仙波710－1
13	南浦和立体駐車場	埼玉県さいたま市南区南本町2丁目1290番地1
14	南浦和第3駐車場	埼玉県さいたま市南区南本町一丁目8番地
15	南浦和店	埼玉県さいたま市南区南本町一丁目7番地4
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		小仙波倉庫（前年7番）はH28．2に売却した
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	2900

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,179	5,001	4,783	4,746	4,619

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		6,263	9,842	9,409	9,343	9,091
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,263	9,842	9,409	9,343	9,091

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0532	0.0729	0.0700	0.0699	0.0773
活動規模の指標	○	床面積	㎡	117,656	135,076	134,409	133,721	117,656

日本工業規格A列4番

事業所番号	2900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	機械室　空調機更新２台	H29年度	20
2	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	食品冷凍機更新	H29年度	10
3	180200	その他	18_その他	水熱源パッケージ洗浄２６台	H29年度	16
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	風除室・社員食堂・事務所のパッケージエアコン更新	H29年度	8
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	南浦和店個別パッケージ更新	H30年度	8
6	120400	熱源設備・熱搬送設備	12_補機の運転管理	冷温水発生機用冷却塔充填剤交換	H30年度	1
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	南浦和店立体駐車場照明器具ＬＥＤ化	H30年度	9
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内蛍光灯のＬＥＤ化	H31年度	8
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ＧＨＰエアコンフィン洗浄	H31年度	6
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調冷却塔充填剤交換	H31年度	1
11	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	食品冷凍機更新４台	H32以降	10
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	東松山店5Ｆパッケージエアコン更新	H32以降	3
13	120400	熱源設備・熱搬送設備	12_補機の運転管理	冷温水発生機用冷却塔充填剤交換	H31年度	1
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	エアコン洗浄（3F・３台）（坂戸）	H32以降	0
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	GHOエアコン更新（２F・２台）（日高店）	H32以降	0

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0029	事業所番号	002904

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
Bテナント等	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社丸広百貨店　上尾店		
事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	宮本町1番1号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）	アリコベール上尾デパート館		
産業分類名（中分類）	各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：百貨店 (アリコベール上尾デパート館のキーテナント) 社員数140名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第2計画期間】「アリコベール上尾デパート館」のキーテナントとして上尾都市開発㈱と共同で、基準排出量(H17年度～H19年度：H25年度増加率) 5,030t-co2/年　に対して、削減計画期間の平均削減率を15％以上とする。				
	その他ガス					

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第3計画期間】「アリコベール上尾デパート館」のキーテナントとして上尾都市開発㈱と共同で、基準排出量(H17年度～H19年度：H25年度増加率) 5,030t-co2/年　に対して、削減計画期間の平均削減率を22％以上とする。				
	その他ガス					

事業所番号	2904

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,730	1,749	1,686	1,730	1,674

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,394	3,429	3,307	3,393	3,283
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,394	3,429	3,307	3,393	3,283

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0853	0.0862	0.0831	0.0853	0.0825
活動規模の指標	○	床面積	㎡	39,791	39,791	39,791	39,791	39,791

事業所番号	2904

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	食品冷凍機一部更新（20%）	H29年度	25
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	２Ｆ～５Ｆ店内照明ＬＥＤ化（H28より継続）	H29年度	8
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内エスカレーター周辺照明器具のＬＥＤ化　(H30より継続中)	H30年度	3
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内基本照明器具のＬＥＤ化（各階各所）	H31年度	15
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	館内誘導灯更新（ＬＥＤタイプへ）	H32以降	6
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0029	事業所番号	002902

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
Bテナント等	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社丸広百貨店　アトレ店			
事業所所在地	市区町村	川越市		
	字・地番	脇田町105		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）	アトレ			
産業分類名（中分類）	各種商品小売業			
分類番号（中分類）	56			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	業務内容：百貨店（商業ビル「アトレ」のキーテナント 社員数：20名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第2計画期間】 商業ビル「アトレ」のキーテナントとして、川越都市開発㈱と共同で、H14年度からH16年度の平均排出量 5、055t-co2に対し、削減計画期間の平均削減率を15％以上とする。				
	その他ガス					

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第3計画期間】商業ビル「アトレ」のキーテナントとして、川越都市開発㈱と共同で、H14年度からH16年度の平均排出量 5、055t-co2に対し、削減計画期間の平均削減率を22％以上とする。				
	その他ガス					

事業所番号	2902

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,872	1,885	1,820	1,697	1,572

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,677	3,704	3,574	3,332	3,087
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,677	3,704	3,574	3,332	3,087

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1142	0.1150	0.1110	0.1035	0.0959
活動規模の指標	○	床面積	m2	32,204	32,204	32,204	32,204	32,204

事業所番号	2902

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	3Ｆ、4Ｆ後方エアコン更新	H30年度	6
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	休憩室エアコン更新	H32以降	3
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	放送室、商品管理事務所　エアコン更新	H32以降	3
4	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	食品冷凍機更新５台	H32以降	15
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	食品冷凍機更新４台	H32以降	12
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	エスカレーター天井照明ＬＥＤ化	H32以降	13
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0029	事業所番号	002901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社丸広百貨店　川越店	
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	新富町二丁目6番地1
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	百貨店業 社員数:680名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	【第2計画期間】第2計画期間の基準排出量(8、464t-CO2)に対し、削減計画期間の平均削減率15%以上を目標とする。
削減目標	その他ガス	

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	35,972	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	6,348	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	【第3計画期間】基準排出量(8,464t-CO2)に対し削減計画期間の平均削減率22%以上を目標とする
削減目標	その他ガス	

事業所番号	2901

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,830	2,837	2,742	2,771	2,618

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		5,566	5,587	5,395	5,452	5,145
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,566	5,587	5,395	5,452	5,145

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1043	0.1047	0.1011	0.1022	0.0965
活動規模の指標	○	床面積	m2	53,342	53,342	53,342	53,342	53,342

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

(1)　基準排出量

基準排出量	8,464	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2)　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3)目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4)削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5)年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,464	8,464	8,464	8,464	8,464	42,320
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						35,972
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,348
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,566	5,587	5,395	5,452	5,145	27,145
	排出削減量(F＝A－E)	2,898	2,877	3,069	3,012	3,319	15,175
特例	高効率設備の算定量(※)						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6)エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成31年度も継続して順次LED照明の採用等を実施した。
・客用エレベーターや、エアコン更新(本館北口)を行い省エネを図った。
・屋上ナムコ退店より。

事業所番号	2901

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	社員館３・４Ｆ　女子ロッカー室照明ＬＥＤ化（延期）	H32以降	10
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	本館照明器具更新（ＬＥＤ化）完了	H29年度	25
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	誘導灯器具のＬＥＤ化（本館、別館、社員館）継続	H31年度	13
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	エアコン更新（本館北口）	H31年度	0
5	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	客用・従業員用エレベーター更新	H31年度	25
6	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	新館エスカレーター更新	H32以降	8
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	貨物用エレベーター更新（6.7,8号機）	H32以降	12
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ＧＨＰエアコン更新（新館Ｂ1Ｆ～３Ｆ）	H32以降	4
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0029	事業所番号	002903

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社丸広百貨店　入間店	
事業所所在地	市区町村	入間市
	字・地番	豊岡一丁目6番地12号
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	百貨店業 社員数:130名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間以降の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度

削減目標		
	エネルギー起源CO_2 (必須)	【第2計画期間】第2計画期間の基準排出量(4、664t-CO2)に対し、削減計画期間の平均削減率15%以上を目標とする。
	その他ガス	

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量 (計画期間合計)	19,822	t-CO_2		
	削減目標量 (計画期間合計)	3,498	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度

削減目標		
	エネルギー起源CO_2 (必須)	【第3計画期間】基準排出量(4,664t-CO2)に対し削減計画期間の平均削減率22%以上を目標とする。
	その他ガス	

事業所番号	2903

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,522	1,452	1,431	1,489	1,341

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		2,987	2,849	2,809	2,922	2,631
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,987	2,849	2,809	2,922	2,631

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0507	0.0484	0.0477	0.0496	0.0447
活動規模の指標	○	床面積	m2	58,908	58,908	58,908	58,908	58,908

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

(1)　基準排出量

基準排出量	4,664	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2)　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3)目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4)削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5)年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,664	4,664	4,664	4,664	4,664	23,320
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						19,822
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,498
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	2,987	2,849	2,809	2,922	2,631	14,198
	排出削減量(F＝A－E)	1,677	1,815	1,855	1,742	2,033	9,122
特例	高効率設備の算定量(※)						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6)エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成31年度も、既存照明のLED化及びの推進。冷暖房機器の起動・停止時間を短縮するなどした結果、排出量が減少した。

事業所番号	2903

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	非常灯器具ＬＥＤ化（Ａ棟避難階段２期）	H29年度	22
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内照明ＬＥＤ化（Ａ棟店内２期）	H29年度	7
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内照明ＬＥＤ化（Ａ棟店内各所）延期	H32以降	2
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具ＬＥＤ化（Ａ棟Ｂ2、駐車場）	H30年度	7
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具ＬＥＤ化（Ｅ、Ｆ、Ｇ階段）	H32以降	3
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具ＬＥＤ化（Ｈ、Ｉ、Ｊ階段）	H32以降	3
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具LED化　（C・D階段）	H32以降	0
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具LED化	H31年度	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社鷺宮製作所	
所在地	東京都新宿区大久保三丁目８番２号 新宿ガーデンタワー２２階	
事業者番号	0030	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	4,685	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	電気機械器具製造業	
分類番号（中分類）	29	
事業活動の概要 （事業内容、従業員数、資本金等）	主な商品　電磁弁、膨張弁、温度・圧力スイッチ 従業員数　1200人 資本金　　９億６千万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	003000	株式会社鷺宮製作所　所沢事業所	1,387
B、C事業所			
C	003001	株式会社鷺宮製作所　狭山事業所	3,298
合計			4,685

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社鷺宮製作所　狭山事業所
		所在地１	埼玉県狭山市笹井５３５
		閲覧可能時間１	９時～１５時(平日のみ)
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	狭山施設課	04-2953-3181	04-2953-2879	
2				
3				

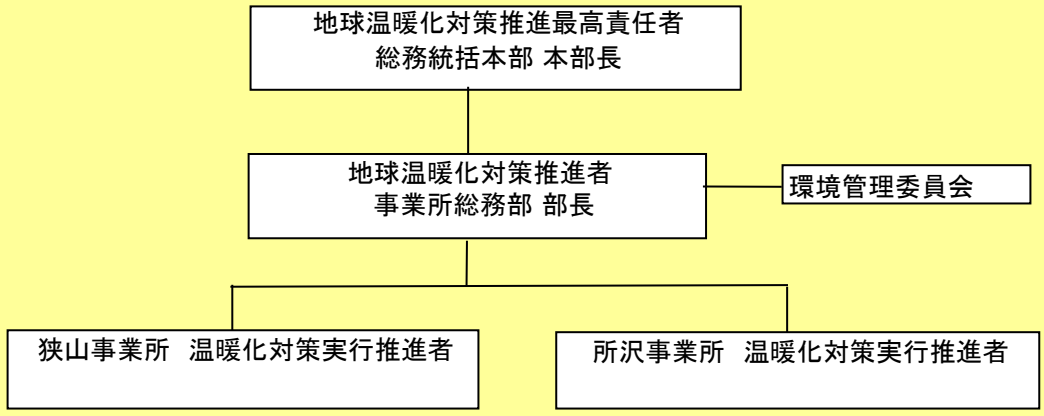
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは、地球環境に優しい製品を開発し、生産し、販売することで社会に貢献するとともに、その事業活動をとおして、環境パフォーマンスの向上、環境への負荷低減、汚染の未然防止に取り組み、地球環境の保護に努めます。

1．省エネ製品の開発、生産、販売
2．環境への負荷低減
　(1) CO2排出量の削減
　(2)環境負荷物質の削減
3．関連する環境法規制及び同意するその他環境上の要求事項の遵守
4．環境方針の従業者への周知及び外部利害関係者、一般への開示
5．環境活動における地域への貢献

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	9,824	9,753	10,199	9,988	9,266
その他ガス	3,453	3,938	3,513	5,600	5,722
温室効果ガスの合計	13,277	13,691	13,712	15,588	14,988

5 各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成	32	年度	事業者番号	30	事業所番号	003000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社鷺宮製作所　所沢事業所		前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	所沢市		
	字・地番	青葉台1311番地		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	電気機械器具製造業			
分類番号（中分類）	29			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	圧力センサー・圧力スイッチの製造 従業員　164人		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	H29年度以降(所沢→狭山移転後)の目標排出量3,210t-CO2)に対して削減期間の平均削減率を15%以上とする。 (基準に増加倍率をかけて算出)				
削減目標　その他ガス	目標排出量を3010t-CO2以下に削減する。 関係設備の所沢事業所から狭山事業所への移設に伴い、H30年度以降排出はゼロとなる。				

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	目標排出量3,210t-CO2)に対して削減期間の平均削減率を15%以上とする。				
削減目標　その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社鷺宮製作所　所沢事業所	所沢市青葉台1311番地
2	株式会社鷺宮製作所　R&Dセンター	狭山市大字笹井753-1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	3000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,354	2,419	1,881	1,560	1,387

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		4,654	4,782	3,718	3,083	2,741
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン	3,432	3,926	1,716		
	パーフルオロカーボン	11				
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,097	8,708	5,434	3,083	2,741

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				41.1494	41.2597	36.0271	39.0253	44.4968
活動規模の指標	○	出荷額	億円／年	113	116	103	79	62

日本工業規格A列4番

事業所番号	3000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況　　A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	所沢事業所：Ａ２３棟 照明器具の変更（蛍光灯⇒ＬＥＤ）	H28年度	18
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	所沢事業所：Ａ０４棟 南側窓に遮光フィルムを貼る	H30年度	6
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	所沢事業所：Ａ０４棟 屋根の遮熱塗装工事	H30年度	3
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	Ｒ＆Ｄセンター 空気圧縮機の更新	H30年度	10
5	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	老朽化設備の保全と運転管理	H29年度	1
6	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不使用照明の撤去・不使用設備の 電源ＯＦＦの徹底	H29年度	1
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	所沢事業所：Ａ２３棟 高効率空調機に交換	H30年度	18
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	Ｒ＆Ｄセンター 照明器具の変更（蛍光灯⇒ＬＥＤ）	H28年度	28
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	所沢事業所：Ａ２３棟 高圧空気圧力の統一によるｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ 稼働台数の削減	H30年度	46
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	Ａ２３棟　屋上の空調機室外機に省エネカバーを設置(H35（Ｒ５）年度)。	H32以降	6
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	30	事業所番号	003001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社鷺宮製作所　狭山事業所	
事業所所在地	市区町村	狭山市
	字・地番	大字笹井535番地
産業分類名(中分類)	電気機械器具製造業	
分類番号(中分類)	29	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	電気機械器具製造業　従業員　755名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対して削減期間の平均削減率を15%以上とする。				
	その他ガス	関係設備の所沢事業所から狭山事業所への移設に伴い、H30年度以降の目標排出量を3010t-CO2以下とする。				

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量 (計画期間合計)	30,606	t-CO_2		
	削減目標量 (計画期間合計)	4,574	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対して削減期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス	目標排出量を3010t-CO2以下とする。				

事業所番号	3001

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,607	2,507	3,275	3,490	3,298

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		5,170	4,971	6,481	6,905	6,525
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	3	4	4	6	8
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン	4	6	1,722	5,523	5,676
	パーフルオロカーボン	2	2	3	3	4
	六ふっ化いおう	1	0	68	68	34
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,180	4,983	8,278	12,505	12,247

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				18.6407	16.1975	17.9529	22.5654	23.8139
活動規模の指標	○	出荷額	億円/年	277	307	361	306	274

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,930	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	H29年度	変更量	2,212
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,930	5,930	7,036	8,142	8,142	35,180
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						30,606
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						4,574
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,170	4,971	6,481	6,905	6,525	30,052
	排出削減量 (F＝A－E)	760	959	555	1,237	1,617	5,128
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- H30.7.11付協議結果通知によりH29年度から基準排出量変更。
- A事業所「所沢事業所　第二工場」の生産設備を移動し稼働を開始したためエネルギー使用量が増えたが、平成30年の後半から景気の後退により出荷量が減少した。

事業所番号	3001

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	狭山事業所:A27A, A27B, A20, C14 高効率照明器具に交換	H27年度	67
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	狭山事業所:第７変電所 ﾄｯﾌﾟﾗﾝﾅｰ変圧器に交換	H27年度	5
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	狭山事業所:A20, A22, B28, B29, C14, C19 高効率空調機に交換	H27年度	92
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	狭山事業所:A03, B31, E01 高効率照明器具に交換	H30年度	45
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	狭山事業所:B28, B29, B31 高効率空調機に交換	H30年度	18
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	狭山事業所:A03, A20, A22, A29, B28, C14 高効率空調機に交換	H28年度	20
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	狭山事業所:B04, B11, B24, B29 高効率照明器具に交換	H29年度	15
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	狭山事業所 : 高圧ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ 高効率圧縮機に更新	H31年度	278
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	狭山事業所:C06, D20 高効率照明器具に交換	H31年度	16
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	狭山事業所:B31 高効率空調機に交換	H32以降	20
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	河野製紙株式会社	
所在地	高知県高知市下島町７１	
事業者番号	0031	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,621	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m^{2}以上の事業所）		m^2
産業分類名（中分類）	パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号（中分類）	14	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容　ティシュ、トイレットペーパーの製造・販売 従業員数　１５０名 資本金　　１５００万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	003101	河野製紙株式会社　埼玉工場	2,621
合計			2,621

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	河野製紙株式会社　埼玉工場　１F事務所
		所在地１	埼玉県蓮田市井沼３８１
		閲覧可能時間１	午前９：００～午後５：００（土曜、日曜、祝祭日、休業日は除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	河野製紙株式会社　埼玉工場	０４８－７６６－９２１１	０４８－７６６－９６１２	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

河野製紙は、持続可能な社会を実現するため、地球環境保護を目的とした活動を行います。

１．全従業員が環境保全を意識し、環境改善に取り組む。
２．水質汚濁や大気汚染などの環境負荷を低減し、また、工場からの廃棄物量を減らす。
３．省エネルギー化を推進する。
４．地球温暖化対策として二酸化炭素を削減する。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

埼玉工場

代表取締役社長
｜
地球温暖化対策推進者　工場長
｜
抄紙部門、プライ部門、加工部門、事務所

4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	4,954	4,938	5,092	5,211	5,142
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,954	4,938	5,092	5,211	5,142

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0031	事業所番号	003101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名		河野製紙株式会社 埼玉工場
事業所所在地	市区町村	蓮田市
	字・地番	大字井沼381番地
産業分類名(中分類)		パルプ・紙・紙加工品製造業
分類番号(中分類)		14
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 ティシュ、トイレットペーパーの製造、販売 従業員数 67名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を18%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	26,230	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	3,920	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

事業所番号	3101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(2)

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,525	2,517	2,596	2,656	2,621

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,954	4,938	5,092	5,211	5,142
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,954	4,938	5,092	5,211	5,142

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.8212	0.7981	0.7802	0.7893	0.7889
活動規模の指標	○	生産量	t/年	6,033	6,187	6,526	6,602	6,518

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,030	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,030	6,030	6,030	6,030	6,030	30,150
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						26,230
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						3,920
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,954	4,938	5,092	5,211	5,142	25,337
	排出削減量 (F＝A－E)	1,076	1,092	938	819	888	4,813
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

抄紙量(生産量)が若干減り、CO2排出量が減った。

事業所番号	3101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)

C事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	スクリーン　37ｋW→22ｋWに変更	H27年度	59
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	スクリュープレス　3.7kw→1.5ｋWに変更 処理時間も　8ｈ→3ｈに短縮	H28年度	4
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	損紙パルパーをインバーター化	H29年度	29
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯（400W）をLED（87W）タイプに変更する。（抄紙・プライ工程１２台）	H31年度	16
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯（40W）をLED（20W）タイプに変更する。（90本）	H32以降	7
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社Ｔ＆Ｋ　ＴＯＫＡ	
所在地	埼玉県入間郡三芳町大字竹間沢283番地1	
事業者番号	0033	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	5,970	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	化学工業	
分類番号（中分類）	16	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	設　　立：1949年（昭和24年）12月23日 事業内容：各種印刷用インキ及び印刷用・塗料用・接着剤用合成樹脂の製造・販売、印刷関連諸資機材の販売、輸出入貿易 従業員数：819名（2020年4月1日現在） 資 本 金：20億80百万円（2017年8月10日現在）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	003301	株式会社Ｔ＆Ｋ　ＴＯＫＡ　本社	5,970
合計			5,970

(4)公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.tk-toka.co.jp/
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社Ｔ＆Ｋ　ＴＯＫＡ　本社総務課
		所在地１	埼玉県入間郡三芳町竹間沢２８３－１
		閲覧可能時間１	平日8：00～17：00　（土日祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

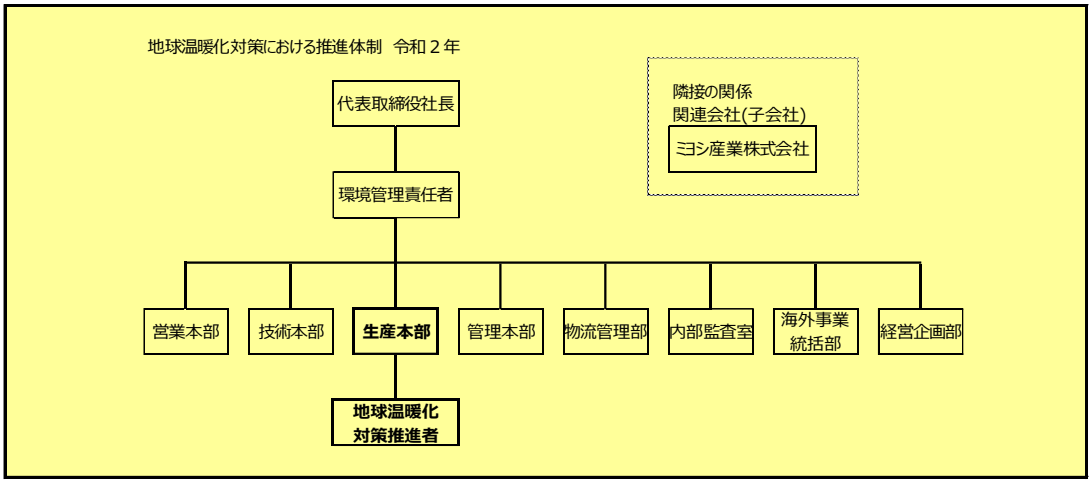
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	インキ生産統括部・品質保証部	049-258-3640		hinshitsu@tk-toka.co.jp
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

既存の資料を別添する

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源 CO_2	14,912	14,380	14,280	13,154	11,906
その他ガス					
温室効果ガスの合計	14,912	14,380	14,280	13,154	11,906

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0033	事業所番号	003301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社T&K TOKA 本社	
事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町
	字・地番	大字竹間沢283番地1
産業分類名(中分類)	化学工業	
分類番号(中分類)	16	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:各種印刷用インキ及び印刷用・塗料用・接着剤用合成樹脂の製造・販売、印刷関連諸資機材の販売、輸出入貿易 従業員数:819名(2020年4月1日現在)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	75,333	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	11,257	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

事業所番号	003301

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	7,160	7,213	7,165	6,605	5,970

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		14,912	14,380	14,280	13,154	11,906
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		14,912	14,380	14,280	13,154	11,906

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位								
活動規模の指標								

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	17,318	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	17,318	17,318	17,318	17,318	17,318	86,590
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						75,333
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						11,257
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	14,912	14,380	14,280	13,154	11,906	68,632
	排出削減量(F＝A－E)	2,406	2,938	3,038	4,164	5,412	17,958
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

下記の施策の結果、当事業所におけるCO_2排出量削減に繋がったと考えられる。
・平成29年11月～一部製品の滋賀事業所移管により電力使用量減少となった。
・平成30年 4月～蒸気トラップ管理強化。管理強化により都市ガス使用量の削減となった。
・令和01年 7月～蒸気送気間欠運転実施により都市ガス使用量の削減となった。
・令和01年 7月～工場照明のLED化により電力使用量減少となった。
・令和02年 1月～熱回収型コンプレッサー導入により都市ガス及び電力使用量の削減となった。

事業所番号	003301

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明設備への更新（第1UV工場）	H28年度	59
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	ユーティリティー設備の運用改善	H28年度	39
3	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産設備プレス機更新2(本部棟工場)	H28年度	108
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明設備への更新 （第1UV工場、本部棟出荷場）	H29年度	12
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気トラップ管理強化	H30年度	352
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気送気効率化	H31年度	417
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明設備への更新(第3UV工場1階)	H31年度	26
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	熱回収型コンプレッサーの導入	H31年度	43
9	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管保温強化	H31年度	96
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気送気間欠運転	H31年度	22
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明設備への更新(第3UV工場2階)	H32以降	26
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサー運用改善	H32以降	46
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

事業者(3)
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ISO14001　環境マネジメントシステム

埼玉事業所の環境方針

当社は、T&K「Technology　&　Kindness」(技術と真心)を経営の基本理念とし、印刷インキ並びに合成樹脂の分野において、常に、先進の技術と真心のこもったサービスにより、お客様にご満足いただける製品の提供を目指してきました。

当事業所では、このT&Kの精神の実践として、更に「環境への配慮」を加え、積極的に環境保全の活動に取り組むこととします。その実施にあたり、基本方針を以下に定めます。

1. 資源・エネルギーを有効利用し、温室効果ガスの削減を図ります。

2. 環境負荷物質を管理し、環境負荷低減と原料から廃棄に至る製品のライフサイクルを通じて、環境に配慮した製品の開発に努めます。

3. 廃棄物の減量化・再資源化を推進します。

4. グリーン購入(環境対応製品、環境対応企業からの優先購入)を推進します。

5. 継続的な環境改善及び汚染の予防に努めます。

6. 環境関連の法律・規制・協定等の遵守はもとより、必要な自主管理基準(顧客からの要求事項を含む)を定め、環境保全活動を推進します。

7. 全従業員の参加により、積極的に環境保全活動に取り組みます。

株式会社　T&K　TOKA　　代表取締役社長　増田至克
制 定:2001年 9月 3日　　改 訂:2011年 4月 1日

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	ＫＹＢ株式会社	
所在地	東京都港区浜松町二丁目4番1号	
事業者番号	0034	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,799	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）	31	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：油圧緩衝器、油圧機器、特装車両製造販売 資本金：276億円 従業員数：3,896人	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	003401	ＫＹＢ株式会社　熊谷工場	2,799
合計			2,799

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	工場内　事務所
		所在地１	埼玉県深谷市長在家2050
		閲覧可能時間１	工場稼働日の9：00～15：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

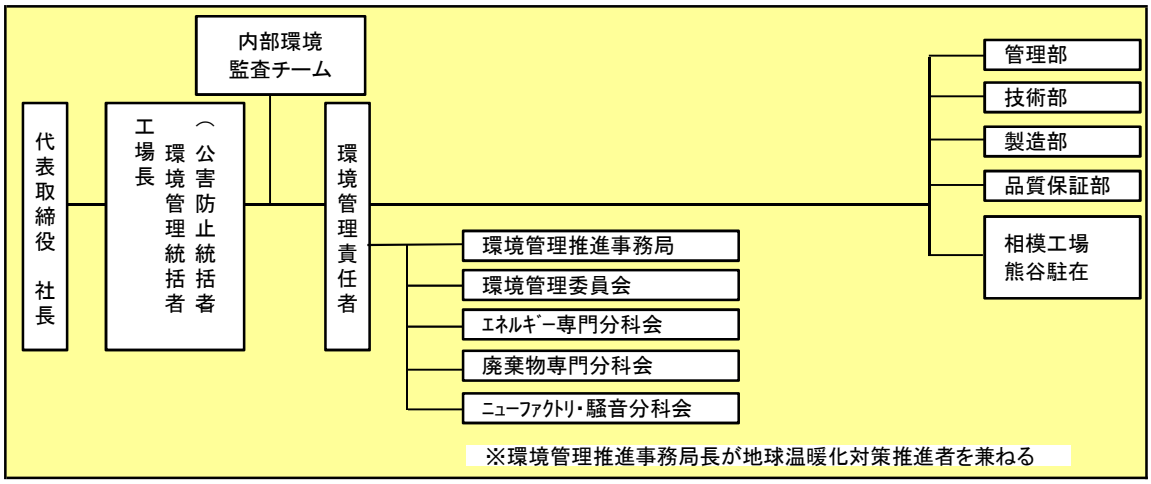
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	製造部	048-583-2345	048-583-5603	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（1）熊谷工場の事業活動、製品及びサービスが環境に影響を及ぼしていることを十分に認識し、
　環境マネジメントシステムの継続的改善を実施する。
（2）関連する法律・条例・協定等を上回る基準を設定、順守することで、環境汚染を防止し、生物
　多様性および生態系の保護に努め、地域社会との共生を図る。
（3）一人ひとりの役割分担を明確にし、全員参加による活動とする。
（4）地球温暖化防止のため、省エネルギー化、二酸化炭素及びフロン類排出量削減に取り組む。
（5）資源の有効活用を図るため、廃棄物の分別を推進するとともに、ゼロエミッションに挑戦する。
（6）環境汚染防止、労働災害防止のため、化学物質の適正管理、適正使用を実施する。
（7）製品のライフサイクルを考慮し、開発・設計の段階から“環境にやさしい製品つくり”に取り組む。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



※環境管理推進事務局長が地球温暖化対策推進者を兼ねる

4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	5,701	5,784	5,658	5,840	5,841
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,701	5,784	5,658	5,840	5,841

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0034	事業所番号	003401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	KYB株式会社 熊谷工場	
事業所所在地	市区町村	深谷市
	字・地番	長在家2050番地
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号(中分類)	31	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製品:コンクリートミキサー車、油圧ポンプ製造 従業員:273名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	削減計画期間の平均削減率を13%以上とします。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	26,556	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	3,969	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	削減計画期間の平均削減率を20%以上を目標とします。				
	その他ガス					

事業所番号	003401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(2)

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,733	2,765	2,722	2,812	2,799

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		5,701	5,784	5,658	5,840	5,841
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,701	5,784	5,658	5,840	5,841

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.6651	0.8119	0.8083	0.7947	0.7599
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	8,571	7,124	7,000	7,349	7,687

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,105	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,105	6,105	6,105	6,105	6,105	30,525
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						26,556
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						3,969
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,701	5,784	5,658	5,840	5,841	28,824
	排出削減量 (F＝A－E)	404	321	447	265	264	1,701
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

多品種の物を生産しており、生産量にバラツキがある。
令和元年度の実績を見るとエネルギーを多く使用する製品の生産量が減少したことで
排出量が減少したと思われる。

事業所番号	003401

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新（電気1　エンジン1）	H27年度	17
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	油圧ユニットインバータ化	H27年度	8
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯LED化	H27年度	4
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内蛍光灯LED化	H26以前	4
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エア漏れ改善	H28年度	3
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	１号棟屋根遮熱塗装	H28年度	20
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ドラム棟天井照明LED化	H30年度	9
8	490200	その他	49_その他の削減対策	フォークリフト ディーゼル→モーターへ更新	H30年度	5
9	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	熱処理用洗浄機の更新	H31年度	72
10	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引制度の活用	H32以降	
11	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	乾燥炉全面遮熱	H32以降	76
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

第2計画期間では排出削減目標量の達成は難しい。今後の排出量の削減対策として、
①工場内照明のLED化、
②エンジンエアコンプレッサの燃料A重油→軽油、
③軽油フォークリフトの電動化、
④乾燥炉の熱効率化(2020.8月実施予定)
(乾燥炉本体、ダクトに遮熱・断熱シートを貼ることにより、ガス効率約30%、電気効率約10%削減見込み。)
計画段階ではありますが、早急に進め、排出量の削減に努めたい。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	川口化学工業株式会社	
所在地	東京都千代田区内神田2丁目8番4号	
事業者番号	0035	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	3,324	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	化学工業	
分類番号（中分類）	16	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容　有機ｺﾞﾑ薬品製造 資本金　6億1000万円（東証第2部上場） 年商　約70億円 従業員　約160名 製品　有機ゴム薬品、樹脂薬品、染料顔料中間物、 医薬品中間原料、農薬原料、写真薬品、潤滑油添加防錆剤	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	003501	川口化学工業株式会社　川口工場	3,324
合計			3,324

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	川口化学工業株式会社　川口工場　総務部
		所在地１	〒332-0004 埼玉県川口市領家４－６－４２
		閲覧可能時間１	8:30～16:00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

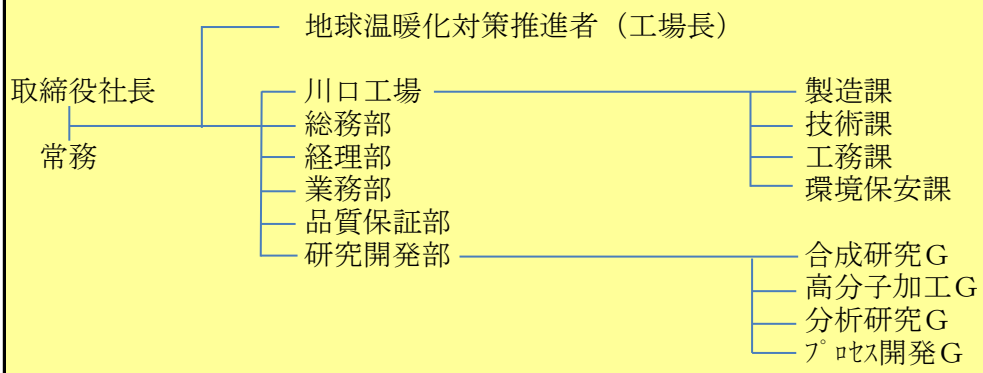
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-222-5171	048-222-5429	soumu@kawachem.co.jp
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

川口化学工業㈱は有機ゴム薬品、医農薬中間体等各種化学薬品の開発、生産、販売活動に係わる環境汚染の予防を社会的責務とし、産業廃棄物の削減と省エネルギーによって環境負荷の継続的改善に努め、環境関連法及び当社が同意するその他の要求事項を順守し地球温暖化防止に努めます

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	5,852	6,174	6,258	6,335	6,464
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,852	6,174	6,258	6,335	6,464

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0035	事業所番号	003501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	川口化学工業株式会社 川口工場	
事業所所在地	市区町村	川口市
	字・地番	領家四丁目6番42号
産業分類名(中分類)	化学工業	
分類番号(中分類)	16	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 有機ｺﾞﾑ薬品化学薬品の製造 従業員数 約160名 敷地面積 約50,293.66m2

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対して削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	29,814	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	4,456	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対して削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

事業所番号	003501

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,011	3,175	3,219	3,258	3,324

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		5,852	6,174	6,258	6,335	6,464
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,852	6,174	6,258	6,335	6,464

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				1.1533	1.1506	1.1355	1.0587	1.0880
活動規模の指標		生産量	t/年	9,694	9,873	10,968	11,074	10,054
	○	売上金額	百万円/年	5,074	5,366	5,511	5,984	5,941

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,854	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,854	6,854	6,854	6,854	6,854	34,270
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						29,814
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,456
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,852	6,174	6,258	6,335	6,464	31,083
	排出削減量(F＝A－E)	1,002	680	596	519	390	3,187
特例	高効率設備の算定量(※)	63	67	71	74	73	348

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

本年度も工場内外灯のLED化を実施した。また高効率モーターの導入、V-ベルト機器の省エネルギーベルトへの交換及び、蒸気の漏えい個所の追及及び補修も引き続き実施した。しかし昨年に引き続き、削減量が目標に対して未達成となってしまった。要因としては、エネルギー原単位の大きい製品の製造が増えたことであると考える。

事業所番号	003501

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラー蒸気圧力設定の低減（0.01MPa下げる）	H26以前	5
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場入口へ蒸気元弁（自動操作弁）を取付、不要時に閉鎖する	H26以前	10
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管、利用設備の保温強化	H27年度	15
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機の出口温度設定を高める（3℃）	H26以前	3
5	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	ｴﾈﾙｷﾞｰｻｰﾋﾞｽ契約をしてコージェネレーションを１基更新する	H26以前	70
6	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	使用機械の保全を管理しｴﾈﾙｷﾞｰ消費量の回復を図る	H26以前	2
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明を順次LED化する	H26以前	5
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所屋根の二重化による断熱強化での省エネ	H26以前	10
9	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	パソコンの省エネ設定	H26以前	1
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	室外機の日よけ設置　41台	H26以前	1
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	乾燥機使用品目検討	H27年度	100
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工業用水用揚水ポンプ更新　4基	H27年度	50
13	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工業用水送水ポンプ更新　2基　及び　再冷水循環ポンプ更新　2基	H27年度	30
14	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	Vベルト使用機器の省エネルギーベルトへの交換	H28年度	27
15	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコンの更新検討	H28年度	20

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

各種省エネ機器の導入および蒸気配管関係の不具合箇所の是正、空気窒素各配管の不具合箇所の是正等に注力して取り組んでおります。

事業所番号	003501

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー更新および運転方法の見直しによる燃料使用量の合理化	H29年度	276.0
17	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	コンプレッサーの更新および運転方法の見直し実施	H30年度	2.1
18	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所棟エアコン更新	H30年度	5.0
19	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内外灯を水銀灯からLEDへの更新	H30年度	32.0
20	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明を水銀灯からLEDへの更新	H31年度	31.7
21	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	フレーカー設備に対する熱源供給方法の変更	H31年度	37.0
22	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明を水銀灯からLEDへの更新	H32以降	17.5
23	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引を行う	H32以降	
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社資生堂	
所在地	東京都中央区銀座七丁目５番５号	
事業者番号	0036	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	5,447	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	化学工業	
分類番号（中分類）	16	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容　化粧品・化粧用具・トイレタリー製品・美容食品等の製造販売 従業員数　約40,000名（2019年12月31日現在） 資本金　645億円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	003601	株式会社資生堂　久喜工場	5,447
合計			5,447

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社　資生堂　久喜工場内
		所在地１	埼玉県久喜市清久町５番地
		閲覧可能時間１	平日　９時～１６時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

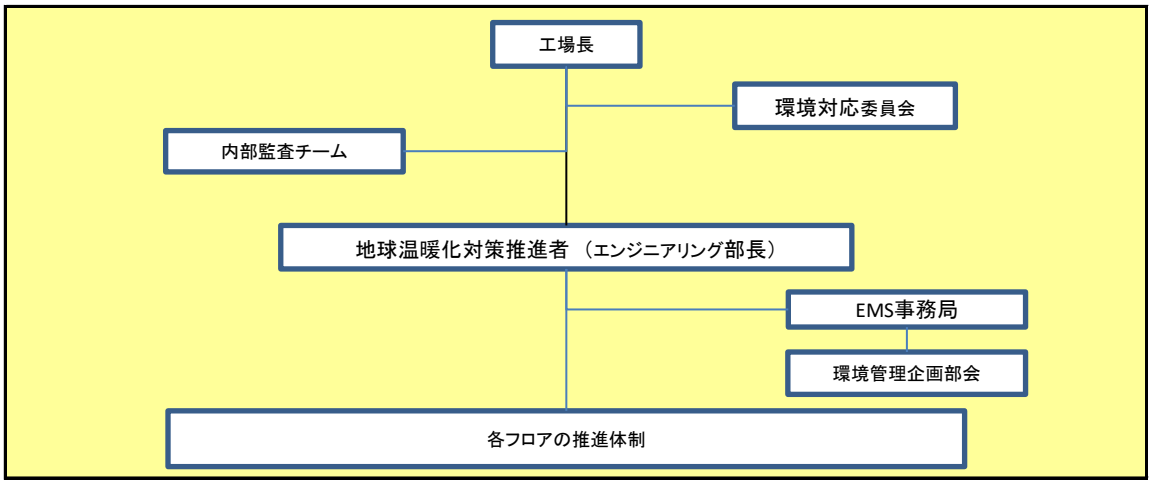
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	久喜工場　ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ部	0480-23-1301	0480-23-4100	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは、Ｏｕｒ　Ｍｉｓｓｉｏｎである「ＢＥＡＵＴＹ　ＩＮＮＯＶＡＴＩＯＮＳ　ＦＯＲ　Ａ　ＢＥＴＴＥＲ　ＷＯＲＬＤ」のもと、サステナブルなより良い社会の実現に向けた環境活動を推進します。
１．環境に与える影響を的確に捉え、環境目標を定めて、環境管理活動を推進し、継続的に環境保全に努めます。
２．環境関連の法規制、協定などを順守するとともに、自主管理基準を設定し、環境汚染の予防に取り組みます。
３．環境保全のため、CO2、廃棄物、水の削減活動に積極的に取り組み、環境にやさしい工場を目指します。
４．環境に配慮した技術の開発と環境意識の向上となる風土づくりに取り組み
５．地域社会とのコミュニケーションを図り、生物多様性の保全に向けた活動の支援や環境保全に取り組みます。
この環境方針を全従業員に周知徹底し、実行するとともに、協力会社及び取引先にも理解と協力を要請します。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	9,299	10,088	10,479	10,941	10,609
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,299	10,088	10,479	10,941	10,609

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0036	事業所番号	003601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社資生堂　久喜工場	
事業所所在地	市区町村	久喜市
	字・地番	清久町5番地
産業分類名(中分類)	化学工業	
分類番号(中分類)	16	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製造品　化粧品・シャンプー・リンス 従業員　　834人(平成32年3月31日時点)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間以降の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	【第2計画期間】 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	53,652	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	8,018	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	【第3計画期間】 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					

事業所番号	003601

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	4,772	5,180	5,382	5,620	5,447

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		9,299	10,088	10,479	10,941	10,609
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,299	10,088	10,479	10,941	10,609

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.2856	0.2551	0.2415	0.2350	0.2452
活動規模の指標	○	生産量	万個/年	32,563	39,545	43,387	46,563	43,270

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,334	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	12,334	12,334	12,334	12,334	12,334	61,670
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						53,652
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						8,018
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	9,299	10,088	10,479	10,941	10,609	51,416
	排出削減量 (F＝A－E)	3,035	2,246	1,855	1,393	1,725	10,254
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

【増加要因】
・市場ニーズに対応した生産設備の整備
製造設備の増強(2019年8月)、温蔵庫施設の新設(2019年11月)
充填設備の再配(化粧品・チューブ製品・小型パウチパック製品の生産体制の整備)
【減少要因】
・省エネ設備投資の推進(照明器具のLED化等)
・新型コロナウイルスに伴う生産数量の微減(2020年2月～3月)(前年比92.9%)

事業所番号	003601

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第４工場変電設備更新（高効率ﾄﾗﾝｽ導入）（トランス　１０００ｋＶＡ×２台、２００ｋＶＡ×１台）	H28年度	8
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産エリア照明のＬＥＤ化	H29年度	80
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第５工場変電設備更新（高効率ﾄﾗﾝｽ導入）（トランス　１０００ｋＶＡ×２台、１５０ｋＶＡ×３台）	H30年度	8
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	生産用冷凍機の更新　２台	H29年度	50
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電力監視システムの導入（見える化により電力の無駄削減）	H31年度	100
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	真空ポンプ更新	H32以降	2
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第３工場棟遮熱塗料	H32以降	20
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	サンケン電気株式会社	
所在地	埼玉県新座市北野三丁目６番３号	
事業者番号	0037	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	1,580	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	電気機械器具製造業	
分類番号（中分類）	29	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容　半導体製品、パワーモジュール、パワーシステムの開発・製造 従業員数　１０８７名（2020年3月現在） 資本金　20,896,789,680円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	003700	サンケン電気株式会社川越工場	786
B、C事業所			
C	003701	サンケン電気株式会社　本社	794
合計			1,580

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.sanken-ele.co.jp/csr/saitama.htm
	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

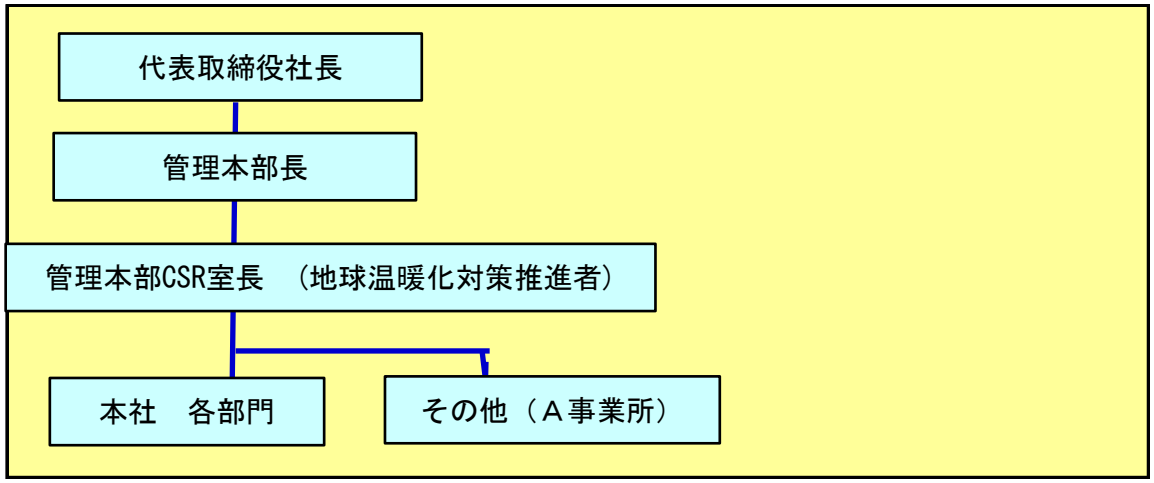
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	管理本部　ＣＳＲ室	０４８－４７２－１１１６	０４８－４７２－１１５８	csr@sanken-ele.co.jp
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙、環境方針のとおり

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	7,689	7,796	7,115	5,513	3,117
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,689	7,796	7,115	5,513	3,117

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0037	事業所番号	003700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	サンケン電気株式会社川越工場	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字下赤坂大野原677番地	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	電気機械器具製造業		
分類番号（中分類）	29		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	①川越工場　：パワーモジュール、パワーシステムの開発・製造 ②越生倉庫　　：製品倉庫 ③サンケンプラザ：社員研修センター、社員寮	

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成26年度の二酸化炭素排出量（2，281t-co2）を基準とし、平成31年度まで基準排出量を維持する。（平成27年度で前年より300人→380人と人員増するも排出量は、平成26年の基準年を維持する）				
削減目標 その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成26年度を基準(2.281t-CO2/t)として原単位を毎年1%ずつ改善していきます。				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	サンケン電気株式会社川越工場	川越市大字下赤坂大野原677番地
2	越生倉庫	埼玉県入間郡越生町大字成瀬7番地
3	サンケンプラザ	埼玉県新座市野火止五丁目6番38号
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所番号	003700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,082	1,067	933	1,077	786

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		2,148	2,125	1,841	2,126	1,553
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,148	2,125	1,841	2,126	1,553

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0891	0.0931	0.0773	0.1072	0.0899
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	24,103	22,817	23,821	19,834	17,271

日本工業規格A列4番

事業所番号	003700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況　　A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	窓断熱フィルム（川越工場）	H26以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具更新　１１０ｗ　磁気式⇒LED化(川越工場)	H26以前	1
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	1号棟クーリングタワーの運転時間短縮による電力削減(川越工場)	H26以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具ＬＥＤ化(川越工場)	H26以前	1
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	1号棟空調機更新（定格電力を約5.6kw削減）（川越工場）	H26以前	1
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	入寮者へ電気・空調の省エネ依頼	H26以前	
7	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	電力トランスの合理化	H26以前	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具ＬＥＤ化(川越工場)	H27年度	1
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機老朽化更新（川越工場）	H28年度	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具ＬＥＤ化(川越工場)	H28年度	1
11	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電の設置(川越工場)	H29年度	16
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具ＬＥＤ化(川越工場)	H29年度	1
13	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	重油ボイラー廃止(川越工場)	H29年度	28
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成	32	年度	事業者番号	0037	事業所番号	003701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名		サンケン電気株式会社　本社
事業所所在地	市区町村	新座市
	字・地番	北野三丁目6番3号
産業分類名(中分類)		学術・開発研究機関
分類番号(中分類)		71
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容　半導体製品、パワーモジュールの開発・製造 従業員数　814名　(2020年3月現在)

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、平成27～31年度の平均で15%の削減を図ります。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量 (計画期間合計)	38,454	t-CO_2		
	削減目標量 (計画期間合計)	6,786	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、平成32～36年度の平均で22%の削減を図ります。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	003701

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,582	2,624	2,442	1,580	794

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		5,541	5,671	5,274	3,387	1,564
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,541	5,671	5,274	3,387	1,564

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0737	0.0709	0.0606	0.0374	0.0175
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	75,137	80,006	87,084	90,453	89,465

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,048	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	30	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,048	9,048	9,048	9,048	9,048	45,240
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						38,454
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						6,786
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,541	5,671	5,274	3,387		19,873
	排出削減量 (F＝A－E)	3,507	3,377	3,774	5,661		16,319
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

CO2排出量減要因として平成30年度に以下の項目を実施しました。
MOVPE装置を福島サンケンに移管
CR棟内を最適化配置
評価設備を川越工場に移管
重油ボイラーを廃止
これらの施策の効果が平成31年度はフルに寄与したため大幅減となった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既存照明へのキャノピースイッチ取付	H26以前	20
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新（10台）	H26以前	33
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既存照明のLED化	H26以前	2
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却水ポンプのインバータ化	H26以前	7
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新（３台）	H26以前	3
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新（10台）	H26以前	22
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新	H27年度	5
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新	H28年度	6
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新	H29年度	7
10	490200	その他	49_その他の削減対策	サーバーの移転	H29年度	
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新	H30年度	38
12	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	重油ボイラーの廃止	H30年度	1,900
13	490200	その他	49_その他の削減対策	評価設備を川越工場に移管	H30年度	
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新	H31年度	
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. ISO14001の取得
　1999年6月にISO14001 を取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいます。
　埼玉県、業界の企業に先駆けて、ISO14001 2015年版にも2020年3月更新審査済み

2. 地域社会に貢献
　CSR活動として、当社内のみならず、地域の子供工作教室などを通じて、
　省エネ・地球温暖化などの啓蒙活動を行っています。

3. SDGsへの取り組みを開始しました。サンケン電気の本業であるエコと省エネ製品の開発はSDGs
　のゴールと関係深いものであると考え積極的に取り組んでいます。

弊社ホームページにおいて、地球温暖化対策に関する弊社の考えや取り組みなどを
掲載した「統合報告書」を公開しております。

http://www.sanken-ele.co.jp/csr/index.htm

環　境　方　針

『基本理念』

サンケン電気株式会社 本社・川越工場は、環境との調和を基本的責務と認識し、企業活動のあらゆる面で誠意と創意を持って、環境に優しく行動します。
この「環境方針」は一般の人々に公開するとともに全従業員に周知します。

『行動指針』

当社は、埼玉県新座市及び川越市において、サンケングループの中核企業として、半導体製品・パワーモジュール・パワーシステムなどの開発・製造及び管理業務を行っている状況を踏まえ、以下のとおり行動します。

1. ISO14001 の環境マネジメントシステムを効果的に運用します。
2. 法規制及び契約・指針などの同意した要求事項を遵守します。
3. 中期及び年度の重点施策を実施し、継続的改善に努めます。
4. 以下の事項に重点的に取り組みます。
   （1） 省エネ・省資源に寄与するエレクトロニクス製品の提供
   （2） 製品に含有する負荷物質の把握・削減とグリーン調達
   （3） 事業所活動における「省エネルギー」「省資源」「廃棄物の削減」「リサイクル推進」
   （4） 化学物質汚染の防止
   （5） 近隣生活環境への配慮
   （6） 生物多様性及び生態系の保護
5. 地域社会、行政、顧客、取引先等との対話・協力を進めます。

２０２０年３月１日
サンケン電気株式会社
取締役　上級執行役員
高荷　英雄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	日本フエルト株式会社	
所在地	東京都北区赤羽西1丁目7番1号パルロード3	
事業者番号	0039	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,473	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	繊維工業	
分類番号（中分類）	11	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	（事業内容） ①紙、パルプ、スレート用、その他工業用フエルトの製造、加工および販売 ②各種繊維製品の製造、加工および販売など （従業員数）442人 ※2020.3.31現在の有価証券報告書記載 （資 本 金）2,435,425千円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	003901	日本フエルト株式会社　埼玉工場	2,473
合計			2,473

(4)公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.felt.co.jp/index.html
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	日本フエルト㈱埼玉工場内　品質保証部
		所在地１	埼玉県鴻巣市原馬室88番地
		閲覧可能時間１	9:00～16:00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	品質保証部	048-541-4130	048-543-2370	
2				
3				

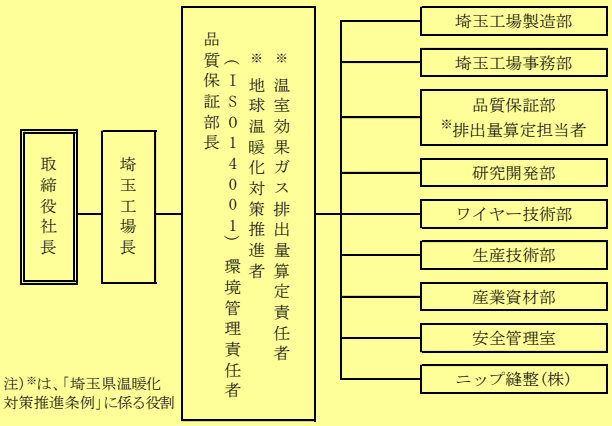
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【日本フエルト株式会社　環境方針】
　日本フエルト株式会社は、環境問題に取り組むことが、事業の維持と発展に必須の要件であるとの認識に立ち、社内における環境施策の実施はもちろんのこと、抄紙工程の生産性向上・環境配慮に寄与することができる抄紙用具を提供することで、環境負荷の低減に貢献する。
　また、環境法令ならびに当社が同意するその他の要求事項を遵守することはもとより、環境保護に努め、事業活動と環境の調和をめざして、環境マネジメントシステムを継続的に改善する。

〔目的および主要な取り組み〕
１．資源の節約
　●エネルギー消費原単位の低減
※以下省略

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	4,966	5,144	5,242	5,062	4,927
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,966	5,144	5,242	5,062	4,927

5 各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0039	事業所番号	003901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	日本フエルト株式会社　埼玉工場	
事業所所在地	市区町村	鴻巣市
	字・地番	原馬室88番地
産業分類名(中分類)	繊維工業	
分類番号(中分類)	11	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	①紙、パルプ、スレート用、その他工業用フエルトの製造、加工 ②各種繊維製品の製造、加工 (従業員数)280人 ※2020.3.31現在

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量(9，157t-CO2)に対し、削減計画期間の平均削減率を40%以上(平均排出量:5，500t-CO2以下)とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量 (計画期間合計)	39,832	t-CO_2			
削減目標量 (計画期間合計)	5,953	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量(9，157t-CO2)に対し、削減計画期間の平均削減率を40%以上(平均排出量:5，500t-CO2以下)とする。				
	その他ガス					

事業所番号	3901

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,496	2,585	2,632	2,540	2,473

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,966	5,144	5,242	5,062	4,927
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,966	5,144	5,242	5,062	4,927

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				6.8308	7.1944	6.9523	7.0600	7.1613
活動規模の指標	○	生産量	t/年	727	715	754	717	688

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,157	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,157	9,157	9,157	9,157	9,157	45,785
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						39,832
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						5,953
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,966	5,144	5,242	5,062	4,927	25,341
	排出削減量 (F＝A－E)	4,191	4,013	3,915	4,095	4,230	20,444
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・令和1年度は前年度と比べて生産量が4.0%減少したことが、排出量減少の主な要因となっている。

事業所番号	3901

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ型空調機への更新（2台）	H27年度	10
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率変圧器への更新（1台）	H27年度	1
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	節電型照明器具への更新（水銀灯12基をＬＥＤに変更、蛍光灯86灯をＬＥＤに変更）	H27年度	1
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ型空調機への更新（2台）	H28年度	10
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率変圧器への更新（1台）	H28年度	1
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ型空調機への更新（6台）	H29年度	30
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ型空調機への更新（2台）	H30年度	10
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ型空調機への更新（3台）	H31年度	15
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ型空調機への更新（2台）	H32年度	10
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ型空調機への更新（2台）	H33年度	10
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ型空調機への更新（1台）	H34年度	5
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ型空調機への更新（1台）	H35年度	5
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ型空調機への更新（4台）	H36年度	20
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

日本フエルト㈱埼玉工場は、平成11年2月にISO14001の認証を取得してからこれまで、省エネルギーを推進するための様々な取り組みを実施してまいりました。

そこで第2計画期間においては、地球温暖化対策推進条例における削減目標(基準年比で13%)を大幅に上回る、CO2排出量を年間5,500t以下(基準年比で40%以上の削減状態)を維持するという自主目標を設定し工場全体で努力することで、これを達成することができました。

第3期間につきましても。条例における削減目標は基準年比20%削減ではございますが、第2計画期間同様にCO2排出量を年間5,500t以下に維持することを自主目標とし、工場全体でこれを達成できるよう取り組んでまいります。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社　東京カネカフード	
所在地	埼玉県入間郡三芳町大字竹間沢23番地	
事業者番号	0040	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	3,731	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	主な生産品：マーガリン、ショートニング、クリーム、フラワーペースト等 従業員：185名 敷地面積：約12,000㎡	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	004001	株式会社　東京カネカフード	3,731
合計			3,731

(4)公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://tokyokanekafoods.co.jp/
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	グループウエア文書管理システム内
		所在地１	埼玉県入間郡三芳町大字竹間沢23番地
		閲覧可能時間１	8:30～17:00（休日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

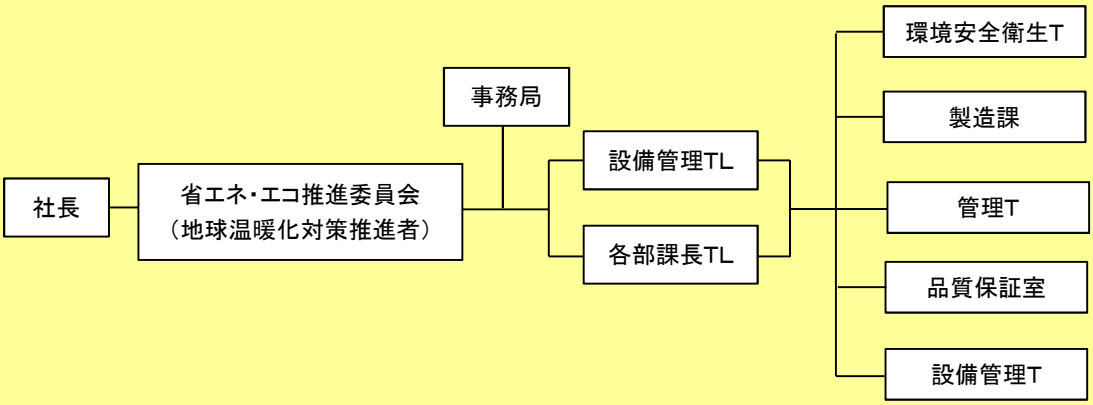
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	環境安全衛生チーム	049-210-8664	049-258-2369	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【環境経営方針】
　当社は、環境との共生・調和を最重要課題と位置づけ、自らの責任と法令順守のもと全社一丸となって、環境に配慮した事業活動を行い、環境負荷を継続的に削減していきます。
　当社は、食用油脂加工業を営んでいることから、主に食品廃棄物の削減及び有効処理、並びに電力、燃料、用水の高効率利用等により環境負荷低減に取り組みます。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	8,241	7,902	8,386	7,907	7,300
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,241	7,902	8,386	7,907	7,300

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0040	事業所番号	004001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社 東京カネカフード	
事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町
	字・地番	大字竹間沢23番地
産業分類名(中分類)	食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品:マーガリン、ショートニング、クリーム、フラワーペースト等 従業員:185名　　敷地面積:約12,000㎡

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対して、平成27年度～31年度の年平均で13%の削減を図ります。 目標を達成できない場合など、必要に応じて排出量取引制度を活用します。				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	36,648	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	5,477	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対して、削減計画期間中の平均削減率を20%とします。 目標を達成できない場合など、必要に応じて排出量取引制度を活用します。				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	004001

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	4,219	4,043	4,292	4,045	3,731

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		8,241	7,902	8,386	7,907	7,300
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,241	7,902	8,386	7,907	7,300

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.2177	0.2038	0.2140	0.2090	0.2077
活動規模の指標	○	生産量	t/年	37,848	38,770	39,184	37,837	35,146

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,087	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	H29	変更量	654
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,087	8,087	8,469	8,741	8,741	42,125
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						36,648
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						5,477
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	8,241	7,902	8,386	7,907	7,300	39,736
	排出削減量 (F＝A－E)	-154	185	83	834	1,441	2,389
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

前年度に比べ生産量が減った。また生産時のトラブルが減少したため、再生産や待機時のエネルギーロスが減少した。検査項目縮小による電力削減、カーボンニュートラルボイラー活用による都市ガス使用量削減、倉庫照明の間引きによる電力削減、定期巡回による蒸気漏れ早期修理(都市ガス使用料削減)を実施した。

事業所番号	004001

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	E20工程シュリンク装置新設備に変更	H32以降	9
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	F2工場冷蔵庫新機種に変更	H32以降	4
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサーデジタル始動装置設置	H32以降	2
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサー（屋外）排気ダクト設置	H32以降	2
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	No.1エアーコンプレッサー高効率機種に変更	H32以降	11
6	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	共用チラー高効率空冷チラーに変更	H32以降	11
7	490200	その他	49_その他の削減対策	F1工場発電機自家消費型太陽光発電設置	H32以降	270
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	F2工場空調機-2新機種に変更	H32以降	18
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場外空調機新機種に変更	H32以降	18
10	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	A1工程モンドミキサー新機種に変更	H32以降	5
11	490100	その他	49_排出量取引	目標を達成できない場合など、必要に応じて排出量取引制度を活用	H32以降	
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本産業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	リンテック株式会社	
所在地	東京都板橋区本町２３－２３	
事業者番号	0041	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	29,132	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号（中分類）	14	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	粘・接着製品、特殊紙、加工紙、加工フィルム開発製造販売 半導体製造関連装置等の設計・開発、製造 従業員：2,584人（単体　2020年3月31日現在） 資本金：232億4900万円（2020年3月31日現在） 売上高：1,598億3700万円（単体　2020年3月期）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	004100	リンテック㈱伊奈テクノロジーセンター	2,537
B、C事業所			
C	004101	リンテック株式会社　熊谷工場	26,595
合計			29,132

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	熊谷工場お客様閲覧室
		所在地１	熊谷市万吉3478番地
		閲覧可能時間１	10:00～15:00（土日祝日および工場の休日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	熊谷工場工務部	048-539-1261	048-539-1292	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

リンテックは、環境保全を経営理念の一環として事業活動を推進する。
1．リンテックは国や地方自治体の環境規制を守るだけでなく、必要に応じて、より厳しい自主基準を定め、環境保全に努める。
2．環境の破壊、汚染にかかわる解決問題に当たっては、全社を挙げてこれに取り組む。
3．関連する業界と連携し、トータル的な社会問題に積極的に取り組む。
4．世界各国からの情報を収集し、有効と考えられる対策の導入と国内での普及に努める。
5．全従業員の啓発に努め、日常業務および日常生活における環境保全意識の向上を図る。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

省エネルギーに関する全社委員会を設置している。
委員会は品質・環境統括本部長を委員長とする。
別紙「省エネルギー推進委員会組織図」を参照。

4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

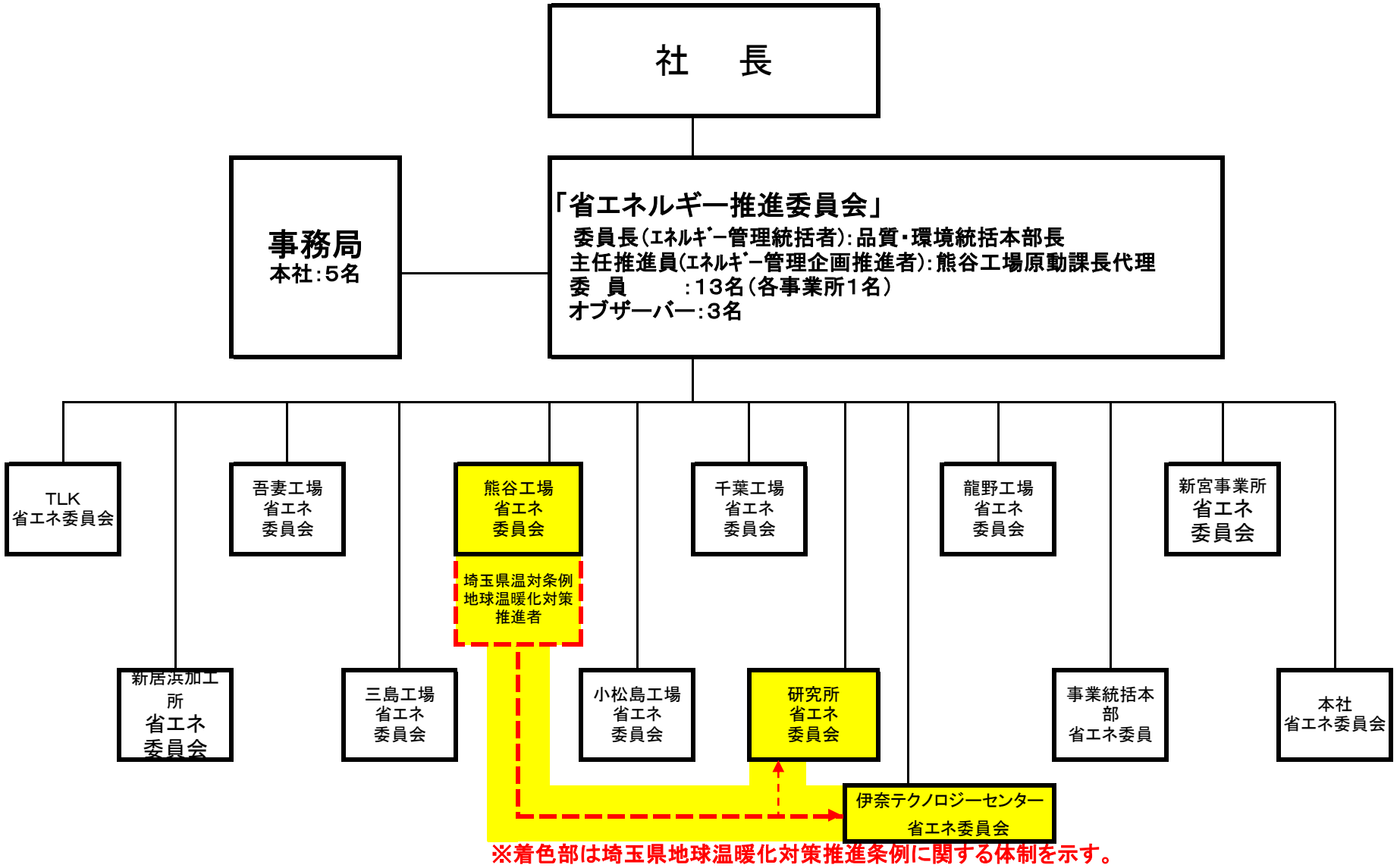
	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	58,440	60,004	59,727	58,700	56,779
その他ガス	11,065	9,946	9,323	8,459	8,075
温室効果ガスの合計	69,505	69,950	69,050	67,159	64,854

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

2020年5月1日現在

省エネルギー推進委員会　組織図



※着色部は埼玉県地球温暖化対策推進条例に関する体制を示す。

平成 32 年度

事業者番号	0041	事業所番号	004100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
A	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	リンテック㈱伊奈テクノロジーセンター		前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	北足立郡伊奈町		
	字・地番	小室7095		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	生産用機械器具製造業			
分類番号（中分類）	26			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	半導体製造関連装置及びラベリングシステムの設計・開発、製造 従業員数：503人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成28年度の排出実績2,477t－CO2を基準として、平成31年までに約3%削減します。				
	その他ガス	該当なし				

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成31年度の排出実績4,979t-CO2(3事業所合計)を基準として、令和6年度までに13%削減を目標とする。				
	その他ガス	該当なし				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	リンテック㈱伊奈テクノロジーセンター	北足立郡伊奈町小室7095
2	リンテック㈱研究所　先端技術棟	さいたま市南区辻7丁目7－3
3	リンテック㈱研究開発本部　研究所	蕨市錦町五丁目14番地42号
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	004100

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,006	1,260	1,287	1,185	2,537

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		1,977	2,477	2,530	2,327	4,980
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,977	2,477	2,530	2,327	4,980

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.2450	0.2623	0.2142	0.2186	0.5520
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	8,069	9,443	11,814	10,646	9,021

事業所番号	004100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（3）

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況　　A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ活動の推進（継続）（第3計画期間も継続）	H27年度	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	改善効果の計測（第3計画期間も継続）	H27年度	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	使用量の見える化及び従業員への啓蒙活動（第3計画期間も継続）	H27年度	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	コンプレッサーの稼働時間削減（第3計画期間も継続）	H27年度	1
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備を省エネタイプに更新する	H29年度	1
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	室内灯をLED化する	H29年度	2
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	昇降機4台の内1台を停止（緊急時のみ使用）（第3計画期間も継続）	H27年度	
8	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	排ガス処理装置の不使用時停止（第3計画期間も継続）	H29年度	
9	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	換気設備の休日・夜間停止（第3計画期間も継続）	H29年度	
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備を省エネタイプに更新する	H31年度	72
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	室内灯をLED化する-追加分- (伊奈ﾃｸﾉﾛｼﾞｰｾﾝﾀｰ内照明の全数LED化)	H31年度	43
12	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備導入	H32以降	117
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	研究所AC棟空調機の改修工事	H32以降	300
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	研究所A棟の非LED照明LED化工事	H32以降	7
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1. 各年度のエネルギー起源CO2排出量の内訳について
各年度、各事業所毎の排出量内訳は下記の通りです。
（小数点以下四捨五入の為、合計が合わないことがあります。）

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
伊奈ﾃｸﾉﾛｼﾞｰｾﾝﾀｰ:	502t	515t	567t	534t	479t
先端技術棟:	1,476t	1,962t	1,963t	1,793t	1,918t
研究開発本部　研究所:					2,582t

※研究開発本部研究所はC事業所の区分からA事業所へ変更になりました。

2. 研究所の先端技術棟の事業状況について
平成27年5月15日の竣工式より運用が始まりましたが、大型パイロットコータの運用が最大では有りません。
なお、先端技術棟はLED照明、人感センサの設置、冷却機等へのインバーター導入で、消費電力に配慮した仕様になっています。

3. エネルギー起源CO2排出量の削減要因について
A事業所(3事業所)のうち先端技術棟では給排気ﾌｧﾝの不要時停止に取り組みました。
平成29年度は外気温が高く、空調負荷の増加と相殺され効果が出ませんでしたが、
平成30年度は外気温が平年並みとなり空調負荷も平成29年度程増加しなかったことから
CO2の排出量が抑えられました。なお、伊奈ﾃｸﾉﾛｼﾞｰｾﾝﾀｰでは生産量の増減にほぼ伴った排出量となっています。

		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
伊奈ﾃｸﾉﾛｼﾞｰｾﾝﾀｰ	:出荷額[百万円]	9,443	11,814	10,646	9,021
	:CO2排出量[t]	515	567	534	479
先端技術棟	:出荷額[百万円]	－	－	－	－
	:CO2排出量[t]	1,962	1,963	1,793	1,918
研究開発本部研究所	:出荷額[百万円]	－	－	－	－
	CO2排出量[t]	2,879	2,778	2,630	2,582

平成 32 年度

事業者番号	0041	事業所番号	004101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	リンテック株式会社 熊谷工場	
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	万吉3478番地
産業分類名(中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号(中分類)	14	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	特殊紙，剥離紙，剥離フィルム，粘着製品の製造 従業員数:591人(関連会社221人を含む)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	既に基準排出量(85,538t-CO2)に対し13%削減目標を達成済みであるが、さらに省エネ設備の高稼働率等を進めエネルギー使用量を削減する。 平成27年度は平成26年度実績より約200tを削減予定とし、以後前年度比0.3%削減を目標とする。				
	その他ガス	平成26年度の排出量を基準に平成27年度以降毎年度比0.1%削減を目標とするが、「その他ガス」の削減量は「エネルギー起源CO2」削減量の目標に加味し、温室効果ガス全体として目標設定する。				

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	372,090	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	55,600	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	平成31年度の排出量実績51,799t-CO2を基準として令和6年度までに8%削減を目標とする。				
	その他ガス	平成31年度の排出量実績8,075t-CO2を基準として令和2年度以降前年度比0.1%削減を目標とするが、「その他ガス」の削減量は「エネルギー期限CO2」削減量の目標に加味し、温室効果ガス全体として目標設定する。				

事業所番号	004101

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	27,327	28,010	27,882	27,601	26,595

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		53,304	54,638	54,411	53,748	51,799
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	11,065	9,946	9,323	8,459	8,075
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		64,369	64,584	63,734	62,207	59,874

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.7116	0.7129	0.6918	0.6564	0.6593
活動規模の指標	○	生産量	t	74,907	76,641	78,649	81,880	78,569

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	85,538	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	85,538	85,538	85,538	85,538	85,538	427,690
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						372,090
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						55,600
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	53,304	54,638	54,411	53,748	51,799	267,900
	排出削減量 (F＝A－E)	32,234	30,900	31,127	31,790	33,739	159,790
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成31年度は1年を通して受注量が減少(生産設備の稼働も減少)したことで、排出量も減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	排ｶﾞｽ処理装置の廃熱利用	H28年度	427
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	1M/Cﾄﾞﾗｲﾔ入口水分の管理	H28年度	221
3	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	1M/Cﾌﾟﾚﾄﾞﾗｲﾔ排熱回収	H28年度	403
4	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	3M/Cﾄﾞﾚﾈｰｼﾞ制御ﾌﾛｰ見直し	H28年度	282
5	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	ｺｰｼﾞｪﾈﾚｰｼｮﾝ設備更新	H30年度	4,126
6	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	電気式冷凍機更新	H31年度	23
7	490200	その他	49_その他の削減対策	自家消費型太陽光発電設備設置	H31年度	341
8	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	1M/Cﾄﾞﾚﾈｰｼﾞｺﾝﾃﾞﾝｻｰ増強	H31年度	136
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化(平成31年度分)	H31年度	25
10	490200	その他	49_その他の削減対策	焼却炉燃料固形化設備更新	H32以降	983
11	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	空調冷水廃熱回収利用	H32以降	186
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	調成工程原料叩解機更新	H32以降	88
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	レンゴー株式会社	
所在地	大阪府大阪市福島区大開4丁目1番186号	
事業者番号	0042	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	112,197	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号（中分類）	14	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容　段ボール、板紙等の製造・販売 従業員数　3,730名 資本金 31,066百万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	004201	レンゴー株式会社　東京工場	3,554
C	004202	レンゴー株式会社　八潮工場	108,643
合計			112,197

(4)公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.rengo.co.jp/environment/index.html
	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	環境安全衛生部	06-4706-9641	06-4706-9903	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

①環境関連法の遵守

②省資源・省エネルギーの推進

③廃棄物の適正処理と最終処分量の低減

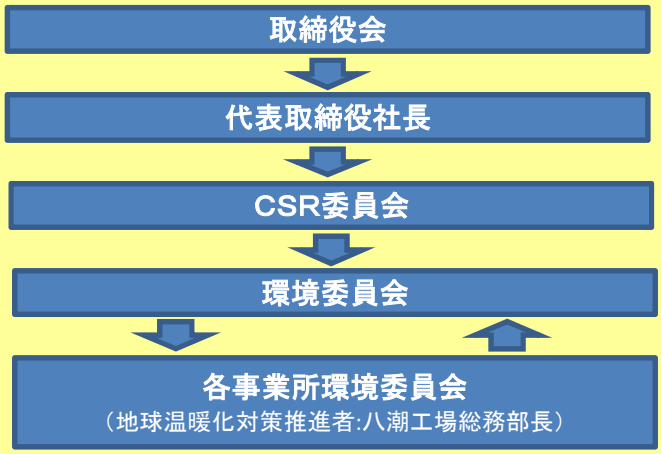
④環境負荷の小さい製品の研究・開発と供給

⑤環境に配慮した資材の調達と生産活動の推進

⑥環境に配慮した海外事業活動の推進

⑦広報、啓発、社会活動の促進

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	225, 737	184, 431	198, 262	205, 261	204, 060
その他ガス	12, 783	13, 562	11, 245	9, 034	10, 273
温室効果ガスの合計	238, 520	197, 993	209, 507	214, 295	214, 333

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0042	事業所番号	004201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	レンゴー株式会社 東京工場	
事業所所在地	市区町村	川口市
	字・地番	領家五丁目14番8号
産業分類名(中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号(中分類)	14	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:段ボール、段ボール箱の製造・販売

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	38,075	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	5,690	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上の削減を目指す。				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	004201

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,218	3,517	3,526	3,480	3,554

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		6,328	6,915	6,936	6,846	6,994
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,328	6,915	6,936	6,846	6,994

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0265	0.0256	0.0246	0.0219	0.0215
活動規模の指標	○	生産量	千㎡/年	239,178	270,469	282,275	312,271	324,786

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,753	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,753	8,753	8,753	8,753	8,753	43,765
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						38,075
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						5,690
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,328	6,915	6,936	6,846	6,994	34,019
	排出削減量 (F＝A－E)	2,425	1,838	1,817	1,907	1,759	9,746
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年度に比べ平成31年度は新設備更新等による省エネ化を行ったが、生産量が増加によりエネルギー起源CO2排出量は増加した。

事業所番号	004201

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ボイラ蒸気漏れの点検確認 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	一部の空調機に人感センサーを設置、設定温度の管理＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明効率の良い照明の利用、不要な時間帯や不要な場所の消灯、一部人感センサーの導入 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
4	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	自動販売機の照明の消灯 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ブラインドの適正な利用、日射負荷の大きな窓面に遮熱フィルムを設置、風除室の適正な運用 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時（休憩時間等）は消灯する。照明効率の良い照明に交換する。＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
7	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務用機器不要時は電源を切る ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
8	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	一部の設備の利用休止。（浴槽へのお湯張りを休止し、シャワーのみの利用とする） ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	5
9	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	直毎の稼働時間を見直すことで、無駄なエネルギーの使用を低減する。	H27年度	
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空気調和設備の更新	H28年度	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	倉庫内及び工場内照明のＬＥＤ化	H29年度	136
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場外灯のＬＥＤ化	H32以降	6
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所棟のＬＥＤ化	H31年度	
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0042	事業所番号	004202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名		レンゴー株式会社 八潮工場
事業所所在地	市区町村	八潮市
	字・地番	大字西袋330番地
産業分類名(中分類)		パルプ・紙・紙加工品製造業
分類番号(中分類)		14
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:板紙の製造・販売 (段ボール原紙、紙管原紙、チップボール) 従業員数:200名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	第2計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス	非エネルギー起源CO2を5,000tCO2/年以下、メタンを5,000tCO2/年以下、一酸化二窒素を10,000tCO2/年以下にする。				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	1,169,451	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	81,299	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上の削減を目指す。				
	その他ガス	非エネルギー起源CO2を10,000tCO2/年以下、メタンを5,000tCO2/年以下、一酸化二窒素を10,000tCO2/年以下にする。				

事業所番号	004202

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	115,999	99,997	106,153	109,565	108,643

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		219,409	177,516	191,326	198,415	197,066
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	2,360	2,656	3,195	3,051	4,733
	メタン	2,061	4,111	4,925	3,573	3,565
	一酸化二窒素	8,362	6,795	3,125	2,410	1,975
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		232,192	191,078	202,571	207,449	207,339

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.2542	0.1881	0.1903	0.1943	0.1964
活動規模の指標	○	生産量	t/年	863,226	943,513	1,005,171	1,021,320	1,003,196

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	250,150	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	250,150	250,150	250,150	250,150	250,150	1,250,750
	トップレベル認定	トップレベル	トップレベル	トップレベル	トップレベル	トップレベル	
	目標削減率(B)	6.5%	6.5%	6.5%	6.5%	6.5%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						1,169,451
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						81,299
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	219,409	177,516	191,326	198,415	197,066	983,732
	排出削減量(F＝A－E)	30,741	72,634	58,824	51,735	53,084	267,018
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

2019年度は2018度と比べ生産量が減少している為、エネルギー起源CO2が減少している。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1号抄紙機原質スクリーン改造	H26以前	536
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	7号抄紙機原質スクリーン改造	H26以前	584
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	5号抄紙機プレスパート改造	H26以前	3,652
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	5号抄紙機原質リファイナー改造	H26以前	3,959
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	5号ボイラーＦＤＦ効率化	H26以前	440
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	5号抄紙機プレスパート改造	H27年度	3,959
7	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	チップボイラー(バイオマス発電)の導入	H27年度	66,881
8	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電の導入	H29年度	179
9	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1号抄紙機真空動力削減	H31年度	970
10	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1号抄紙機1次スクリーン改造	H32以降	930
11	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1号抄紙機2次スクリーン改造	H32以降	390
12	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	7号抄紙機真空動力削減	H31年度	3,880
13	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	5号抄紙機真空動力削減	H32以降	1,550
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社明治	
所在地	東京都中央区京橋二丁目2番1号	
事業者番号	0043	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	25,389	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m^{2}以上の事業所）		m^2
産業分類名（中分類）	食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：牛乳・乳製品、菓子、食品の製造販売等 従業員数：10,648名（2020年3月31日現在） 資本金：336億4千万円 年間売上高（連結）：1兆495億59百万円（2020年3月期）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	004301	株式会社明治　埼玉工場	7,087
C	004302	株式会社明治　戸田工場	8,367
C	015601	株式会社明治　坂戸工場	9,935
合計			25,389

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	埼玉工場
		所在地１	春日部市南栄町1-5
		閲覧可能時間１	9時～16時
		閲覧場所２	戸田工場
		所在地２	戸田市川岸1-2-26
		閲覧可能時間２	9時～16時
	その他		

(5)公表の担当部署

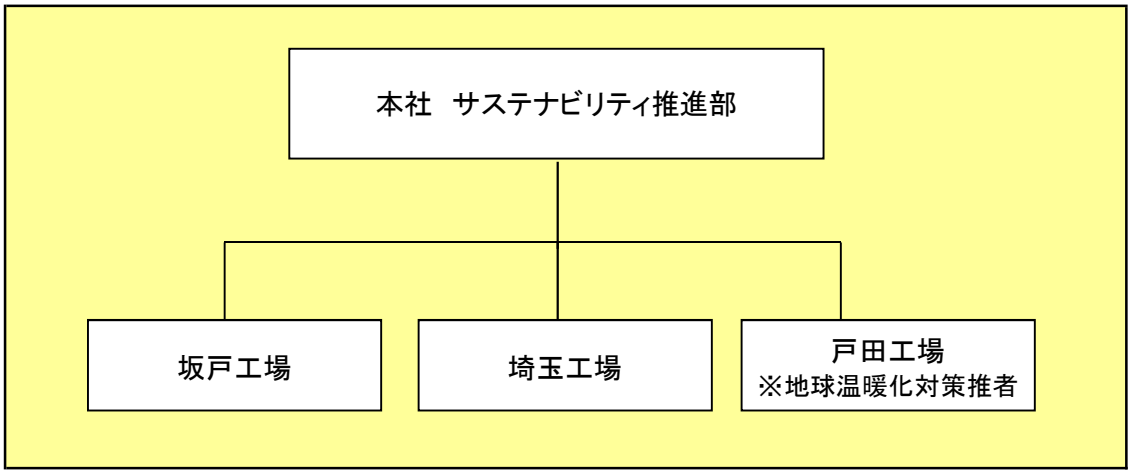
名 称（複数可）		連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場	048-754-7101	048-752-7495	
2	戸田工場	048-441-4410	048-431-4387	
3	坂戸工場	049-283-1311	049-283-0009	

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

◆明治グループ環境ポリシー◆
【法令順守】環境にかかわる法令・条例、ｽﾃｰｸﾎﾙﾀﾞｰとの協定、業界規範、自主基準を順守します。
【環境保全活動のｽﾊﾟｲﾗﾙｱｯﾌﾟ】環境保全活動の継続的な改善にｻﾌﾟﾗｲﾁｪｰﾝ全体で取り組みます。
【環境負荷低減】気候変動対策として、脱炭素社会の実現に向けて省ｴﾈﾙｷﾞｰを推進し、CO2などの温室効果ｶﾞｽの排出削減に努めます。水の有効利用を推進し、水質を適切に管理することで、限りある水資源を大切にします。製品ﾗｲﾌｻｲｸﾙ全般およびあらゆる事業活動において、廃棄物の削減、再利用、再資源化を推進し、循環型社会の実現に貢献します。
【生物多様性の保全】あらゆる事業活動において、ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙな視野を持って生態系に配慮し、生物多様性の保全に努めます。
【適切な情報開示】ｽﾃｰｸﾎﾙﾀﾞｰに対し、環境情報の適時・適切な開示と対話を図ります。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	52,156	53,204	54,905	51,888	49,694
その他ガス					
温室効果ガスの合計	52,156	53,204	54,905	51,888	49,694

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

(3)県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
合計			

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	坂戸工場
		所在地１	坂戸市千代田五丁目３番１号
		閲覧可能時間１	9時～16時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1				
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

平成 32 年度

事業者番号	0043	事業所番号	004301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名		株式会社明治 埼玉工場
事業所所在地	市区町村	春日部市
	字・地番	南栄町1番地5号
産業分類名(中分類)		食料品製造業
分類番号(中分類)		09
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・主な商品 育児用調整粉乳 「ほほえみ」「ステップ」「らくらくキューブ」 ・従業員数 131名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。必要に応じ、排出量取引を活用する。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	66,968	t-CO_2		
	削減目標量 (計画期間合計)	10,007	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。必要に応じ、排出量取引を活用する。				
	その他ガス					

事業所番号	004301

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
原油換算エネルギー使用量(kL)	5,737	6,202	6,610	7,033	7,087

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		11,123	12,025	12,814	13,636	13,830
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		11,123	12,025	12,814	13,636	13,830

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				1.0722	1.0375	1.0457	1.1002	1.1590
活動規模の指標	○	生産量	t/年	10,374	11,590	12,254	12,394	11,933

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	15,395	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	15,395	15,395	15,395	15,395	15,395	76,975
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						66,968
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						10,007
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	11,123	12,025	12,814	13,636	13,830	63,428
	排出削減量 (F＝A－E)	4,272	3,370	2,581	1,759	1,565	13,547
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・H31年度は、新液プロ棟の生産設備が増え、試運転などの開始によりエネルギー使用量が増加した。

事業所番号	004301

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境関連の報告を毎月主任会議で報告実施（1回/月）＜第2計画期間も継続＞	H31年度	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	職場ごとの省エネ活動によるをCO2削減量を把握し、グラフの作成実施＜第2計画期間も継続＞	H31年度	
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	夏季時、各管理室、食堂などの空調不必要時の消し忘れチェックの実施	H31年度	
4	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	排熱回収のガラス管をSUS化	H31年度	60
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	MSD2階、階段照明LED化（74台）	H32以降	11
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	充填包装棟天井照明LED化（180台）	H32以降	24
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	アイスビルダーの夜間運転	H32以降	24
8	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	排熱回収のガラス管をSUS化	H31年度	60
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0043	事業所番号	004302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社明治　戸田工場	
事業所所在地	市区町村	戸田市
	字・地番	川岸一丁目2番26号
産業分類名(中分類)	食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・主な商品　牛乳、加工乳、乳飲料、醗酵乳 ・従業員数　374名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。必要に応じ、排出量取引を活用する。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	89,477	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	13,371	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上の削減を目指す。				
	その他ガス					

事業所番号	004302

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
原油換算エネルギー使用量(kL)	8,752	9,055	10,531	9,825	8,367

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		17,033	17,626	20,529	19,167	16,328
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		17,033	17,626	20,529	19,167	16,328

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1785	0.1750	0.1726	0.1659	0.1750
活動規模の指標	○	生産量	t/年	95,443	100,725	118,948	115,545	93,287

事業所番号	004302

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

(1)　基準排出量

基準排出量	18,463	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2)　基準排出量の変更

変更年度	28年度	変更量	3,241
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	18,463	19,273	21,704	21,704	21,704	102,848
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						89,477
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						13,371
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	17,033	17,626	20,529	19,167	16,328	90,683
	排出削減量 (F＝A－E)	1,430	1,647	1,175	2,537	5,376	12,165
特例	高効率設備の算定量(※)						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成31年1月末に、後発酵ヨーグルトラインが2ライン生産停止したため、CO2排出量が減少した。
・平成31年3月末に、壜ラインが2ライン生産停止したため、CO2排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	工場設備洗浄時間見直しによる省エネ対策	H30年度	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	夏場における空調機温度設定の維持管理 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
3	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	コージェネ発生蒸気の有効活用 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	タンク撹拌間欠運転化による電力削減	H28年度	1
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気ドレントラップを省エネ型に更新	H29年度	216
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内ポンプを高効率モーターに更新	H29年度	89
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	殺菌プレート流入蒸気適正化	H29年度	12
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	3階給排気ﾌｧﾝINV化による節電	H30年度	290
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化したエアーコンプレッサーを省エネタイプに更新（6号）	H30年度	47
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	工場内各所蒸気配管に一部保温していない箇所があるため保温を実施	H30年度	297
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサー台数制御見直しにより効率運転を実施	H30年度	128
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化したエアーコンプレッサーを省エネタイプに更新（10号）	H31年度	122
13	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	小型PET製造ラインのクーリングタワー・ポンプ・ファンのINV化	H31年度	41
14	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	後発酵ヨーグルトライン充填室空調停止	H31年度	65
15	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	製造棟3階不要蒸気配管撤去	H31年度	49

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成31年1月末に後発酵ヨーグルトライン、平成31年3月末に壜装ラインを生産停止。この設備を平成31年6～11月に撤去した。これによって生産量及びCO2排出量が大幅に減少した。
現在、基準排出量変更協議中である。

事業所番号 004302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサー1号更新	H32以降	24
17	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサー2,5号更新	H32以降	15
18	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	チルド水製造設備更新	H32以降	350
19	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	場内照明LED化	H32以降	8
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

平成 32 年度

事業者番号	0043	事業所番号	015601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社明治　坂戸工場	
事業所所在地	市区町村	坂戸市
	字・地番	千代田五丁目3番1号
産業分類名(中分類)	食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品　チョコレート・ビスケット・グミ 従業員　632人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間以降の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量の平均削減率13%以上に加えて、原単位(排出量/出荷額)を毎年度、前年度比で1%程度の削減を目指す。 (平成31年度目標値は平成26年度実績の95.09%)				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	107,590	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	16,077	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上の削減を目指す。				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	015601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(2)

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
原油換算エネルギー使用量(kL)	11,416	11,184	10,337	9,706	9,935

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		22,410	21,984	20,325	19,085	19,536
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		22,410	21,984	20,325	19,085	19,536

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				46.2921	44.0915	44.9967	48.8983	53.4060
活動規模の指標	○	出荷額	億円	484	499	452	390	366

日本工業規格A列4番

事業所番号	015601

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

(1)　基準排出量

基準排出量	25,583	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2)　基準排出量の変更

変更年度	平成29年度	変更量	-1,888
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	25,583	25,583	25,111	23,695	23,695	123,667
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						107,590
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						16,077
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	22,410	21,984	20,325	19,085	19,536	103,340
	排出削減量 (F＝A－E)	3,173	3,599	4,786	4,610	4,159	20,327
特例	高効率設備の算定量(※)						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成29年8月にドライ品倉庫(10,897.02㎡)が竣工したため、排出量が増加した。
・平成30年1月に2号館(5,502.89㎡)を解体したため、排出量が減少した。
・平成29年度中にガム(6月)及びスナック(8月)が生産終了し、平成30年度はその分の生産が減少した。
・平成30年度、高カカオのチョコレートの生産が多く、カカオ館の稼働が生産金額以上に高い状況であった。
・令和元年12月に新2号館が竣工。生産はまだ始まっていないが、エネルギーは使用開始。

事業所番号	015601

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	見学者ホール照明ＬＥＤ化	H28年度	1
2	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	１号モールドチラー老朽更新	H28年度	30
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	冷凍機・チラー設備更新	H29年度	100
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新	H29年度	50
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気トラップ更新	H29年度	65
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	トランス更新	H29年度	13
7	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	オーブン運転条件見直し	H29年度	24
8	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	冷凍機・チラー設備更新	H30年度	9
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新	H30年度	80
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＭＤＣ照明ＬＥＤ化	H30年度	102
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	５号館冷却水系統分離	H30年度	48
12	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気トラップ更新	H30年度	67
13	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	原動・４号館ボイラ制御変更	H30年度	51
14	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	原動ボイラ蒸気ドレン回収増強	H31年度	61
15	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	４号館ボイラ更新（２基）	H31年度	92

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

事業所番号 015601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新（R2）	H32以降	30
17	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新（R3）	H32以降	30
18	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新（R4）	H32以降	30
19	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新（R5）	H32以降	30
20	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新（R6）	H32以降	30
21	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷熱源設備ポンプ更新	H32以降	100
22	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷熱源設備制御見直し	H32以降	30
23	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	ボイラー用軟水昇温対策	H32以降	50
24	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電	H32以降	30
25	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明ＬＥＤ化	H32以降	100
26	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気供給圧力	H32以降	20
27	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	圧縮空気圧力変更	H32以降	50
28	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	エア漏れ削減	H32以降	150
29	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気配管保温強化	H32以降	30
30	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	温水装置温度見直し	H32以降	30

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	日立金属株式会社	
所在地	東京都港区港南一丁目2番70号　品川シーズンテラス	
事業者番号	0044	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	76,458	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	非鉄金属製造業	
分類番号（中分類）	23	
事業活動の概要 （事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容 高級金属製品、磁性材料、素形材製品、 電線材料の製造と販売 従業員数 日立金属ｸﾞﾙｰﾌﾟ連結　29,805名（2020年3月末現在） 資本金　26,284百万円（2020年3月末現在） 工場・研究所：　福岡、佐賀、島根、大阪、三重、埼玉栃木、茨城に12製造拠点5研究所	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	004400	拾六間井戸	101
B、C事業所			
C	004401	日立金属株式会社　熊谷事業所	52,461
C	018401	日立金属株式会社 桶川工場	23,896
合計			76,458

(4)公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.hitachi-metals.co.jp/csr/csr04_02.html
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	熊谷事業所　環境管理グループ
		所在地１	熊谷市三ヶ尻　5200番地
		閲覧可能時間１	午前９時～午後４時（工場稼働日のみ）
		閲覧場所２	桶川工場　安全環境管理グループ
		所在地２	埼玉県桶川市上日出谷1230番地
		閲覧可能時間２	9：00～16：00（12：00～13：00、土日、祝祭日を除く）
	その他		

(5)公表の担当部署

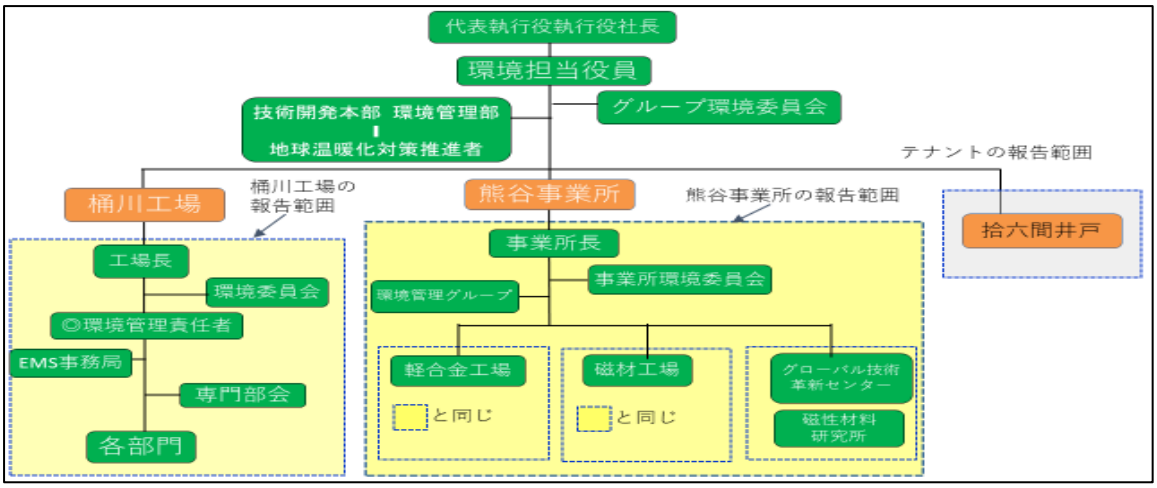
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	本社　技術開発本部　環境管理部	03-6774-3310	03-6774-4316	
2	熊谷事業所　環境管理グループ	048-531-1576	048-533-1657	
3	桶川工場　安全環境管理グループ	048-786-3325	048-786-3377	

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙　【日立金属グループ環境保全基本方針】をご参照下さい。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	148,243	152,796	153,474	162,750	151,279
その他ガス					
温室効果ガスの合計	148,243	152,796	153,474	162,750	151,279

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0044	事業所番号	004400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	拾六間井戸	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	拾六間613番地 5	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	非鉄金属製造業		
分類番号（中分類）	23		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	拾六間井戸　（無人　自動稼動） 事業内容：熊谷地区事業所用の井戸水供給 (旧)生産システム研究所 事業内容：倉庫	

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成22年度の二酸化炭素排出量349t-CO2を基準として、平成31年度末までの削減計画期間の平均削減率を13%とする。				
削減目標 その他ガス					

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	令和元年度の排出量198t-CO2を基準として令和6年度までに20%削減する。				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	拾六間井戸	熊谷市拾六間613番地 5
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

事業所番号	004400

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	124	122	154	115	101

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		243	240	303	225	198
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		243	240	303	225	198

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.4163	0.4486	0.5202	0.5270	0.3178
活動規模の指標		生産量						
	○	揚水量	Mm3	584	535	583	427	623

事業所番号	004400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（3）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	拾六間１号井戸・２号井戸の２台同時運転から交互運転に変更	H26以前	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	拾六間井戸浚渫清掃の定期実施（毎年度に１台ずつ交互に実施）＜第3計画期間も継続＞	H31年度	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成	32	年度	事業者番号	0044	事業所番号	004401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	日立金属株式会社　熊谷事業所	
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	三ケ尻5200番地
産業分類名(中分類)	非鉄金属製造業	
分類番号(中分類)	23	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品　マグネット、アルミホイール、アルミ製自動車部品 従業員　1504人 敷地面積　440,000m3

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量 (計画期間合計)	558,535	t-CO_2			
削減目標量 (計画期間合計)	83,460	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					

事業所番号	004401

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	53,774	55,484	54,145	58,347	52,461

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		106,500	110,000	107,300	115,585	103,997
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		106,500	110,000	107,300	115,585	103,997

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				2.7793	3.0629	2.9743	3.3909	3.7069
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	38,319	35,914	36,076	34,087	28,055

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	115,499	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成30年度	変更量	33,652
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	115,499	115,499	115,499	146,347	149,151	641,995
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						558,535
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						83,460
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	106,500	110,000	107,300	115,585	103,997	543,382
	排出削減量(F＝A－E)	8,999	5,499	8,199	30,762	45,154	98,613
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年度に比べて令和元年度は工場の稼働率減少により、排出量は減少した。

事業所番号	004401

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	ホイール生産量減に見合った設備稼働	H31年度	42
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ダイカスト加工合格率の向上による電力削減	H31年度	20
3	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	希土類磁石加工生産量に合わせた稼働(土日停止)	H31年度	44
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	磁石工場 エアー漏れ対策 ＜第3計画期間も継続＞	H31年度	1
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	磁石工場 水銀灯のLEDへの入れ替えによる電力削減	H31年度	15
6	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	フェライト磁石合格率の向上	H31年度	202
7	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	希土類磁石合格率の向上	H31年度	191
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	フェライト磁石焼成炉の燃料転換(都市ガス⇒電力)	H31年度	1,072
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

日立金属グループのCSR情報は以下で発信しています。
http://www.hitachi-metals.co.jp/csr/index.html

平成 32 年度

事業者番号	0044	事業所番号	018401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	日立金属株式会社 桶川工場	
事業所所在地	市区町村	桶川市
	字・地番	大字上日出谷1230番地
産業分類名(中分類)	非鉄金属製造業	
分類番号(中分類)	23	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業概要 :特殊耐熱・耐食・耐摩耗合金、 特殊銅合金の製造・研究開発・販売 従業員 :約535名 敷地面積:278,795m2

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	削減計画期間の平均削減率を基準排出量の13%、33,626t−CO2/5年以上とします。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	225,034	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	33,626	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	018401

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	20,621	21,520	23,214	23,785	23,896

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		41,500	42,556	45,871	46,940	47,084
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		41,500	42,556	45,871	46,940	47,084

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				415.0000	494.8372	498.5978	455.7282	470.8400
活動規模の指標	○	出荷額	%	100	86	92	103	100

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	51,732	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	51,732	51,732	51,732	51,732	51,732	258,660
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						225,034
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						33,626
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	41,500	42,556	45,871	46,940	47,084	223,951
	排出削減量 (F＝A－E)	10,232	9,176	5,861	4,792	4,648	34,709
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成31年度は加熱炉3基(RM12-14号炉)を増設したため、排出量が増加した。

事業所番号	018401

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	各所の電気負荷容量を調査・見直し切り替えし、不要な変圧器を停止してロスを減らす。 〈第３計画期間も継続〉	H31年度	1
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコンをトップランナーの機器へ更新する。 〈第３計画期間も継続〉	H31年度	8
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電球をLEDへ交換することにより、電力削減を図る。 〈第３計画期間も継続〉	H31年度	2
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアー漏れの点検、補修を実施し、消費電力を削減する。 〈第３計画期間も継続〉	H31年度	9
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

日立金属グループのCSR情報は以下で発信しています。
http://www.hitachi-metals.co.jp/csr/index.html

日立金属グループ環境保全基本方針

理念

日立金属グループは「最良の会社」を具現して社会に貢献することを経営の基本理念としている。この基本理念に基づき、人類共通の財産を後世へ健全な状態で承継するために、環境配慮を経営上の重要課題として位置付け、地球環境、地域社会環境の保全を積極的に推進する。

スローガン

- 地球環境保全は人類共通の重要課題であることを認識し、環境と調和した持続可能な社会の実現を経営の最優先課題の一つとして取組み、社会的責任を果たす。
- 地球環境保全および資源有限性への配慮に関するニーズを的確に把握し、これに対応する高度で信頼性の高い技術および製品を開発することにより社会に貢献する。

行動指針

1. 環境関連法令の順守と汚染の予防

国際的環境規制ならびに国、地方自治体および協定などの環境法令を順守する。順守を確実にするために、必要に応じて自主基準を設定する。

また、環境問題の可能性を評価し、汚染の予防に努める。万一、環境問題が生じた場合には、環境負荷を最小化するよう適切な措置を講ずる。

2. 環境管理組織の機能整備と監督機能の充実

環境担当役員を頂点としたグループ環境管理組織、運営制度を整備し、環境関連規程の整備、環境負荷削減目標の設定などにより環境保全活動を推進する。

また、環境保全活動が適切で妥当で有効に行われていることを確認し、環境管理の継続的改善に努める。

3. LCA（ライフサイクルアセスメント）を配慮したグローバルなモノづくりの推進

製品の研究開発・設計、生産、流通・販売、使用、廃棄などの各段階における環境負荷の低減を目指し、以下を重点としたグローバルなモノづくりを推進する。

①環境親和製品　②地球温暖化の防止　③省資源・リサイクル資源循環
④化学物質管理　⑤生物多様性の保全への配慮

4. 海外拠点での環境配慮

グローバルなモノづくりに際しては、当該地域の環境に与える影響に配慮し、地域社会の要請に応えられる対策を実施するよう努める。

5. 教育訓練と意識の向上

広く社会に目を向け、幅広い観点から、従業員に環境関連法令の順守の重要性、および、環境への意識向上のために環境保全について教育する。

6. 情報開示

環境保全活動についてステークホルダー（利害関係者）への情報開示と積極的なコミュニケーションに努め、相互理解と協力関係の強化に努める。

制定 2010.04.01
改訂 2016.12.01

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	富双合成株式会社	
所在地	東京都足立区堀之内1丁目13番10号	
事業者番号	0045	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	5,568	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）	18	
事業活動の概要 （事業内容、従業員数、資本金等）	①　資本金　3.0億円(会社全体) ②　年間生産額　100億円 ③　主な製品　床材、壁紙、ﾃｰﾌﾞﾙｸﾛｽ等 ④　従業員数　285名(2019年12月末現在)	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	004500	富双合成株式会社　テクニカルセンター	74
B、C事業所			
C	004501	富双合成株式会社　久喜工場	5,494
合計			5,568

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	富双合成株式会社　久喜工場
		所在地１	久喜市河原井町21番地
		閲覧可能時間１	月曜日～金曜日、9時～11時、14時～16時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

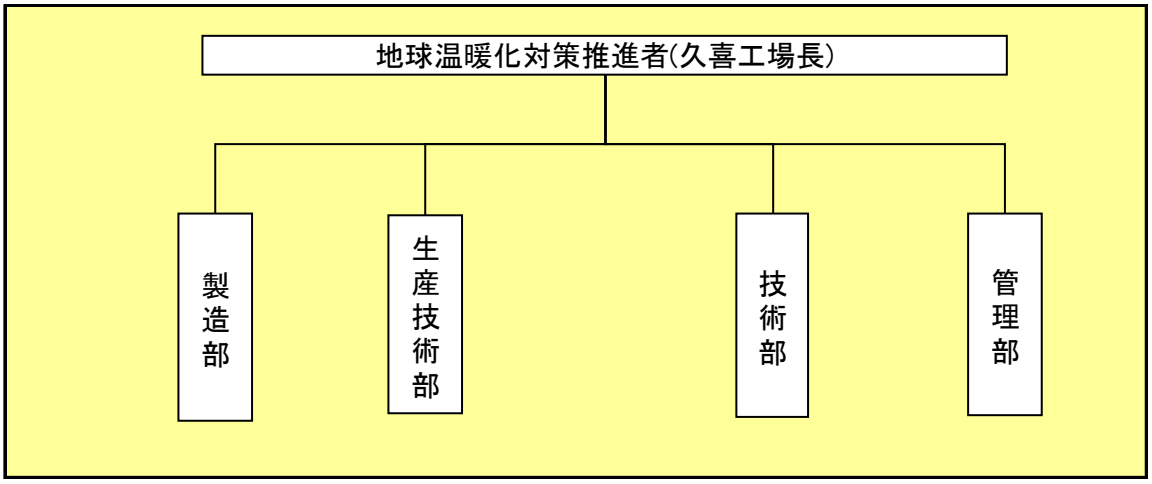
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	管理部	0480-22-7905	0480-96-6503	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１．『基本理念』当工場の事業活動及び製品が環境影響と深く関連していることを認識して、購買先、納入先と協力し、工場に係わる働く人々全ての参加により、環境に配慮した製品の供給と事業活動を実施し、地球環境の保全に努め、次世代に引き継いでいきます。
２．『行動指針』
（１）事業活動における環境負荷の低減を目指し、以下の項目について取り組みます。
①　当工場の活動は、都市ガス及び電力の消費量が多いことから省エネルギー活動を全員参加で重点的に実施します。
（２）環境に関わる法令や条例・協定などを順守すると共に、廃棄物の削減、大気、水質の汚染予防に努めます。
（３）環境目的・目標を設定し、定期的に見直し、必要に応じて改訂を行なう。また、内部環境監査及びシステムのマネジメントレビューを定期的に実施し、継続的改善を実施します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	10,985	10,998	10,938	11,051	10,896
その他ガス					
温室効果ガスの合計	10,985	10,998	10,938	11,051	10,896

5 各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0045	事業所番号	004500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
A	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	富双合成株式会社 テクニカルセンター	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村：久喜市		
	字・地番：河原井町37番地		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
分類番号（中分類）	18		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等：・総務 ・デザイン企画 従業員数 26名 （2020年4月現在）		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成28年度の排出量（149t-CO2）を基準として、平成31年度末までに毎年1%ずつ改善していきます。				
削減目標 その他ガス					

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成28年度の排出量（149t-CO2）を基準として、令和6年度末までに毎年1%ずつ改善していきます。				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	富双合成株式会社　テクニカルセンター	久喜市河原井町37番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	004500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	74	76	74	76	74

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		146	149	145	149	145
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		146	149	145	149	145

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0557	0.0569	0.0553	0.0569	0.0553
活動規模の指標	○	床面積	m2	2,620	2,620	2,620	2,620	2,620

日本工業規格A列4番

事業所番号	004500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（3）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境対応会議での維持体制維持	H31年度	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	生産技術部での定期的設備保全実施	H31年度	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	生産技術部での計測及び記録管理実施	H31年度	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	生産技術部でのエネルギー使用量管理実施	H31年度	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	温調管理の実施（使用頻度、設定温度の管理）	H32以降	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	事務用機器管理の実施　（不要機器の削減）	H32以降	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0045	事業所番号	004501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	富双合成株式会社 久喜工場	
事業所所在地	市区町村	久喜市
	字・地番	河原井町21番地
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号(中分類)	18	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	①　資本金 3.0億円(会社全体) ②　年間生産額 100億円 ③　主な製品　床材、壁紙、ﾃｰﾌﾞﾙｸﾛｽ等 ④　従業員数　168名 (2020年4月現在)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)					
	その他ガス						
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	54,783	t-CO_2				
	削減目標量(計画期間合計)	8,187	t-CO_2	事業所区分		第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)					
	その他ガス						

事業所番号	004501

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	5,542	5,546	5,517	5,565	5,494

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		10,839	10,849	10,793	10,902	10,751
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,839	10,849	10,793	10,902	10,751

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.3613	0.3616	0.3394	0.3365	0.3402
活動規模の指標	○	生産量	t/年	30,000	30,000	31,800	32,400	31,600

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,594	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	12,594	12,594	12,594	12,594	12,594	62,970
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						54,783
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						8,187
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	10,839	10,849	10,793	10,902	10,751	54,134
	排出削減量(F＝A－E)	1,755	1,745	1,801	1,692	1,843	8,836
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

排出削減の為、設備改善を行っております。30年度より生産数量が少なくなった為、CO2の排出量も微減な結果となりました。29年度に近い生産量及び排出量の結果となっております。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	製造ラインの蒸気ドレンをポンピングトラップで連続回収(第2計画期間継続中)	H26以前	150
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	フィルム製造ラインモーターのインバーター化	H26以前	498
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事業所内蛍光灯をLED照明へ更新	H27年度	1
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	グリーンカーテン設置(第2計画期間継続中)	H26以前	0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クールビズ、ウォームビズの通年実施によるエアコン使用抑制(第2計画期間継続中)	H26以前	1
6	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	ラミレートラインの軸流ポンプでの蒸気連続回収	H27年度	93
7	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	フィルム製造ライン混練り設備すべり軸受けをベアリングに更新	H26以前	102
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	老朽化受電設備の更新	H27年度	33
9	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排気用モーターのインバーター化	H26以前	20
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気ボイラーの更新	H26以前	33
11	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	ドレントラップの点検及び更新	H27年度	35
12	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	床材製造のカレンダーロールへの熱供給を蒸気から熱媒油に更新	H30年度	
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	床材製造の吸収冷凍機をチラーへ変更	H27年度	
14	490100	その他	49_排出量取引	削減目標の達成が困難な場合は、排出量取引を利用する。	H32以降	
15	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	コージェネレーション設備の新設	H32以降	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

別紙

事業所番号	004501

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	壁紙製造ライン電装制御系の更新	H32以降	
17	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	床材製造ライン電装制御系の更新	H32以降	
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅱ類	

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	トッパンプラスチック株式会社	
所在地	埼玉県幸手市大字惣新田4237番地1号	
事業者番号	46	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	3,364	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	印刷・同関連業	
分類番号（中分類）	15	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：プラスチック製品の成形および加工 従業員数：192人 資本金：4億円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
		別紙（事業所詳細）のとおり	
B、C事業所			
		別紙（事業所詳細）のとおり	
合計			3,364

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	トッパンプラスチック(株)総務部
		所在地１	埼玉県幸手市大字惣新田4237番地1号
		閲覧可能時間１	9:00～15:00（平日に限る）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

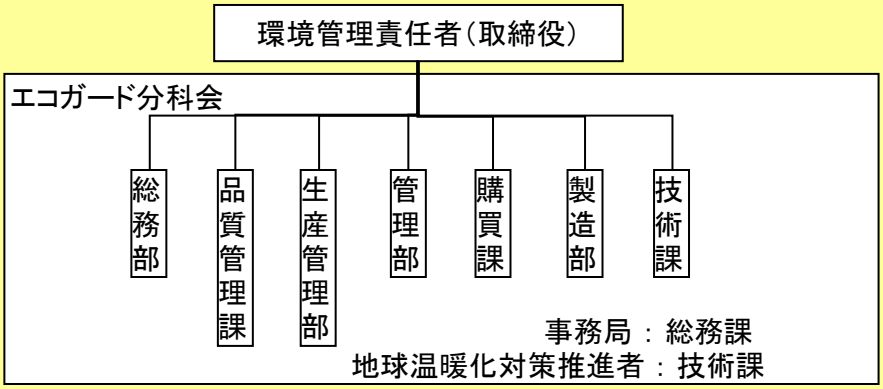
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	総務部	0480-48-3036	0480-48-1264	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1, 基本理念
トッパングループ地球環境宣言に従い、環境保全活動を積極的に推進し、循環型社会の実現を目指す。
2, 基本方針
①環境目的・目標を定め、定期的に見直し、環境保全活動の継続的改善を図る。
②環境側面に関わる環境関連の法令、協定、その他の要求事項並びに自主管理基準を遵守し環境汚染の予防に努める。
③事業活動が直接的に、環境に大きく影響を与える事項に関しては、個別に目標を定め環境保全活動を推進する。
④方針を全部門、全従業員に周知徹底し、環境保全活動を推進し、地域社会との共生に努める。
⑤この方針を文書により広く公開すると共に、適切な情報開示を行う。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	6,429	6,714	8,040	7,475	6,663
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,429	6,714	8,040	7,475	6,663

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
Bテナント等	004602	トッパンプラスチック株式会社　幸手工場	3,364
B、C事業所			
合計			3,364

平成 32 年度

事業者番号	46	事業所番号	004602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
Bテナント等	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所

(2)事業所及び事業内容

事業所名	トッパンプラスチック株式会社　幸手工場			
事業所所在地	市区町村	幸手市		
	字・地番	大字惣新田4237番地1号		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）	凸版印刷株式会社　幸手工場			
産業分類名（中分類）	プラスチック製品製造業（別掲を除く）			
分類番号（中分類）	18			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：プラスチック容器の成形及び加工 従業員数：192人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量(H25年度 6,775t-CO2)に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量(H25年度 6,775t-CO2)に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					

事業所番号	004602

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,246	3,390	4,062	3,775	3,364

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		6,429	6,714	8,040	7,475	6,663
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,429	6,714	8,040	7,475	6,663

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				1.7184	1.7272	1.5875	1.5856	1.5114
活動規模の指標		生産量						
	○	内部生産額	百万円/年	3,741	3,887	5,064	4,714	4,409

事業所番号	004602

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	油圧作動油の冷却にチラー水使用⇒タワー水に変更	H26以前	282
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率変圧器の導入	H26以前	112
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプの集約（チラー水1台、タワー水1台）とINV化	H26以前	153
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	テント倉庫の遮熱シート貼りつけによる室内温度上昇低減、空調機効率UP	H26以前	11
5	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産機におけるモーターのINV化	H26以前	116
6	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産設備の更新による効率向上	H27年度	630
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却塔の統合	H27年度	70
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のＬＥＤ化	H27年度	15
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	金型加工室の断熱施策	H28年度	14
10	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	エアフィルタ等の点検・清掃・交換	H29年度	1
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エア漏れパトロールを実施し、漏れ箇所を修理	H29年度	1
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のＬＥＤ化	H29年度	30
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のＬＥＤ化	H30年度	42
14	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	最新電動機の導入による消費電力削減	H30年度	42
15	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	最新電動機の導入による消費電力削減	H31年度	42

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

別紙

事業所番号	004602

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	材料粉砕機の自動停止化による消費電力削減	H32以降	3
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

日本工業規格A列4番

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社　三越伊勢丹	
所在地	東京都新宿区新宿3丁目14番1号	
事業者番号	0048	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,842	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m^{2}以上の事業所）		m^2
産業分類名（中分類）	各種商品小売業	
分類番号（中分類）	56	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	百貨店業　全従業員数2694名　（パートナースタッフ2070名、従業員603名　アルバイト21名） （本内容は伊勢丹浦和店に限る）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	004800	アイ・プラザ東浦和	122
B、C事業所			
C	004801	株式会社三越伊勢丹　伊勢丹浦和店	2,720
合計			2,842

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	㈱三越伊勢丹　伊勢丹浦和店　総務・業務部
		所在地１	さいたま市浦和区高砂１－１５－１
		閲覧可能時間１	午前11時～午後6時まで
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

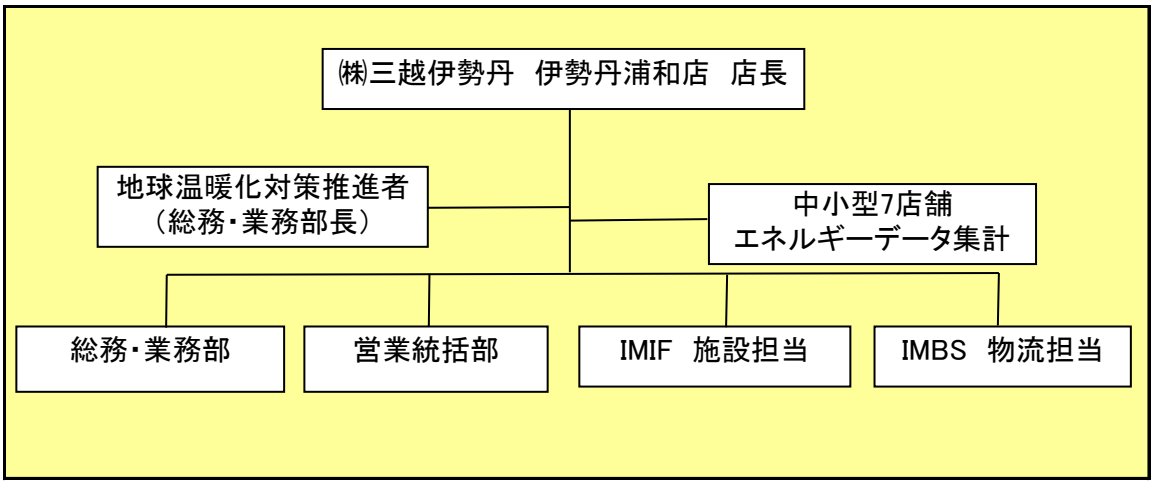
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	伊勢丹浦和店　総務・業務部	048-825-8701	048-825-8784	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

２ 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

三越伊勢丹グループ環境方針
三越伊勢丹グループは、お客さまをはじめ、かかわりあるすべての人々と向きあい、人と地球環境が調和する持続可能な社会の実現に向けて、環境保全活動を社会に対する企業としての責任と捉え、実行していきます。
１、グループにおけるさまざまな事業活動を通じて、地球温暖化防止と環境汚染の予防を中心とした環境負荷軽減に努めます。また、環境に配慮した取り組みを行ない、心豊かなライフスタイルを提案します。
２、グループとして地域社会における環境活動に積極的に参加し、地域社会の一員としての役割を果たし、活動の環を広げていきます。
３、教育と啓発を通じて、従業員一人ひとりが環境改善の意識を持ち、職場に限らず、家庭でも改善活動を実施していきます。またグループとしてもこの活動を支援します。
４、関連する法規制を遵守するとともに、必要に応じて、グループ独自の基準を策定し、環境活動を推進します。
５、環境活動に推進し、現状の評価に基づき実行計画を定め、定期的な結果の検証と公表を行なうことで、継続的な改善を図ります。

３ 地球温暖化対策における事業者の推進体制



４ 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	6,725	6,556	6,219	5,737	5,567
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,725	6,556	6,219	5,737	5,567

５ 各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成	32	年度	事業者番号	0048	事業所番号	004800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	アイ・プラザ東浦和	前年度における事業所数	7
代表事業所所在地	市区町村	埼玉県さいたま市緑区	
	字・地番	東浦和1丁目1番8号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	従業員数：111名（パート・アルバイト含む）	

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成27年度の搬出量（391t-C02）を基準として、削減計画期間の平均排出量を3%以上とする。				
削減目標 その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	令和元年度の排出量239t-CO2を基準として、令和6年度末までに1%以上削減する。				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	アイ・プラザ東浦和	埼玉県さいたま市緑区東浦和1丁目1番8号
2	MIプラザ　イオンモール羽生	埼玉県羽生市川崎2丁目281番3号 （イオンモール羽生　1F）
3	サテライト　久喜	埼玉県久喜市久喜北1丁目9番1号
4	サテライト　春日部	埼玉県春日部市南1丁目1番1号 （ララガーデン春日部 1F）
5	MIプラザ　川越	埼玉県川越市新宿町1丁目17番1号 （ウニクス川越 2F）
6	サテライト　新所沢	埼玉県所沢市けやき台1丁目54番2号
7	イセタンミラー　ルミネ大宮店	埼玉県さいたま市大宮区錦町630番地（大宮ルミネ2　2F）
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	004800

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	199	203	197	139	122

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		391	398	386	273	239
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		391	398	386	273	239

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				2.4904	2.5350	2.4586	2.4595	2.1532
活動規模の指標	○	従業員数	人	157	157	157	111	111

日本工業規格A列4番

事業所番号	004800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具の導入	H28年度	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具の導入	H30年度	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0048	事業所番号	004801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社三越伊勢丹　伊勢丹浦和店	
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区
	字・地番	高砂一丁目15番1号
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	百貨店業　全従業員数2694名　(パートナースタッフ2070名、従業員603名　アルバイト21名) (本内容は伊勢丹浦和店に限る)

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	39,992	t-CO_2		
	削減目標量 (計画期間合計)	7,058	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。				
	その他ガス					

事業所番号	004801

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,233	3,143	2,978	2,789	2,720

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		6,334	6,158	5,833	5,464	5,328
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,334	6,158	5,833	5,464	5,328

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1558	0.1515	0.1435	0.1344	0.1311
活動規模の指標	○	床面積	㎡	40,650	40,650	40,650	40,650	40,650

日本工業規格A列4番

事業所番号	004801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(3)

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

(1)　基準排出量

基準排出量	9,410	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2)　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3)目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4)削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5)年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,410	9,410	9,410	9,410	9,410	47,050
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						39,992
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						7,058
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,334	6,158	5,833	5,464	5,328	29,117
	排出削減量(F＝A－E)	3,076	3,252	3,577	3,946	4,082	17,933
特例	高効率設備の算定量(※)						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6)エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

H31年度はLED照明等の大きな省エネ機器導入は無かったが、長期修繕計画による小型冷凍機更新やPAC空調機更新により若干だがエネルギー削減となった。また、夏季は館内冷房省エネの為、1階お客様用玄関を開放とせず扉を閉めてお客様自身で開閉していただく運用としたことで冷房用エネルギー削減となった。

事業所番号	004801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)

C事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具の導入（B1F,1Fお買場、全フロア基本照明、その他LED化）	H28年度	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具の導入　（各階テナント、全フロア装飾照明、各階従業員トイレ、B3F従業員食堂）	H29年度	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具の導入（バックヤード、外部照明）	H30年度	
4	180200	その他	18_その他	館内冷房省エネの為の施策	H31年度	
5	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	経年劣化し揚水効率が悪くなった水中ポンプ（汚水、湧水）×4台更新	H32以降	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具の導入（各階段、受水槽室、ボイラー室）	H32以降	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社マーレフィルターシステムズ	
所在地	東京都豊島区北大塚1丁目9番地12号	
事業者番号	0049	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	1,981	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）	31	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容　輸送用機器製造業 （主にフィルタ、潤滑製品） 資本金　３７億５千万円 従業員数　６８１人 ２０１９年度売上高　３４７億円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	004901	株式会社マーレフィルターシステムズ　埼玉工場	1,981
合計			1,981

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	㈱ﾏｰﾚﾌｨﾙﾀｰｼｽﾃﾑｽﾞ　埼玉工場　技術・保全グループ
		所在地１	埼玉県　川越市　下赤坂　591
		閲覧可能時間１	09:00～17:00（休業日は除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場　技術・保全グループ	050-3363-1624	049-266-7794	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球温暖化対策として省エネ改善と温暖化ガス排出抑制の推進

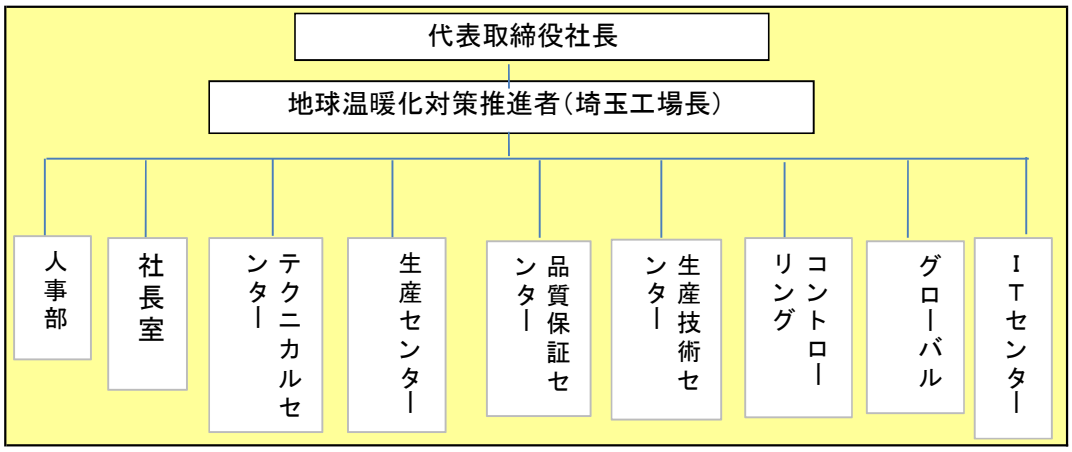
＊エネルギー管理及び地球温暖化対策に関する法律，条例等を遵守し、必要に応じた　　エネルギーに関する環境負荷の低減に努める。

＊エネルギー使用量及び温室効果ガスの排出量低減のために、取り組むべき課題の目標を 定めて達成に努める。また様々な社会環境の変化に基づき、必要に応じた目標の見直し を行う。

＊2020年のCO2排出原単位（排出量／出荷高）を2007年度比で13%低減する。（年平均1%低減）

＊物流改善による省エネ及びCO2削減などの活動推進。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	3,523	3,597	3,772	4,063	3,908
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,523	3,597	3,772	4,063	3,908

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0049	事業所番号	004901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社マーレフィルターシステムズ 埼玉工場	
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	大字下赤坂591番地
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号(中分類)	31	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製品　オイルクーラー(熱交換機器)　主な 設備　連続式真空炉　2基、他　従業 員数　494人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	・第1計画期間平成16年から平成18年の3年間平均値(5539 t-CO2)から土地売却によるCO2減少量(811 t-CO2)を差し引いた4,728 t-CO2後、6%削減後、第2計画期間は, 基準排出量に対し、削減計画期間の削減率を13%の削減設定にて取り組む。(基準排出量:6,018 t-CO2)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	26,178	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	3,912	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	・第3計画期間:令和2年から令和6年までの5年間の目標は、現時点で更なる7%の削減により20%の削減設定となる。				
	その他ガス					

事業所番号	4901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(2)

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,786	1,823	1,911	2,059	1,981

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,523	3,597	3,772	4,063	3,908
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,523	3,597	3,772	4,063	3,908

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				11.7826	10.4869	11.0292	11.4451	11.2622
活動規模の指標	○	出荷額	億円/年	299	343	342	355	347

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,018	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,018	6,018	6,018	6,018	6,018	30,090
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						26,178
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						3,912
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,523	3,597	3,772	4,063	3,908	18,863
	排出削減量 (F＝A－E)	2,495	2,421	2,246	1,955	2,110	11,227
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成27年4月度より電力係数の変更による電力排出量が増加した。
・平成30年度は開発設計部署(間接部門)の製品評価試験の増加および出荷額増(3%)により、エネルギー(電気使用)量が増加傾向となった。 ・平成31年度上期は、30年度同様であったが下期から社会情勢の低迷も重なり全体のエネルギー購入量、削減アイテムへの投資もなくなり低迷。

事業所番号	4901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時の電力消灯	H26以前	30
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	熱利用設備の更新（小型化・分散配置）	H26以前	58
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新	H27年度	47
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター制御コンプレッサーの導入	H26以前	121
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	Ｈｆ照明器具への更新	H26以前	15
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの休日停止	H26以前	12
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＬＥＤ照明器具への更新	H26以前	1
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	電灯トランス更新	H26以前	1
9	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	動力トランス更新	H26以前	1
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却水槽への補給水量調整	H26以前	3
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	真空炉の真空ポンプの休日停止	H26以前	2
12	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電力使用量の監視とエネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成、環境会議で審議対策	H26以前	
13	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	電灯トランス更新	H28年度	
14	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高圧気負荷開閉器更新	H28年度	
15	490200	その他	49_その他の削減対策	老朽化した試験設備の省エネ対策導入	H32以降	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

31年度も大きなエネルギー削減アイテムが無く、過去の対策内容を継続した活動をしている。又、アイテム実施の投資も規制があり排出量としては大きな削減に結びついていない状況であった。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	パーカーアサヒ株式会社	
所在地	東京都中央区日本橋人形町二号22番1号	
事業者番号	0050	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	3,524	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	ゴム製品製造業	
分類番号（中分類）	19	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	生産品目　自動車用ボディシーラー、アンダーコート 剛性補助材、制振材、自動車用防音材 弾性舗装材 従業員　240人（本社工場のみ） 資本金　830,000千円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	005001	パーカーアサヒ株式会社　本社工場	3,524
合計			3,524

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.parker-asahi.co.jp
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	パーカーアサヒ㈱　本社工場　管理部
		所在地１	埼玉県深谷市北根15番地
		閲覧可能時間１	9:00～17:00（土日祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	管理部人事総務課	048-584-1111	048-584-1950	hansaka-y@parker-asahi.co.jp
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙（環境方針）

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙（体制図）

4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度 （2015年度）	２８年度 （2016年度）	２９年度 （2017年度）	３０年度 （2018年度）	３１年度 （2019年度）
エネルギー起源CO_2	7,918	7,897	7,497	7,532	7,056
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,918	7,897	7,497	7,532	7,056

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

環　境　方　針

当社は自動車、弱電、建材分野のパーツサプライヤーとしての開発、技術、製造、販売及びサービス等に係わる活動において、企業としての「自覚と責任」をもとに、環境保全が企業の最重要課題であることを認識し、人類共通の財産である地球環境を守り、循環型経済社会の構築に寄与するため、組織の活動、製品及びサービスの面で、環境負荷低減型製品の開発に努め、更に性質、規模及び環境影響に対して自主的且つ永続的な環境保全に取り組む。

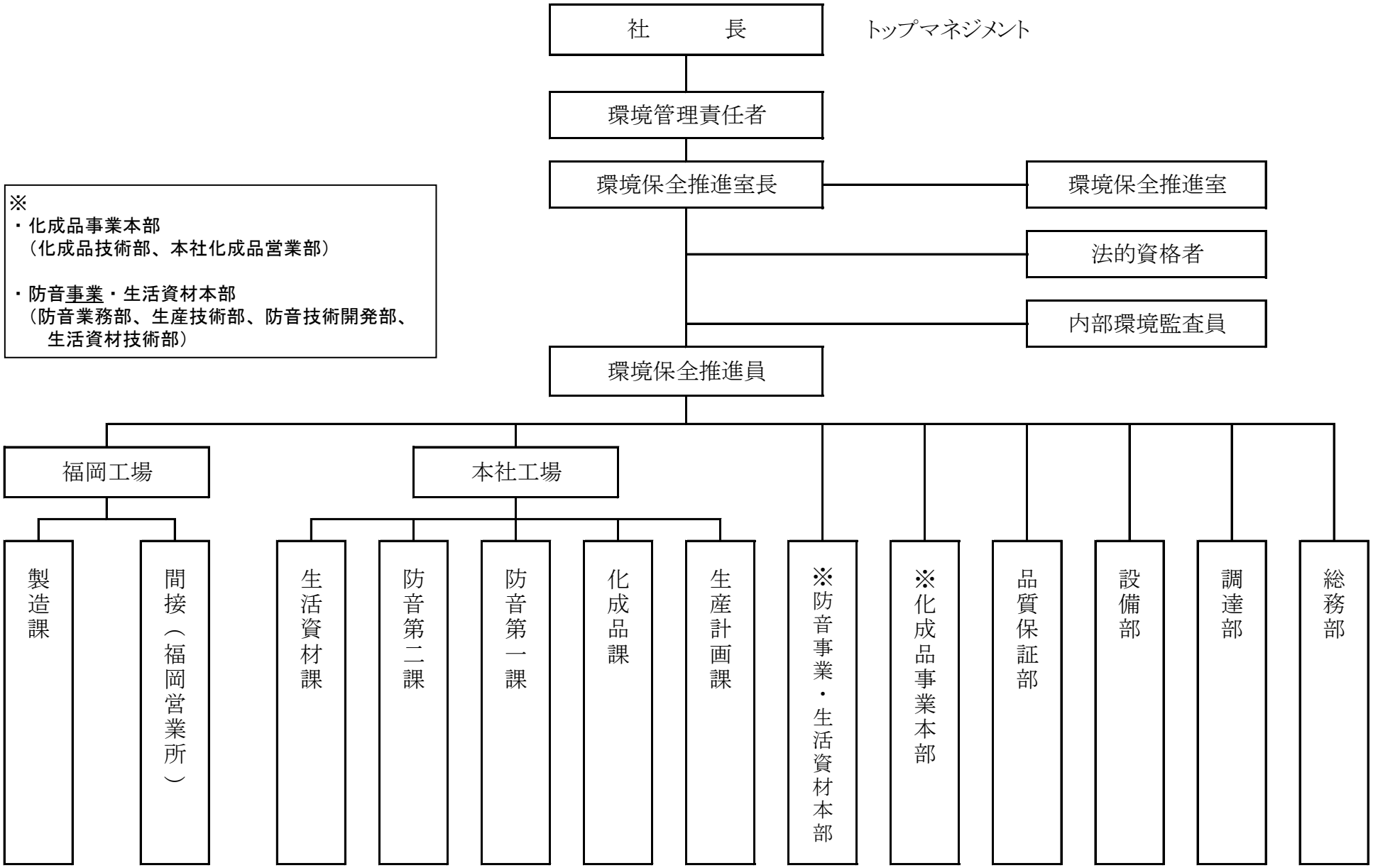
環境目標の達成と向上	企業活動における環境影響を的確に捉え、環境目的・目標を定めて実行し、定期的な見直しにより継続的改善を図る。
環境法規則の順守	環境側面に関係して適用可能な法的要求事項、及び組織が同意するその他の要求事項を順守し、自主的基準を設定して一層の環境保全に取り組む。
省資源化地球温暖化防止	企業活動の各段階において、省エネルギー、廃棄物削減などによる環境保全活動及び汚染の予防に努める。 地球温暖化防止のため、CO_2の排出削減に努める。
環境意識の向上	環境マネジメントシステム運用により、環境保全活動を推進すると共に、環境教育を組織で働く又は組織の為に働く全ての人に周知し、環境保全に対する意識の高揚を図る。
社会との共生	本方針及び環境保全活動の情報は、社内外の区別なく公開し、社会との信頼関係の構築に努める。

２０２０年２月２０日

代表取締役社長　中村　光伸

付図2

環境マネジメントシステム体制図



平成 32 年度

事業者番号	0050	事業所番号	005001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	パーカーアサヒ株式会社 本社工場	
事業所所在地	市区町村	深谷市
	字・地番	北根15番地
産業分類名(中分類)	ゴム製品製造業	
分類番号(中分類)	19	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 自動車用シーラー、アンダーコート 剛性補助材、制振材他の製造 従業員数 240名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	平成14年度から平成16年度の3年間の平均排出量(12,214t-co2/年)を基準に 削減期間の平均削減率を13%(1,587.8t-co2/年)以上削減します。				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	53,130	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	7,940	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	平成14年度から平成16年度の3年間の平均排出量(12,214t-co2/年)を基準に 削減期間の平均削減率20%(2442.8t-co2/年)以上削減します。				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	5001

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,692	3,775	3,608	3,643	3,524

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		7,918	7,897	7,497	7,532	7,056
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,918	7,897	7,497	7,532	7,056

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.2960	0.2914	0.2693	0.2665	0.2434
活動規模の指標	○	生産量	t/年	26,754	27,104	27,840	28,258	28,991

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,214	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	12,214	12,214	12,214	12,214	12,214	61,070
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						53,130
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						7,940
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,918	7,897	7,497	7,532	7,056	37,900
	排出削減量(F＝A－E)	4,296	4,317	4,717	4,682	5,158	23,170
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

2019年8月に水切り加硫缶及びボイラーの燃料を、LPGから都市ガスへ転換したことにより、生産重量は伸びたが、さらなるCO2削減が実施できた。

事業所番号	5001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)

C事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	密着成分加熱方式を見直し、夜間のﾎﾞｲﾗｰ停止 『第3計画期間も継続実施』	H32以降	5
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯更新時は、全て電子安定器、もしくはLED器具を使用『第3計画期間も継続実施』	H32以降	5
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内水銀灯をLED照明へ交換	H32以降	10
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	75kwｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰをｲﾝﾊﾞｰﾀｰｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰへ更新	H32以降	30
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	河西工業株式会社	
所在地	神奈川県高座郡寒川町宮山3316	
事業者番号	0051	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	1,458	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）	31	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	自動車内装製造業 従業員数：186人（河西工業（㈱）　寄居工場）埼玉県 資本金（全社）58億2110万	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	005102	河西工業株式会社　寄居工場	1,458
合計			1,458

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	事務所　2F
		所在地１	埼玉県大里郡寄居町大字赤浜158番地
		閲覧可能時間１	土、日、工場休日を除く　9：00～16：30
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	寄居工場　技術課	048-582-3355	048-582-3324	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

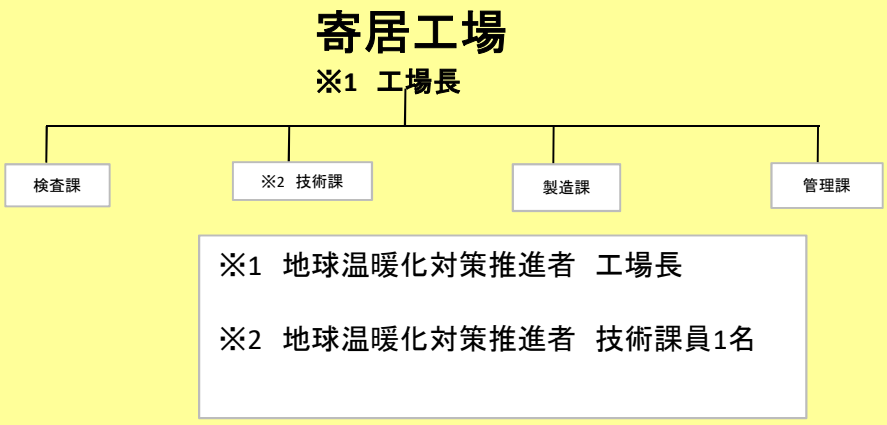
2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

[1]環境目的・目標を定め、環境パフォーマンス向上に努めていきます。

[2]環境負荷を継続的に改善し、環境汚染の予防を推進していきます

【重点活動項目】
①早く・安く・低エネルギーで『人と環境にやさしいモノ作り』
　に取り組みます。
②『もったいない活動』を推進し、すべてのムダを排除します。
③『省エネ活動』を推進し、CO2排出削減に努めます。
[3]環境関連法規・条例・顧客の環境要求事項を遵守します。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	2,684	3,133	3,188	3,019	2,876
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,684	3,133	3,188	3,019	2,876

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0051	事業所番号	005102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	河西工業株式会社　寄居工場	
事業所所在地	市区町村	大里郡寄居町
	字・地番	大字赤浜158番地
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号(中分類)	31	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	自動車内装製造業 従業員143人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		31	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を6%以上の削減を目指す。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	3,662	t-CO_2		
	削減目標量 (計画期間合計)	234	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対して、R4年度までは各年度6%以上、R5年度以降は各年度13%以上の削減率とする。				
	その他ガス					

事業所番号	005102

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,363	1,585	1,615	1,530	1,458

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		2,684	3,133	3,188	3,019	2,876
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,684	3,133	3,188	3,019	2,876

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.4642	0.4893	0.4134	0.3856	0.4083
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	5,782	6,403	7,712	7,830	7,043

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,896	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

31	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)					3,896	3,896
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)					6.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						3,662
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						234
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)					2,876	2,876
	排出削減量 (F＝A－E)					1,020	1,020
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

設備の増設はないが生産数が減少したため排出量は減少している

事業所番号	005102

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第１，２工場　工場棟ＬＥＤ化	H31年度	25
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第１，２工場　工場棟ＬＥＤ化	H30年度	28
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	敷地内外灯　LED化	H29年度	39
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	志木地区衛生組合	
所在地	富士見市大字勝瀬４８０番地	
事業者番号	0052	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	3,407	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	廃棄物処理業	
分類番号（中分類）	88	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	志木市、新座市、富士見市によって構成された、ごみ等に関する事業を行う一部事務組合。主に一般廃棄物の中間処理を行っている。 処理面積：５１．６０ｋ㎡ 処理人口：３５４，３６８人（平成３１年４月１日）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	005200	志木地区衛生組合　新座環境センター	1,420
B、C事業所			
C	005201	志木地区衛生組合　富士見環境センター	1,987
合計			3,407

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.sikitiku.jp/
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	志木地区衛生組合事務局（富士見環境センター内）
		所在地１	富士見市大字勝瀬４８０番地
		閲覧可能時間１	午前８時３０分から午後１７時１５分まで。ただし志木地区衛生組合の休日を除く。事前に申し出が必要
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	企画業務課	049-254-1125	049-254-5722	sikitiku@sweet.ocn.ne.jp
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

本組合の事務及び事業に関し、志木地区衛生組合地球温暖化防止実行計画を策定するとともに、当該計画を実施することにより、地球温暖化対策の推進を図ることとします。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

志木地区衛生組合地球温暖化防止実行計画に基づく推進会議にて、各施設ごとに推進リーダを選出し推進状況の確認を行っています。

志木地区衛生組合組織図
管理者（志木市長　香 川 武 文）－副管理者（新座市長、富士見市長）－
常任副管理者－事務局長－総務課
　　企画業務課（地球温暖化対策推進者：課長）

推進会議　　志木地区衛生組合事務局　地球温暖化対策推進者(企画業務課長)
富士見環境センター焼却施設
富士見環境センター粗大・有価施設
富士見環境センターリサイクルプラザ
新座環境センター東工場
新座環境センター西工場

4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	6,444	6,418	6,508	6,535	6,772
その他ガス	43,176	46,716	46,603	46,124	44,195
温室効果ガスの合計	49,620	53,134	53,111	52,659	50,967

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0052	事業所番号	005200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	志木地区衛生組合　新座環境センター		前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	新座市		
	字・地番	大和田3丁目9番1号		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	廃棄物処理業			
分類番号（中分類）	88			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な業務：一般廃棄物の中間処理　敷地面積10940.03㎡　東工場　建築延面積：3245.10㎡ごみ焼却炉：90t/24H 西工場　建築延面積：2527.09㎡　ごみ焼却炉：90t/24H		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成20年度排出量2，906t-CO2に対し、年平均13%、378t-CO2を削減目標とする。
	その他ガス	平成20年度排出量26，300t-CO2に対し、年平均約3%、790t-CO2を削減目標とする。

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率20%以上の削減を目指す。
	その他ガス	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率3%以上の削減を目指す。

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	志木地区衛生組合　新座環境センター	新座市大和田3丁目9番1号
2	(仮称) 志木環境センター用地	志木市宗岡一丁目7209番1　志木市宗岡一丁目3544番7　朝霞市宮戸北井房3555番
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所番号	5200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,428	1,380	1,403	1,381	1,420

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		2,841	2,748	2,797	2,748	2,828
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	29,232	30,060	27,088	30,811	22,459
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		32,073	32,808	29,885	33,559	25,287

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0585	0.0597	0.0600	0.0589	0.0597
活動規模の指標								
	○	可燃ごみの焼却量	トン/年	48,534	46,060	46,601	46,628	47,374

日本工業規格A列4番

事業所番号	5200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（3）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既存プラントの整備等の更新時期には、モーター、空調機器、照明機器等を省エネ型を採用する。	H27年度	
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ごみのかく拌作業を重視し、効率のよい運転に努める。	H27年度	
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	中央制御盤（ＤＣＳ）による燃焼制御 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	中央操作室のボイラー監視画面により制御 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	日常の機器点検の実施 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
6	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	定期点検、オーバーホールの実施 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機器保守点検の実施 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	日常の機器点検の実施 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	日常の機器点検の実施 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
10	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	日常の機器点検の実施 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
11	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	定期点検の実施 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
12	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	アースクリーン活動（各運転管理業者ごとに推進リーダーを置き、省エネを意識した１４項目を毎月、個人単位で取込状況を確認） ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
13	490200	その他	49_その他の削減対策	事業系可燃ごみ収集車両のごみ質調査の実施回数を増やし、再資源可能な廃棄物が混入していないか検査し、不適切な場合には改善計画の提出や受入停止とする。	H27年度	
14	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既存プラントの整備等の更新時期には、モーター、空調機器、照明機器等を省エネ型を採用する。	H32以降	
15	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ごみのかく拌作業を重視し、効率のよい運転に努める。	H32以降	

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0052	事業所番号	005201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		志木地区衛生組合　富士見環境センター
事業所所在地	市区町村	富士見市
	字・地番	大字勝瀬４８０番地
産業分類名（中分類）		廃棄物処理業
分類番号（中分類）		88
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な業務：一般廃棄物の中間処理 敷地面積：２０，８４１．７５m2 建築延面積：１４，８７９．７６m2 ごみ焼却炉：１８０t／２４H（９０t×２基）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量3，７３９t-ＣＯ２に対して、年平均13%、486t-CO2を削減目標とする。				
削減目標	その他ガス	基準排出量１６，９００t-ＣＯ２に対して、年平均約３%、510t-ＣＯ２を削減目標とする。				

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	16,264	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	2,431	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を２０%以上の削減を目指す。				
削減目標	その他ガス	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を３%以上の削減を目指す。				

事業所番号	5201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（2）

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,815	1,849	1,870	1,908	1,987

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,603	3,670	3,711	3,787	3,944
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	13,944	16,656	19,515	15,313	21,736
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		17,547	20,326	23,226	19,100	25,680

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1308	0.1242	0.1281	0.1332	0.1321
活動規模の指標								
	○	可燃ごみの焼却量	トン/年	27,540	29,550	28,967	28,437	29,859

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	3,739	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	3,739	3,739	3,739	3,739	3,739	18,695
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						16,264
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						2,431
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	3,603	3,670	3,711	3,787	3,944	18,715
	排出削減量 (F＝A - E)	136	69	28	-48	-205	-20
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

設備の増減はないが、焼却炉の運転状況により、使用電力量が増加したため排出量が増加した。

事業所番号	5201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（4）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既存プラントの整備等の更新時期には、モーター、空調機器、照明機器等を省エネ型を採用する。	H27年度	
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ごみのかく拌作業を重視し、効率のよい運転に努める。	H27年度	
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	中央制御盤（ＤＣＳ）による燃焼制御 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	中央操作室のボイラー監視画面により制御 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	日常の機器点検の実施 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
6	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	定期点検、オーバーホールの実施 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
7	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機器保守点検の実施 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	日常の機器点検の実施 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	日常の機器点検の実施 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
10	490200	その他	49_その他の削減対策	搬入されたごみの中から再生可能な物を回収し、破砕処理量や焼却量の削減を行う。 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
11	490200	その他	49_その他の削減対策	事業系可燃ごみ収集車両のごみ質調査の実施回数を増やし、再資源可能な廃棄物が混入していないか検査し、不適切な場合には改善計画の提出や受入停止とする。	H27年度	
12	490200	その他	49_その他の削減対策	その他ガス削減の実施。削減達成が困難な場合、その他ガスの削減量の充当や排出量取引を活用し目標達成に努めます。	H27年度	
13	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ごみのかく拌作業を重視し、効率のよい運転に努める。	H32以降	
14	490200	その他	49_その他の削減対策	事業系可燃ごみ収集車両のごみ質調査の実施回数を増やし、再資源可能な廃棄物が混入していないか検査し、不適切な場合には改善計画の提出や受入停止とする。	H32以降	
15	490200	その他	49_その他の削減対策	その他ガス削減の実施。削減達成が困難な場合、その他ガスの削減量の充当や排出量取引を活用し目標達成に努めます。	H32以降	

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	医療法人社団　愛友会	
所在地	埼玉県上尾市柏座１－１０－１０	
事業者番号	0053	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	8,224	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	医療業	
分類番号（中分類）	83	
事業活動の概要 （事業内容、従業員数、資本金等）	目的 病院・介護老人保健施設及び診療所を経営し、科学的でかつ適正な医療及び疾病・負傷等により寝たきりの状態等にある老人に対し、看護・医学的管理下の介護及び必要な医療等を普及することを目的とする。 従業員数 ５１０７人（Ｒ２．７．３１現在　パート含む）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	005300	三郷中央総合病院	4,036
B、C事業所			
C	005301	上尾中央総合病院	4,188
合計			8,224

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	（社）上尾中央医科グループ協議会　総務人事本部　総務部
		所在地１	埼玉県上尾市柏座１－１０－３－５８
		閲覧可能時間１	９：００～１３：００　１４：００～１７：３０　土日祝祭日除く
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

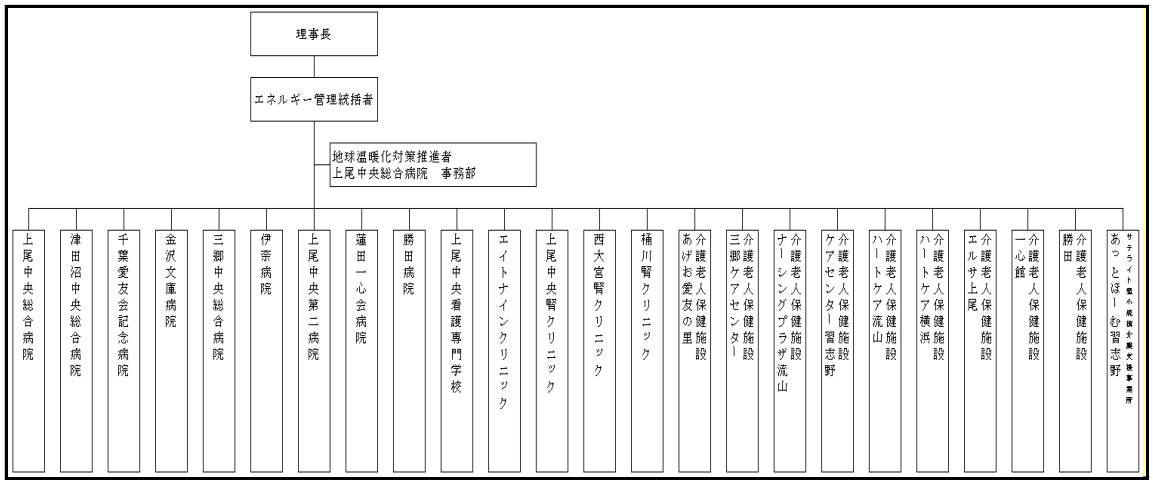
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	上尾中央医科グループ協議会　総務部	０４８－７７３－１１１３	０４８－７７３－７１１６	info@amg.or.jp
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・医療環境を低下させることなく、病院施設における地球温暖化対策を推進する
・職員へ地球温暖化対策計画の十分な周知を図る
・増改築においては地球温暖化対策も考慮し計画を進める

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	15,259	15,971	16,030	16,367	16,228
その他ガス					
温室効果ガスの合計	15,259	15,971	16,030	16,367	16,228

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成	32	年度	事業者番号	0053	事業所番号	005300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	三郷中央総合病院	前年度における事業所数	21
代表事業所所在地	市区町村	三郷市	
	字・地番	中央4－5－1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	医療業		
分類番号（中分類）	83		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	従業員　2，716人（R2．7．31現在　パート含む） 病床数　1，326床	

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成26年度の原単位(110.9t-CO2/㎥)を基準として年平均1%の削減を目標とする。				
削減目標 その他ガス					

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成26年度の原単位(110.9t-CO2/㎥)を基準として年平均1%の削減を目標とする。				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	別紙のとおり	
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列4番

番号	組織	事業所名	住所	備考
1	愛友会	・介護老人保健施設エルサ上尾 ・上尾市大石西地域包括支援センター ・指定居宅介護支援事業所エルサ上尾	埼玉県上尾市藤波3-265-1	
2	愛友会	・三郷中央総合病院 ・指定居宅介護支援事業所三郷中央総合病院	埼玉県三郷市中央４－５－１	
3	愛友会	・介護老人保健施設あげお愛友の里 ・あげお愛友の里居宅介護支援事業所	埼玉県上尾市西門前636	
4	愛友会	・介護老人保健施設三郷ケアセンター ・指定居宅介護支援事業所介護老人保健施設三郷ケアセンター	埼玉県三郷市南蓮沼260-2	
5	愛友会	上尾中央総合病院附属エイトナインクリニック	埼玉県上尾市柏座1-10-2	
6	愛友会	上尾中央訪問看護ステーション	埼玉県上尾市柏座1-10-3-15-102、103	
7	愛友会	訪問看護ステーションゆ～らっぷ	埼玉県上尾市中妻1-12-8　北上尾マンションA103	
8	愛友会	・あげお愛友の里訪問看護ステーション ・愛友の里ホームヘルパーステーション ・上尾市上平地域包括支援センター	埼玉県上尾市西門前727-3	
9	愛友会	上尾市上尾西地域包括支援センター	埼玉県上尾市柏座1-10-3-15-101	
10	愛友会	上尾中央看護専門学校	埼玉県上尾市大字平塚八ツ山848-1	
11	愛友会	・ふじなみデイサービスセンター ・エルサ上尾訪問看護ステーション	埼玉県上尾市藤波３－２６６－１	
12	愛友会	伊奈病院	埼玉県北足立郡伊奈町大字小室 9419	
13	愛友会	上尾中央第二病院	埼玉県上尾市地頭方421-1	
14	愛友会	・蓮田一心会病院 ・訪問看護ステーションブルーベル	埼玉県蓮田市本町3-17	
15	愛友会	介護老人保健施設一心館	埼玉県北足立郡伊奈町大字小室8113	
16	愛友会	上尾中央腎クリニック	埼玉県上尾市原新町16-4	
17	愛友会	・訪問看護ステーションひまわりさん伊奈 ・居宅介護支援事業所ささえ	埼玉県北足立郡伊奈町本町1－59	
18	愛友会	・上尾中央第二病院指定居宅介護支援事業所ささえ ・上尾市大谷地域包括支援センター	埼玉県上尾市地頭方420－8	
19	愛友会	西大宮腎クリニック	埼玉県さいたま市西区西大宮１－１８－１	
20	愛友会	三郷市地域包括支援センターひこなり北	埼玉県三郷市彦成３－７－７－１０４	
21	愛友会	桶川腎クリニック	埼玉県桶川市大字上日出谷６４４－１	

事業所番号	005300

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,789	3,829	3,813	3,992	4,036

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		7,481	7,603	7,615	7,994	8,033
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,481	7,603	7,615	7,994	8,033

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1175	0.1165	0.1165	0.1223	0.1229
活動規模の指標	○	床面積	m2	63,692	65,246	65,363	65,363	65,363

事業所番号	005300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	各事業所にエネルギー担当者を任命し啓蒙活動を実施＜第3計画期間も継続＞	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネルギー講習　（２回／年）＜第3計画期間も継続＞	H26以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー削減目標設定　経費３％削減設定	H26以前	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用量の把握　東京ガス『グリーンモニター』全事業所に導入。	H26以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調温度設定　ウォームビズ、クールビズの導入＜第3計画期間も継続＞	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具の清掃＜第3計画期間も継続＞	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休みの消灯＜第3計画期間も継続＞	H27年度	
8	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベータの使用制限	H27年度	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本産業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

省エネ行動
・クールビズを励行
・照明の間引きや昼休み・不使用室の消灯徹底
・カーテン・窓の開閉による温度調整
省エネ啓蒙
・クールビズポスターを掲示し、省エネを促す
・温度湿度計を設置する
・労働安全委員会による院内巡視にて温度確認

平成 32 年度

事業者番号	0053	事業所番号	005301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	上尾中央総合病院	
事業所所在地	市区町村	上尾市
	字・地番	柏座一丁目10番10号
産業分類名(中分類)	医療業	
分類番号(中分類)	83	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	従業員数　2391人(R2. 7. 31現在　パート含む) 病床数　733床

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	第二計画期間は年平均で基準排出量の15%削減を目標にする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	39,595	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	6,988	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する。)				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	005301

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,967	4,276	4,302	4,280	4,188

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		7,778	8,368	8,415	8,373	8,195
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,778	8,368	8,415	8,373	8,195

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1368	0.1454	0.1363	0.1356	0.1327
活動規模の指標	○	床面積	m2	56,873	57,546	61,760	61,760	61,760

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,698	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成27年度	変更量	-1,251
変更年度	平成28年度	変更量	1,373
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,447	8,676	9,820	9,820	9,820	46,583
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						39,595
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,988
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,778	8,368	8,415	8,373	8,195	41,129
	排出削減量(F＝A－E)	669	308	1,405	1,447	1,625	5,454
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

前年に比べ、夏は涼しく冬は暖かい傾向にあった為、大幅に削減する事ができました。また、10月からエアーハンドリングユニットをスケジュール運転することや暖房時に熱源設備の循環温度を5℃下げた事も削減に繋がったと思われます。

事業所番号	005301

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネルギー推進部会立ち上げ＜第3計画期間も継続＞	H26以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用量の把握＜第3計画期間も継続＞	H26以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー削減目標設定＜第3計画期間も継続＞	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具の清掃＜第3計画期間も継続＞	H26以前	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	外部委託と契約し、省エネを推進する	H30年度	
6	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	ボイラー入替	H29年度	
7	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	A館手術室系統冷房熱源設備更新	H32以降	
8	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	A館一般系熱源設備循環ポンプ及び冷却塔ファン更新	H32以降	
9	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	A館放射線部門パッケージエアコン更新	H32以降	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本産業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

上尾総合中央病院では、平成26年度に最新医療設備を有する新規病棟を開設し、平成27年度にはその新病棟が本格稼働した。また、平成28年度には新棟の増築分が稼働する等の、運用が大幅に変わったことに加え、最新医療機器の稼働増加がCO2排出量増加の大きな原因になったものと思われる。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	医療生協さいたま生活協同組合	
所在地	川口市木曽呂1317	
事業者番号	0055	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	3,728	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	医療業	
分類番号（中分類）	83	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	医療介護サービス業 従業員　2,512人 延床面積　72,162㎡ 組合員資本金　63億円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	005500	熊谷生協病院	1,838
B、C事業所			
C	005501	埼玉協同病院	1,890
合計			3,728

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	医療生協さいたま生活協同組合本部総務部
		所在地１	埼玉県川口市木曽呂1317
		閲覧可能時間１	平日の午前8時30分～午後5時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	本部総務部総務課	048-294-6111	048-294-1490	
2				
3				

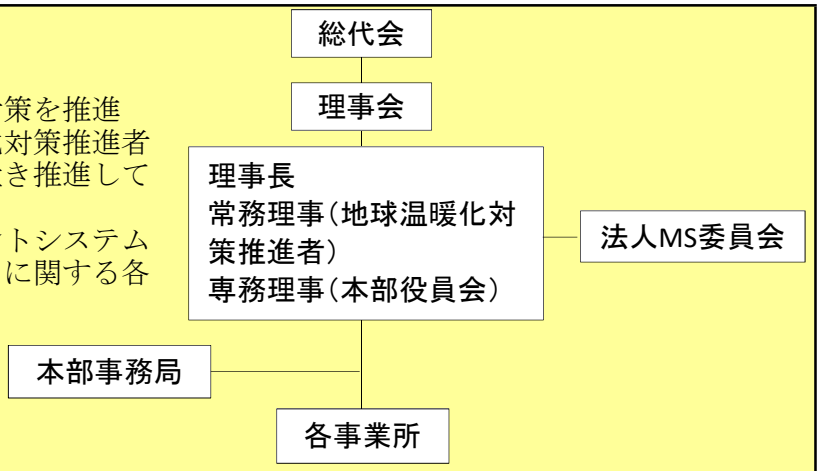
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙参照

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

法人として地球温暖化対策を推進するために、地球温暖化対策推進者として常勤常務理事を置き推進している。
　また、法人マネジメントシステム委員会のもとで、省エネに関する各種施策を推進している。



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	7,361	7,841	7,597	7,298	7,357
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,361	7,841	7,597	7,298	7,357

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

【医療生協さいたま生活協同組合　環境方針】

地球環境の保全と創造は、持続可能な社会の実現に向けた人類共通の課題であり、私たちひとりひとり（組合員・職員）にとっても、事業者（医療生協さいたま）にとっても、積極的に取り組むべき課題となっています。地球温暖化による気候変動は生態系、社会生活へ広範かつ深刻な影響を及ぼしており、原因のひとつである温室効果ガスを持続的に削減するために、世界が協調して実効性のある対策を加速させることが必要です。

医療生協さいたまは、埼玉県全域で保健・医療・介護のサービスを展開する事業者として、地球環境に配慮した活動を積極的にすすめます。

◇医療生協さいたまは、温室効果ガスによる地球温暖化、原発による人体と環境への放射能汚染、そしてもっとも愚かな環境破壊である戦争行為に反対し、いのちと平和をまもり環境を保全する活動にとりくみます。

◇医療生協さいたまの職員は、毎日の仕事（事業活動・サービス）を通じて、環境方針の実践や環境マネジメントの継続的向上をはかり、環境関連の法律や規制、協定を順守します。

◇医療生協さいたまは、環境保全、環境負荷軽減のために以下の事項に積極的にとりくみます。

①エネルギー使用量を削減し、温室効果ガスの削減にとりくみます。
②紙使用量を削減するとともに、環境負荷の少ない製品を積極的に選択します。
③事務用品、医療材料等の購入にあたって、環境負荷の少ない製品を積極的に選択します。
④廃棄物の適正な処理と削減をはかります。
⑤環境に配慮したまちづくりに参加します。
⑥原発ゼロを求める活動をすすめます。
⑦再生可能エネルギーの活用や省エネ施設・設備・機器の導入を計画的に行います。

◇医療生協さいたまは、すべての職員に環境方針を伝達し、理解を促進するとりくみを行います。

◇医療生協さいたまは、年度の方針策定時に、環境方針の適切性を見直し、必要に応じて変更します。

◇医療生協さいたまは、この環境方針を、印刷物やホームページ等を通じて広く一般に公表します。

制定日　2004 年 9 月 1 日
改定日　2020 年2月 26 日
医療生協さいたま生活協同組合
理事長　雪田　慎二

平成 32 年度

事業者番号	0055	事業所番号	005500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
A	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	熊谷生協病院		前年度における事業所数	35
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市		
	字・地番	上之3854		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	医療業			
分類番号（中分類）	83			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	医療、介護サービス業 従業員　174人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成21年度の排出量原単位（0.1085）を基準として、以後毎年、前年度比1％の削減を目指します。
削減目標	その他ガス	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成21年度の排出量原単位（0.1085）を基準として、削減期間末（令和6年度）の削減率5％以上を目指します。
削減目標	その他ガス	

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	別紙参照	
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	熊谷生協病院	熊谷市上之3854
2	秩父生協病院	秩父市阿保町1-11
3	埼玉西協同病院	所沢市大字中富1865
4	浦和民主診療所	さいたま市浦和区北浦和5-10-7
5	川口診療所	川口市仲町1-36
6	さいわい診療所	川口市中青木4-1-20
7	おおみや診療所	さいたま市西区指扇1100-2
8	かすかべ生協診療所	春日部市谷原2-4-12
9	大井協同診療所	ふじみ野市ふじみ野1-1-15
10	所沢診療所	所沢市宮本町2-23-34
11	有料老人ホーム桂の樹	所沢市宮本町2-23-34
12	行田協立診療所	行田市本丸18-3
13	生協歯科	さいたま市緑区東浦和6-16-1
14	あさか虹の歯科	朝霞市浜崎724-2
15	老人保健施設みぬま	川口市木曽呂1317
16	老人保健施設さんとめ	所沢市大字中富1617
17	ケアステーションかしの木	草加市草加4-5-1
18	ケアセンターきょうどう	川口市木曽呂1317
19	ケアセンターかがやき	川口市中青木4-1-24
20	ケアセンターすこやか	川口市南町1-1-24
21	ケアステーションうらしん	さいたま市浦和区北浦和3-10-4
22	ケアセンターかもがわ	上尾市弁財1-6-1
23	医療生協おおみやケアセンター	さいたま市西区指扇1070
24	医療生協ケアセンターひだまり	春日部市浜川戸2-13-17号
25	医療生協さいたまふじみ野ケアセンター	ふじみ野市上福岡3-3-7
26	生協ケアセンターたかしな	川越市砂新田4-1-4
27	ケアセンターとこしん	所沢市宮本町2-23-34
28	ケアセンターはんのう	飯能市双柳150-23
29	熊谷生協ケアセンター	熊谷市上之3854
30	生協介護センターこだま	児玉郡上里町七本木2948-2
31	ケアセンターさきたま	行田市本丸18-3
32	生協ちちぶケアステーション	秩父市阿保町1-11
33	生協ちちぶ在宅介護支援センター	秩父市熊木町24-15熊木町プレイス1階
34	深谷生協訪問看護ステーション	深谷市東方町2-7-2
35	本部事務局	川口市木曽呂1317

事業所番号	005500

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,863	2,111	1,965	1,803	1,838

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,687	4,179	3,885	3,570	3,639
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,687	4,179	3,885	3,570	3,639

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1014	0.1123	0.0932	0.0856	0.0806
活動規模の指標	○	床面積	㎡	36,353	37,207	41,697	41,724	45,163

日本工業規格A列4番

事業所番号	005500

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明の導入	H31年度	4
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調温度設定の順守（夏28℃、冬22℃）（第3計画期間も継続）	H26以前	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率の空調機器への更新	H30年度	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	職員のエレベーター使用を原則禁止（第3計画期間も継続）	H26以前	
5	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	デマンドモニターを利用し、ピークカットを実施（第3計画期間も継続）	H26以前	
6	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	新しく建設する事業所には太陽光パネルを設置する。	H28年度	6
7	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	電力会社を変更し、デマンドレスポンスにできる限り参加することで、ピークカット、ピークシフトを進める。	H28年度	
8	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	省エネ診断を受診し、結果を全事業所で共有して運用の見直しや周知、機器設備の更新計画を立てる。	H29年度	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率の空調機器への更新	H32以降	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0055	事業所番号	005501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	埼玉協同病院	
事業所所在地	市区町村	川口市
	字・地番	大字木曽呂1317番地
産業分類名(中分類)	医療業	
分類番号(中分類)	83	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	医療介護サービス業 従業員 869.9人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	削減計画期間の平均削減率を15%以上とします。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	17,790	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	3,140	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	削減計画期間の平均削減率を22%以上とします。				
	その他ガス					

事業所番号	005501

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,877	1,861	1,888	1,896	1,890

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,674	3,662	3,712	3,728	3,718
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,674	3,662	3,712	3,728	3,718

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1265	0.1261	0.1278	0.1283	0.1280
活動規模の指標	○	床面積	㎡	29,046	29,046	29,046	29,046	29,046

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,186	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,186	4,186	4,186	4,186	4,186	20,930
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						17,790
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						3,140
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,674	3,662	3,712	3,728	3,718	18,494
	排出削減量 (F＝A－E)	512	524	474	458	468	2,436
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成28年3月～4月にかけて、一部改修工事の実施(CT装置の導入)した。
・平成28年9月頃からコジェネシステムの不具合が続き、平成29年1月に故障により使用できなくなった。
・平成30年1月にD館の照明をLEDへ変更した。
・平成31年は病床稼働率が低い月が複数あり、病棟のボイラー等に使われているガス使用量が減少した。

事業所番号	005501

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	病院内の公設委員会として省エネ推進事務局会議を毎月開催（第3計画期間も継続）	H31年度	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	職員向けの学習会の開催とe-ﾗｰﾆﾝｸﾞを使用しての教育を推進（第3計画期間も継続）	H31年度	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	委託業者による日常の計測と記録の実施。毎月のｴﾈﾙｷﾞｰ使用量を把握し月報を作成。（第3計画期間も継続）	H31年度	
4	180200	その他	18_その他	節水ﾊﾞﾙﾌﾞの導入	H28年度	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の間引きや点灯・消灯時間の管理（第3計画期間も継続）	H31年度	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	使用しないﾊﾟｿｺﾝの電源を落とすなどの節電対策の実施（第3計画期間も継続）	H31年度	
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰの稼働時間の管理(夜間帯は半分の稼働台数とする）（第3計画期間も継続）	H31年度	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	病棟ダウンライト等、LED化していない照明を順次変更していく。（第3計画期間も継続）	H31年度	
9	180100	その他	18_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する。	H32以降	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	東武冶金株式会社	
所在地	栃木県足利市樺崎町1950-5	
事業者番号	0056	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,441	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	鉄鋼業	
分類番号（中分類）	22	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	金属熱処理加工業 事業所(本社 足利工場・久喜工場) 従業員数:105名 資本金:5,000万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	005601	東武冶金株式会社 久喜工場	2,441
合計			2,441

(4)公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.Tobuyakin.co.jp
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	久喜工場　　1階事務所
		所在地１	埼玉県久喜市河原井町48番地
		閲覧可能時間１	午前10時00分から午後3時00分
		閲覧場所２	午前10時00分から午後3時00分（土・日祝日を除く）
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

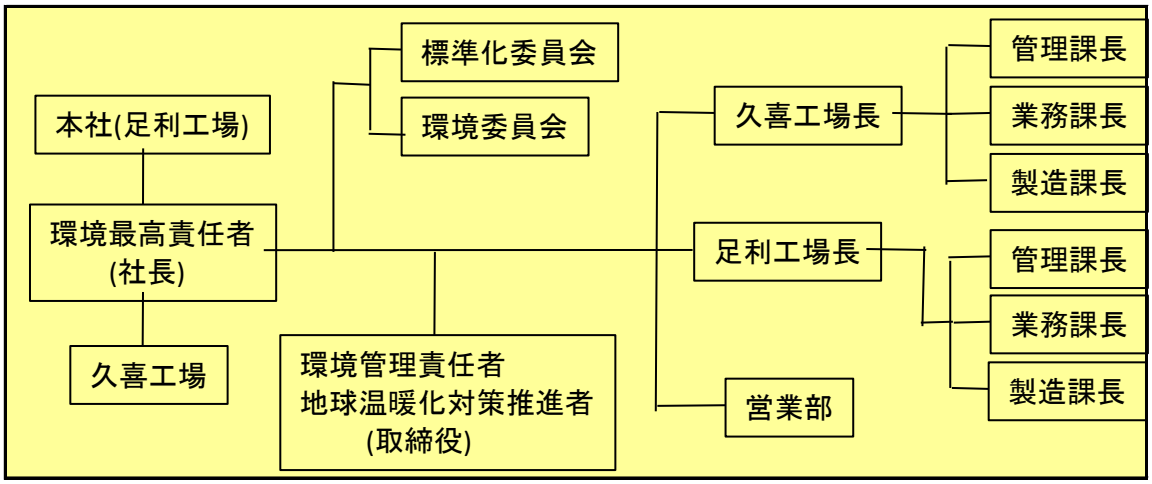
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	久喜工場　　管理課	0480-23-0985	0480-22-2025	kuki@tobuyakin.co.jp
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は、金属の熱処理加工に伴うエネルギーの使用や産業廃棄物等の地球環境に著しい影響を与える要因を決定し、法規制・条例等で定められた基準を順守すると伴に必要に応じて自主管理基準を設け継続的改善を通じて省エネルギー・省資源を図り地球環境の保全に貢献する活動を行うため、下記の方針を定める。
(1)使用される電気・LNG・LPG等のエネルギーの削減に努め省エネルギーを推進する。
(2)使用される鉄類、油、紙類の節約に努め省資源活動、環境保護、汚染予防に努める。
(3)廃棄物の分類・リサイクルにより、その削減に努める。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO_2換算 (t-CO_2)

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	4,895	5,300	5,565	5,823	4,685
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,895	5,300	5,565	5,823	4,685

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0056	事業所番号	005601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	東武冶金株式会社 久喜工場	
事業所所在地	市区町村	久喜市
	字・地番	河原井町48番地
産業分類名(中分類)		
分類番号(中分類)		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容としては、加熱炉を使用して自動車・トラック・建設機械等の部品の熱処理を行っている熱処理加工工場。　　従業員数33名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	29,893	t-CO_2		
	削減目標量 (計画期間合計)	4,467	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					

事業所番号	005601

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,518	2,727	2,863	2,997	2,441

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,895	5,300	5,565	5,823	4,685
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,895	5,300	5,565	5,823	4,685

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.2111	0.2066	0.2301	0.2357	0.2195
活動規模の指標	○	生産量	t/年	23,189	25,651	24,189	24,703	21,348

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,872	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,872	6,872	6,872	6,872	6,872	34,360
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						29,893
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,467
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,895	5,300	5,565	5,823	4,685	26,268
	排出削減量(F＝A－E)	1,977	1,572	1,307	1,049	2,187	8,092
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年12月末に熱源として100%電気ヒーター使用の熱処理設備の撤去。平成31年5月変電室内コンデンサーの入替による力率100%の達成。 令和元年12月に工場建物を含め敷地内全照明をLED化と機器・設備については廃止・変更を行った。また新型コロナウイルスの関係で令和2年1月頃より材料の入荷が減少。それにより設備の全稼働率は減少。処理ロットが少なくなった為、設備停止・消火。入荷時の再点火等で無駄な昇温燃焼が多くなり、ガス使用量は減少したが、ガスに対する処理量は悪い結果が見える。

事業所番号	005601

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	ヒーター加熱炉2基撤去により3月22日より契約電力を530Kwhより504Kwhに契約変更	H27年度	
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変電室内30年近く使用していた500KVA変圧器をトップランナー変圧器に入替	H28年度	11
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場屋外材料置場の照明700w×2台と400w×3台を無電極250w×3灯に交換	H29年度	3
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	工場内焼入加熱炉(3号基)に燃焼状態(空気比・ガス量)を24時間監視する装置取付による効率良い燃焼調整実施中	H32以降	1
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場設立当初より使用していた食堂のボックスタイプのエアコンを天井備付け省エネタイプに交換する。	H29年度	3
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変電室コンデンサーを新規交換により力率を100%継続継続実施	H32以降	3
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	工場敷地内及び工場内全照明をLEDに変更	H31年度	5
8	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	LED照明・コンデンサー変更により契約電力を504Kwhより463kwhに変更	H32以降	2
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本産業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

変電室の変圧器から平成31年のコンデンサー変更による力率100%の継続、全照明を水銀灯よりLED照明に埼玉県の補助事業である設備導入補助金を利用して変更。最大の削減対策としては、熱処理設備が老朽化しており、蓄熱性・燃焼効率等で改善を行えば、燃料を大幅に削減出来るのだが、新規入替で1億程度の費用がかかるので今後の課題として残る。今回新型コロナウイルスの関係で令和2年の1月頃より入荷が激減。その影響も有りガス・電気使用量も下がっている。来年度は令和2年度の結果報告と成るが、ガス・電気使用量による原油換算値は大幅に下がると想定される。尚 平成27年に契約電力を530Kwhから504Kwhに変更しているが、令和2年5月には更に463Kwhまで契約を下げる。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅱ類	

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ＡＧＳ株式会社	
所在地	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷４－３－２５	
事業者番号	0057	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	3,548	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	情報サービス業	
分類番号（中分類）	39	
事業活動の概要 （事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容　：情報処理サービス ソフトウェア開発 その他情報処理サービス システム機器販売 従業員数　：794名 延床面積　：25,201.13㎡	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	005700	ＡＧＳ株式会社　浦和ソリューションセンター	119
Bテナント等	005701	ＡＧＳ株式会社　本社（さくら浦和ビル）	1,857
B、C事業所			
B	005702	ＡＧＳ株式会社　本社（ＡＧＳビル）	1,572
合計			3,548

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.ags.co.jp/csr/environment/index.html
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本社（ＡＧＳビル）
		所在地１	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷４－３－２５
		閲覧可能時間１	平日 09:00～17:00（12月30日、31日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-677-6623	048-677-6625	ags-ga.mg@ags.co.jp
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

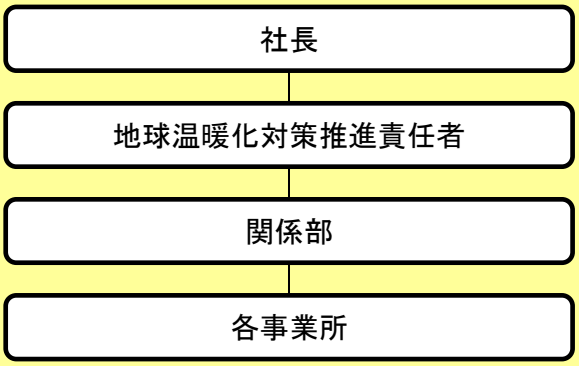
ＡＧＳグループは、「ＩＴで夢のある社会づくり」を使命とする企業理念のもとに、環境保全と事業活動の調和を図り、持続的発展が可能な社会の実現に貢献します。

企業理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。
1.　すべての事業活動において、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減を推進する。

２．ＡＧＳグループが提供するソリューションや各種商品・サービスを通じて、お客様の環境への負荷軽減に貢献する。

３．基本方針を達成するため、環境目的・目標を設定し、ＡＧＳグループ全社員をあげて環境マネジメントを推進する。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	6,710	6,616	6,383	6,519	7,042
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,710	6,616	6,383	6,519	7,042

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0057	事業所番号	005700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	AGS株式会社　浦和ソリューションセンター		前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市南区		
	字・地番	沼影1-13-1　ナリア・テラス3階		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	情報サービス業			
分類番号（中分類）	39			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容　：情報処理サービス、ソフトウェア開発 その他情報処理サービス システム機器販売 従業員数　：300名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成25年度の排出量原単位（0.0861）を基準として、平成31年度までに原単位を毎年1%改善する。				
削減目標 その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成25年度の排出量原単位（0.0861）を基準として、令和6年度までに原単位を毎年1%改善する。				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	AGS株式会社　浦和ソリューションセンター	さいたま市南区沼影1-13-1　ナリア・テラス3階
2	国保会館	さいたま市中央区大字下落合1704
3	富士さいたま新都心ビル西館	さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	005700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	934	1,058	1,206	1,489	119

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		1,846	2,090	2,382	2,945	234
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,846	2,090	2,382	2,945	234

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位						
活動規模の指標						

別紙「AGSビル分」、「AGSビル以外」参照

日本工業規格A列4番

事業所番号	005700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用 **AGSビル分** A事業所（2）

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	828	937	1,068	1,353	1,572

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		1,637	1,853	2,113	2,676	3,111
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,637	1,853	2,113	2,676	3,111

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				2.0037	2.0229	1.9157	1.7924	1.6619
活動規模の指標								
	○	UPSのCO2排出量	t-CO2/年	817	916	1,103	1,493	1,872

日本工業規格A列4番

事業所番号	005700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用 **AGSビル以外** A事業所（2）

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	106	120	137	137	119

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		208	237	270	269	234
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		208	237	270	269	234

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0782	0.0823	0.0827	0.0824	0.0716
活動規模の指標	○	床面積	㎡	2,661	2,879	3,266	3,266	3,266

日本工業規格A列4番

事業所番号	005700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	在宅勤務の推進による空調動力削減（在籍率７割）	H32以降	3
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1. 事業所・原単位について

昨年までのA事業所の対象には、「AGSビル」が含まれており、かつ主たる事業所であったが、平成31年度分より原油換算1,500kℓ超え、B事業所となったことにより今年度の報告から対象外となった。

それに伴い、主たる事業所は浦和ソリューションセンターとなり、原単位も対象事業所全てが同じとなった。

今年度の対象事業所のみでの目標達成状況は以下の表の通り。

ＡＧＳビルを除いた温室効果ガス排出量

年度／項目	27年度（2015）	28年度（2016）	29年度（2017）	30年度（2018）	31年度（2019）	備考
原油換算エネルギー使用量(kL)	106	120	137	137	119	
エネルギー起源CO2	208	237	270	269	234	
活動規模の指標 床面積（㎡）	2661	2878.7	3266.34	3266.34	3266.34	
エネルギー起源CO2排出量 原単位	0.0782	0.0823	0.0827	0.0824	0.0716	
削減率	4.2%	-0.9%	-1.3%	-0.9%	12.2%	平均：2.7%

2. AGSグループの平成31年度の環境分野への取組は以下の通りである。

(1) 自然環境活動（植林活動）の拡張

埼玉県森林づくり協定を基とした、植林活動範囲の拡張。

(2) エコキャップ運動への参加

ペットボトルの回収を行い、近隣の小中学校への寄付を行う運動へ参加。

(3) 定時退社日の推進、有給休暇100％取得推奨

(4) クールビズ（5月１日～10月末）、ウォームビズ（11月１日～3月末）の推進

以上

平成 32 年度

事業者番号	0057	事業所番号	005701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
Bテナント等	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所

(2)事業所及び事業内容

事業所名	AGS株式会社　本社(さくら浦和ビル)			
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区		
	字・地番	針ヶ谷4丁目2番11号		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）	さくら浦和ビル			
産業分類名（中分類）	情報サービス業			
分類番号（中分類）	39			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容　：情報処理サービス、ソフトウェア開発 その他情報処理サービス システム機器販売 従業員数　：369名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成21年度の排出量原単位(2.1359)を基準として、平成31年度までに原単位15%改善する。				
削減目標 その他ガス					

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成21年度の排出量原単位(2.1359)を基準として、令和6年度までに原単位22%改善する。				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	005701

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,443	2,272	2,011	1,796	1,857

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,864	4,526	4,001	3,574	3,697
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,864	4,526	4,001	3,574	3,697

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				2.1618	1.8679	1.6431	1.7580	1.8795
活動規模の指標								
	○	CVCFのCO2排出量	t-CO2	2,250	2,423	2,435	2,033	1,967

事業所番号	005701

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	トップランナー変圧器（高効率のトランス）への更改	H27年度	20
2	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	ＣＶＣＦ1号機（KVA）高効率化へ更改	H29年度	58
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率空調機への更改	H31年度	3
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率空調機への更改	H32以降	2
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	在宅勤務の推進による空調動力削減（在籍率７割）	H32以降	4
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1. 対策と成果について
「事業所の温室効果ガス排出量の推移」 エネルギー起源CO2の平成31は、
データセンター事業での高効率化により、活動規模の指標部分が減り、事務所増床に伴い活動規模の指標部分以外が増加したことにより、目標を下回ってしまった。

2. AGSグループの令和2年度の環境分野への取組は以下のとおりである。
(1) 自然環境活動（植林活動）の拡張
埼玉県森林づくり協定を基とした、植林活動範囲の拡張。

(2) 定時退社日の推進、有給休暇100％取得推奨

(3) クールビズ（5月1日～10月末）、ウォームビズ（11月1日～3月末）の推進

以上

平成 32 年度

事業者番号	0057	事業所番号	005702

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
B	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所（種別Cの事業所を除く）

(2)事業所及び事業内容

事業所名	AGS株式会社　本社(AGSビル)	
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区
	字・地番	針ヶ谷4丁目3番25号
産業分類名(中分類)	情報サービス業	
分類番号(中分類)	39	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容　:情報処理サービス、ソフトウェア開発 その他情報処理サービス システム機器販売 従業員数　:125名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	平成25年度のエネルギー起源CO2排出量原単位(2.2227)を基準として、平成31年度まで原単位を毎年1%改善する。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)		t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)		t-CO_2	事業所区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	平成25年度の排出量原単位(2.2227)を基準として、令和6年度までに原単位を毎年1%削減する。				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	005702

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
					1,572

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2						3,111
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計						3,111

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位								1.6619
活動規模の指標								
	○	UPSのCO2排出量	t-CO2					1,872

事業所番号	005702

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ﾋﾞｼﾞﾈｽｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝの推進（ﾎﾟﾛｼｬﾂ､ﾁﾉﾊﾟﾝ着用可能）	H26以前	
2	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備を適正な運用	H28年度	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	使用電力削減とＣＯ2低減を計る為、大型空調機の室外機の一部に水の噴霧で冷やす装置（エネカット）を導入。	H26以前	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	照明、空調のコントロール範囲の改善による効率的な運用推進	H28年度	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	サーキュレーター設置位置調整による空調効率の向上	H28年度	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調コントロール範囲の分割による運用効率向上	H28年度	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室外機の清掃、フィルター交換・洗浄	H31年度	10
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	在宅勤務の推進による空調動力削減（在籍率７割）	H32以降	1
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. 対策と成果について
　顧客の増加に伴い、活動規模の指標部分が増加したことから、目標を大幅に
　達成した。

2. AGSグループの令和2年度の環境分野への取組は以下のとおりである。
(1) 自然環境活動(植林活動)の拡張
　埼玉県森林づくり協定を基とした、植林活動範囲の拡張。

(2) 定時退社日の推進、有給休暇100%取得推奨

(3) クールビズ(5月1日～10月末)、ウォームビズ(11月1日～3月末)の推進

以上

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅰ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ＫＤＤＩ株式会社	
所在地	東京都新宿区西新宿二丁目３番２号	
事業者番号	0059	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	15,882	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	通信業	
分類番号（中分類）	37	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：電気通信事業 従業員数：１１，１３６名 資本金：１４１，８５２百万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	005900	[redacted]	15,882
B、C事業所			
合計			15,882

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	ＫＤＤＩ株式会社　北関東総支社　管理部
		所在地１	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-16 ｼｰﾉ大宮ﾉｰｽｳｲﾝｸﾞ20F
		閲覧可能時間１	平日　9:30～17:00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	北関東総支社　管理部	048-677-0086	048-649-5454	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

KDDI環境憲章

KDDIは2003年3月に、環境への取り組みの指針となる「ＫＤＤＩ環境憲章」を制定し、サービスの提供と環境保全の両立に向けて全社的な活動を進めています。

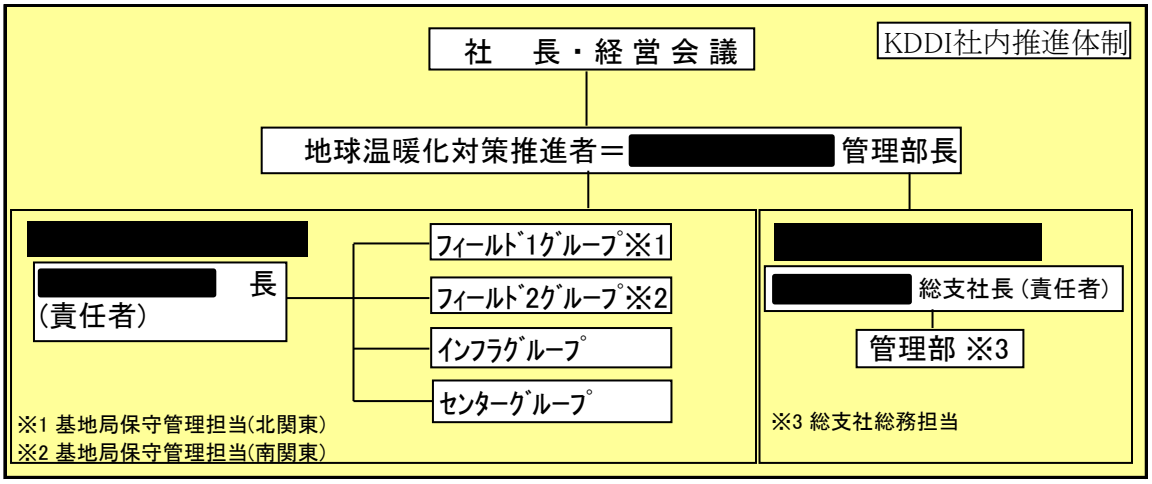
基本理念

ＫＤＤＩグループは、かけがえのない地球を次の世代に引き継ぐことができるよう、地球環境保護を推進することがグローバル企業としての重要な責務であるととらえ、環境に配慮した積極的な取り組みを、会社全体で続けていきます。

行動指針

１．当社の事業活動が地球環境に及ぼす影響を定量的に評価し、環境保全活動の効果的な仕組み作りと継続的な改善に努めます。
２．次世代IT技術を活かした環境負荷低減型サービスの開発・提供に努めます。
３．携帯電話端末等の大量消費を伴う事業活動で生じる環境負荷を低減させるための施策を進め、循環型社会の構築に貢献します。
４．機器および物品の調達にあたり、環境配慮製品の調達を推進します。
５．環境に調和した豊かな社会に向け、企業市民として社会・地域における保全活動に貢献します。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	33,501	31,610	29,584	30,513	31,220
その他ガス					
温室効果ガスの合計	33,501	31,610	29,584	30,513	31,220

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成	32	年度	事業者番号	0059	事業所番号	005900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	[redacted]	前年度における事業所数	2072
代表事業所所在地	市区町村	[redacted]	
	字・地番	[redacted]	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	通信業		
分類番号（中分類）	37		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：電気通信事業 従業員数：156名	

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成22年度の排出量（30,984t-CO2）を基準として、平成31年度末までに9%（2,789t-CO2）削減します。				
削減目標 その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成31年度のCO2排出量原単位（743.3333）を基準として、令和6年度末までに5%を削減します。				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1		
2	（別紙記載）	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	[redacted]	[redacted]
2	[redacted]	[redacted]
3	[redacted]	[redacted]
4	[redacted]	[redacted]
5	[redacted]	[redacted]
6	[redacted]	[redacted]
7	[redacted]	[redacted]
8	[redacted]	[redacted]
9	[redacted]	[redacted]
10	[redacted]	[redacted]
11	[redacted]	[redacted]
12	[redacted]	[redacted]
13	[redacted]	[redacted]
14	[redacted]	[redacted]
15	[redacted]	[redacted]
16	[redacted]	[redacted]
17	[redacted]	[redacted]
18	[redacted]	[redacted]
19	[redacted]	[redacted]
20	[redacted]	[redacted]
21	[redacted]	[redacted]
22	[redacted]	[redacted]
23	[redacted]	[redacted]
24	[redacted]	[redacted]
25	[redacted]	[redacted]
26	[redacted]	[redacted]
27	[redacted]	[redacted]
28	[redacted]	[redacted]
29	[redacted]	[redacted]
30	[redacted]	[redacted]
31	[redacted]	[redacted]
32	[redacted]	[redacted]
33	[redacted]	[redacted]
34	[redacted]	[redacted]
35	[redacted]	[redacted]
36	[redacted]	[redacted]
37	[redacted]	[redacted]
38	[redacted]	[redacted]
39	[redacted]	[redacted]
40	[redacted]	[redacted]
41	[redacted]	[redacted]
42	[redacted]	[redacted]
43	[redacted]	[redacted]
44	[redacted]	[redacted]
45	[redacted]	[redacted]
46	[redacted]	[redacted]
47	[redacted]	[redacted]
48	[redacted]	[redacted]
49	[redacted]	[redacted]
50	[redacted]	[redacted]
51	[redacted]	[redacted]
52	[redacted]	[redacted]
53	[redacted]	[redacted]
54	[redacted]	[redacted]
55	[redacted]	[redacted]
56	[redacted]	[redacted]
57	[redacted]	[redacted]
58	[redacted]	[redacted]
59	[redacted]	[redacted]
60	[redacted]	[redacted]
61	[redacted]	[redacted]
62	[redacted]	[redacted]
63	[redacted]	[redacted]
64	[redacted]	[redacted]
65	[redacted]	[redacted]
66	[redacted]	[redacted]
67	[redacted]	[redacted]
68	[redacted]	[redacted]
69	[redacted]	[redacted]
70	[redacted]	[redacted]
71	[redacted]	[redacted]
72	[redacted]	[redacted]
73	[redacted]	[redacted]
74	[redacted]	[redacted]
75	[redacted]	[redacted]
76	[redacted]	[redacted]
77	[redacted]	[redacted]
78	[redacted]	[redacted]
79	[redacted]	[redacted]
80	[redacted]	[redacted]
81	[redacted]	[redacted]
82	[redacted]	[redacted]
83	[redacted]	[redacted]

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
84	[redacted]	[redacted]
85	[redacted]	[redacted]
86	[redacted]	[redacted]
87	[redacted]	[redacted]
88	[redacted]	[redacted]
89	[redacted]	[redacted]
90	[redacted]	[redacted]
91	[redacted]	[redacted]
92	[redacted]	[redacted]
93	[redacted]	[redacted]
94	[redacted]	[redacted]
95	[redacted]	[redacted]
96	[redacted]	[redacted]
97	[redacted]	[redacted]
98	[redacted]	[redacted]
99	[redacted]	[redacted]
100	[redacted]	[redacted]
101	[redacted]	[redacted]
102	[redacted]	[redacted]
103	[redacted]	[redacted]
104	[redacted]	[redacted]
105	[redacted]	[redacted]
106	[redacted]	[redacted]
107	[redacted]	[redacted]
108	[redacted]	[redacted]
109	[redacted]	[redacted]
110	[redacted]	[redacted]
111	[redacted]	[redacted]
112	[redacted]	[redacted]
113	[redacted]	[redacted]
114	[redacted]	[redacted]
115	[redacted]	[redacted]
116	[redacted]	[redacted]
117	[redacted]	[redacted]
118	[redacted]	[redacted]
119	[redacted]	[redacted]
120	[redacted]	[redacted]
121	[redacted]	[redacted]
122	[redacted]	[redacted]
123	[redacted]	[redacted]
124	[redacted]	[redacted]
125	[redacted]	[redacted]
126	[redacted]	[redacted]
127	[redacted]	[redacted]
128	[redacted]	[redacted]
129	[redacted]	[redacted]
130	[redacted]	[redacted]
131	[redacted]	[redacted]
132	[redacted]	[redacted]
133	[redacted]	[redacted]
134	[redacted]	[redacted]
135	[redacted]	[redacted]
136	[redacted]	[redacted]
137	[redacted]	[redacted]
138	[redacted]	[redacted]
139	[redacted]	[redacted]
140	[redacted]	[redacted]
141	[redacted]	[redacted]
142	[redacted]	[redacted]
143	[redacted]	[redacted]
144	[redacted]	[redacted]
145	[redacted]	[redacted]
146	[redacted]	[redacted]
147	[redacted]	[redacted]
148	[redacted]	[redacted]
149	[redacted]	[redacted]
150	[redacted]	[redacted]
151	[redacted]	[redacted]
152	[redacted]	[redacted]
153	[redacted]	[redacted]
154	[redacted]	[redacted]
155	[redacted]	[redacted]
156	[redacted]	[redacted]
157	[redacted]	[redacted]
158	[redacted]	[redacted]
159	[redacted]	[redacted]
160	[redacted]	[redacted]
161	[redacted]	[redacted]
162	[redacted]	[redacted]
163	[redacted]	[redacted]
164	[redacted]	[redacted]
165	[redacted]	[redacted]
166	[redacted]	[redacted]

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
167	[redacted]	[redacted]
168	[redacted]	[redacted]
169	[redacted]	[redacted]
170	[redacted]	[redacted]
171	[redacted]	[redacted]
172	[redacted]	[redacted]
173	[redacted]	[redacted]
174	[redacted]	[redacted]
175	[redacted]	[redacted]
176	[redacted]	[redacted]
177	[redacted]	[redacted]
178	[redacted]	[redacted]
179	[redacted]	[redacted]
180	[redacted]	[redacted]
181	[redacted]	[redacted]
182	[redacted]	[redacted]
183	[redacted]	[redacted]
184	[redacted]	[redacted]
185	[redacted]	[redacted]
186	[redacted]	[redacted]
187	[redacted]	[redacted]
188	[redacted]	[redacted]
189	[redacted]	[redacted]
190	[redacted]	[redacted]
191	[redacted]	[redacted]
192	[redacted]	[redacted]
193	[redacted]	[redacted]
194	[redacted]	[redacted]
195	[redacted]	[redacted]
196	[redacted]	[redacted]
197	[redacted]	[redacted]
198	[redacted]	[redacted]
199	[redacted]	[redacted]
200	[redacted]	[redacted]
201	[redacted]	[redacted]
202	[redacted]	[redacted]
203	[redacted]	[redacted]
204	[redacted]	[redacted]
205	[redacted]	[redacted]
206	[redacted]	[redacted]
207	[redacted]	[redacted]
208	[redacted]	[redacted]
209	[redacted]	[redacted]
210	[redacted]	[redacted]
211	[redacted]	[redacted]
212	[redacted]	[redacted]
213	[redacted]	[redacted]
214	[redacted]	[redacted]
215	[redacted]	[redacted]
216	[redacted]	[redacted]
217	[redacted]	[redacted]
218	[redacted]	[redacted]
219	[redacted]	[redacted]
220	[redacted]	[redacted]
221	[redacted]	[redacted]
222	[redacted]	[redacted]
223	[redacted]	[redacted]
224	[redacted]	[redacted]
225	[redacted]	[redacted]
226	[redacted]	[redacted]
227	[redacted]	[redacted]
228	[redacted]	[redacted]
229	[redacted]	[redacted]
230	[redacted]	[redacted]
231	[redacted]	[redacted]
232	[redacted]	[redacted]
233	[redacted]	[redacted]
234	[redacted]	[redacted]
235	[redacted]	[redacted]
236	[redacted]	[redacted]
237	[redacted]	[redacted]
238	[redacted]	[redacted]
239	[redacted]	[redacted]
240	[redacted]	[redacted]
241	[redacted]	[redacted]
242	[redacted]	[redacted]
243	[redacted]	[redacted]
244	[redacted]	[redacted]
245	[redacted]	[redacted]
246	[redacted]	[redacted]
247	[redacted]	[redacted]
248	[redacted]	[redacted]
249	[redacted]	[redacted]

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
250	[redacted]	[redacted]
251	[redacted]	[redacted]
252	[redacted]	[redacted]
253	[redacted]	[redacted]
254	[redacted]	[redacted]
255	[redacted]	[redacted]
256	[redacted]	[redacted]
257	[redacted]	[redacted]
258	[redacted]	[redacted]
259	[redacted]	[redacted]
260	[redacted]	[redacted]
261	[redacted]	[redacted]
262	[redacted]	[redacted]
263	[redacted]	[redacted]
264	[redacted]	[redacted]
265	[redacted]	[redacted]
266	[redacted]	[redacted]
267	[redacted]	[redacted]
268	[redacted]	[redacted]
269	[redacted]	[redacted]
270	[redacted]	[redacted]
271	[redacted]	[redacted]
272	[redacted]	[redacted]
273	[redacted]	[redacted]
274	[redacted]	[redacted]
275	[redacted]	[redacted]
276	[redacted]	[redacted]
277	[redacted]	[redacted]
278	[redacted]	[redacted]
279	[redacted]	[redacted]
280	[redacted]	[redacted]
281	[redacted]	[redacted]
282	[redacted]	[redacted]
283	[redacted]	[redacted]
284	[redacted]	[redacted]
285	[redacted]	[redacted]
286	[redacted]	[redacted]
287	[redacted]	[redacted]
288	[redacted]	[redacted]
289	[redacted]	[redacted]
290	[redacted]	[redacted]
291	[redacted]	[redacted]
292	[redacted]	[redacted]
293	[redacted]	[redacted]
294	[redacted]	[redacted]
295	[redacted]	[redacted]
296	[redacted]	[redacted]
297	[redacted]	[redacted]
298	[redacted]	[redacted]
299	[redacted]	[redacted]
300	[redacted]	[redacted]
301	[redacted]	[redacted]
302	[redacted]	[redacted]
303	[redacted]	[redacted]
304	[redacted]	[redacted]
305	[redacted]	[redacted]
306	[redacted]	[redacted]
307	[redacted]	[redacted]
308	[redacted]	[redacted]
309	[redacted]	[redacted]
310	[redacted]	[redacted]
311	[redacted]	[redacted]
312	[redacted]	[redacted]
313	[redacted]	[redacted]
314	[redacted]	[redacted]
315	[redacted]	[redacted]
316	[redacted]	[redacted]
317	[redacted]	[redacted]
318	[redacted]	[redacted]
319	[redacted]	[redacted]
320	[redacted]	[redacted]
321	[redacted]	[redacted]
322	[redacted]	[redacted]
323	[redacted]	[redacted]
324	[redacted]	[redacted]
325	[redacted]	[redacted]
326	[redacted]	[redacted]
327	[redacted]	[redacted]
328	[redacted]	[redacted]
329	[redacted]	[redacted]
330	[redacted]	[redacted]
331	[redacted]	[redacted]
332	[redacted]	[redacted]

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
333	[redacted]	[redacted]
334	[redacted]	[redacted]
335	[redacted]	[redacted]
336	[redacted]	[redacted]
337	[redacted]	[redacted]
338	[redacted]	[redacted]
339	[redacted]	[redacted]
340	[redacted]	[redacted]
341	[redacted]	[redacted]
342	[redacted]	[redacted]
343	[redacted]	[redacted]
344	[redacted]	[redacted]
345	[redacted]	[redacted]
346	[redacted]	[redacted]
347	[redacted]	[redacted]
348	[redacted]	[redacted]
349	[redacted]	[redacted]
350	[redacted]	[redacted]
351	[redacted]	[redacted]
352	[redacted]	[redacted]
353	[redacted]	[redacted]
354	[redacted]	[redacted]
355	[redacted]	[redacted]
356	[redacted]	[redacted]
357	[redacted]	[redacted]
358	[redacted]	[redacted]
359	[redacted]	[redacted]
360	[redacted]	[redacted]
361	[redacted]	[redacted]
362	[redacted]	[redacted]
363	[redacted]	[redacted]
364	[redacted]	[redacted]
365	[redacted]	[redacted]
366	[redacted]	[redacted]
367	[redacted]	[redacted]
368	[redacted]	[redacted]
369	[redacted]	[redacted]
370	[redacted]	[redacted]
371	[redacted]	[redacted]
372	[redacted]	[redacted]
373	[redacted]	[redacted]
374	[redacted]	[redacted]
375	[redacted]	[redacted]
376	[redacted]	[redacted]
377	[redacted]	[redacted]
378	[redacted]	[redacted]
379	[redacted]	[redacted]
380	[redacted]	[redacted]
381	[redacted]	[redacted]
382	[redacted]	[redacted]
383	[redacted]	[redacted]
384	[redacted]	[redacted]
385	[redacted]	[redacted]
386	[redacted]	[redacted]
387	[redacted]	[redacted]
388	[redacted]	[redacted]
389	[redacted]	[redacted]
390	[redacted]	[redacted]
391	[redacted]	[redacted]
392	[redacted]	[redacted]
393	[redacted]	[redacted]
394	[redacted]	[redacted]
395	[redacted]	[redacted]
396	[redacted]	[redacted]
397	[redacted]	[redacted]
398	[redacted]	[redacted]
399	[redacted]	[redacted]
400	[redacted]	[redacted]
401	[redacted]	[redacted]
402	[redacted]	[redacted]
403	[redacted]	[redacted]
404	[redacted]	[redacted]
405	[redacted]	[redacted]
406	[redacted]	[redacted]
407	[redacted]	[redacted]
408	[redacted]	[redacted]
409	[redacted]	[redacted]
410	[redacted]	[redacted]
411	[redacted]	[redacted]
412	[redacted]	[redacted]
413	[redacted]	[redacted]
414	[redacted]	[redacted]
415	[redacted]	[redacted]

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
416	[redacted]	[redacted]
417	[redacted]	[redacted]
418	[redacted]	[redacted]
419	[redacted]	[redacted]
420	[redacted]	[redacted]
421	[redacted]	[redacted]
422	[redacted]	[redacted]
423	[redacted]	[redacted]
424	[redacted]	[redacted]
425	[redacted]	[redacted]
426	[redacted]	[redacted]
427	[redacted]	[redacted]
428	[redacted]	[redacted]
429	[redacted]	[redacted]
430	[redacted]	[redacted]
431	[redacted]	[redacted]
432	[redacted]	[redacted]
433	[redacted]	[redacted]
434	[redacted]	[redacted]
435	[redacted]	[redacted]
436	[redacted]	[redacted]
437	[redacted]	[redacted]
438	[redacted]	[redacted]
439	[redacted]	[redacted]
440	[redacted]	[redacted]
441	[redacted]	[redacted]
442	[redacted]	[redacted]
443	[redacted]	[redacted]
444	[redacted]	[redacted]
445	[redacted]	[redacted]
446	[redacted]	[redacted]
447	[redacted]	[redacted]
448	[redacted]	[redacted]
449	[redacted]	[redacted]
450	[redacted]	[redacted]
451	[redacted]	[redacted]
452	[redacted]	[redacted]
453	[redacted]	[redacted]
454	[redacted]	[redacted]
455	[redacted]	[redacted]
456	[redacted]	[redacted]
457	[redacted]	[redacted]
458	[redacted]	[redacted]
459	[redacted]	[redacted]
460	[redacted]	[redacted]
461	[redacted]	[redacted]
462	[redacted]	[redacted]
463	[redacted]	[redacted]
464	[redacted]	[redacted]
465	[redacted]	[redacted]
466	[redacted]	[redacted]
467	[redacted]	[redacted]
468	[redacted]	[redacted]
469	[redacted]	[redacted]
470	[redacted]	[redacted]
471	[redacted]	[redacted]
472	[redacted]	[redacted]
473	[redacted]	[redacted]
474	[redacted]	[redacted]
475	[redacted]	[redacted]
476	[redacted]	[redacted]
477	[redacted]	[redacted]
478	[redacted]	[redacted]
479	[redacted]	[redacted]
480	[redacted]	[redacted]
481	[redacted]	[redacted]
482	[redacted]	[redacted]
483	[redacted]	[redacted]
484	[redacted]	[redacted]
485	[redacted]	[redacted]
486	[redacted]	[redacted]
487	[redacted]	[redacted]
488	[redacted]	[redacted]
489	[redacted]	[redacted]
490	[redacted]	[redacted]
491	[redacted]	[redacted]
492	[redacted]	[redacted]
493	[redacted]	[redacted]
494	[redacted]	[redacted]
495	[redacted]	[redacted]
496	[redacted]	[redacted]
497	[redacted]	[redacted]
498	[redacted]	[redacted]

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
499	[redacted]	[redacted]
500	[redacted]	[redacted]
501	[redacted]	[redacted]
502	[redacted]	[redacted]
503	[redacted]	[redacted]
504	[redacted]	[redacted]
505	[redacted]	[redacted]
506	[redacted]	[redacted]
507	[redacted]	[redacted]
508	[redacted]	[redacted]
509	[redacted]	[redacted]
510	[redacted]	[redacted]
511	[redacted]	[redacted]
512	[redacted]	[redacted]
513	[redacted]	[redacted]
514	[redacted]	[redacted]
515	[redacted]	[redacted]
516	[redacted]	[redacted]
517	[redacted]	[redacted]
518	[redacted]	[redacted]
519	[redacted]	[redacted]
520	[redacted]	[redacted]
521	[redacted]	[redacted]
522	[redacted]	[redacted]
523	[redacted]	[redacted]
524	[redacted]	[redacted]
525	[redacted]	[redacted]
526	[redacted]	[redacted]
527	[redacted]	[redacted]
528	[redacted]	[redacted]
529	[redacted]	[redacted]
530	[redacted]	[redacted]
531	[redacted]	[redacted]
532	[redacted]	[redacted]
533	[redacted]	[redacted]
534	[redacted]	[redacted]
535	[redacted]	[redacted]
536	[redacted]	[redacted]
537	[redacted]	[redacted]
538	[redacted]	[redacted]
539	[redacted]	[redacted]
540	[redacted]	[redacted]
541	[redacted]	[redacted]
542	[redacted]	[redacted]
543	[redacted]	[redacted]
544	[redacted]	[redacted]
545	[redacted]	[redacted]
546	[redacted]	[redacted]
547	[redacted]	[redacted]
548	[redacted]	[redacted]
549	[redacted]	[redacted]
550	[redacted]	[redacted]
551	[redacted]	[redacted]
552	[redacted]	[redacted]
553	[redacted]	[redacted]
554	[redacted]	[redacted]
555	[redacted]	[redacted]
556	[redacted]	[redacted]
557	[redacted]	[redacted]
558	[redacted]	[redacted]
559	[redacted]	[redacted]
560	[redacted]	[redacted]
561	[redacted]	[redacted]
562	[redacted]	[redacted]
563	[redacted]	[redacted]
564	[redacted]	[redacted]
565	[redacted]	[redacted]
566	[redacted]	[redacted]
567	[redacted]	[redacted]
568	[redacted]	[redacted]
569	[redacted]	[redacted]
570	[redacted]	[redacted]
571	[redacted]	[redacted]
572	[redacted]	[redacted]
573	[redacted]	[redacted]
574	[redacted]	[redacted]
575	[redacted]	[redacted]
576	[redacted]	[redacted]
577	[redacted]	[redacted]
578	[redacted]	[redacted]
579	[redacted]	[redacted]
580	[redacted]	[redacted]
581	[redacted]	[redacted]

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
582	[redacted]	[redacted]
583	[redacted]	[redacted]
584	[redacted]	[redacted]
585	[redacted]	[redacted]
586	[redacted]	[redacted]
587	[redacted]	[redacted]
588	[redacted]	[redacted]
589	[redacted]	[redacted]
590	[redacted]	[redacted]
591	[redacted]	[redacted]
592	[redacted]	[redacted]
593	[redacted]	[redacted]
594	[redacted]	[redacted]
595	[redacted]	[redacted]
596	[redacted]	[redacted]
597	[redacted]	[redacted]
598	[redacted]	[redacted]
599	[redacted]	[redacted]
600	[redacted]	[redacted]
601	[redacted]	[redacted]
602	[redacted]	[redacted]
603	[redacted]	[redacted]
604	[redacted]	[redacted]
605	[redacted]	[redacted]
606	[redacted]	[redacted]
607	[redacted]	[redacted]
608	[redacted]	[redacted]
609	[redacted]	[redacted]
610	[redacted]	[redacted]
611	[redacted]	[redacted]
612	[redacted]	[redacted]
613	[redacted]	[redacted]
614	[redacted]	[redacted]
615	[redacted]	[redacted]
616	[redacted]	[redacted]
617	[redacted]	[redacted]
618	[redacted]	[redacted]
619	[redacted]	[redacted]
620	[redacted]	[redacted]
621	[redacted]	[redacted]
622	[redacted]	[redacted]
623	[redacted]	[redacted]
624	[redacted]	[redacted]
625	[redacted]	[redacted]
626	[redacted]	[redacted]
627	[redacted]	[redacted]
628	[redacted]	[redacted]
629	[redacted]	[redacted]
630	[redacted]	[redacted]
631	[redacted]	[redacted]
632	[redacted]	[redacted]
633	[redacted]	[redacted]
634	[redacted]	[redacted]
635	[redacted]	[redacted]
636	[redacted]	[redacted]
637	[redacted]	[redacted]
638	[redacted]	[redacted]
639	[redacted]	[redacted]
640	[redacted]	[redacted]
641	[redacted]	[redacted]
642	[redacted]	[redacted]
643	[redacted]	[redacted]
644	[redacted]	[redacted]
645	[redacted]	[redacted]
646	[redacted]	[redacted]
647	[redacted]	[redacted]
648	[redacted]	[redacted]
649	[redacted]	[redacted]
650	[redacted]	[redacted]
651	[redacted]	[redacted]
652	[redacted]	[redacted]
653	[redacted]	[redacted]
654	[redacted]	[redacted]
655	[redacted]	[redacted]
656	[redacted]	[redacted]
657	[redacted]	[redacted]
658	[redacted]	[redacted]
659	[redacted]	[redacted]
660	[redacted]	[redacted]
661	[redacted]	[redacted]
662	[redacted]	[redacted]
663	[redacted]	[redacted]
664	[redacted]	[redacted]

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
665	[redacted]	[redacted]
666	[redacted]	[redacted]
667	[redacted]	[redacted]
668	[redacted]	[redacted]
669	[redacted]	[redacted]
670	[redacted]	[redacted]
671	[redacted]	[redacted]
672	[redacted]	[redacted]
673	[redacted]	[redacted]
674	[redacted]	[redacted]
675	[redacted]	[redacted]
676	[redacted]	[redacted]
677	[redacted]	[redacted]
678	[redacted]	[redacted]
679	[redacted]	[redacted]
680	[redacted]	[redacted]
681	[redacted]	[redacted]
682	[redacted]	[redacted]
683	[redacted]	[redacted]
684	[redacted]	[redacted]
685	[redacted]	[redacted]
686	[redacted]	[redacted]
687	[redacted]	[redacted]
688	[redacted]	[redacted]
689	[redacted]	[redacted]
690	[redacted]	[redacted]
691	[redacted]	[redacted]
692	[redacted]	[redacted]
693	[redacted]	[redacted]
694	[redacted]	[redacted]
695	[redacted]	[redacted]
696	[redacted]	[redacted]
697	[redacted]	[redacted]
698	[redacted]	[redacted]
699	[redacted]	[redacted]
700	[redacted]	[redacted]
701	[redacted]	[redacted]
702	[redacted]	[redacted]
703	[redacted]	[redacted]
704	[redacted]	[redacted]
705	[redacted]	[redacted]
706	[redacted]	[redacted]
707	[redacted]	[redacted]
708	[redacted]	[redacted]
709	[redacted]	[redacted]
710	[redacted]	[redacted]
711	[redacted]	[redacted]
712	[redacted]	[redacted]
713	[redacted]	[redacted]
714	[redacted]	[redacted]
715	[redacted]	[redacted]
716	[redacted]	[redacted]
717	[redacted]	[redacted]
718	[redacted]	[redacted]
719	[redacted]	[redacted]
720	[redacted]	[redacted]
721	[redacted]	[redacted]
722	[redacted]	[redacted]
723	[redacted]	[redacted]
724	[redacted]	[redacted]
725	[redacted]	[redacted]
726	[redacted]	[redacted]
727	[redacted]	[redacted]
728	[redacted]	[redacted]
729	[redacted]	[redacted]
730	[redacted]	[redacted]
731	[redacted]	[redacted]
732	[redacted]	[redacted]
733	[redacted]	[redacted]
734	[redacted]	[redacted]
735	[redacted]	[redacted]
736	[redacted]	[redacted]
737	[redacted]	[redacted]
738	[redacted]	[redacted]
739	[redacted]	[redacted]
740	[redacted]	[redacted]
741	[redacted]	[redacted]
742	[redacted]	[redacted]
743	[redacted]	[redacted]
744	[redacted]	[redacted]
745	[redacted]	[redacted]
746	[redacted]	[redacted]
747	[redacted]	[redacted]

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
748	[redacted]	[redacted]
749	[redacted]	[redacted]
750	[redacted]	[redacted]
751	[redacted]	[redacted]
752	[redacted]	[redacted]
753	[redacted]	[redacted]
754	[redacted]	[redacted]
755	[redacted]	[redacted]
756	[redacted]	[redacted]
757	[redacted]	[redacted]
758	[redacted]	[redacted]
759	[redacted]	[redacted]
760	[redacted]	[redacted]
761	[redacted]	[redacted]
762	[redacted]	[redacted]
763	[redacted]	[redacted]
764	[redacted]	[redacted]
765	[redacted]	[redacted]
766	[redacted]	[redacted]
767	[redacted]	[redacted]
768	[redacted]	[redacted]
769	[redacted]	[redacted]
770	[redacted]	[redacted]
771	[redacted]	[redacted]
772	[redacted]	[redacted]
773	[redacted]	[redacted]
774	[redacted]	[redacted]
775	[redacted]	[redacted]
776	[redacted]	[redacted]
777	[redacted]	[redacted]
778	[redacted]	[redacted]
779	[redacted]	[redacted]
780	[redacted]	[redacted]
781	[redacted]	[redacted]
782	[redacted]	[redacted]
783	[redacted]	[redacted]
784	[redacted]	[redacted]
785	[redacted]	[redacted]
786	[redacted]	[redacted]
787	[redacted]	[redacted]
788	[redacted]	[redacted]
789	[redacted]	[redacted]
790	[redacted]	[redacted]
791	[redacted]	[redacted]
792	[redacted]	[redacted]
793	[redacted]	[redacted]
794	[redacted]	[redacted]
795	[redacted]	[redacted]
796	[redacted]	[redacted]
797	[redacted]	[redacted]
798	[redacted]	[redacted]
799	[redacted]	[redacted]
800	[redacted]	[redacted]
801	[redacted]	[redacted]
802	[redacted]	[redacted]
803	[redacted]	[redacted]
804	[redacted]	[redacted]
805	[redacted]	[redacted]
806	[redacted]	[redacted]
807	[redacted]	[redacted]
808	[redacted]	[redacted]
809	[redacted]	[redacted]
810	[redacted]	[redacted]
811	[redacted]	[redacted]
812	[redacted]	[redacted]
813	[redacted]	[redacted]
814	[redacted]	[redacted]
815	[redacted]	[redacted]
816	[redacted]	[redacted]
817	[redacted]	[redacted]
818	[redacted]	[redacted]
819	[redacted]	[redacted]
820	[redacted]	[redacted]
821	[redacted]	[redacted]
822	[redacted]	[redacted]
823	[redacted]	[redacted]
824	[redacted]	[redacted]
825	[redacted]	[redacted]
826	[redacted]	[redacted]
827	[redacted]	[redacted]
828	[redacted]	[redacted]
829	[redacted]	[redacted]
830	[redacted]	[redacted]

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
831	[redacted]	[redacted]
832	[redacted]	[redacted]
833	[redacted]	[redacted]
834	[redacted]	[redacted]
835	[redacted]	[redacted]
836	[redacted]	[redacted]
837	[redacted]	[redacted]
838	[redacted]	[redacted]
839	[redacted]	[redacted]
840	[redacted]	[redacted]
841	[redacted]	[redacted]
842	[redacted]	[redacted]
843	[redacted]	[redacted]
844	[redacted]	[redacted]
845	[redacted]	[redacted]
846	[redacted]	[redacted]
847	[redacted]	[redacted]
848	[redacted]	[redacted]
849	[redacted]	[redacted]
850	[redacted]	[redacted]
851	[redacted]	[redacted]
852	[redacted]	[redacted]
853	[redacted]	[redacted]
854	[redacted]	[redacted]
855	[redacted]	[redacted]
856	[redacted]	[redacted]
857	[redacted]	[redacted]
858	[redacted]	[redacted]
859	[redacted]	[redacted]
860	[redacted]	[redacted]
861	[redacted]	[redacted]
862	[redacted]	[redacted]
863	[redacted]	[redacted]
864	[redacted]	[redacted]
865	[redacted]	[redacted]
866	[redacted]	[redacted]
867	[redacted]	[redacted]
868	[redacted]	[redacted]
869	[redacted]	[redacted]
870	[redacted]	[redacted]
871	[redacted]	[redacted]
872	[redacted]	[redacted]
873	[redacted]	[redacted]
874	[redacted]	[redacted]
875	[redacted]	[redacted]
876	[redacted]	[redacted]
877	[redacted]	[redacted]
878	[redacted]	[redacted]
879	[redacted]	[redacted]
880	[redacted]	[redacted]
881	[redacted]	[redacted]
882	[redacted]	[redacted]
883	[redacted]	[redacted]
884	[redacted]	[redacted]
885	[redacted]	[redacted]
886	[redacted]	[redacted]
887	[redacted]	[redacted]
888	[redacted]	[redacted]
889	[redacted]	[redacted]
890	[redacted]	[redacted]
891	[redacted]	[redacted]
892	[redacted]	[redacted]
893	[redacted]	[redacted]
894	[redacted]	[redacted]
895	[redacted]	[redacted]
896	[redacted]	[redacted]
897	[redacted]	[redacted]
898	[redacted]	[redacted]
899	[redacted]	[redacted]
900	[redacted]	[redacted]
901	[redacted]	[redacted]
902	[redacted]	[redacted]
903	[redacted]	[redacted]
904	[redacted]	[redacted]
905	[redacted]	[redacted]
906	[redacted]	[redacted]
907	[redacted]	[redacted]
908	[redacted]	[redacted]
909	[redacted]	[redacted]
910	[redacted]	[redacted]
911	[redacted]	[redacted]
912	[redacted]	[redacted]
913	[redacted]	[redacted]

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
914	[redacted]	[redacted]
915	[redacted]	[redacted]
916	[redacted]	[redacted]
917	[redacted]	[redacted]
918	[redacted]	[redacted]
919	[redacted]	[redacted]
920	[redacted]	[redacted]
921	[redacted]	[redacted]
922	[redacted]	[redacted]
923	[redacted]	[redacted]
924	[redacted]	[redacted]
925	[redacted]	[redacted]
926	[redacted]	[redacted]
927	[redacted]	[redacted]
928	[redacted]	[redacted]
929	[redacted]	[redacted]
930	[redacted]	[redacted]
931	[redacted]	[redacted]
932	[redacted]	[redacted]
933	[redacted]	[redacted]
934	[redacted]	[redacted]
935	[redacted]	[redacted]
936	[redacted]	[redacted]
937	[redacted]	[redacted]
938	[redacted]	[redacted]
939	[redacted]	[redacted]
940	[redacted]	[redacted]
941	[redacted]	[redacted]
942	[redacted]	[redacted]
943	[redacted]	[redacted]
944	[redacted]	[redacted]
945	[redacted]	[redacted]
946	[redacted]	[redacted]
947	[redacted]	[redacted]
948	[redacted]	[redacted]
949	[redacted]	[redacted]
950	[redacted]	[redacted]
951	[redacted]	[redacted]
952	[redacted]	[redacted]
953	[redacted]	[redacted]
954	[redacted]	[redacted]
955	[redacted]	[redacted]
956	[redacted]	[redacted]
957	[redacted]	[redacted]
958	[redacted]	[redacted]
959	[redacted]	[redacted]
960	[redacted]	[redacted]
961	[redacted]	[redacted]
962	[redacted]	[redacted]
963	[redacted]	[redacted]
964	[redacted]	[redacted]
965	[redacted]	[redacted]
966	[redacted]	[redacted]
967	[redacted]	[redacted]
968	[redacted]	[redacted]
969	[redacted]	[redacted]
970	[redacted]	[redacted]
971	[redacted]	[redacted]
972	[redacted]	[redacted]
973	[redacted]	[redacted]
974	[redacted]	[redacted]
975	[redacted]	[redacted]
976	[redacted]	[redacted]
977	[redacted]	[redacted]
978	[redacted]	[redacted]
979	[redacted]	[redacted]
980	[redacted]	[redacted]
981	[redacted]	[redacted]
982	[redacted]	[redacted]
983	[redacted]	[redacted]
984	[redacted]	[redacted]
985	[redacted]	[redacted]
986	[redacted]	[redacted]
987	[redacted]	[redacted]
988	[redacted]	[redacted]
989	[redacted]	[redacted]
990	[redacted]	[redacted]
991	[redacted]	[redacted]
992	[redacted]	[redacted]
993	[redacted]	[redacted]
994	[redacted]	[redacted]
995	[redacted]	[redacted]
996	[redacted]	[redacted]

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
997	[redacted]	[redacted]
998	[redacted]	[redacted]
999	[redacted]	[redacted]
1000	[redacted]	[redacted]
1001	[redacted]	[redacted]
1002	[redacted]	[redacted]
1003	[redacted]	[redacted]
1004	[redacted]	[redacted]
1005	[redacted]	[redacted]
1006	[redacted]	[redacted]
1007	[redacted]	[redacted]
1008	[redacted]	[redacted]
1009	[redacted]	[redacted]
1010	[redacted]	[redacted]
1011	[redacted]	[redacted]
1012	[redacted]	[redacted]
1013	[redacted]	[redacted]
1014	[redacted]	[redacted]
1015	[redacted]	[redacted]
1016	[redacted]	[redacted]
1017	[redacted]	[redacted]
1018	[redacted]	[redacted]
1019	[redacted]	[redacted]
1020	[redacted]	[redacted]
1021	[redacted]	[redacted]
1022	[redacted]	[redacted]
1023	[redacted]	[redacted]
1024	[redacted]	[redacted]
1025	[redacted]	[redacted]
1026	[redacted]	[redacted]
1027	[redacted]	[redacted]
1028	[redacted]	[redacted]
1029	[redacted]	[redacted]
1030	[redacted]	[redacted]
1031	[redacted]	[redacted]
1032	[redacted]	[redacted]
1033	[redacted]	[redacted]
1034	[redacted]	[redacted]
1035	[redacted]	[redacted]
1036	[redacted]	[redacted]
1037	[redacted]	[redacted]
1038	[redacted]	[redacted]
1039	[redacted]	[redacted]
1040	[redacted]	[redacted]
1041	[redacted]	[redacted]
1042	[redacted]	[redacted]
1043	[redacted]	[redacted]
1044	[redacted]	[redacted]
1045	[redacted]	[redacted]
1046	[redacted]	[redacted]
1047	[redacted]	[redacted]
1048	[redacted]	[redacted]
1049	[redacted]	[redacted]
1050	[redacted]	[redacted]
1051	[redacted]	[redacted]
1052	[redacted]	[redacted]
1053	[redacted]	[redacted]
1054	[redacted]	[redacted]
1055	[redacted]	[redacted]
1056	[redacted]	[redacted]
1057	[redacted]	[redacted]
1058	[redacted]	[redacted]
1059	[redacted]	[redacted]
1060	[redacted]	[redacted]
1061	[redacted]	[redacted]
1062	[redacted]	[redacted]
1063	[redacted]	[redacted]
1064	[redacted]	[redacted]
1065	[redacted]	[redacted]
1066	[redacted]	[redacted]
1067	[redacted]	[redacted]
1068	[redacted]	[redacted]
1069	[redacted]	[redacted]
1070	[redacted]	[redacted]
1071	[redacted]	[redacted]
1072	[redacted]	[redacted]
1073	[redacted]	[redacted]
1074	[redacted]	[redacted]
1075	[redacted]	[redacted]
1076	[redacted]	[redacted]
1077	[redacted]	[redacted]
1078	[redacted]	[redacted]
1079	[redacted]	[redacted]

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1080	[redacted]	[redacted]
1081	[redacted]	[redacted]
1082	[redacted]	[redacted]
1083	[redacted]	[redacted]
1084	[redacted]	[redacted]
1085	[redacted]	[redacted]
1086	[redacted]	[redacted]
1087	[redacted]	[redacted]
1088	[redacted]	[redacted]
1089	[redacted]	[redacted]
1090	[redacted]	[redacted]
1091	[redacted]	[redacted]
1092	[redacted]	[redacted]
1093	[redacted]	[redacted]
1094	[redacted]	[redacted]
1095	[redacted]	[redacted]
1096	[redacted]	[redacted]
1097	[redacted]	[redacted]
1098	[redacted]	[redacted]
1099	[redacted]	[redacted]
1100	[redacted]	[redacted]
1101	[redacted]	[redacted]
1102	[redacted]	[redacted]
1103	[redacted]	[redacted]
1104	[redacted]	[redacted]
1105	[redacted]	[redacted]
1106	[redacted]	[redacted]
1107	[redacted]	[redacted]
1108	[redacted]	[redacted]
1109	[redacted]	[redacted]
1110	[redacted]	[redacted]
1111	[redacted]	[redacted]
1112	[redacted]	[redacted]
1113	[redacted]	[redacted]
1114	[redacted]	[redacted]
1115	[redacted]	[redacted]
1116	[redacted]	[redacted]
1117	[redacted]	[redacted]
1118	[redacted]	[redacted]
1119	[redacted]	[redacted]
1120	[redacted]	[redacted]
1121	[redacted]	[redacted]
1122	[redacted]	[redacted]
1123	[redacted]	[redacted]
1124	[redacted]	[redacted]
1125	[redacted]	[redacted]
1126	[redacted]	[redacted]
1127	[redacted]	[redacted]
1128	[redacted]	[redacted]
1129	[redacted]	[redacted]
1130	[redacted]	[redacted]
1131	[redacted]	[redacted]
1132	[redacted]	[redacted]
1133	[redacted]	[redacted]
1134	[redacted]	[redacted]
1135	[redacted]	[redacted]
1136	[redacted]	[redacted]
1137	[redacted]	[redacted]
1138	[redacted]	[redacted]
1139	[redacted]	[redacted]
1140	[redacted]	[redacted]
1141	[redacted]	[redacted]
1142	[redacted]	[redacted]
1143	[redacted]	[redacted]
1144	[redacted]	[redacted]
1145	[redacted]	[redacted]
1146	[redacted]	[redacted]
1147	[redacted]	[redacted]
1148	[redacted]	[redacted]
1149	[redacted]	[redacted]
1150	[redacted]	[redacted]
1151	[redacted]	[redacted]
1152	[redacted]	[redacted]
1153	[redacted]	[redacted]
1154	[redacted]	[redacted]
1155	[redacted]	[redacted]
1156	[redacted]	[redacted]
1157	[redacted]	[redacted]
1158	[redacted]	[redacted]
1159	[redacted]	[redacted]
1160	[redacted]	[redacted]
1161	[redacted]	[redacted]
1162	[redacted]	[redacted]

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1163	[redacted]	[redacted]
1164	[redacted]	[redacted]
1165	[redacted]	[redacted]
1166	[redacted]	[redacted]
1167	[redacted]	[redacted]
1168	[redacted]	[redacted]
1169	[redacted]	[redacted]
1170	[redacted]	[redacted]
1171	[redacted]	[redacted]
1172	[redacted]	[redacted]
1173	[redacted]	[redacted]
1174	[redacted]	[redacted]
1175	[redacted]	[redacted]
1176	[redacted]	[redacted]
1177	[redacted]	[redacted]
1178	[redacted]	[redacted]
1179	[redacted]	[redacted]
1180	[redacted]	[redacted]
1181	[redacted]	[redacted]
1182	[redacted]	[redacted]
1183	[redacted]	[redacted]
1184	[redacted]	[redacted]
1185	[redacted]	[redacted]
1186	[redacted]	[redacted]
1187	[redacted]	[redacted]
1188	[redacted]	[redacted]
1189	[redacted]	[redacted]
1190	[redacted]	[redacted]
1191	[redacted]	[redacted]
1192	[redacted]	[redacted]
1193	[redacted]	[redacted]
1194	[redacted]	[redacted]
1195	[redacted]	[redacted]
1196	[redacted]	[redacted]
1197	[redacted]	[redacted]
1198	[redacted]	[redacted]
1199	[redacted]	[redacted]
1200	[redacted]	[redacted]
1201	[redacted]	[redacted]
1202	[redacted]	[redacted]
1203	[redacted]	[redacted]
1204	[redacted]	[redacted]
1205	[redacted]	[redacted]
1206	[redacted]	[redacted]
1207	[redacted]	[redacted]
1208	[redacted]	[redacted]
1209	[redacted]	[redacted]
1210	[redacted]	[redacted]
1211	[redacted]	[redacted]
1212	[redacted]	[redacted]
1213	[redacted]	[redacted]
1214	[redacted]	[redacted]
1215	[redacted]	[redacted]
1216	[redacted]	[redacted]
1217	[redacted]	[redacted]
1218	[redacted]	[redacted]
1219	[redacted]	[redacted]
1220	[redacted]	[redacted]
1221	[redacted]	[redacted]
1222	[redacted]	[redacted]
1223	[redacted]	[redacted]
1224	[redacted]	[redacted]
1225	[redacted]	[redacted]
1226	[redacted]	[redacted]
1227	[redacted]	[redacted]
1228	[redacted]	[redacted]
1229	[redacted]	[redacted]
1230	[redacted]	[redacted]
1231	[redacted]	[redacted]
1232	[redacted]	[redacted]
1233	[redacted]	[redacted]
1234	[redacted]	[redacted]
1235	[redacted]	[redacted]
1236	[redacted]	[redacted]
1237	[redacted]	[redacted]
1238	[redacted]	[redacted]
1239	[redacted]	[redacted]
1240	[redacted]	[redacted]
1241	[redacted]	[redacted]
1242	[redacted]	[redacted]
1243	[redacted]	[redacted]
1244	[redacted]	[redacted]
1245	[redacted]	[redacted]

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1246	[redacted]	[redacted]
1247	[redacted]	[redacted]
1248	[redacted]	[redacted]
1249	[redacted]	[redacted]
1250	[redacted]	[redacted]
1251	[redacted]	[redacted]
1252	[redacted]	[redacted]
1253	[redacted]	[redacted]
1254	[redacted]	[redacted]
1255	[redacted]	[redacted]
1256	[redacted]	[redacted]
1257	[redacted]	[redacted]
1258	[redacted]	[redacted]
1259	[redacted]	[redacted]
1260	[redacted]	[redacted]
1261	[redacted]	[redacted]
1262	[redacted]	[redacted]
1263	[redacted]	[redacted]
1264	[redacted]	[redacted]
1265	[redacted]	[redacted]
1266	[redacted]	[redacted]
1267	[redacted]	[redacted]
1268	[redacted]	[redacted]
1269	[redacted]	[redacted]
1270	[redacted]	[redacted]
1271	[redacted]	[redacted]
1272	[redacted]	[redacted]
1273	[redacted]	[redacted]
1274	[redacted]	[redacted]
1275	[redacted]	[redacted]
1276	[redacted]	[redacted]
1277	[redacted]	[redacted]
1278	[redacted]	[redacted]
1279	[redacted]	[redacted]
1280	[redacted]	[redacted]
1281	[redacted]	[redacted]
1282	[redacted]	[redacted]
1283	[redacted]	[redacted]
1284	[redacted]	[redacted]
1285	[redacted]	[redacted]
1286	[redacted]	[redacted]
1287	[redacted]	[redacted]
1288	[redacted]	[redacted]
1289	[redacted]	[redacted]
1290	[redacted]	[redacted]
1291	[redacted]	[redacted]
1292	[redacted]	[redacted]
1293	[redacted]	[redacted]
1294	[redacted]	[redacted]
1295	[redacted]	[redacted]
1296	[redacted]	[redacted]
1297	[redacted]	[redacted]
1298	[redacted]	[redacted]
1299	[redacted]	[redacted]
1300	[redacted]	[redacted]
1301	[redacted]	[redacted]
1302	[redacted]	[redacted]
1303	[redacted]	[redacted]
1304	[redacted]	[redacted]
1305	[redacted]	[redacted]
1306	[redacted]	[redacted]
1307	[redacted]	[redacted]
1308	[redacted]	[redacted]
1309	[redacted]	[redacted]
1310	[redacted]	[redacted]
1311	[redacted]	[redacted]
1312	[redacted]	[redacted]
1313	[redacted]	[redacted]
1314	[redacted]	[redacted]
1315	[redacted]	[redacted]
1316	[redacted]	[redacted]
1317	[redacted]	[redacted]
1318	[redacted]	[redacted]
1319	[redacted]	[redacted]
1320	[redacted]	[redacted]
1321	[redacted]	[redacted]
1322	[redacted]	[redacted]
1323	[redacted]	[redacted]
1324	[redacted]	[redacted]
1325	[redacted]	[redacted]
1326	[redacted]	[redacted]
1327	[redacted]	[redacted]
1328	[redacted]	[redacted]

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1329	[redacted]	[redacted]
1330	[redacted]	[redacted]
1331	[redacted]	[redacted]
1332	[redacted]	[redacted]
1333	[redacted]	[redacted]
1334	[redacted]	[redacted]
1335	[redacted]	[redacted]
1336	[redacted]	[redacted]
1337	[redacted]	[redacted]
1338	[redacted]	[redacted]
1339	[redacted]	[redacted]
1340	[redacted]	[redacted]
1341	[redacted]	[redacted]
1342	[redacted]	[redacted]
1343	[redacted]	[redacted]
1344	[redacted]	[redacted]
1345	[redacted]	[redacted]
1346	[redacted]	[redacted]
1347	[redacted]	[redacted]
1348	[redacted]	[redacted]
1349	[redacted]	[redacted]
1350	[redacted]	[redacted]
1351	[redacted]	[redacted]
1352	[redacted]	[redacted]
1353	[redacted]	[redacted]
1354	[redacted]	[redacted]
1355	[redacted]	[redacted]
1356	[redacted]	[redacted]
1357	[redacted]	[redacted]
1358	[redacted]	[redacted]
1359	[redacted]	[redacted]
1360	[redacted]	[redacted]
1361	[redacted]	[redacted]
1362	[redacted]	[redacted]
1363	[redacted]	[redacted]
1364	[redacted]	[redacted]
1365	[redacted]	[redacted]
1366	[redacted]	[redacted]
1367	[redacted]	[redacted]
1368	[redacted]	[redacted]
1369	[redacted]	[redacted]
1370	[redacted]	[redacted]
1371	[redacted]	[redacted]
1372	[redacted]	[redacted]
1373	[redacted]	[redacted]
1374	[redacted]	[redacted]
1375	[redacted]	[redacted]
1376	[redacted]	[redacted]
1377	[redacted]	[redacted]
1378	[redacted]	[redacted]
1379	[redacted]	[redacted]
1380	[redacted]	[redacted]
1381	[redacted]	[redacted]
1382	[redacted]	[redacted]
1383	[redacted]	[redacted]
1384	[redacted]	[redacted]
1385	[redacted]	[redacted]
1386	[redacted]	[redacted]
1387	[redacted]	[redacted]
1388	[redacted]	[redacted]
1389	[redacted]	[redacted]
1390	[redacted]	[redacted]
1391	[redacted]	[redacted]
1392	[redacted]	[redacted]
1393	[redacted]	[redacted]
1394	[redacted]	[redacted]
1395	[redacted]	[redacted]
1396	[redacted]	[redacted]
1397	[redacted]	[redacted]
1398	[redacted]	[redacted]
1399	[redacted]	[redacted]
1400	[redacted]	[redacted]
1401	[redacted]	[redacted]
1402	[redacted]	[redacted]
1403	[redacted]	[redacted]
1404	[redacted]	[redacted]
1405	[redacted]	[redacted]
1406	[redacted]	[redacted]
1407	[redacted]	[redacted]
1408	[redacted]	[redacted]
1409	[redacted]	[redacted]
1410	[redacted]	[redacted]
1411	[redacted]	[redacted]

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1412	[redacted]	[redacted]
1413	[redacted]	[redacted]
1414	[redacted]	[redacted]
1415	[redacted]	[redacted]
1416	[redacted]	[redacted]
1417	[redacted]	[redacted]
1418	[redacted]	[redacted]
1419	[redacted]	[redacted]
1420	[redacted]	[redacted]
1421	[redacted]	[redacted]
1422	[redacted]	[redacted]
1423	[redacted]	[redacted]
1424	[redacted]	[redacted]
1425	[redacted]	[redacted]
1426	[redacted]	[redacted]
1427	[redacted]	[redacted]
1428	[redacted]	[redacted]
1429	[redacted]	[redacted]
1430	[redacted]	[redacted]
1431	[redacted]	[redacted]
1432	[redacted]	[redacted]
1433	[redacted]	[redacted]
1434	[redacted]	[redacted]
1435	[redacted]	[redacted]
1436	[redacted]	[redacted]
1437	[redacted]	[redacted]
1438	[redacted]	[redacted]
1439	[redacted]	[redacted]
1440	[redacted]	[redacted]
1441	[redacted]	[redacted]
1442	[redacted]	[redacted]
1443	[redacted]	[redacted]
1444	[redacted]	[redacted]
1445	[redacted]	[redacted]
1446	[redacted]	[redacted]
1447	[redacted]	[redacted]
1448	[redacted]	[redacted]
1449	[redacted]	[redacted]
1450	[redacted]	[redacted]
1451	[redacted]	[redacted]
1452	[redacted]	[redacted]
1453	[redacted]	[redacted]
1454	[redacted]	[redacted]
1455	[redacted]	[redacted]
1456	[redacted]	[redacted]
1457	[redacted]	[redacted]
1458	[redacted]	[redacted]
1459	[redacted]	[redacted]
1460	[redacted]	[redacted]
1461	[redacted]	[redacted]
1462	[redacted]	[redacted]
1463	[redacted]	[redacted]
1464	[redacted]	[redacted]
1465	[redacted]	[redacted]
1466	[redacted]	[redacted]
1467	[redacted]	[redacted]
1468	[redacted]	[redacted]
1469	[redacted]	[redacted]
1470	[redacted]	[redacted]
1471	[redacted]	[redacted]
1472	[redacted]	[redacted]
1473	[redacted]	[redacted]
1474	[redacted]	[redacted]
1475	[redacted]	[redacted]
1476	[redacted]	[redacted]
1477	[redacted]	[redacted]
1478	[redacted]	[redacted]
1479	[redacted]	[redacted]
1480	[redacted]	[redacted]
1481	[redacted]	[redacted]
1482	[redacted]	[redacted]
1483	[redacted]	[redacted]
1484	[redacted]	[redacted]
1485	[redacted]	[redacted]
1486	[redacted]	[redacted]
1487	[redacted]	[redacted]
1488	[redacted]	[redacted]
1489	[redacted]	[redacted]
1490	[redacted]	[redacted]
1491	[redacted]	[redacted]
1492	[redacted]	[redacted]
1493	[redacted]	[redacted]
1494	[redacted]	[redacted]

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1495	[redacted]	[redacted]
1496	[redacted]	[redacted]
1497	[redacted]	[redacted]
1498	[redacted]	[redacted]
1499	[redacted]	[redacted]
1500	[redacted]	[redacted]
1501	[redacted]	[redacted]
1502	[redacted]	[redacted]
1503	[redacted]	[redacted]
1504	[redacted]	[redacted]
1505	[redacted]	[redacted]
1506	[redacted]	[redacted]
1507	[redacted]	[redacted]
1508	[redacted]	[redacted]
1509	[redacted]	[redacted]
1510	[redacted]	[redacted]
1511	[redacted]	[redacted]
1512	[redacted]	[redacted]
1513	[redacted]	[redacted]
1514	[redacted]	[redacted]
1515	[redacted]	[redacted]
1516	[redacted]	[redacted]
1517	[redacted]	[redacted]
1518	[redacted]	[redacted]
1519	[redacted]	[redacted]
1520	[redacted]	[redacted]
1521	[redacted]	[redacted]
1522	[redacted]	[redacted]
1523	[redacted]	[redacted]
1524	[redacted]	[redacted]
1525	[redacted]	[redacted]
1526	[redacted]	[redacted]
1527	[redacted]	[redacted]
1528	[redacted]	[redacted]
1529	[redacted]	[redacted]
1530	[redacted]	[redacted]
1531	[redacted]	[redacted]
1532	[redacted]	[redacted]
1533	[redacted]	[redacted]
1534	[redacted]	[redacted]
1535	[redacted]	[redacted]
1536	[redacted]	[redacted]
1537	[redacted]	[redacted]
1538	[redacted]	[redacted]
1539	[redacted]	[redacted]
1540	[redacted]	[redacted]
1541	[redacted]	[redacted]
1542	[redacted]	[redacted]
1543	[redacted]	[redacted]
1544	[redacted]	[redacted]
1545	[redacted]	[redacted]
1546	[redacted]	[redacted]
1547	[redacted]	[redacted]
1548	[redacted]	[redacted]
1549	[redacted]	[redacted]
1550	[redacted]	[redacted]
1551	[redacted]	[redacted]
1552	[redacted]	[redacted]
1553	[redacted]	[redacted]
1554	[redacted]	[redacted]
1555	[redacted]	[redacted]
1556	[redacted]	[redacted]
1557	[redacted]	[redacted]
1558	[redacted]	[redacted]
1559	[redacted]	[redacted]
1560	[redacted]	[redacted]
1561	[redacted]	[redacted]
1562	[redacted]	[redacted]
1563	[redacted]	[redacted]
1564	[redacted]	[redacted]
1565	[redacted]	[redacted]
1566	[redacted]	[redacted]
1567	[redacted]	[redacted]
1568	[redacted]	[redacted]
1569	[redacted]	[redacted]
1570	[redacted]	[redacted]
1571	[redacted]	[redacted]
1572	[redacted]	[redacted]
1573	[redacted]	[redacted]
1574	[redacted]	[redacted]
1575	[redacted]	[redacted]
1576	[redacted]	[redacted]
1577	[redacted]	[redacted]

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1578	[redacted]	[redacted]
1579	[redacted]	[redacted]
1580	[redacted]	[redacted]
1581	[redacted]	[redacted]
1582	[redacted]	[redacted]
1583	[redacted]	[redacted]
1584	[redacted]	[redacted]
1585	[redacted]	[redacted]
1586	[redacted]	[redacted]
1587	[redacted]	[redacted]
1588	[redacted]	[redacted]
1589	[redacted]	[redacted]
1590	[redacted]	[redacted]
1591	[redacted]	[redacted]
1592	[redacted]	[redacted]
1593	[redacted]	[redacted]
1594	[redacted]	[redacted]
1595	[redacted]	[redacted]
1596	[redacted]	[redacted]
1597	[redacted]	[redacted]
1598	[redacted]	[redacted]
1599	[redacted]	[redacted]
1600	[redacted]	[redacted]
1601	[redacted]	[redacted]
1602	[redacted]	[redacted]
1603	[redacted]	[redacted]
1604	[redacted]	[redacted]
1605	[redacted]	[redacted]
1606	[redacted]	[redacted]
1607	[redacted]	[redacted]
1608	[redacted]	[redacted]
1609	[redacted]	[redacted]
1610	[redacted]	[redacted]
1611	[redacted]	[redacted]
1612	[redacted]	[redacted]
1613	[redacted]	[redacted]
1614	[redacted]	[redacted]
1615	[redacted]	[redacted]
1616	[redacted]	[redacted]
1617	[redacted]	[redacted]
1618	[redacted]	[redacted]
1619	[redacted]	[redacted]
1620	[redacted]	[redacted]
1621	[redacted]	[redacted]
1622	[redacted]	[redacted]
1623	[redacted]	[redacted]
1624	[redacted]	[redacted]
1625	[redacted]	[redacted]
1626	[redacted]	[redacted]
1627	[redacted]	[redacted]
1628	[redacted]	[redacted]
1629	[redacted]	[redacted]
1630	[redacted]	[redacted]
1631	[redacted]	[redacted]
1632	[redacted]	[redacted]
1633	[redacted]	[redacted]
1634	[redacted]	[redacted]
1635	[redacted]	[redacted]
1636	[redacted]	[redacted]
1637	[redacted]	[redacted]
1638	[redacted]	[redacted]
1639	[redacted]	[redacted]
1640	[redacted]	[redacted]
1641	[redacted]	[redacted]
1642	[redacted]	[redacted]
1643	[redacted]	[redacted]
1644	[redacted]	[redacted]
1645	[redacted]	[redacted]
1646	[redacted]	[redacted]
1647	[redacted]	[redacted]
1648	[redacted]	[redacted]
1649	[redacted]	[redacted]
1650	[redacted]	[redacted]
1651	[redacted]	[redacted]
1652	[redacted]	[redacted]
1653	[redacted]	[redacted]
1654	[redacted]	[redacted]
1655	[redacted]	[redacted]
1656	[redacted]	[redacted]
1657	[redacted]	[redacted]
1658	[redacted]	[redacted]
1659	[redacted]	[redacted]
1660	[redacted]	[redacted]

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1661	[redacted]	[redacted]
1662	[redacted]	[redacted]
1663	[redacted]	[redacted]
1664	[redacted]	[redacted]
1665	[redacted]	[redacted]
1666	[redacted]	[redacted]
1667	[redacted]	[redacted]
1668	[redacted]	[redacted]
1669	[redacted]	[redacted]
1670	[redacted]	[redacted]
1671	[redacted]	[redacted]
1672	[redacted]	[redacted]
1673	[redacted]	[redacted]
1674	[redacted]	[redacted]
1675	[redacted]	[redacted]
1676	[redacted]	[redacted]
1677	[redacted]	[redacted]
1678	[redacted]	[redacted]
1679	[redacted]	[redacted]
1680	[redacted]	[redacted]
1681	[redacted]	[redacted]
1682	[redacted]	[redacted]
1683	[redacted]	[redacted]
1684	[redacted]	[redacted]
1685	[redacted]	[redacted]
1686	[redacted]	[redacted]
1687	[redacted]	[redacted]
1688	[redacted]	[redacted]
1689	[redacted]	[redacted]
1690	[redacted]	[redacted]
1691	[redacted]	[redacted]
1692	[redacted]	[redacted]
1693	[redacted]	[redacted]
1694	[redacted]	[redacted]
1695	[redacted]	[redacted]
1696	[redacted]	[redacted]
1697	[redacted]	[redacted]
1698	[redacted]	[redacted]
1699	[redacted]	[redacted]
1700	[redacted]	[redacted]
1701	[redacted]	[redacted]
1702	[redacted]	[redacted]
1703	[redacted]	[redacted]
1704	[redacted]	[redacted]
1705	[redacted]	[redacted]
1706	[redacted]	[redacted]
1707	[redacted]	[redacted]
1708	[redacted]	[redacted]
1709	[redacted]	[redacted]
1710	[redacted]	[redacted]
1711	[redacted]	[redacted]
1712	[redacted]	[redacted]
1713	[redacted]	[redacted]
1714	[redacted]	[redacted]
1715	[redacted]	[redacted]
1716	[redacted]	[redacted]
1717	[redacted]	[redacted]
1718	[redacted]	[redacted]
1719	[redacted]	[redacted]
1720	[redacted]	[redacted]
1721	[redacted]	[redacted]
1722	[redacted]	[redacted]
1723	[redacted]	[redacted]
1724	[redacted]	[redacted]
1725	[redacted]	[redacted]
1726	[redacted]	[redacted]
1727	[redacted]	[redacted]
1728	[redacted]	[redacted]
1729	[redacted]	[redacted]
1730	[redacted]	[redacted]
1731	[redacted]	[redacted]
1732	[redacted]	[redacted]
1733	[redacted]	[redacted]
1734	[redacted]	[redacted]
1735	[redacted]	[redacted]
1736	[redacted]	[redacted]
1737	[redacted]	[redacted]
1738	[redacted]	[redacted]
1739	[redacted]	[redacted]
1740	[redacted]	[redacted]
1741	[redacted]	[redacted]
1742	[redacted]	[redacted]
1743	[redacted]	[redacted]

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1744	[redacted]	[redacted]
1745	[redacted]	[redacted]
1746	[redacted]	[redacted]
1747	[redacted]	[redacted]
1748	[redacted]	[redacted]
1749	[redacted]	[redacted]
1750	[redacted]	[redacted]
1751	[redacted]	[redacted]
1752	[redacted]	[redacted]
1753	[redacted]	[redacted]
1754	[redacted]	[redacted]
1755	[redacted]	[redacted]
1756	[redacted]	[redacted]
1757	[redacted]	[redacted]
1758	[redacted]	[redacted]
1759	[redacted]	[redacted]
1760	[redacted]	[redacted]
1761	[redacted]	[redacted]
1762	[redacted]	[redacted]
1763	[redacted]	[redacted]
1764	[redacted]	[redacted]
1765	[redacted]	[redacted]
1766	[redacted]	[redacted]
1767	[redacted]	[redacted]
1768	[redacted]	[redacted]
1769	[redacted]	[redacted]
1770	[redacted]	[redacted]
1771	[redacted]	[redacted]
1772	[redacted]	[redacted]
1773	[redacted]	[redacted]
1774	[redacted]	[redacted]
1775	[redacted]	[redacted]
1776	[redacted]	[redacted]
1777	[redacted]	[redacted]
1778	[redacted]	[redacted]
1779	[redacted]	[redacted]
1780	[redacted]	[redacted]
1781	[redacted]	[redacted]
1782	[redacted]	[redacted]
1783	[redacted]	[redacted]
1784	[redacted]	[redacted]
1785	[redacted]	[redacted]
1786	[redacted]	[redacted]
1787	[redacted]	[redacted]
1788	[redacted]	[redacted]
1789	[redacted]	[redacted]
1790	[redacted]	[redacted]
1791	[redacted]	[redacted]
1792	[redacted]	[redacted]
1793	[redacted]	[redacted]
1794	[redacted]	[redacted]
1795	[redacted]	[redacted]
1796	[redacted]	[redacted]
1797	[redacted]	[redacted]
1798	[redacted]	[redacted]
1799	[redacted]	[redacted]
1800	[redacted]	[redacted]
1801	[redacted]	[redacted]
1802	[redacted]	[redacted]
1803	[redacted]	[redacted]
1804	[redacted]	[redacted]
1805	[redacted]	[redacted]
1806	[redacted]	[redacted]
1807	[redacted]	[redacted]
1808	[redacted]	[redacted]
1809	[redacted]	[redacted]
1810	[redacted]	[redacted]
1811	[redacted]	[redacted]
1812	[redacted]	[redacted]
1813	[redacted]	[redacted]
1814	[redacted]	[redacted]
1815	[redacted]	[redacted]
1816	[redacted]	[redacted]
1817	[redacted]	[redacted]
1818	[redacted]	[redacted]
1819	[redacted]	[redacted]
1820	[redacted]	[redacted]
1821	[redacted]	[redacted]
1822	[redacted]	[redacted]
1823	[redacted]	[redacted]
1824	[redacted]	[redacted]
1825	[redacted]	[redacted]
1826	[redacted]	[redacted]

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1827	[redacted]	[redacted]
1828	[redacted]	[redacted]
1829	[redacted]	[redacted]
1830	[redacted]	[redacted]
1831	[redacted]	[redacted]
1832	[redacted]	[redacted]
1833	[redacted]	[redacted]
1834	[redacted]	[redacted]
1835	[redacted]	[redacted]
1836	[redacted]	[redacted]
1837	[redacted]	[redacted]
1838	[redacted]	[redacted]
1839	[redacted]	[redacted]
1840	[redacted]	[redacted]
1841	[redacted]	[redacted]
1842	[redacted]	[redacted]
1843	[redacted]	[redacted]
1844	[redacted]	[redacted]
1845	[redacted]	[redacted]
1846	[redacted]	[redacted]
1847	[redacted]	[redacted]
1848	[redacted]	[redacted]
1849	[redacted]	[redacted]
1850	[redacted]	[redacted]
1851	[redacted]	[redacted]
1852	[redacted]	[redacted]
1853	[redacted]	[redacted]
1854	[redacted]	[redacted]
1855	[redacted]	[redacted]
1856	[redacted]	[redacted]
1857	[redacted]	[redacted]
1858	[redacted]	[redacted]
1859	[redacted]	[redacted]
1860	[redacted]	[redacted]
1861	[redacted]	[redacted]
1862	[redacted]	[redacted]
1863	[redacted]	[redacted]
1864	[redacted]	[redacted]
1865	[redacted]	[redacted]
1866	[redacted]	[redacted]
1867	[redacted]	[redacted]
1868	[redacted]	[redacted]
1869	[redacted]	[redacted]
1870	[redacted]	[redacted]
1871	[redacted]	[redacted]
1872	[redacted]	[redacted]
1873	[redacted]	[redacted]
1874	[redacted]	[redacted]
1875	[redacted]	[redacted]
1876	[redacted]	[redacted]
1877	[redacted]	[redacted]
1878	[redacted]	[redacted]
1879	[redacted]	[redacted]
1880	[redacted]	[redacted]
1881	[redacted]	[redacted]
1882	[redacted]	[redacted]
1883	[redacted]	[redacted]
1884	[redacted]	[redacted]
1885	[redacted]	[redacted]
1886	[redacted]	[redacted]
1887	[redacted]	[redacted]
1888	[redacted]	[redacted]
1889	[redacted]	[redacted]
1890	[redacted]	[redacted]
1891	[redacted]	[redacted]
1892	[redacted]	[redacted]
1893	[redacted]	[redacted]
1894	[redacted]	[redacted]
1895	[redacted]	[redacted]
1896	[redacted]	[redacted]
1897	[redacted]	[redacted]
1898	[redacted]	[redacted]
1899	[redacted]	[redacted]
1900	[redacted]	[redacted]
1901	[redacted]	[redacted]
1902	[redacted]	[redacted]
1903	[redacted]	[redacted]
1904	[redacted]	[redacted]
1905	[redacted]	[redacted]
1906	[redacted]	[redacted]
1907	[redacted]	[redacted]
1908	[redacted]	[redacted]
1909	[redacted]	[redacted]

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1910	[redacted]	[redacted]
1911	[redacted]	[redacted]
1912	[redacted]	[redacted]
1913	[redacted]	[redacted]
1914	[redacted]	[redacted]
1915	[redacted]	[redacted]
1916	[redacted]	[redacted]
1917	[redacted]	[redacted]
1918	[redacted]	[redacted]
1919	[redacted]	[redacted]
1920	[redacted]	[redacted]
1921	[redacted]	[redacted]
1922	[redacted]	[redacted]
1923	[redacted]	[redacted]
1924	[redacted]	[redacted]
1925	[redacted]	[redacted]
1926	[redacted]	[redacted]
1927	[redacted]	[redacted]
1928	[redacted]	[redacted]
1929	[redacted]	[redacted]
1930	[redacted]	[redacted]
1931	[redacted]	[redacted]
1932	[redacted]	[redacted]
1933	[redacted]	[redacted]
1934	[redacted]	[redacted]
1935	[redacted]	[redacted]
1936	[redacted]	[redacted]
1937	[redacted]	[redacted]
1938	[redacted]	[redacted]
1939	[redacted]	[redacted]
1940	[redacted]	[redacted]
1941	[redacted]	[redacted]
1942	[redacted]	[redacted]
1943	[redacted]	[redacted]
1944	[redacted]	[redacted]
1945	[redacted]	[redacted]
1946	[redacted]	[redacted]
1947	[redacted]	[redacted]
1948	[redacted]	[redacted]
1949	[redacted]	[redacted]
1950	[redacted]	[redacted]
1951	[redacted]	[redacted]
1952	[redacted]	[redacted]
1953	[redacted]	[redacted]
1954	[redacted]	[redacted]
1955	[redacted]	[redacted]
1956	[redacted]	[redacted]
1957	[redacted]	[redacted]
1958	[redacted]	[redacted]
1959	[redacted]	[redacted]
1960	[redacted]	[redacted]
1961	[redacted]	[redacted]
1962	[redacted]	[redacted]
1963	[redacted]	[redacted]
1964	[redacted]	[redacted]
1965	[redacted]	[redacted]
1966	[redacted]	[redacted]
1967	[redacted]	[redacted]
1968	[redacted]	[redacted]
1969	[redacted]	[redacted]
1970	[redacted]	[redacted]
1971	[redacted]	[redacted]
1972	[redacted]	[redacted]
1973	[redacted]	[redacted]
1974	[redacted]	[redacted]
1975	[redacted]	[redacted]
1976	[redacted]	[redacted]
1977	[redacted]	[redacted]
1978	[redacted]	[redacted]
1979	[redacted]	[redacted]
1980	[redacted]	[redacted]
1981	[redacted]	[redacted]
1982	[redacted]	[redacted]
1983	[redacted]	[redacted]
1984	[redacted]	[redacted]
1985	[redacted]	[redacted]
1986	[redacted]	[redacted]
1987	[redacted]	[redacted]
1988	[redacted]	[redacted]
1989	[redacted]	[redacted]
1990	[redacted]	[redacted]
1991	[redacted]	[redacted]
1992	[redacted]	[redacted]

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1993	[redacted]	[redacted]
1994	[redacted]	[redacted]
1995	[redacted]	[redacted]
1996	[redacted]	[redacted]
1997	[redacted]	[redacted]
1998	[redacted]	[redacted]
1999	[redacted]	[redacted]
2000	[redacted]	[redacted]
2001	[redacted]	[redacted]
2002	[redacted]	[redacted]
2003	[redacted]	[redacted]
2004	[redacted]	[redacted]
2005	[redacted]	[redacted]
2006	[redacted]	[redacted]
2007	[redacted]	[redacted]
2008	[redacted]	[redacted]
2009	[redacted]	[redacted]
2010	[redacted]	[redacted]
2011	[redacted]	[redacted]
2012	[redacted]	[redacted]
2013	[redacted]	[redacted]
2014	[redacted]	[redacted]
2015	[redacted]	[redacted]
2016	[redacted]	[redacted]
2017	[redacted]	[redacted]
2018	[redacted]	[redacted]
2019	[redacted]	[redacted]
2020	[redacted]	[redacted]
2021	[redacted]	[redacted]
2022	[redacted]	[redacted]
2023	[redacted]	[redacted]
2024	[redacted]	[redacted]
2025	[redacted]	[redacted]
2026	[redacted]	[redacted]
2027	[redacted]	[redacted]
2028	[redacted]	[redacted]
2029	[redacted]	[redacted]
2030	[redacted]	[redacted]
2031	[redacted]	[redacted]
2032	[redacted]	[redacted]
2033	[redacted]	[redacted]
2034	[redacted]	[redacted]
2035	[redacted]	[redacted]
2036	[redacted]	[redacted]
2037	[redacted]	[redacted]
2038	[redacted]	[redacted]
2039	[redacted]	[redacted]
2040	[redacted]	[redacted]
2041	[redacted]	[redacted]
2042	[redacted]	[redacted]
2043	[redacted]	[redacted]
2044	[redacted]	[redacted]
2045	[redacted]	[redacted]
2046	[redacted]	[redacted]
2047	[redacted]	[redacted]
2048	[redacted]	[redacted]
2049	[redacted]	[redacted]
2050	[redacted]	[redacted]
2051	[redacted]	[redacted]
2052	[redacted]	[redacted]
2053	[redacted]	[redacted]
2054	[redacted]	[redacted]
2055	[redacted]	[redacted]
2056	[redacted]	[redacted]
2057	[redacted]	[redacted]
2058	[redacted]	[redacted]
2059	[redacted]	[redacted]
2060	[redacted]	[redacted]
2061	[redacted]	[redacted]
2062	[redacted]	[redacted]
2063	[redacted]	[redacted]
2064	[redacted]	[redacted]
2065	[redacted]	[redacted]
2066	[redacted]	[redacted]
2067	[redacted]	[redacted]
2068	[redacted]	[redacted]
2069	[redacted]	[redacted]
2070	[redacted]	[redacted]
2071	[redacted]	[redacted]
2072	[redacted]	[redacted]

事業所番号	005900

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
原油換算エネルギー使用量(kL)	15,112	16,072	15,050	15,522	15,882

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		29,706	31,610	29,584	30,513	31,220
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		29,706	31,610	29,584	30,513	31,220

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				776.2216	818.0642	739.6000	751.1817	743.3333
活動規模の指標		生産量						
	○	売上高	千億円	38	39	40	41	42

事業所番号	005900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況　　A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	昼休みの事務室消灯、クールビズ及びウォームビズの実施（第３計画期間も継続）	H26以前	2
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	省エネタイプ携帯基地局の導入（第３計画期間も継続）	H26以前	
3	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	既存携帯基地局の省エネモード運転（第３計画期間も継続）	H26以前	
4	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	基地局空調機の洗浄による冷却効率アップ	H26以前	
5	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	旧タイプ基地局設備の電源停止（第３計画期間も継続）	H26以前	
6	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	浦和ネットワークセンター通信設備の電源停止（廃局のためH28年度末で全停止）	H28年度	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

地球温暖化対策
KDDIは、通信設備やオフィスで使用する電力の削減、お客さまの利便性を損なわない省資源の実現などを目標に、具体的な成果を目指して、さまざまな取り組みを実施しています。

再生可能エネルギー（自社利用）
大型の通信局（山口技術保守センター、小山第二ネットワークセンター、東京技術センターなど）で使用する電力の一部を、また北海道、青森など6つの携帯電話基地局で使用するほぼすべての電力を、太陽光などからの自然エネルギーでまかなっています。

トライブリッド基地局の導入
トライブリッド基地局とは、時間帯や天候の変化によって「3つの電力」を使い分けるトライブリッド方式電力制御技術を採用した基地局です。通常の商用電力に加え、太陽光パネルによる発電、深夜電力により蓄電池に充電された電力を時間ごとに効率よく供給する電力制御技術です。トライブリッド基地局は通常の基地局に比べ、年間でCO2排出量を最大約30%削減できることが実証されており、2016年3 月末現在、全国に100 局設置されています。

可搬型蓄電池の導入
KDDIは、2013 年度より携帯電話基地局の停電対応に、これまでの移動電源車の代替として、より環境負荷の少ない可搬型蓄電池を全国5カ所の保守拠点に導入し利活用しています。移動電源車を使用した場合と比較すると約80%のCO2排出量を削減することが見込まれることから、今後の基地局増加に備え、可搬型蓄電池の導入数の拡大を図り、CO2 排出量の削減に向けた取り組みを継続していきます。

通信設備のリユース・リサイクル
KDDIは、撤去した通信設備を再生させて有効に利用するリユース活動と、やむを得ず不要となった装置や部材を資源として有効活用するマテリアルリサイクルを実施しています。

携帯電話リサイクル・省資源化の推進
再生資源を素材として再利用する「マテリアルリサイクル」を推進するため、KDDIの販売店（auショップなど）では、不要になった携帯電話の本体・電池・充電器などを回収し、リサイクル工場へ搬送しています。また、事業用設備のリサイクルにも意欲的に取り組んでおり、分解・分割再資源化を行っています。リサイクルによる収益は森林保全活動など社会への還元に役立てています。
更に全国のauショップでは、「チラシ」「パンフレット」「段ボール」類のあらゆる種類の紙資源をリサイクルする活動に取り組んでいます。2015年度は約1,695tの紙資源をリサイクルし、回収した紙資源を再生紙として、新たな印刷物に活用しています。

環境保全活動
KDDIでは2013年度から高尾山（東京都八王子市）を関東地区での長期的な環境保全活動地として指定し、活動を継続しています。

詳細は下記アドレスよりサスティナビリティレポート　マテリアリティ6の「エネルギー効率の向上と資源循環の達成」をご覧下さい。
https://www.kddi.com/extlib/files/corporate/csr/csr_report/2020/pdf/report2020.pdf

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	(類別の説明) Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	竹田印刷株式会社	
所在地	名古屋市昭和区白金1丁目11番10号	
事業者番号	0060	
燃料等使用量の原油換算の合計量(前年度)	1,937	kL／年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業	
分類番号(中分類)	15	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、資本金等)	(グループ全体として) 業務内容 ○カタログ・パンフレット、美術印刷物、書籍等の商業用・出版用印刷物の企画・デザイン・印刷 ○マルチメディア関連の企画・制作 ○半導体関連各種マスクの設計・製造・販売および機械機器類の販売 ○文具・日用雑貨等のネット販売 資本金：１９億３，７９２万円 従業員数：５７６名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	006000	竹田印刷株式会社関東事業部鳩ヶ谷物流センター	34
B、C事業所			
C	006001	竹田印刷株式会社　関東事業部越谷工場	1,903
合計			1,937

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	関東事業部越谷工場
		所在地１	越谷市大字西方２６０３
		閲覧可能時間１	月～金曜日　9時～17時（祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

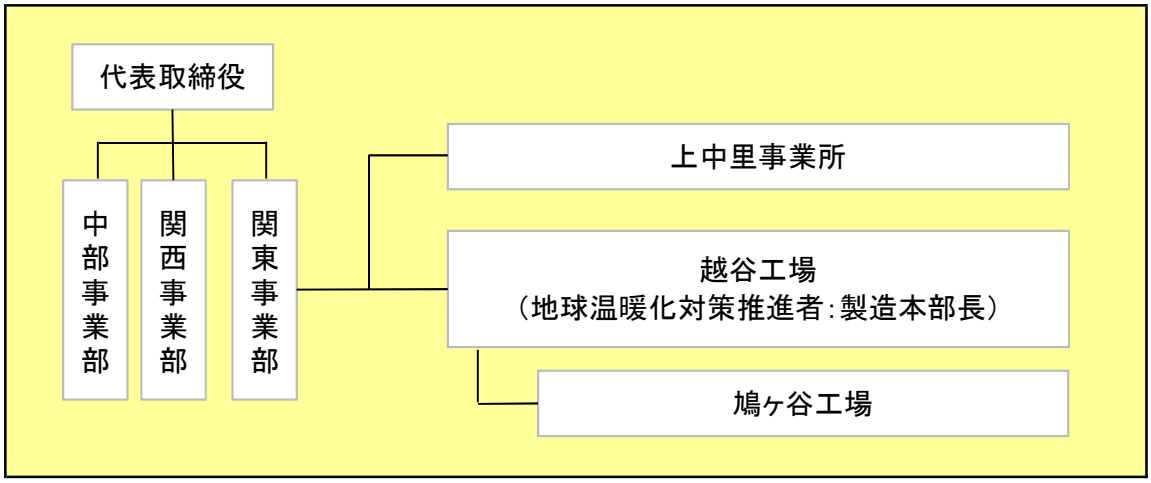
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	印刷部統括課	048-987-6681	048-987-6680	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

紙媒体とデジタル媒体の融合を推進し、限りある資源確保のために資材や生産エネルギーの有効的な活用と廃棄物のリデュース、リユース、リサイクルに努めます。そして、気候変動の緩和及び適応、並びに生物多様性及び生態系の保護を含め環境保全意識の向上を図り、環境への負荷を減らす取組を積極的に行い、環境汚染の予防に努めます。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	5,265	4,954	4,452	3,888	3,794
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,265	4,954	4,452	3,888	3,794

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成	32	年度

事業者番号	0060	事業所番号	006000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	竹田印刷株式会社関東事業部鳩ヶ谷物流センター		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川口市		
	字・地番	南鳩ヶ谷3丁目25番8号		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	印刷・同関連業			
分類番号（中分類）	15			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：印刷物の仕分け・加工など 従業員数：6名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成21年度実績2，207t-CO2を基準として平均60％以上削減する。				
	その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成21年度実績2，207t-CO2を基準として平均90％以上削減する。				
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	竹田印刷株式会社関東事業部鳩ヶ谷物流センター	川口市南鳩ヶ谷3丁目25番8号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所番号	006000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	603	607	306	26	34

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		1,186	1,194	603	50	67
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,186	1,194	603	50	67

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0070	0.0080	0.0095		
活動規模の指標	○	生産量	千枚／年	168,499	149,920	63,310	0	0

日本工業規格A列4番

事業所番号	006000

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1						
2	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	（継続）印刷業務の停止、越谷工場へ生産設備の集約	H29年度	500
3						
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	（継続）適正設定温度での運用	H30年度	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	（継続）非使用場所での空調停止	H30年度	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	（継続）春・秋・冬季における外気冷房の実施	H30年度	
7	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	（継続）パソコン・コピー機について不使用時に電源を切る。	H30年度	
8	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	（継続）パソコン・コピー機についてリース契約更新時に省エネルギータイプへ変更	H30年度	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	（継続）不使用時間帯・場所の消灯	H30年度	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0060	事業所番号	006001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2)事業所及び事業内容

事業所名	竹田印刷株式会社　関東事業部越谷工場	
事業所所在地	市区町村	越谷市
	字・地番	大字西方2603番地
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業	
分類番号(中分類)	15	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:印刷 従業員数:65名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。(達成できない場合、排出量取引を検討する)				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	19,245	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	2,876	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(達成できない場合、排出量取引を検討する。)				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	006001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(2)

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,073	1,909	1,956	1,955	1,903

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,079	3,760	3,849	3,838	3,727
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,079	3,760	3,849	3,838	3,727

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0082	0.0080	0.0079	0.0076	0.0075
活動規模の指標	○	生産量	千枚／年	498,080	468,160	486,757	505,497	495,349

日本工業規格A列4番

事業所番号	006001

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

(1)　基準排出量

基準排出量	4,805	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2)　基準排出量の変更

変更年度	H28年度	変更量	-1,312
変更年度	H29年度	変更量	1,058
変更年度		変更量	

(3)目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4)削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5)年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,805	4,368	3,846	4,551	4,551	22,121
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						19,245
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						2,876
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,079	3,760	3,849	3,838	3,727	19,253
	排出削減量(F＝A－E)	726	608	-3	713	824	2,868
特例	高効率設備の算定量(※)						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6)エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

都市ガスについて前年より2%減少しました。
・輪転印刷の受注減少により刷枚数が4%減少した事が要因と思われます。
電気については前年より3%減少しました。
・輪転印刷の受注減少により印刷枚数が4%減少した事、
・枚葉印刷については受注増加により印刷枚数が26%増加した事
・枚葉印刷機が平成30年4月～6月について2台稼働、同年7月より2台は搬出、新台にて稼働した事
などが要因と思われます。

事業所番号	006001

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	(継続) エネルギー使用状況の監視	H26以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	(継続) 各設備のメンテナンスの実施	H30年度	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	(継続) エネルギー消費原単位の算出	H26以前	
4	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	(継続) 仕事の状況に応じて機械を停止	H26以前	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	(継続) 設定温度での運用 (継続) 中間季における外気冷房の実施	H26以前	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	(継続) ブラインドの利用 (継続) ｼｰﾄｼｬｯﾀｰによる外気の遮断 (継続) ビニールカーテンの利用	H26以前	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	(継続) エアフィルタの清掃 (継続) 更新の検討 (継続) 屋根への遮断塗装の塗付 (H27)	H27年度	
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	(継続) 主任技術者による定期点検・清掃・器具の改修	H26以前	
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	(継続) コンプレッサーの更新 (H26) (継続) 台数制御運転　(継続) 定期清掃 (継続) メーカーによる点検	H26以前	40
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	(継続) 不使用時の消灯	H26以前	90
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	(継続) ＬＥＤ照明への切り替え (H23) (継続) 工場全体ＬＥＤ照明への切り替え (R1)	H26以前	
12	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	(継続) メーカーによる定期点検・清掃・改修の実施(継続) エレベーター1号機リニューアル (H30)	H26以前	
13	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	(継続) 不使用時は電源を切る　(継続) 保守点検の実施 (第3計画期間も継続)	H26以前	
14	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	(継続) 継続枚葉印刷機２台から新台１台への集約 (H30) 輪転印刷機1台の廃止 (R2予定) コンプレッサー1台更新 (R2予定)	H30年度	300
15	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	H32以降	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ジーエーシー	
所在地	加須市豊野台二丁目７１７番地５	
事業者番号	0061	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	1,861	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	印刷・同関連業	
分類番号（中分類）	15	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	設立　平成２年７月 事業内容　ｵﾌｾｯﾄ輪転機印刷物、中綴じ製本物の製造 従業員数　６５名 資本金　４８百万円（29年03月減資）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	006101	株式会社ジーエーシー　本社・工場	1,861
合計			1,861

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本社・工場　２階ロビー
		所在地１	加須市豊野台二丁目７１７番地５
		閲覧可能時間１	月曜～金曜（祝祭日を除く）　９時～１７時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

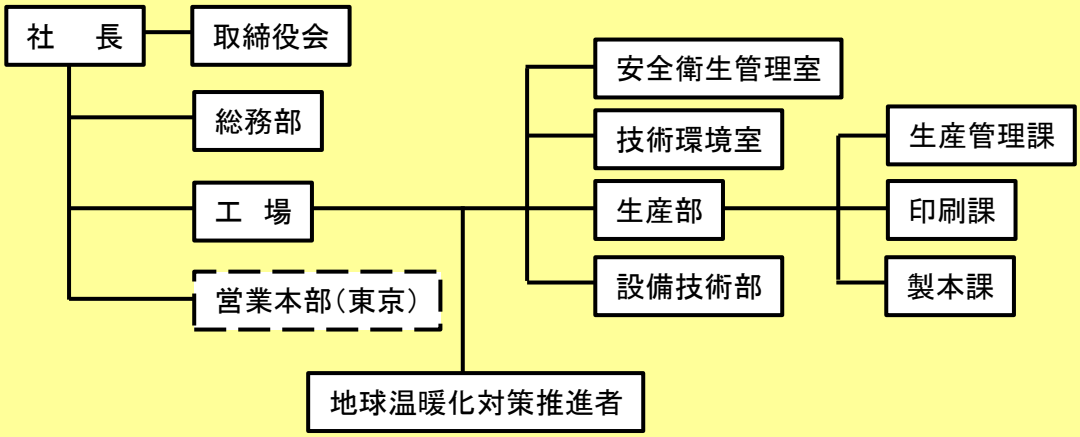
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	生産部	0480-72-6510	0480-72-7095	kanou@gacnps.co.jp
2	設備技術部	0480-72-6510	0480-72-7095	sakamoto@gacnps.co.jp
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境負荷低減に配慮した企業活動を通じ、地球温暖化防止への貢献を目指す。
基本方針
（１）エネルギーの効率的な使用方法の検討と実践。
（２）廃棄物に係わる３Ｒの積極的な推進。
（３）企業活動（温暖化対策推進）におけるコンプライアンスの実施。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	3,853	4,089	4,061	3,736	3,661
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,853	4,089	4,061	3,736	3,661

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0061	事業所番号	006101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ジーエーシー 本社・工場	
事業所所在地	市区町村	加須市
	字・地番	豊野台二丁目717番地5
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業	
分類番号(中分類)	15	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	オフセット輪転印刷機印刷物、中綴じ製本物の製造 従業員数 55名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	第2計画期間基準排出量(6,923 t-co2/年)の40%以上(2,770 t-co2/年)を削減する。(年間排出量 4,153 t-co2 以下)				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	30,115	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	4,500	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量(6,923 t-co2/年)の20%以上(1,385 t-co2/年)を削減する。(年間排出量 5,538 t-co2 以下)				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	006101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(2)

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,956	2,078	2,073	1,899	1,861

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,853	4,089	4,061	3,736	3,661
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,853	4,089	4,061	3,736	3,661

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				9.8041	9.7288	9.7386	9.1122	9.1070
活動規模の指標	○	生産量	百万ｶｯﾄ/年	393	420	417	410	402

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,923	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,923	6,923	6,923	6,923	6,923	34,615
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						30,115
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,500
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,853	4,089	4,061	3,736	3,661	19,400
	排出削減量(F＝A－E)	3,070	2,834	2,862	3,187	3,262	15,215
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・27年12月、生産設備1台で復旧に3カ月を要した故障が発生。生産量が大幅に減少し、エネ起CO2排出量は減少したが、機械運転効率の低下でエネ起CO2排出量原単位は悪化した。
・28年度、生産量は例年度並に戻ったが、以後31年度まで生産量の漸減状態が続いている。
・エネ起CO2排出量原単位は29年度以後、前年比減少状態で推移している。 印刷機脱臭乾燥装置送風ファンのインバーター駆動化を28年度に1系列、30年度に2系列実施。出力周波数の10%以上低減を実現した。 原単位改善の大きな要因と考えられる。

事業所番号	006101

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	主要機械メンテナンス年間カレンダーに製本部門を追加	H26以前	
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	印刷機乾燥脱臭装置の燃料転換　ＬＰＧ→都市ガス	H26以前	300
3	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	自家発電設備の廃止	H26以前	100
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーを高効率機に更新。台数制御導入	H26以前	240
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	印刷機乾燥脱臭装置の送気ファンモーターのインバーター駆動化。１系統	H28年度	40
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯からＬＥＤ照明器具に更新	H26以前	40
7	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	印刷機乾燥脱臭装置の運転温度見直しによるガス消費量の低減。前年比７％低減	H29年度	70
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	印刷機乾燥脱臭装置の送気ファン風量調整をダンパー制御からインバーター駆動の回転数制御に変更。２系列　※施工遅れ３０年度実施	H30年度	80
9	490200	その他	49_その他の削減対策	フォークリフトの動力仕様変更（LPGエンジン式からバッテリー式に）	H30年度	5
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産機械で使用の空圧機器、経年劣化による空気漏れの改善。機器本体及びシール、パッキンの交換。	H31年度	1
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社デンソーワイパシステムズ	
所在地	静岡県湖西市梅田３９０番地	
事業者番号	0062	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	4,014	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）	31	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	自動車用ワイパーアーム＆ブレード製造 従業員数　１，１１３名 資本金　４億５，０００万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	006201	株式会社デンソーワイパシステムズ　加須工場	4,014
合計			4,014

(4)公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.denso-wipersys.com
	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	製造部製造企画室安全環境１課	0480-67-1143	0480-67-1106	info01@nwb.co.jp
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境基本方針

理念

日本ﾜｲﾊﾟｰﾌﾞﾚｰﾄﾞｸﾞﾙｰﾌﾟは、環境を重視した経営が、21世紀の新しい企業ｽﾀｲﾙの創造をもたらすとの認識のもと、持続可能な社会の実現と、社会との共生に向け、環境のﾄｯﾌﾟﾗﾝﾅｰをめざすため、ｸﾞﾙｰﾌﾟの総智・総力を結集し、環境との調和をめざしたﾜｲﾊﾟｱｰﾑ・ﾌﾞﾚｰﾄﾞの開発・設計・生産と自然環境の保全を通じて、人々の幸福に貢献する。

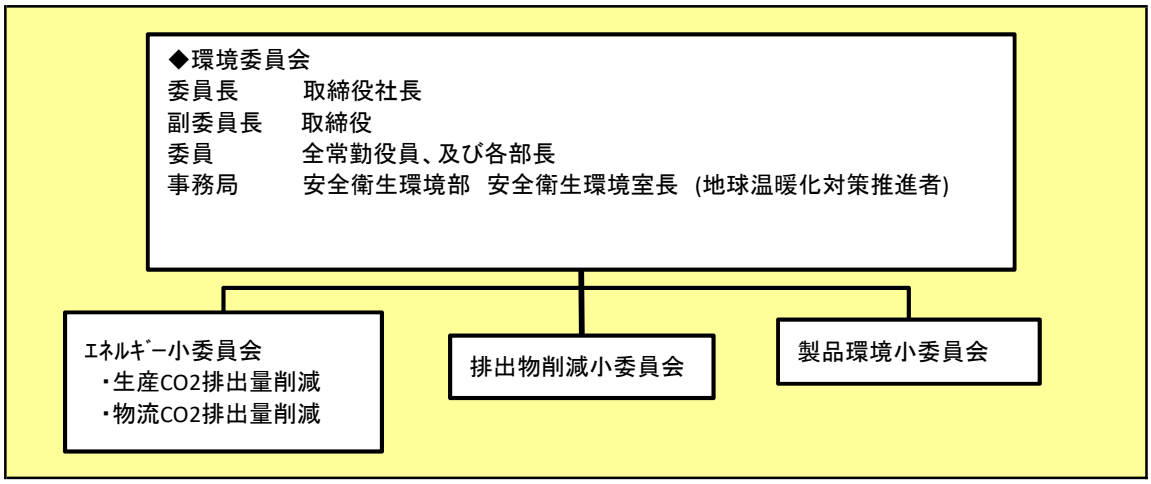
環境方針

1, ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙな視点から、ｸﾞﾙｰﾌﾟの総智・総力を結集し、環境経営の強化に努める

2, 製品の製造、市場での使用、廃棄に至る全ての段階において、ﾄｰﾀﾙな視点で、環境を重視した開発・設計・生産活動を行う

3, 対外連携の促進ならびに情報発信に取組むとともに、すべてのｽﾃｰｸﾎﾙﾀﾞｰとのｺﾐﾆｭｹｰｼｮﾝに努める。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	7,201	7,537	8,114	8,303	7,889
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,201	7,537	8,114	8,303	7,889

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0062	事業所番号	006201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社デンソーワイパシステムズ 加須工場	
事業所所在地	市区町村	加須市
	字・地番	下高柳311番地
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号(中分類)	31	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	自動車用ワイパーアーム&ブレード製造 従業員数 1,113名 資本金 4億5,000万円

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	エネルギー原単位を毎年1%低減 排出基準量13%低減 上記目標達成				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	36,988	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	5,527	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	エネルギー原単位を毎年1%低減 排出基準量20%低減 上記目標達成				
	その他ガス					

事業所番号	006201

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,665	3,837	4,132	4,227	4,014

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		7,201	7,537	8,114	8,303	7,889
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,201	7,537	8,114	8,303	7,889

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				1.5374	1.5328	1.5520	1.5773	1.5192
活動規模の指標		生産量						
	○	生産本数	万本/年	4,684	4,917	5,228	5,264	5,193

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,503	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,503	8,503	8,503	8,503	8,503	42,515
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						36,988
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						5,527
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,201	7,537	8,114	8,303	7,889	39,044
	排出削減量 (F＝A－E)	1,302	966	389	200	614	3,471
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

今年度は上期に生産設備の増設等があり増加要因も多かったが、空調更新・照明をLED化と年度末の生産数減少により、目標には達していないが、昨年実績よりは減少した。

事業所番号	006201

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場空調機更新（４台）	H27年度	65
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	工場１変電所変圧器更新（ﾄｯﾌﾟﾗﾝﾅｰ変圧器） 1500KVA,200KVA	H27年度	28
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場空調機更新（４台）	H28年度	65
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	工場２変電所変圧器更新（ﾄｯﾌﾟﾗﾝﾅｰ変圧器）	H29年度	32
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場空調機更新（２台）	H29年度	33
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	事務棟変電所変圧器更新（ﾄｯﾌﾟﾗﾝﾅｰ変圧器）	H30年度	20
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場２Ｆ全体照明1/2のＬＥＤ化	H29年度	26
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場1Ｆ全体照明のＬＥＤ化	H30年度	39
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場空調機更新（４台）	H30年度	65
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場２Ｆ全体照明1/2のＬＥＤ化	H31年度	26
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場空調機更新（２台）	H31年度	33
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟、その他建屋照明ＬＥＤ化	H31年度	52
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷温水装置省エネタイプ更新(2021年度)	H32以降	17
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場二次照明LED化(2022年度)	H32以降	44
15	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所窓ガラス二重化(2022年度)	H32以降	35

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本産業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社　エフテック	
所在地	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼１９番地	
事業者番号	0063	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,861	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）	31	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	＜事業内容＞ ・自動車部品及びそれに伴う金型、機械器具等の開発、 製造、販売 ＜従業員数(国内)＞ ・804人 ＜資本金＞ 6,790百万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	006300	株式会社　エフテック　久喜第2工場	509
B、C事業所			
C	006301	株式会社エフテック　本社、久喜事業所第1・第3工場	2,352
合計			2,861

(4)公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.ftech.co.jp/csr/
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	久喜事業所　第一工場　管理課
		所在地１	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼１９番地
		閲覧可能時間１	9：00～17：00　（平日のみ可能）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

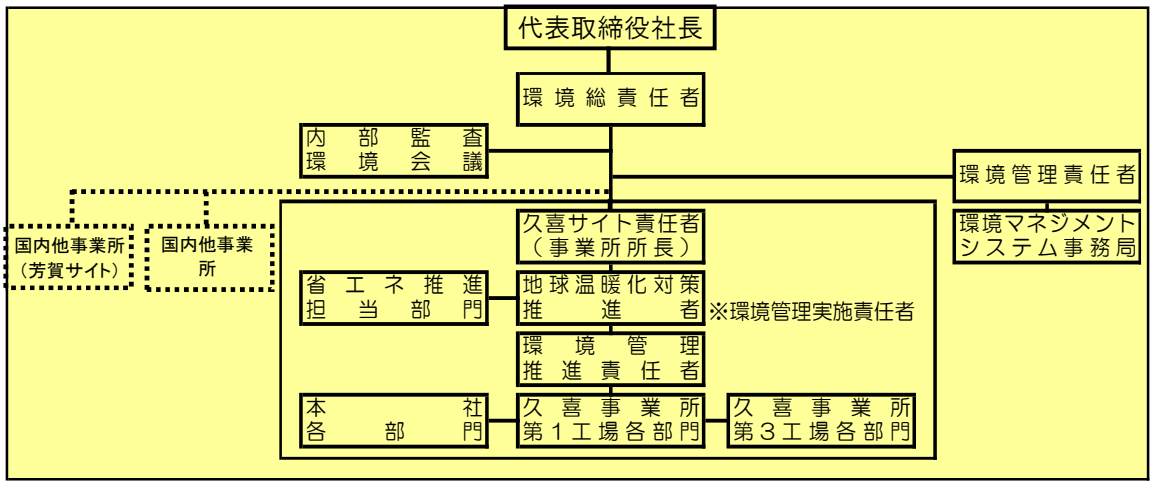
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	久喜事業所　管理課	0480-85-5215	0480-85-5219	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（環境理念）当社は、自動車産業の環境トップランナーを目指し、従業員一人一人が地球環境問題に対する正しい認識を深め、企業活動の全領域において継続的な環境保全活動を積極的に励行することにより、低炭素で自然豊かな未来を築く事に全力を尽くします。
（基本方針）
（１）持続可能な社会を形成するために当社の足回り自動車部品の製造に関わる全ての事業活動において環境負荷低減と生物多様性の保全に関して取り組みます。
（２）環境・エネルギーに関する法令及びその他同意する要求事項を順守します。
（３）環境マネジメントシステムの継続的改善と汚染の予防に取り組みます。
（４）環境・エネルギー目標を設定し、定期的に見直しを行います。
（５）環境・エネルギー目標を達成するための情報並びに必要な資源を利用できることを確実にします。
（６）省エネルギー活動及び環境保全活動を通じて環境意識の高い人づくりを行います。
（７）エネルギー効率の良い製品、設備の導入やサービスの活用に努めます。
（８）事業活動に係る環境情報は適切に開示します。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	5,726	6,107	6,362	6,679	5,616
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,726	6,107	6,362	6,679	5,616

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0063	事業所番号	006300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社　エフテック　久喜第2工場		前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	久喜市		
	字・地番	河原井町43番地		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	輸送用機械器具製造業			
分類番号（中分類）	31			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容　自動車部品及びそれに伴う金型、機械器具等の開発製造・販売 従業員数　68名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【当初目標】平成18年度排出量(823t-CO2)を基準とし、平成27年度～平成31年度の5ヵ年の期間中に、年度平均13%（約107t-CO2）以上、合計で535t-CO2以上の削減とする　【平成29年度　目標変更】設備変更・生産数増加の背景から目標排出量を平成27年度及び平成28年度の平均（1,113t-CO2）を基準とし、年度平均13%（約144t-CO2）以上、合計で720t-CO2以上の削減目標とする。
	その他ガス	対象ガスなし

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	目標設定型排出量取引制度の対象事業所でなく、 今後、中小クレジットとして活用する予定もない為、 大規模事業所に設定されている目標削減率を適用せず、 省エネ法にも基づいた原単位削減（▲1%原単位改善）を目標とし、 2019年度CO2排出量の1%を目安に施策削減を実施する。
	その他ガス	対象ガスなし

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社　エフテック　久喜第2工場	久喜市河原井町43番地
2	設備センター	埼玉県加須市花崎5丁目3番
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	006300

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	553	579	602	537	509

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		1,087	1,139	1,185	1,056	998
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,087	1,139	1,185	1,056	998

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.2692	0.2317	0.2254	0.1824	0.2243
活動規模の指標		生産量						
	○	付加価値額	百万円	4,038	4,915	5,258	5,789	4,449

事業所番号	006300

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第2工場コンプレッサー更新 （2台削減及びインバター式1台へ更新）	H26以前	182
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	溶接電源　不稼動時の電源OFFによるCO2削減 （第3計画期間も継続）	H26以前	6
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不稼働時におけるクーリングファンの停止 （第3計画期間も継続）	H26以前	6
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第2工場内　水銀灯照明の廃止と照明更新	H26以前	6
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	レシーバータンク（圧力容器）容量拡張によるコンプレッサー稼働台数の削減	H27年度	29
6	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンド監視計の新設	H27年度	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第2工場内発送所 水銀灯照明の廃止とLED照明更新	H28年度	2
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第2工場　作業場食堂通路 蛍光灯照明の廃止とLED照明への更新	H29年度	3
9	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第2工場 焼鈍炉立上開始時間の見直しによる電気使用量の削減	H30年度	8
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第2工場　シーム工程 水銀灯照明の廃止とLED照明への更新	H30年度	2
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第2工場　ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰインバーター化	H31年度	10
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1．平成22年度の主たるCO2削減対策について
・第2工場コンプレッサー更新
【問題点】第2工場では55Kwｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ2台で運転しておりｱﾝﾛｰﾄﾞ制御の仕様のため無負荷状態においても多量の電力を消費している。
【対策】55Kw2台を廃止・75Kwｲﾝﾊﾞｰﾀｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ1台に更新、負荷比例運転による電力の削減を行う。
【対象規模】55Kwｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ2台　年間CO2排出量149.7t-CO2，年間電力量39,600Kwh
【効果予測】75Kwｲﾝﾊﾞｰﾀｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ1台　年間CO2削減効果　181.5t削減

・溶接電源　不稼動時の電源OFFによるCO2削減
【問題点】休日では溶接設備の主電源をOFFにする対策を実施しているが、日常では溶接電源は溶接作業が無い時間帯でもつけっぱなしである。
【対策】日常作業終了後の不稼動時間帯の電源を切り、CO2排出量を削減する。
【対象規模】対象：溶接機25台　計5kwh溶接不稼動時電気量/1台　0.2kwh
【効果予測】CO2排出量削減効果/日 18.55kg　年間CO2削減効果　5.8t削減

2．平成23年度の主たるCO2削減対策について
・不稼働時におけるクーリングファンの停止(平成24年度継続実施)
【問題点】休日の主電源をOFFにする対策を実施。しかし、日常での不稼働時の電力消費を昨年度実施した溶接機同様に見直すことができないか。
【対策】溶接設備同様で、不稼動時間帯の電源を切り、CO2排出量を削減する。
【目標】6.4tのCO2排出量削減を目標とする。

3．平成25年度の主たるCO2削減対策について
・第2工場内の照明機器の変更を実施し、水銀灯を廃止する。
【目標】12,520kwhの電力エネルギー量の削減、年間CO2削減効果 6.1t削減

4.平成27年度の主たるCO2削減施策について
・第2工場内のｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰを2台運転から1台運転に変更するため、レシーバタンク（圧力容器）の要領を変更。 変更前　0.6㎥　→　変更後　1.24㎥　に容量を拡張することにより、コンプレッサー稼働台数を2台→1台へ削減。アンロード　20kwh　244日稼動分を削減。
【効果予測】CO2排出量削減効果　年間　29.1t-CO2削減

・デマンドコントローラーによる監視
・焼鈍炉（電気量227kwh）設置に伴い、電力需要が増加している。デマンドで監視し電力量を把握する事で今後の電力削減に向けて施策展開していく。

5．平成28年度の主たるCO2削減施策について
・第2工場　発送所水銀灯400w　8灯をLED110w　3灯へ変更（H28年4月実施）
年5,104kwh削減　年間2t-CO2削減

6．平成29年度の主たるCO2削減施策について
・第2工場　工場内事務所食堂作業場通路　蛍光灯照明のLED化及び本数削減　2.5t-CO2削減

7．平成30年度の主たるCO2削減施策について
・第2工場　焼鈍炉立上開始時間を遅らせる事で電気使用量を削減する　8t削減予測
・第2工場　工場内作業場通路　蛍光灯照明のLED化による　2t-CO2削減

8.平成31年度(令和元年)の主たるCO2削減施策について
・第2工場内のコンプレッサーをインバーター化し電気使用量を削減する 10t-CO2削減

平成 32 年度

事業者番号	0063	事業所番号	006301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社エフテック 本社、久喜事業所第1・第3工場	
事業所所在地	市区町村	久喜市
	字・地番	菖蒲町昭和沼19番地
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号(中分類)	31	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	＜事業内容＞ 自動車部品及びそれに伴う金型、機械器具等の開発、製造、販売 ＜従業員数＞ 469人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	平成17～19年度の3ヵ年の平均排出量を基準として、平成27～31年度の5ヵ年の期間中に、年度平均1,348t－CO2(15%減)以上、合計で6,743t－CO2以上を削減する。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス	対象ガスなし				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	39,106	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	5,844	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	2019年度(令和元年度)の排出量実績(4,618t-CO2)は取引制度の削減目標(基準排出量に対して20%削減)を達成しているため、2019年度の排出量を基準として、毎年度1%(46.2t-CO2)以上削減し、5年間で231t-CO2削減する。				
	その他ガス					

事業所番号	006301

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,364	2,530	2,636	2,857	2,352

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,639	4,968	5,177	5,623	4,618
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,639	4,968	5,177	5,623	4,618

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				1.1488	1.0108	0.9846	0.9713	1.0380
活動規模の指標		生産量						
	○	付加価値額	百万円	4,038	4,915	5,258	5,789	4,449

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,990	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,990	8,990	8,990	8,990	8,990	44,950
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						39,106
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						5,844
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,639	4,968	5,177	5,623	4,618	25,025
	排出削減量 (F＝A－E)	4,351	4,022	3,813	3,367	4,372	19,925
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

1. 基準排出 算定年度からの主な変化
○2009年リーマンショック以降、現地工場設立による輸出減少 (参考)日本での売上比率の低下
(11年度32.1%→12年度22.8%→13年度17.5%→14年度14.6%→15年度12.0%)
○軽自動車・小型車の生産主流による省燃費化、軽量化による 生産エネルギー量の減少
2. H31年度実績【昨年度(H30年度)との比較】の増減理由について
客先の生産減により機械稼働時間の減少、CO2排出の減少が影響し、環境改善施策によるCO2減少が寄与した結果
前年度に比べCO2排出量は17.8%減少となった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯廃止、LED灯/高効率照明器具への変更	H26以前	94
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	業務用エアコンの高効率タイプへの変更（４台）	H26以前	6
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	塗装工程循環ポンプ設置によるインバータ制御	H26以前	35
4	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	デマンドコントローラー導入によるピーク電力の削減	H26以前	
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率インバーター式エアドライヤーの導入	H26以前	49
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	塗装工程循環ポンプ回転数（周波数）制御	H26以前	12
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第3工場　貯水槽フィルタ用ポンプ停止	H26以前	8
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	第1工場　塗装工程　小型ボイラー機器更新（2機）	H26以前	9
9	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	第1工場　燃焼式脱臭炉の廃止し、循環式スクラバー脱臭装置を導入	H26以前	80
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第3工場　ハイドロ棟　冷却水ポンプのインバーター制御導入及び、非生産時におけるモーター回転数の制御	H27年度	8
11	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	乾燥炉設定温度の最適化（200度→195度）	H28年度	74
12	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第1工場第6変電所更新に伴う効率化	H28年度	10
13	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	塗装効率の向上（ハンガー効率向上、3本掛けから5本掛け）による稼働時間短縮	H28年度	13
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第3工場A棟B棟　水銀灯廃止及びLED更新	H29年度	35
15	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第1工場　乾燥炉内　排気ﾌｧﾝの回転数最適化及び断熱化施工で、暖気保持による都市ガス削減	H29年度	12

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　日本工業規格A列4番

別紙

事業所番号	006301

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第3工場D棟 水銀灯廃止及びLED更新	H30年度	21
17	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第1工場 トップランナーモータコンプレッサーへの更新	H30年度	9
18	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第1工場塗装エリア、テント倉庫 水銀灯廃止及びLED更新	H30年度	14
19	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	塗装効率の向上（ハンガー効率向上）による稼働時間短縮	H30年度	7
20	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第3工場外灯 外灯水銀灯撤去、LED更新	H31年度	12
21	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	乾燥炉循環ファン トップランナーモータへの更新	H31年度	8
22	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第1工場受入照明更新、第3工場照明更新 第1工場変電設備トランス切替、	H32以降	34
23	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	コンプレッサーエアー漏れ交換（シリンダー、パッキン、ホース、継手他）	H32以降	66
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

ISO14001を1999年にすべての事業所で導入して以降、エネルギーの使用の多い設備を著しい環境側面として捉え、使用実績の1%を改善目標数値として毎年、各部署で事業計画として目標を割り当て施策展開を行っている。また、2011年に亀山事業所でISO50001を認証以降、久喜事業所でもエネルギーレビューの考え方を取り入れ、CO2削減に向けて積極的に施策展開を行っている。
〔施策展開目標〕 平成28年度 45t-CO2に対し、計画削減量合計 134.6t-CO2
〔施策展開実績-削減実績合計〕 平成27年度 151.2t-CO2削減、平成26年度 88.3t-CO2削減、平成25年度51.2t-CO2削減、平成24年度 75.4t-CO2削減、平成23年度 63.5t-CO2削減、平成22年度 130t-CO2削減
＜主な削減内容・計画について＞
1. 平成26年度以前の主たるCO2削減対策・効果について
1-1水銀灯の高効率照明器具への変更、【効果】 設置台数 68灯 年間CO2削減効果 53.5t削減1-1-2業務用エアコンの高効率タイプへの変更(4台)【効果】 年間CO2削減量 6.2t削減
1-3塗装工程循環ポンプ設置によるインバータ制御【効果】年間CO2削減効果 34.6t－CO2削減
1-4高効率インバーター式エアドライヤーの導入【効果】年間102千kWhの電力削減、49.4t-CO2削減
1-5塗料循環ポンプの回転数制御【効果】年間24965kWhの電力削減、12.1t-CO2排出量の削減
1-6第3工場 溶接エリア 水銀灯照明の廃止(51灯)と高効率照明へ更新(アルミ・鍛造エリア)
【効果】25,360kwhの電力エネルギー量の削減、年間CO2削減効果13t-CO2
【エリア追加】上記13t-CO2削減効果に加えて、年間20.4t-CO2削減
1-7第3工場 貯水槽フィルタ用ポンプ停止【効果】年間16,644kwhの電力エネルギー量の削減、年間CO2削減効果 8.1t-CO2
1-8塗装用ボイラーの更新(小型ボイラー2機更新)【効果】2機で計6.4%改善。年間8.6t-CO2の削減
1-9第1工場 塗装エリア 照明改善 高効率照明へ変更(約200本)、水銀灯廃止【効果】年間6,246kwhの電力エネルギー量の削減、年間CO2削減効果 3t-CO2
1-10第1工場 テント倉庫 一部水銀灯の廃止、LED照明へ変更(10灯)【効果】年間8,755kwhの電力量削減、年間CO2削減効果4.2t-CO2
1-11第1工場 クーリングタワーのインバータ制御の導入【効果】年間5,661kwhの電力量削減、年間CO2削減効果2.7t-CO2
1-12第1工場 燃焼式脱臭炉の廃止し、循環式スクラバー脱臭装置を導入 【効果】都市ガスの使用量を、年間38,220㎥/年 CO2排出量79.5t-CO2/年を「0化」へ

2. 平成27年度の主たるCO2削減対策について
2-1ハイドロ棟冷却水ポンプ回転数制御
【対策】ハイドロの運転に連動しインバータを制御し、 生産時間以外はにモータの回転を低速させる。
【効果】現状 常時 6.7kwh → 平日6.7kwh、平日夜間・休日 3.7kwh、にする。
【実績】年間 15,720kwhの電力削減、年間でCO2削減効果 7.8t-CO2

3. 平成28年度の主たるCO2削減実績について
3-1乾燥炉設定温度の最適化 200度から195度管理 【効果実績】都市ガス35,652㎥削減、74t-CO2削減
3-2事務所空調機更新による効率化 【効果実績】CO2削減量 6.2t-CO2
3-3第1工場第6変電所更新に伴う効率化 【効果実績】CO2削減量 10.1t-CO2
3-4塗装工程 塗装効率の向上(3本掛けから5本掛けへ) 【効果実績】電気8,802kwh削減 都市ガス4,707㎥削減 CO2排出量 13.1t-CO2削減

4. 平成29年度の主たるCO2削減実績について
4-1 第3工場A棟B棟 水銀灯照明の廃止、LED設備の更新 年間35t-CO2削減
4-2 第1工場塗装乾燥炉の排気量の最適化、断熱化施工による都市ガスの削減 年間12t-CO2削減

5. 平成30年度の主たるCO2削減実績について
5-1 第1工場塗装及び第3工場D棟 LEDへの更新 年間35t-CO2削減
5-2 第1工場トップランナーモータコンプレッサー・変電所への更新 年間15t-CO2削減
5-3 第1工場塗装工程の効率UPによる都市ガス削減 年間7t-CO2削減

6. 令和元年度の主たるCO2削減目標について
6-1 第3工場 LEDへの更新 年間6t-CO2削減
6-1 第1工場塗装乾燥炉循環ファンップランナーモータへの更新 年間2.5t-CO2削減

7. 令和2年度の主たるCO2削減目標について
7-1 第1工場受入照明更新、第3工場照明更新、第1工場変電設備トランス切替 年間でCO2削減効果 34t-CO2
7-2 コンプレッサーエアー漏れ交換(シリンダー、パッキン、ホース、継手他)年間でCO2削減効果 66t-CO2

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	共同印刷株式会社	
所在地	東京都文京区小石川四丁目１４番１２号	
事業者番号	0064	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	5,018	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	印刷・同関連業	
分類番号（中分類）	15	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容　：出版・印刷業 資本金　　：４５億１千万円 従業員数　：2,002名（契約社員含まず。2020年4月1日）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	006401	共同印刷株式会社　ﾋﾞｼﾞﾈｽﾒﾃﾞｨｱ事業部　製造本部　鶴ヶ島工場	3,015
C	006402	共同印刷株式会社　ﾋﾞｼﾞﾈｽﾒﾃﾞｨｱ事業部　製造本部　川島ソリューションセンター	2,003
合計			5,018

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	共同印刷㈱本社
		所在地１	東京都文京区小石川四丁目１４番１２号
		閲覧可能時間１	9:00～17:00（土日祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

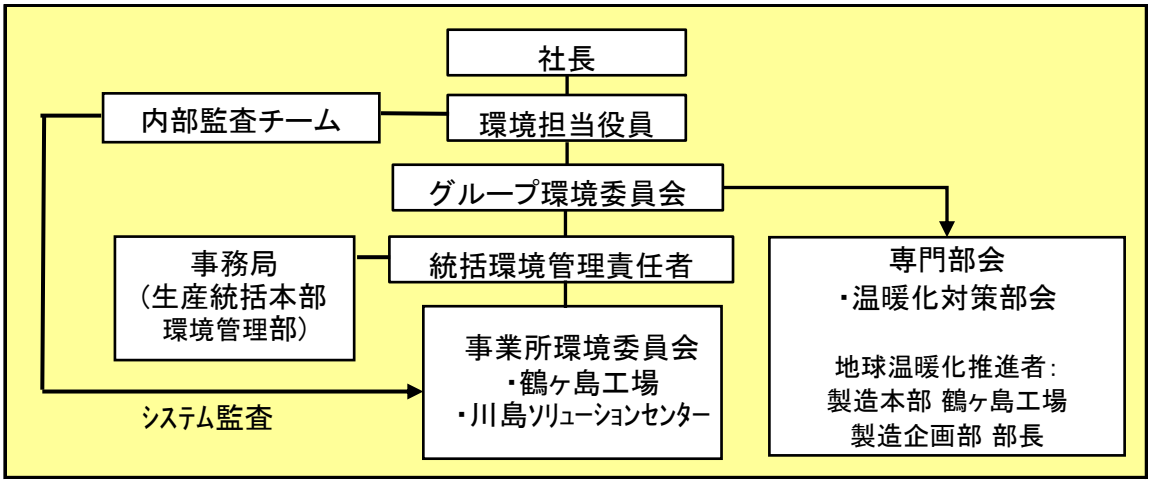
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	品質・環境統括部　環境管理課	03-3817-2043	03-3817-2109	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【基本理念】共同印刷ｸﾞﾙｰﾌﾟは、印刷がくらしに深くかかわっている中で、環境負荷低減活動の果たす役割の大きさを認識し、生物多様性の保全と持続可能な社会づくりへ貢献するため、すべての企業活動において積極的に行動します。
【基本方針】（１）環境関連法令を順守し、さらに自主基準を設け汚染を予防します。また顧客および社会ﾆｰｽﾞに対応し、環境保全活動を推進します。（２）環境行動計画の策定と実績の定期的検証により、企業活動が及ぼす環境影響を継続的に改善します。（３）製品の開発にあたって、原材料の調達から製造、使用、廃棄に至るまでの環境影響を評価し、製品に反映します。また資材購入にあたって、環境に配慮した取引先及び製品を優先して選定します。（４）製造・物流・ｻｰﾋﾞｽにあたって、省ｴﾈ、省資源、廃棄物及び汚染物質の削減と有害化学物質管理の推進により、環境負荷を低減します。（５）積極的なｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝと環境情報の開示により、すべてのｽﾃｰｸﾎﾙﾀﾞｰと相互理解に努めます。（６）企業活動に携わるすべての人々に環境保全の重要性を周知し、環境意識の高揚を図ります。（７）企業市民として、社会貢献活動に積極的に参画します。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	8,625	9,001	9,162	9,701	9,850
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,625	9,001	9,162	9,701	9,850

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0064	事業所番号	006401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名		共同印刷株式会社 ﾋﾞｼﾞﾈｽﾒﾃﾞｨｱ事業部 製造本部 鶴ヶ島工場
事業所所在地	市区町村	鶴ケ島市
	字・地番	富士見六丁目2番12号
産業分類名(中分類)		印刷・同関連業
分類番号(中分類)		15
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:ﾋﾞｼﾞﾈｽﾌｫｰﾑ、有価証券、各種ｶｰﾄﾞ生産 従業員数:305名(臨時員含む。2020年4月1日) 敷地面積:22, 950平方メートル

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	44,278	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	6,617	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。				
	その他ガス					

事業所番号	006401

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,540	2,672	2,663	2,852	3,015

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,984	5,243	5,225	5,597	5,915
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,984	5,243	5,225	5,597	5,915

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1677	0.1764	0.1758	0.1883	0.1990
活動規模の指標	○	床面積	㎡	29,726	29,726	29,726	29,726	29,726

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,179	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	10,179	10,179	10,179	10,179	10,179	50,895
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						44,278
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,617
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,984	5,243	5,225	5,597	5,915	26,964
	排出削減量(F＝A－E)	5,195	4,936	4,954	4,582	4,264	23,931
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

2019年度は生産量の増加および排ガス処理装置の導入により、原油換算燃料使用量が前年度から増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	有機溶剤排気処理装置の稼動停止（電力削減）	H26以前	247
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	有機溶剤排気処理装置の稼動停止（ガス削減）	H26以前	300
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯（４０W)をHf化（３２W)、・H20 380灯(40W)を300灯(32W)、・H24 476灯(40W)を(32W)	H26以前	8
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯（４０W)をLED化（２１W）・H22 57灯(40W)を(21W)、・H23 371灯(40W)を(21W)、・H24 1418灯(40W)を(21W)	H26以前	55
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯（４０W)をLED化（１７W）・H25 935灯(40W)を(17W)、・H26 2816灯(40W)を(17W)、・H27 150灯(40W)を(17W)	H27年度	119
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯（４０W)を間引き、・H23 1000灯(40W)間引き、・H24 3080灯(40W)間引き	H26以前	70
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	H21年空調機更新,H24年1号棟東側・西側水冷式空調機更新(EHP),H25年2号棟水冷式空調機更新(EHP),ｸｰﾘﾝｸﾞﾀﾜｰ(225t)撤去	H26以前	350
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	新２号棟吸収式空調機2台更新(EHP),ﾎﾞｲﾗｰ3台中2台停止、ｸｰﾘﾝｸﾞﾀﾜｰ(175t)2台撤去	H26以前	300
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気圧縮機：ｲﾝﾊﾞｰﾀｰ制御式に更新（H19、H21、H22、H23、H24、H25）工場内の空気圧縮機(6台)をｲﾝﾊﾞｰﾀｰ化（台数制御）	H26以前	6
10	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管：メンテナンス部（バルブ等）保温材設置	H26以前	
11	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	デマンド警報設置 電力ピーク時の節電対応	H26以前	
12	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	夏期昼休み時間変更によるピークシフト（７月～９月実施）	H26以前	5
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯（４１５W)をLED化（９５W) LED（９５W)を１０灯設置	H26以前	6
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空気調和機を更新 水冷タイプから空冷タイプへ更新	H27年度	15
15	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ガスボイラーをエコキュートへ更新	H27年度	47

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

事業所番号	006401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(4')

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラーの更新 6,000kg/h×3基（ﾎﾞｲﾗ効率96%）を 2,400kg/h×2基（ﾎﾞｲﾗ効率97%）へ更新	H30年度	18
17	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空気調和機の更新 空冷ヒートポンプエアコン(1台)	R1年度	1
18	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新 クリーンルーム	R2年度	41
19	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	階段灯10台の更新	R2年度	
20	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	厨房の蛍光灯15台の更新	R2年度	
21	490200	その他	49_その他の削減対策	事務用機器の更新 カーボン・オフセットクレジット付複合機(1台)への更新	R2年度	1
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. ISO14001の取得
　・当工場では、2003年10月に「ISO14001」を取得。
　・環境委員会および各分科会(省エネルギー、化学物質管理、廃棄物管理、
　　緑化の推進)の活動で、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取組んでいる。

平成 32 年度

事業者番号	0064	事業所番号	006402

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	共同印刷株式会社 ﾋﾞｼﾞﾈｽﾒﾃﾞｨｱ事業部 製造本部 川島ソリューションセンター	
事業所所在地	市区町村	比企郡川島町
	字・地番	八幡六丁目13番地2
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業	
分類番号(中分類)	15	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:ﾋﾞｼﾞﾈｽﾌｫｰﾑ、ﾃﾞｰﾀﾌﾟﾘﾝﾄ 従業員数:346名(臨時員含む。2020年4月1日) 敷地面積:36，708．55平方メートル

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	20,130	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	3,008	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	006402

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(2)

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,855	1,914	2,005	2,090	2,003

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,641	3,758	3,937	4,104	3,935
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,641	3,758	3,937	4,104	3,935

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1408	0.1037	0.1087	0.1133	0.1086
活動規模の指標	○	床面積	㎡	25,857	36,222	36,222	36,222	36,222

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,006	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	29年度	変更量	1,036
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,006	4,006	5,042	5,042	5,042	23,138
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						20,130
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,008
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,641	3,758	3,937	4,104	3,935	19,375
	排出削減量(F＝A－E)	365	248	1,105	938	1,107	3,763
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

2019年度はボイラー更新によりガス使用量が前年度比で大幅に減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｰ室空調増設とｿﾞｰﾆﾝｸﾞの適正化	H26以前	3
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	局所冷房負荷エアコンの導入	H26以前	215
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	紙片輸送・処理装置のインターロック導入	H26以前	37
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	食堂エアコンを超高効率タイプに更新	H26以前	14
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	デマンド警報装置の設置	H26以前	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の間引き 32W直管蛍光灯の間引き(1467本実施)	H26以前	69
7	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	夏場の休憩時間の変更によるピークシフト (7月～9月実施)	H26以前	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯 (３２W)をLED化 (２１W) LED (２１W) を２１６灯設置	H26以前	5
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯 (３２W)をLED化 (１７W) ,・H25年LED(17W)を1528灯設置・H26年LED(17W)を2332灯設置・H27年LED(17W2灯用)を1646組設置	H27年度	301
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯 (２６０W) をLED化 (９５W) LED (９５W)を１７灯設置	H27年度	5
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	吸収式冷凍機 (２台) を更新 (１台)	H26以前	700
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター駆動エアコンプレッサー導入	H26以前	64
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	増床棟のベースライト照明にLEDを導入	H29年度	69
14	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラーの更新	H31年度	167
15	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産ラインの集約による ブロワーの稼働台数の合理化	H31年度	25

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. ISO14001の取得
・当工場では、2003年10月に「ISO14001」を取得。
・環境委員会および各分科会(省エネルギー、化学物質管理、廃棄物管理、緑化の推進)の活動で、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取組んでいる。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	ＤＩＣ株式会社	
所在地	東京都板橋区坂下3丁目35番地58号	
事業者番号	0066	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	5,155	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	化学工業	
分類番号（中分類）	16	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	操　業：1908年2月15日（明治41年） 設　立：1937年3月15日（昭和12年） 資本金：966億円 従業員数：3,593名 関係会社：174社 事業活動：顔料、グラフィックアーツ関連製品（印刷インキ、印刷関係機器・材料）、電子機器表示素材（液晶、磁気製品）、合成樹脂、樹脂関連製品、添加剤、粘着製品、エンジニアリングプラスチック、建材、石油化学関連製品等の開発と製造・販売。 ※2019年12月31日現在	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	006601	ＤＩＣ株式会社　埼玉工場	5,155
合計			5,155

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	ＤＩＣ株式会社　埼玉工場　事務棟・待合コーナー
		所在地１	埼玉県北足立郡伊奈町小室4472-1
		閲覧可能時間１	8:30～17:00（土、日、工場休日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

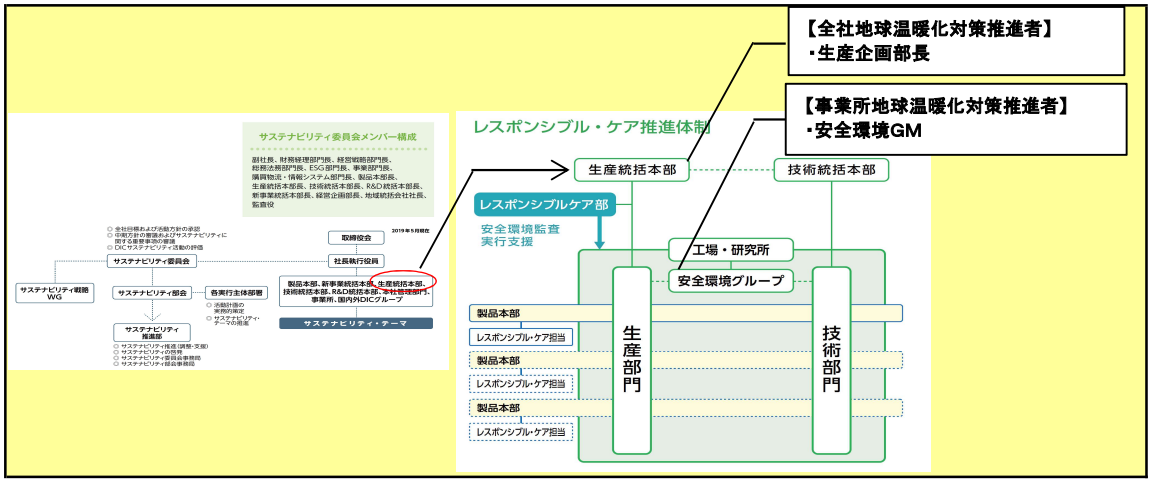
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	安全環境グループ	048-721-3555	048-722-6087	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【方針】
　ＤＩＣグループは、社会の一員として、また化学物質を製造・販売する企業として、安全・環境・健康の確保が経営の基盤であることを認識し、このことを事業活動のすべてに徹底し、「持続可能な開発」の原則のもとに生物多様性を含め地球環境等に調和した技術・製品を提供し、もって社会の発展に貢献する。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	10,711	10,582	10,741	10,633	10,142
その他ガス					
温室効果ガスの合計	10,711	10,582	10,741	10,633	10,142

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0066	事業所番号	006601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	DIC株式会社 埼玉工場	
事業所所在地	市区町村	北足立郡伊奈町
	字・地番	大字小室4472番地1
産業分類名(中分類)	化学工業	
分類番号(中分類)	16	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品目:磁気テープ、光ディスク／光ファイバー用コーティング剤、ジェットインキ、液晶、粘着テープ 従業員数(ﾊﾟｰﾄ、派遣、嘱託):730人 (2019年3月末現在)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	第二計画期間:基準排出量に対し、削減計画の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	57,855	$t-CO_2$			
	削減目標量(計画期間合計)	8,645	$t-CO_2$	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	第三計画期間:基準排出量に対し、削減計画の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	006601

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	5,482	5,383	5,456	5,395	5,155

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		10,711	10,582	10,741	10,633	10,142
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,711	10,582	10,741	10,633	10,142

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.4881	0.4678	0.3841	0.4027	0.4108
活動規模の指標	○	生産量	t/年	21,943	22,619	27,962	26,406	24,686

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	13,300	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	13,300	13,300	13,300	13,300	13,300	66,500
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						57,855
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						8,645
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	10,711	10,582	10,741	10,633	10,142	52,809
	排出削減量 (F＝A－E)	2,589	2,718	2,559	2,667	3,158	13,691
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和1年度は、平成30年度に比べ生産数量が減少し、エネルギー使用量も減少したため、CO2排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率冷凍機への更新及び運用変更	H32以降	46
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	粘着調合室内空調設備運用見直し	H32以降	57
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調室外機への凝縮能力向上用コイル(Miラクルコイル)設置	H32以降	9
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	超純水装置原水タンク用ヒーター設定温度変更	H32以降	20
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空冷チラー更新	H31年度	95
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内各建物老朽化照明器具ＬＥＤ化	H31年度	13
7	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備導入（自家消費）	H31年度	16
8	490200	その他	49_その他の削減対策	触媒式脱臭装置の運用見直し	H31年度	96
9	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気漏れロスの削減	H30年度	17
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	塗工機ドライヤー給排気量見直し	H29年度	36
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	パッケージエアコン運用方法見直し	H29年度	22
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷水ポンプ運用方法見直し	H28年度	36
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率冷凍機への更新	H27年度	24
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調更新に伴う能力見直し	H27年度	22
15	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クリーンルーム空調設備準クリーンモードの追加設置、クリーンルーム空調換気回数の低減。	H26以前	89

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. 当工場の環境に対する取組

1995年 5月レスポンシブル・ケア宣誓、以降活動継続
1997年12月ISO14001認証取得[登録No. :JQA-E-90087]
2002年10月リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞受賞
2003年 5月ゼロエミッション達成
2003年 ソニー・グリーンパートナー認証取得
2006年 コージェネレーションシステム導入
2007年 2月PRTR大賞奨励賞受賞
2008年 3月埼玉県より「環境配慮事業所」認定
2019年4月太陽光発電設備(30kW)を導入

2. DICレポート(統合報告書):P64～P67・・・環境関連ページ

https://www.dic-global.com/ja/csr/annual/

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	第一化成株式会社	
所在地	東京都八王子市明神町3-20-6　八王子ﾌｧｰｽﾄｽｸｴｱ 6F	
事業者番号	0068	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	4,603	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）	18	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	設立年月日：　2017年5月22日 事業内容　：　ポリウレタン合成皮革の製造及び販売 従業員数　：　187名(2020年4月末時点) 資本金　：　１億円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	006801	第一化成株式会社　埼玉事業所	4,603
合計			4,603

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.dkktokyo.co.jp
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	埼玉事業所　事務棟4F　会議室
		所在地１	埼玉県行田市富士見町1-13-1
		閲覧可能時間１	AM10:00～12:00、PM1:00～3:00（事業所休業日は除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

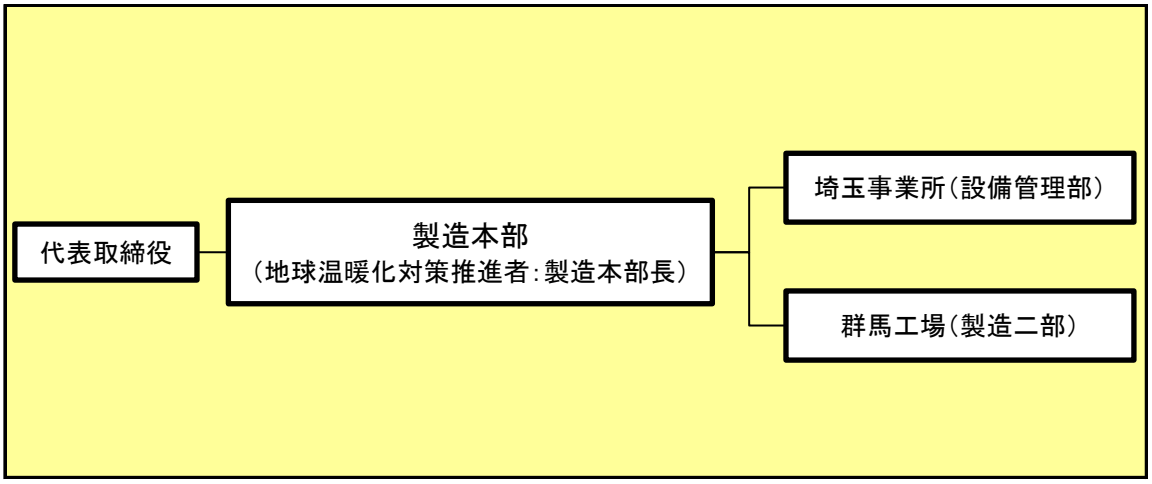
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	人事総務部　総務課	042-644-6515	042-644-6621	hp@dkktokyo.co.jp
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（基本方針）
1　基本理念
「地球環境」を常に考え、できることから全力を尽くし、また一人一人が地球環境を見つめ、身近な所から環境を考えることを通じて、企業の社会的責任を果たす。
2　基本方針
基本理念に基づき、以下の活動を実施する。
・地球温暖化の防止
・資源の有効活用
・廃棄物の排出抑制・リサイクル

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	7,242	7,212	7,380	9,232	8,931
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,242	7,212	7,380	9,232	8,931

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0068	事業所番号	006801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	第一化成株式会社　埼玉事業所	
事業所所在地	市区町村	行田市
	字・地番	富士見町一丁目13番1号
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号(中分類)	18	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	ポリウレタン樹脂を原料とする合成皮革の製造 主な商品:家具・自動車・手袋・衣料用合皮 従業員数:94人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	38,690	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	5,782	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

事業所番号	006801

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,735	3,719	3,806	4,758	4,603

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		7,242	7,212	7,380	9,232	8,931
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,242	7,212	7,380	9,232	8,931

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.3849	0.3767	0.3595	0.3560	0.3766
活動規模の指標								
	○	蒸留塔処理量	m3/年	18,814	19,143	20,530	25,935	23,714

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,752	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	30年度	変更量	2,980
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,752	7,752	7,752	10,484	10,732	44,472
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						38,690
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,782
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,242	7,212	7,380	9,232	8,931	39,997
	排出削減量(F＝A－E)	510	540	372	1,252	1,801	4,475
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・設備の増減は無いが、平成30年度に比べて生産数が減少したため、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネルギー対策チーム発足	H26以前	
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラーの使用燃料変更	H26以前	1,500
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコン設定温度を冷房:28℃・暖房:20℃に設定	H26以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟内の蛍光灯の本数減と一部LED化	H26以前	2
5	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	一部の自動販売機を省エネタイプに変更	H26以前	
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高圧受・変電設備の更新	H26以前	
7	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンド監視装置導入	H26以前	
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー更新	H26以前	210
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の照明をセラミックマルチハロゲンタイプに更新	H26以前	22
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	排液内溶剤濃度を上げ、排液回収量削減	H27年度	300
11	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟エレベーター更新	H28年度	
12	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸留塔の更新	H30年度	150
13	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーを定格出力からインバータータイプに更新	H29年度	
14	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引の利用	H32以降	
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟及び管理棟内の蛍光灯の一部をLED化	H32以降	2

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	冨士印刷株式会社	
所在地	東京都千代田区神田神保町1-38	
事業者番号	0069	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	4,230	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	印刷・同関連業	
分類番号（中分類）	15	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容:雑誌・広告物のｵﾌｾｯﾄ印刷、加工・製本 資 本 金:4,000万円 従 業 員:100名	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	006901	冨士印刷株式会社　埼玉事業部	4,230
合計			4,230

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	冨士印刷株式会社　埼玉事業部
		所在地１	埼玉県加須市新利根二丁目8番1号
		閲覧可能時間１	午前10時～12時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	施設管理課　担当部長	0480-72-6361	0480-72-6366	
2	常務　　埼玉事業部長	0480-72-6361	0480-72-6366	
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針　平成15年1月4日 発表　代表取締役社長　　秋元　裕
【企業理念】『社会と共に歩み、印刷文化を通じて社会に貢献する』を理念に、教育文化・情報出版・一般商業印刷・企画制作がゆるされる企業体として、地球資源の無駄遣いを見直し、地球環境保全に向けて総合的な視点から各分野に具体的な取り組みを進め、21世紀に全ての人々と共存共栄できる企業の仲間入りをし努力して行く。
【環境方針】　①地域社会、関係各位への環境改善に積極的な努力をいたします。②企業活動におけるあらゆる環境配慮を徹底し、汚染の防止に努めます。③自主、自立的な行動を起こす環境作りを推進します。
【環境目標】 ロス・ミス・クレーム・ムリ・ムラ・ムダを排除し地球資源の無駄使いに前向きに取り組み、継続的に改善し経費の削減10%、生産向上５％を目指します。
大気、水質、騒音、振動、臭気、溶剤、その他、環境関連法規を遵守し環境に配慮していることを社会から評価される事に努力する。
天然資源の有効活用に努め、 紙、木材、インキ、電力、水、燃料等の節約、倹約に目標管理を設定し関係各位が周知徹底していく。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役 ＝＝ 専務取締役（事業本部長）
↓
温暖化対策推進者（埼玉事業部長）
↓
省エネWG（施設管理担当部長）
↓
各部門（総務・生産管理・製造印刷・製造刷版・製本加工・営業）

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	8,741	8,724	8,629	8,580	8,743
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,741	8,724	8,629	8,580	8,743

5 各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0069	事業所番号	006901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	冨士印刷株式会社 埼玉事業部	
事業所所在地	市区町村	加須市
	字・地番	新利根二丁目8番地1
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業	
分類番号(中分類)	15	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:雑誌・広告物のオフセット印刷及び製本加工　　従業員:100人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を13%とする(必要に応じて、排出量取引を活用する事もある)				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	44,965	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	6,720	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。 (必要に応じて、排出量取引を活用する事もある)				
	その他ガス					

事業所番号	6901

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	4,204	4,220	4,186	4,147	4,230

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		8,741	8,724	8,629	8,580	8,743
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,741	8,724	8,629	8,580	8,743

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				5.3725	5.1469	5.4822	5.3458	5.9154
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	1,627	1,695	1,574	1,605	1,478

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,337	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	10,337	10,337	10,337	10,337	10,337	51,685
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						44,965
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						6,720
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	8,741	8,724	8,629	8,580	8,743	43,417
	排出削減量 (F＝A－E)	1,596	1,613	1,708	1,757	1,594	8,268
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

1.印刷機械の運転は変わらず生産枚数も増えているのですが、インライン等の折や加工の仕事が激減しているので生産高が大きく減っている。
2.太陽光発電をすべて自社の印刷機械に利用しているが電気使用量1.2%の発電量でした。

事業所番号	6901

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネワーキングを月１回実施 省エネ委員会を４ヵ月に１回実施 第３計画期間も継続	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー管理員増員	H26以前	
3	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	機器台帳の整備 管理標準の整備・見直し 第３計画期間も継続	H26以前	
4	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	定期的な巡視と電気・ガス使用量の記録 第３計画期間も継続	H26以前	
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	印刷機単位のガス使用量・生産数・生産高の統計記録 第３計画期間も継続	H26以前	
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	印刷機ドライヤー設備の定期保守整備 第３計画期間も継続	H26以前	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコン定期整備 設定温度冬21℃夏27℃の励行 第３計画期間も継続	H26以前	
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受変電設備の定期的な保守点検、配電設備の電圧・電流・需要率の確認、力率100%を目指す 第３計画期間も継続	H26以前	
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰを高効率（ｲﾝﾊﾞｰﾀﾞｰ）型に入替 定期点検・フィルターの定期清掃 運転台数の削減　　第３計画期間も継続	H26以前	230
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	印刷機用及び第一工場空調用冷温水発生器の更新　ガス使用から電気使用へ変更	H27年度	287
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内水銀灯及び蛍光灯のLED化	H28年度	48
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第２工場内ガス式エアコン（ヤンマー製）故障のため電気式（ダイキン製）に更新	H29年度	
13	490200	その他	49_その他の削減対策	令和元年5月に太陽光発電設定（自家消費）　　6月より稼働	H31年度	34
14	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	契約電力の低減、デマンド管理	H32以降	
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1インライン等により折や加工の仕事量が激減している。
2.印刷単価が安くなってきている。
3.高天井照明水銀灯及び蛍光灯の全面LED化実現。
4.エアコン関係の定期整備も計画的に実施して　効率の良い運転に切り替えていきます。
5.デマンドコントローラーは、電気使用量の見える化に取組むのに適しています。
6.太陽光電源を6月から試運転開始しています。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	信越ポリマー株式会社	
所在地	東京都千代田区神田須田町一丁目９番地	
事業者番号	0070	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	5,384	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）	18	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	1. 資本金116億3,595万円 2. 事業内容　樹脂加工製品の製造・販売 塩化ビニル樹脂およびシリコーンゴム等を主原料とした製品の製造・販売。 電子・電気機器関連から建設関連まで、幅広い分野で事業を展開。 3. 従業員：1,030名（単独：2020年3月31日現在）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）	該当せず	

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	007000	信越ポリマー株式会社　児玉工場	1,155
B、C事業所			
C	007001	信越ポリマー株式会社　東京工場	4,229
合計			5,384

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	信越ポリマー株式会社　東京工場
		所在地１	さいたま市北区吉野町一丁目４０６番地１
		閲覧可能時間１	9：30～16：30（休業日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

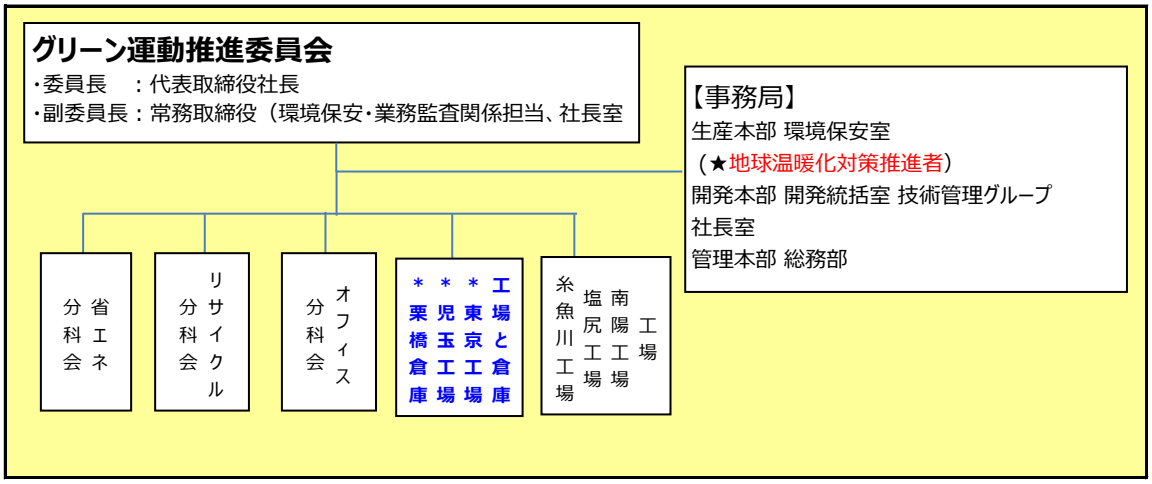
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	生産本部 工務課	048-652-5985	048-666-6283	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【基本理念】
信越ポリマーグループは、地球環境保全を経営の最重要課題の一つと認識し、その求められている社会的責務を果たすことにより、持続可能な発展をめざした循環型経済社会の構築に積極的に参画します。
【行動方針】（以下一部抜粋し記入します）
・環境保全活動を効果的・継続的に推進するための組織・体制を整備します。
・省資源、省エネルギー、廃棄物削減、リサイクル、環境汚染物質の適正管理について、関係する法規制等を遵守すると共に、技術的、経済的に可能な範囲で、より高い目標を定め、環境保全の目的とするところを達成します。
・新製品開発の段階から、調達・生産・使用及び廃棄に至る各段階での環境影響を評価し、環境負荷の低減に努めます。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	10,818	11,648	11,179	10,835	10,635
その他ガス					
温室効果ガスの合計	10,818	11,648	11,179	10,835	10,635

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成	32	年度	事業者番号	0070	事業所番号	007000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	信越ポリマー株式会社　児玉工場		前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	児玉郡神川町		
	字・地番	大字元原300番地5		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	ゴム製品製造業			
分類番号（中分類）	19			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品　シリコーンゴム加工品 従業員数　237名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	29	年度	～	31	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	児玉工場の平成27年(2,779t-CO2)、28年度(2,578t-CO2)の平均排出量(2,679t-CO2)を基準として、平成31年度末までに5%以上削減する。				
削減目標　その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	児玉工場の平成31年排出量原単位(6.1428t-CO2)を基準として、令和6年度末までに5%以上削減する。				
削減目標　その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	信越ポリマー株式会社　児玉工場	児玉郡神川町大字元原300番地5
2	信越ポリマー株式会社　栗橋倉庫	久喜市小右衛門1333番地
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	007000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
原油換算エネルギー使用量(kL)			3	1,178	1,155

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2				5	2,316	2,274
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計				5	2,316	2,274

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位							7.0464	6.1428
活動規模の指標	○	生産量	t/年				329	370
		床面積	㎡			3,739		

日本工業規格A列4番

事業所番号	007000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況　　A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	工場部門毎の省エネ活動報告会(省エネプロジェクト)を奇数月に開催【 毎年継続 】	H26以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	工場部門毎の月次電力使用量を月報にして纏め、推移を管理【 毎年月次に実施 】	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の導入	H27年度	16
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新	H27年度	14
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	送水ポンプの高効率モータへの更新	H27年度	3
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機入換え工事(１棟１階),室内機内部洗浄 【 毎年状況見て実施 】	H28年度	30
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化工事	H28年度	13
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第二変電電灯用150KVAトランスの更新	H28年度	1
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー稼働号機見直し	H29年度	21
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化工事	H29年度	21
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	送水ポンプの台数削減	H29年度	9
12	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	H29年4月　ﾄﾗﾝｽ3台(合計1150KVA)を遊休化した。	H29年度	14
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化工事	H30年度	51
14	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー台数制御装置の導入	H30年度	11
15	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第二変電所1,000KVAトランス２台の更新	H30年度	14

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

別紙

事業所番号	007000

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16						
17	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	集塵機更新による運用の効率化	H31年度	14
18	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化工事	H31年度	0
19	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機への拡散ルーバ取付での負荷の低減【 毎年継続 】	H31年度	1
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

日本工業規格A列4番

平成 32 年度

事業者番号	0070	事業所番号	007001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	信越ポリマー株式会社　東京工場	
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区
	字・地番	吉野町一丁目406番地1
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号(中分類)	18	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容　プラスチック製品の製造及び開発 従業員数　518名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	53,806	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	8,041	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	【第3計画期間(R2～R6)】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	007001

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	4,073	4,601	4,343	4,309	4,229

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		8,039	9,070	8,585	8,519	8,361
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,039	9,070	8,585	8,519	8,361

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.4810	0.5418	0.5082	0.5002	0.4837
活動規模の指標	○	生産量	t/年	16,714	16,739	16,892	17,030	17,287

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,587	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	h28.4	変更量	978
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	11,587	12,565	12,565	12,565	12,565	61,847
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						53,806
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						8,041
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	8,039	9,070	8,585	8,519	8,361	42,574
	排出削減量(F＝A－E)	3,548	3,495	3,980	4,046	4,204	19,273
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・令和元年9月に生産設備の高効率機器への更新、10月に稼働設備の見直し等を実施、令和2年2月に工場照明のLED化を実施することで排出量が減少した。

事業所番号	007001

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	工場省エネ推進部会（１回/月）を開催【 毎年月次に実施 】	H26以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	ｴﾈﾙｷﾞｰの使用量を把握し月報を作成、ｴﾈﾙｷﾞｰ消費原単位を算出し推移を管理【 毎年月次に実施 】	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明へ更新	H27年度	44
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新	H27年度	1
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明へ更新	H28年度	50
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	波板生産設備輸送ｻｲｸﾙ効率化	H28年度	2
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明へ更新	H29年度	20
8	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	成形設備高効率機器へ更新	H29年度	17
9	490200	その他	49_その他の削減対策	燃料構成の変化	H29年度	118
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明へ更新	H30年度	28
11	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	成形設備高効率機器へ更新	H30年度	53
12	490200	その他	49_その他の削減対策	燃料構成の変化	H30年度	24
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明へ更新	H31年度	19
14	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	成形設備高効率機器へ更新、稼働手法変更	H31年度	13
15	490200	その他	49_その他の削減対策	稼働設備の見直しと、ﾛｽ低減等による省エネ	H31年度	59

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

別紙

事業所番号	007001

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	成形設備高効率機器へ更新、稼働手法変更	H32以降	23
17	490200	その他	49_その他の削減対策	稼働設備の見直しと、ロス低減等による省エネ	H32以降	5
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

日本工業規格A列4番

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	高田製薬株式会社	
所在地	さいたま市南区沼影1丁目11番1号	
事業者番号	0071	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	9,747	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m^{2}以上の事業所）		m^2
産業分類名（中分類）	化学工業	
分類番号（中分類）	16	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	医療用医薬品製剤（ｼﾞｪﾈﾘｯｸ医薬品）を自社開発し、登録後、自社販売網により医療機関に販売するとともに、固形、注射および外用剤の製剤化から包装までの受託生産、さらに清涼飲料水の受託生産を行っている。 従業員:794名（2020年3月31日時点） 資本金：10億8,884万円（2015年9月30日現在）。	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	007100	高田製薬株式会社　本社	84
B、C事業所			
C	007101	高田製薬株式会社　大宮工場及び大宮第二工場	2,839
C	007102	高田製薬株式会社　北埼玉工場	2,606
C	007103	高田製薬株式会社　幸手工場	4,218
合計			9,747

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	人事総務部　CSR推進課
		所在地１	さいたま市南区沼影1丁目11番1号
		閲覧可能時間１	9:00～17:00（土日祝日、夏季休暇中および年末年始を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

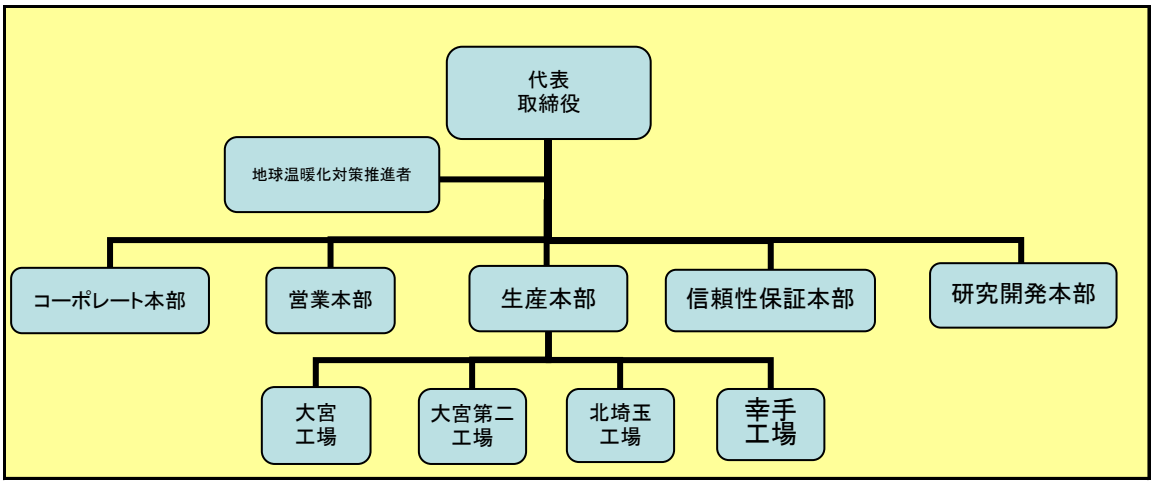
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	人事総務部　CSR推進課	048-782-7308	048-623-3065	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

EHS（環境・健康・安全）方針
経営理念に基づき、地球環境の保護および汚染の予防、ともに働くすべての人々と地域社会の安全衛生の確保に配慮した事業活動を行うことによって、安心できる職場づくりと豊かな社会の実現に貢献します。
従業員にEHS方針を周知徹底します。
１．組織の責任と権限を明確にし、質の高いEHS管理体制を構築します。
２．EHSに関する法令、規則ならびに社会規範を遵守し、EHS水準の維持・向上に努め、良き企業市民として行動します。
３．研究開発、生産、流通、販売等すべての事業活動において適したマネジメント・システムを運営し、環境負荷および危険要因を低減させるための継続的な改善に努めます。
４．EHSに関する迅速な情報提供と計画的な教育・訓練によって、従業員の意識の向上を図ります。
５．EHS方針とその成果および義務に関し、透明性の確保ならびに第三者とのコミュニケーションを通じて、地域社会との信頼関係を築きます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	18,958	19,110	19,612	19,715	19,035
その他ガス					
温室効果ガスの合計	18,958	19,110	19,612	19,715	19,035

5 各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成	32	年度	事業者番号	0071	事業所番号	007100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	高田製薬株式会社　本社	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市南区	
	字・地番	沼影1丁目11番1号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	化学工業		
分類番号（中分類）	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	1）薬機法に関する間接業務（安全情報管理、学術、内部監査、人事総務、財務など）　　従業員数101名	

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度

削減目標		
	エネルギー起源CO_2（必須）	平成28年度の排出量149トンを基準として平成31年度末まで基準排出量を維持する。
	その他ガス	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度

削減目標		
	エネルギー起源CO_2（必須）	平成29年度（床面積増）の排出量169トンを基準として平成36年度末まで基準排出量を維持する。
	その他ガス	

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	高田製薬株式会社　本社	さいたま市南区沼影1丁目11番1号
2	高田製薬株式会社　幸手工場駐車場（事業所範囲外）	幸手市上吉羽1242-1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所番号	7100

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3	76	86	83	84

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		6	149	169	163	166
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6	149	169	163	166

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0013	0.0470	0.0443	0.0428	0.0435
活動規模の指標	○	床面積	m2	4,512	3,172	3,812	3,812	3,812

事業所番号	7100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ委員会（1回／2ヵ月）を開催【H30年以降毎年度継続実施項目】	H32以降	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調温度　夏28℃、冬20℃遵守【H30年以降毎年度継続実施項目】	H32以降	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	待機電力削減（不要機器のコンセント抜きなど）を徹底【H30年以降毎年度継続実施項目】	H32以降	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	節電パトロールの実施【H30年以降毎年度継続実施項目】	H32以降	
5	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	毎月のエネルギー使用量を把握し、２ヵ月に１回報告【H30年以降毎年度継続実施項目】	H32以降	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0071	事業所番号	007101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	高田製薬株式会社 大宮工場及び大宮第二工場	
事業所所在地	市区町村	さいたま市西区
	字・地番	宮前町203番地1及び639番地1
産業分類名(中分類)	化学工業	
分類番号(中分類)	16	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	医療用医薬品製剤(固形剤、注射剤、外用剤)の製造、清涼飲料水の受託生産。 従業員数385名、敷地面積13,461m2

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	20,431	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	3,054	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

事業所番号	7101

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,113	3,009	2,988	2,980	2,839

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		6,080	5,877	5,838	5,822	5,544
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,080	5,877	5,838	5,822	5,544

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.3951	0.3089	0.2989	0.2664	0.2395
活動規模の指標		出荷額	億円/年	174				
	○	2005年薬価を用いた売上	百万円/年	15,389	19,026	19,530	21,855	23,152

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

(1)　基準排出量

基準排出量	4,697	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2)　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3)目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4)削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5)年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,697	4,697	4,697	4,697	4,697	23,485
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						20,431
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,054
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,080	5,877	5,838	5,822	5,544	29,161
	排出削減量(F＝A－E)	-1,383	-1,180	-1,141	-1,125	-847	-5,676
特例	高効率設備の算定量(※)						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6)エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

目標削減量には達していないが、前年度排出量と比較し減少した。
その要因として、2017年4月に発足した省エネ委員会の活動における照明LED化の推進、使用後の停止厳守等を計画的に進めたこと、冷媒対応ではあるが空調機の更新を進めているためと思われる。また、一部製品の生産量減少も影響していると思われる。

事業所番号	7101

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯LED化	H30年度	20
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ機器への更新 （分析器・実験室のエアコン・恒温保管器等）	H30年度	
3	490200	その他	49_その他の削減対策	窓に遮熱フィルムを貼る	H30年度	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調室外機の洗浄	H30年度	5
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	蒸気トラップ整備と交換	H30年度	5
6	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	工程見直しによるエネルギー削減	H30年度	
7	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第3変電所トランス更新	H30年度	9
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯LED化	H31年度	80
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新	H31年度	5
10	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ委員会（1回/2ヵ月）を開催 【H29年以降毎年度継続実施項目】	H32以降	
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調室外機の洗浄	H32以降	5
12	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	蒸気トラップ整備と交換	H32以降	5
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新	H32以降	5
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

3-1(3)の活動規模の指標は、平成27年度までは該当年度の薬価より算出した仕切価を使用してきたが、平成28年度報告からは平成17年度または製品発売時点の薬価より算出した仕切価を使用することとした。

平成 32 年度

事業者番号	0071	事業所番号	007102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	高田製薬株式会社 北埼玉工場	
事業所所在地	市区町村	加須市
	字・地番	鴻茎3207番地5
産業分類名(中分類)	化学工業	
分類番号(中分類)	16	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	医療用医薬品(注射剤)の製造、従業員数61人、敷地面積14,856m2

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	26,909	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	4,021	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

事業所番号	7102

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,681	2,798	2,717	2,753	2,606

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		5,239	5,467	5,311	5,381	5,081
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,239	5,467	5,311	5,381	5,081

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				1.6602	1.5749	1.4625	1.5692	1.4221
活動規模の指標		出荷額	億円/年	29				
	○	2005年薬価を用いた売上	百万円/年	3,156	3,471	3,632	3,429	3,573

事業所番号	7102

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

(1)　基準排出量

基準排出量	6,186	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2)　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3)目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4)削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5)年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,186	6,186	6,186	6,186	6,186	30,930
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						26,909
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,021
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,239	5,467	5,311	5,381	5,081	26,479
	排出削減量(F＝A－E)	947	719	875	805	1,105	4,451
特例	高効率設備の算定量(※)						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6)エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

H30年度の下期に温水ヒートポンプを導入したことによるガス使用量の削減、事務棟照明のLED化、空調機の冷媒冷却装置設置の影響と思われる。。

事業所番号	7102

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調の室外機洗浄【毎年度継続実施項目】	H32以降	10
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ委員会（1回/2ヵ月）を開催 【H29年以降毎年度継続実施項目】	H32以降	
3	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	退社時におけるOA機器の主電源OFF 【H29年以降毎年度継続実施項目】	H32以降	1
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の夜間一部停止の継続（H30年開始）	H32以降	30
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気滅菌の滅菌時間短縮の継続(H30年開始)	H32以降	2
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯LED化	H30年度	30
7	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	温水、熱風ヒートポンプ導入	H31年度	250
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	空冷チラー増設	H31年度	150
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯LED化	H31年度	20
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷媒冷却装置の導入	H32以降	
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

3-1(3)の活動規模の指標は、平成27年度までは該当年度の薬価より算出した仕切価を使用してきたが、平成28年度報告からは平成17年度または製品発売時点の薬価より算出した仕切価を使用することとした。

平成 32 年度

事業者番号	0071	事業所番号	007103

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	高田製薬株式会社　幸手工場	
事業所所在地	市区町村	幸手市
	字・地番	大字上吉羽2100番地25
産業分類名(中分類)	化学工業	
分類番号(中分類)	16	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	医療用医薬品(内服固形製剤)の製造、従業員数133人、敷地面積12,812m2

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間以降の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	基準年度(平成29年度)並びに基準排出量が決定したが、事業活動の拡大が見込まれている。 第二計画期間は、基準年度に対して平均削減率を6%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	15,592	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	996	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、R2年度の削減率を6%としR3～R6の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	7103

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,891	3,882	4,228	4,256	4,218

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		7,633	7,617	8,294	8,349	8,244
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,633	7,617	8,294	8,349	8,244

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				1.5345	0.8597	0.8923	0.8358	0.8348
活動規模の指標		出荷額	億円/年	41				
	○	2005年薬価を用いた売上	百万円/年	4,974	8,860	9,295	9,989	9,875

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,294	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

30	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)				8,294	8,294	16,588
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)				6.0%	6.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						15,592
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						996
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)				8,349	8,244	16,593
	排出削減量(F＝A－E)				-55	50	-5
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

基準年度が決定したものの、事業活動拡大の途中段階であるため、エネルギー起源CO2排出量の大幅削減は難しい。
長期連休中(設備メンテナンス期間)の空調停止や空調の夜間モードを引き続き実施したことにより夜間空調電気消費が小さくなったためと思われる。

事業所番号	7103

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	冷暖房温度を政府等の推奨する温度に設定。 【H30年以降毎年度継続実施項目】	H32以降	4
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	過剰又は不要な照明の消灯及び省エネ注意表示 【H30年以降毎年度継続実施項目】	H32以降	3
3	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	退社時におけるOA機器の主電源OFF 【H30年以降毎年度継続実施項目】	H32以降	1
4	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ委員会（1回/2ヵ月）を開催 【H29年以降毎年度継続実施項目】	H32以降	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	長期連休中の空調停止の継続（H30開始）	H32以降	160
6	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	空調夜間モードプログラム稼働の継続	H32以降	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷媒冷却装置の導入	H32以降	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯LED化	H32以降	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

3-1(3)の活動規模の指標は、平成27年度までは該当年度の薬価より算出した仕切価を使用してきたが、平成28年度報告からは平成17年度または製品発売時点の薬価より算出した仕切価を使用することとした。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	東日本明星株式会社	
所在地	埼玉県比企郡嵐山町大字川島2360番地	
事業者番号	0072	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	11,142	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：即席麺製造など 資本金：9千万円 従業員数：500名	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	007200	東日本明星株式会社　水源地	15
B、C事業所			
C	007201	東日本明星株式会社　埼玉工場	11,127
合計			11,142

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	東日本明星株式会社　埼玉工場
		所在地１	埼玉県比企郡嵐山町大字川島２３６０番地
		閲覧可能時間１	平日の午前10時から午後3時の間
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

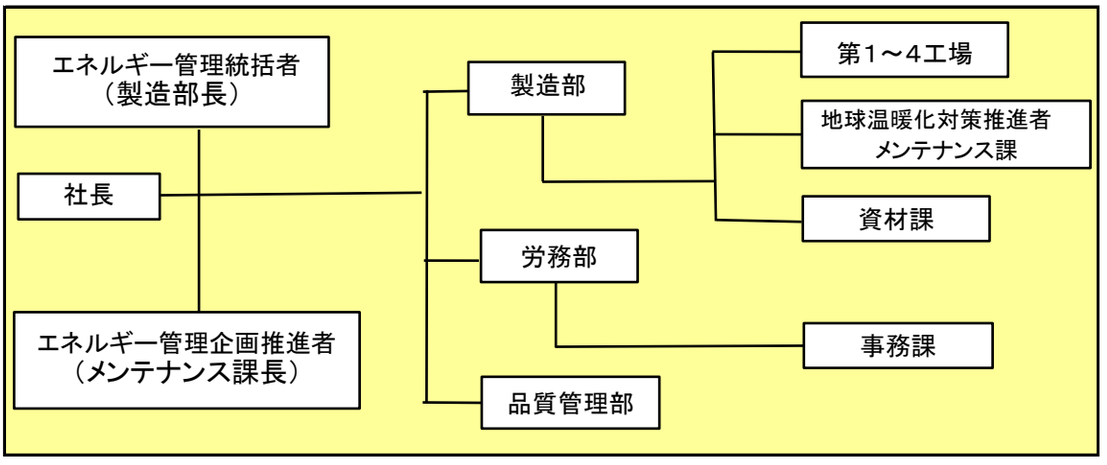
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場　製造部　メンテナンス課	０４９３－６２－２１２１	０４９３－６２－２３６２	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

〈環境方針 〉
　明星食品グループは、組織を取り巻く地域社会から地球環境に至る様々な環境問題を明星食品グループの大きな課題と受け止めて社会に貢献する組織であるよう努力します。
１．環境関連の法規、規制、協定等の要求事項を遵守します。
２．グローバルな地球温暖化防止のために、エネルギー・資源の節約と有効活用をします。
３．環境保護のため、廃棄物を削減し、環境ルールに沿った分別をして再資源化を推進します。
４．環境目的及び目標達成のための環境保全活動実施計画の策定と環境マネジメントシステムの継続的改善に取り組みます。
　　本環境方針は、全従業員に周知徹底すると共に、社外の要求に応じて公表します。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	19,831	19,475	19,385	21,051	21,661
その他ガス					
温室効果ガスの合計	19,831	19,475	19,385	21,051	21,661

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0072	事業所番号	007200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
A	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	東日本明星株式会社 水源地	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	比企郡嵐山町	
	字・地番	菅谷字坂下983－1番地	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	食料品製造業		
分類番号（中分類）	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	埼玉工場で使用する水の取水地	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第2計画期間】平成17年度から平成19年度の3年間の平均値23.8t-CO2を基準として、削減計画期間の平均排出削減率を3%以上とします。（A事業所・C事業所全体で対応します）
	その他ガス	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成17年度から平成19年度の3年間の平均値23.8t-CO2を基準として、削減計画期間の平均排出削減率を3%以上とします。（A事業所・C事業所全体で対応します）
	その他ガス	

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東日本明星株式会社　水源地	比企郡嵐山町菅谷字坂下983－1番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	7200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	15	13	13	15	15

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		30	25	25	29	30
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		30	25	25	29	30

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0716	0.0575	0.0590	0.0612	0.0598
活動規模の指標	○	生産量	百万食/年	419	435	424	474	502

日本工業規格A列4番

事業所番号	7200

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	180200	その他	18_その他	工場の使用用水量を削減する事で水源地ポンプの稼働率を低下させて電力量を削減する。（第３計画期間も継続）	H32以降	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0072	事業所番号	007201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	東日本明星株式会社 埼玉工場	
事業所所在地	市区町村	比企郡嵐山町
	字・地番	大字川島2360番地
産業分類名(中分類)	食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:即席麺製造など 従業員:500名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	【第2計画期間】基準排出量を基準として、削減計画期間の平均排出削減率を13%以上とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	84,646	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	12,649	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量を基準として、削減計画期間の平均排出削減率を20%以上とします。				
	その他ガス					

事業所番号	7201

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
原油換算エネルギー使用量(kL)	10,016	9,969	9,949	10,801	11,127

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		19,801	19,450	19,360	21,022	21,631
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		19,801	19,450	19,360	21,022	21,631

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				47.2578	44.7126	45.6604	44.3502	43.0896
活動規模の指標	○	生産量	百万食/年	419	435	424	474	502

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

(1)　基準排出量

基準排出量	19,459	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2)　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3)目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4)削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5)年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	19,459	19,459	19,459	19,459	19,459	97,295
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						84,646
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						12,649
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	19,801	19,450	19,360	21,022	21,631	101,264
	排出削減量(F＝A－E)	-342	9	99	-1,563	-2,172	-3,969
特例	高効率設備の算定量(※)						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6)エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産食数増加に伴い生産時間の増加により排出量が増加した。

事業所番号	7201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境マネジメントレビュー（4回/年）・ラインセッション（全員参加型の生産効率化会議）（12回/年）・安全パトロール：生産現場における労働安全対策の徹底による生	H26以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	ｴﾈﾙｷﾞｰの毎日の使用量を把握し、日報・月報を作成、配布。（Eメール）（第二計画期間も継続運用）	H26以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	ｴﾈﾙｷﾞｰの毎日の使用量を把握し、原単位などの比較表作成、管理者に配布。（Eメール）（第二計画期間も継続運用）	H26以前	
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ圧縮空気漏れ点検改善作業（製造部門）	H26以前	
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気ドレン回収配管新設及び高効率トラップの設置	H31年度	
6	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	ｴﾈﾙｷﾞｰﾃﾞｰﾀを基に無駄を探し、データ化し比較して原因を調査する。（第二計画期間も継続運用）	H26以前	
7	490100	その他	49_排出量取引	第2計画期間終了後、万一削減目標に達成できなかった場合は、社内協議し第1計画期間の超過削減量、排出量取引を活用することを検討する。	H32以降	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のLED化	H32以降	
9	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラー押込送風機高効率モーター化	H32以降	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅰ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	大林道路株式会社	
所在地	東京都千代田区神田猿楽町２－８－８	
事業者番号	0074	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	1,907	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	総合工事業	
分類番号（中分類）	06	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容 ・アスファルト合材製造販売 ・道路工事、舗装工事等の請負並びにこれらに関する企画調査設計管理 従業員・１，０５２人 資本金・６２億９３百万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	007400	大林道路株式会社　越谷アスファルト混合所	1,907
B、C事業所			
合計			1,907

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	越谷アスファルト混合所
		所在地１	埼玉県越谷市七左町５－６８
		閲覧可能時間１	土日祝祭日を除く営業日　10：00～17：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

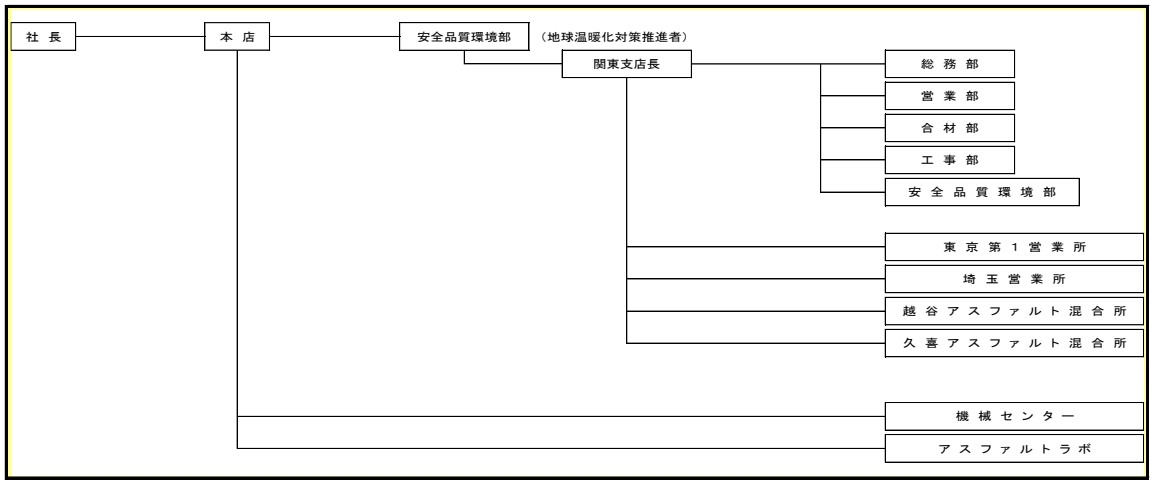
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	安全品質環境部	03-3295-8854	03-3295-8396	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「私達は地球や地域を汚染から守るため環境経営に取り組みます」
・「もったいない」気持ちを大切に資源の有効利用を目指します。
・当社の環境技術により住みたい街づくりに貢献します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算 （ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	6,676	5,578	6,500	6,085	4,174
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,676	5,578	6,500	6,085	4,174

5 各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0074	事業所番号	007400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	大林道路株式会社　越谷アスファルト混合所		前年度における事業所数	6
代表事業所所在地	市区町村	越谷市		
	字・地番	七左町5－68		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	化学工業			
分類番号（中分類）	16			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 ・アスファルト合材製造販売 ・改質アスファルト製造販売		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	平成21年度の排出量7,764t-CO2を基準として、平成31年度までに8%以上（621t-CO2以上）の削減を目標とします。				
削減目標　その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	平成27年度の排出量6,676t-CO2を基準として、36年度（令和6年度）までに3%以上（200t-CO2）の削減を目標とします。				
削減目標　その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	大林道路株式会社　越谷アスファルト混合所	越谷市七左町5－68
2	久喜アスファルト混合所	埼玉県久喜市清久町6－5
3	機械センター	〃
4	アスファルトラボ	〃
5	東京第一営業所	埼玉県八潮市八潮5－12－10
6	埼玉営業所	埼玉県さいたま市南区沼影2-12-36
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	007400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,026	2,541	2,945	2,734	1,907

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		6,676	5,578	6,500	6,085	4,174
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,676	5,578	6,500	6,085	4,174

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0466	0.0570	0.0501	0.0576	0.0519
活動規模の指標	○	生産量	t/年	143,165	97,903	129,647	105,667	80,471

日本工業規格A列4番

事業所番号	007400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排風機にインバーター制御を導入（越谷アスファルト混合所）	H27年度	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排風機にインバーター制御を導入（久喜アスファルト混合所）	H29年度	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	構内照明をＬＥＤに変更（久喜アスファルト混合所）	H29年度	
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	燃焼バーナーを高効率バーナーに変更（越谷アスファルト混合所）	H30年度	
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	燃焼バーナーの燃料を重油から都市ガスに転換する（越谷アスファルト混合所）	H32以降	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造設備建屋内照明をＬＥＤに変更（越谷アスファルト混合所）	H31年度	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	破砕設備建屋内照明をＬＥＤに変更（越谷アスファルト混合所）	H32以降	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅱ類	

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社プリンスホテル	
所在地	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号	
事業者番号	0075	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,818	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	宿泊業	
分類番号（中分類）	75	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	設立　昭和31年6月4日 資本金　36億円 従業員数　7,928人（2019/3/31現在）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	007500	久邇カントリークラブ	1,266
Bテナント等	007501	川越プリンスホテル	1,552
B、C事業所			
合計			2,818

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可　書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	株式会社プリンスホテル資産管理部
		所在地1	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号
		閲覧可能時間1	10:00-16:00(土日祝を除く)
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称(複数可)	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	資産管理部	03-6709-3317	03-6709-3440	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

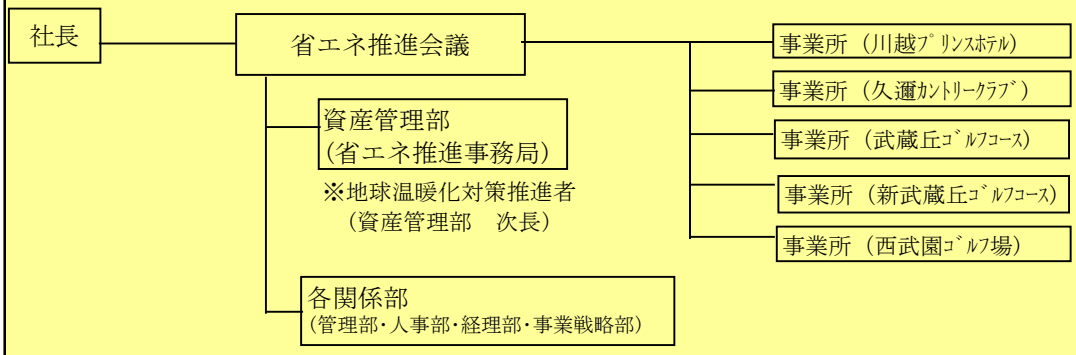
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

グループ理念　私たち西武グループは地域・社会の発展、環境の保全に貢献し、安全で快適なサービスを提供します。
また、お客様の新たなる感動の創造に誇りと責任を持って挑戦します。

グループ宣言　共に歩むこと
常に、自然環境、地球環境への配慮を忘れません。
常に、地域社会の一員として行動します。

省エネ推進取組方針
1．環境や省エネに対する意識向上を図り、温暖化対策に努める。
2．エネルギー使用状況の把握に努め、無駄のない施設運転・運用管理を実施する。
3．建物・設備のライフサイクル視点での修繕・更新計画を立案し、対策継続的に進める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	5,930	5,930	5,945	6,024	5,710
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,930	5,930	5,945	6,024	5,710

5 各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成	32	年度

事業者番号	0075	事業所番号	007500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	久邇カントリークラブ	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	飯能市	
	字・地番	平松470	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	娯楽業		
分類番号（中分類）	80		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	平成23年10月より、武蔵丘ｺﾞﾙﾌｺｰｽ(18H)・新武蔵丘ｺﾞﾙﾌｺｰｽ(18H)・久邇ｶﾝﾄﾘｰｸﾗﾌﾞ(27H)・西武園ｺﾞﾙﾌ場(18H)の事業所が㈱プリンスホテルに編入した。4事業所は西武鉄道との賃貸借契約に基づく営業委託施設である。	

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第2計画期間】 平成24年度を基準（2949t－CO2）として、平成31年度末までに約10％削減することを目標とします。（設備更新権限がオーナーに有るのでオーナー側と協力しながら削減します。）				
	その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第3計画期間】 平成24年度を基準（2949t－CO2）として、平成36年度末までに約10％削減することを目標とします。（設備更新権限がオーナーに有るのでオーナー側と協力しながら削減します。）				
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	久邇カントリークラブ	飯能市平松470
2	新武蔵丘ゴルフコース	埼玉県日高市梅原372
3	武蔵丘ゴルフコース	埼玉県飯能市中山665
4	西武園ゴルフ場	埼玉県所沢市荒幡1464
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列4番

事業所番号	007500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,333	1,355	1,367	1,353	1,266

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		2,842	2,894	2,897	2,872	2,681
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,842	2,894	2,897	2,872	2,681

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1347	0.1371	0.1373	0.1361	0.1270
活動規模の指標	○	床面積	㎡	21,106	21,106	21,106	21,106	21,106

日本産業規格A列4番

事業所番号	007500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況　　A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	空調機ファンベルト、省エネVベルト導入	H29年度	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	誘導灯高輝度型へ取替え	H26以前	
3	120400	熱源設備・熱搬送設備	12_補機の運転管理	２４時間系統冷却水ポンプインバータ制御導入	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ゴルフ場コース管理棟倉庫照明改修	H29年度	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ゴルフ場レストラン厨房系統空調機取替整備	H26以前	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	西武園ゴルフ場　空調設備更新	H29年度	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	西武園ゴルフ場　クラブハウス照明器具更新	H29年度	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	北コース売店建替えに伴う照明機器のLED化	H30年度	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	西コース売店照明機器LED化	H32以降	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	久邇カントリー　進入路外灯更新	H32以降	
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本産業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

武蔵丘ｺﾞﾙﾌｺｰｽ・新武蔵丘ｺﾞﾙﾌｺｰｽ・久邇ｶﾝﾄﾘｰｸﾗﾌﾞ・西武園ｺﾞﾙﾌ場は平成23年9月まで西武ゴルフ㈱において西武鉄道㈱と賃貸借契約を取り交していましたが、西武ゴルフの業務を平成23年10月より、㈱プリンスホテルに経営統合した。

本年度の届出内容は、統合4事業所を集計した内容である。

平成 32 年度

事業者番号	0075	事業所番号	007501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
Bテナント等	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所

(2)事業所及び事業内容

事業所名	川越プリンスホテル		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	新富町一丁目22番地	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）	西武本川越ステーションビル		
産業分類名（中分類）	宿泊業		
分類番号（中分類）	75		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	川越ﾌﾟﾘﾝｽﾎﾃﾙは西武川越ｽﾃｰｼｮﾝﾋﾞﾙにおいて賃貸借契約に基づき下記営業面積を使用 延床面積:17964㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第2計画期間】 平成19年度を基準（3707t－CO2）として、平成31年度末までに約15％削減することを目標とします。 （設備更新権限がオーナーに有るのでオーナー側と協力しながら削減します。）				
	その他ガス					

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第3計画期間】 平成19年度を基準（3707t－CO2）として、平成36年度末までに約15％削減することを目標とします。 （設備更新権限がオーナーに有るのでオーナー側と協力しながら削減します。）				
	その他ガス					

事業所番号	007501

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,581	1,555	1,561	1,615	1,552

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,088	3,036	3,048	3,152	3,029
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,088	3,036	3,048	3,152	3,029

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1719	0.1690	0.1697	0.1755	0.1686
活動規模の指標	○	床面積	㎡	17,964	17,964	17,964	17,964	17,964

日本産業規格A列4番

事業所番号	007501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

Bテナント等事業所（3）

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具更新	H27年度	65
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	第３電気室パッケージエアコン更新	H27年度	4
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	中宴会場調光装置更新・照明LED化	H28年度	6
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	中宴会場調光装置更新・照明LED化（2期工事）	H29年度	6
5	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	蒸気ボイラー更新	H30年度	
6	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	吸収式冷凍機更新（１/２）	H30年度	
7	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	吸収式冷凍機更新（２/２）	H31年度	
8	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーター更新	H32以降	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	１階～２階正面入り口照明更新	H32以降	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外部非常階段照明器具更新	H32以降	
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	田辺三菱製薬株式会社	
所在地	大阪市中央区道修町3-2-10	
事業者番号	0076	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	3,629	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	化学工業	
分類番号（中分類）	16	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容　医薬品の製造・販売 主な製品　レミケード、シンポニー、テネリア、タリオン、レクサプロ、カナグル、イムセラ、各種ワクチン 従業員数　6,987名（連結） 資本金　500億円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	007600	田辺三菱製薬株式会社　埼玉支店	42
B、C事業所			
C	007601	田辺三菱製薬株式会社　戸田事業所	3,587
合計			3,629

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	事前連絡の上、事業所受付にて閲覧
		所在地１	神奈川県藤沢市村岡東2-26-1湘南ｱｲﾊﾞｰｸ田辺三菱製薬(株)湘南事業所
		閲覧可能時間１	10:00～16:00（土・日・祝日等を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

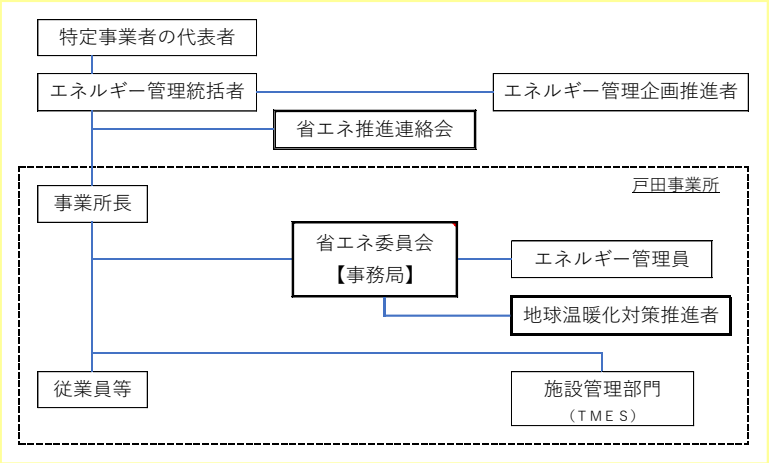
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	田辺三菱製薬プロビジョン(株)	0466-23-7021	0466-23-7151	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

田辺三菱製薬グループは、国際創薬企業として社会から信頼される企業をめざし、地球環境の保護と人々の安全の確保に積極的に取り組みます。
1　すべての企業活動において、環境に与える影響を評価し、継続的に環境負荷を低減します。
2　ともに働く人すべての人の安全への配慮を優先し、労働災害を防止します。
3　環境安全活動において明確な目標を定め、その達成のために効果的な推進体制を維持改善します。
4　環境安全に関わる法規制遵守はもとより、社内外で取り決めたさらに高いレベルの管理基準に基づいた活動を推進します。
5　従業員一人ひとりの環境安全に対する意識を高めるため、計画的に教育訓練を行います。
6　環境安全に関する情報を積極的に開示し、社会とのコミュニケーションを深めます。
7　地域社会の環境・防災活動に参画し、積極的に協力するとともに、事故・災害などの不測の事態に備え対策を講じ、その影響を最小限にとどめます。
8　関係会社には本基本方針に沿った対応を求め、その活動を支援する。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	9,888	9,565	8,835	9,001	7,103
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,888	9,565	8,835	9,001	7,103

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0076	事業所番号	007600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	田辺三菱製薬株式会社　埼玉支店		前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区		
	字・地番	桜木町1-10-17　シーノ大宮サウスウィング15F		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	化学工業			
分類番号（中分類）	16			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な活動：営業活動（医薬品の適正使用のための医療従事者への情報提供、収集、伝達を行う） 従業員数：　95名、延床面積計1,880.5m2		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	平成26年度基準排出量（97t-CO2）に対し、削減計画期間の平均削減率を2%以上とします。				
削減目標　その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標　その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	田辺三菱製薬株式会社　埼玉支店	さいたま市大宮区桜木町1-10-17　シーノ大宮サウスウィング15F
2	田辺三菱製薬株式会社　さいたま営業所	さいたま市北区大成町4-624
3	田辺三菱製薬株式会社　川越営業所	川越市脇田本町11-15　損保ジャパン川越ビル4F
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	007600

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	47	45	45	44	42

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		92	89	89	87	83
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		92	89	89	87	83

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0504	0.0473	0.0473	0.0463	0.0441
活動規模の指標	○	床面積	㎡	1,826	1,881	1,881	1,881	1,881

日本工業規格A列4番

事業所番号	007600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	ＯＡ機器（複合機等）の省エネモード活用（第2計画期間継続）	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調（パッケージエアコン）の温度設定管理の徹底（第2計画期間継続）	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の不要時消灯の徹底（第2計画期間継続）	H26以前	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0076	事業所番号	007601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	田辺三菱製薬株式会社　戸田事業所	
事業所所在地	市区町村	戸田市
	字・地番	川岸二丁目2番50号
産業分類名(中分類)	学術・開発研究機関	
分類番号(中分類)	71	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容　医薬品に関する研究 従業員数　33名 (令和2年3月1日現在) 当事業所は拠点再編のため令和2年3月26日付で閉鎖

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、5年間で平均15%以上の削減を図る。 必要に応じて、排出量取引を活用する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	37,862	$t\text{-}CO_2$			
	削減目標量(計画期間合計)	6,682	$t\text{-}CO_2$	事業所区分	第1区分－(1)	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	当事業所は拠点再編のため令和2年3月26日付で閉鎖した。				
	その他ガス					

事業所番号	007601

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	5,021	4,856	4,481	4,553	3,587

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		9,796	9,476	8,746	8,914	7,020
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,796	9,476	8,746	8,914	7,020

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.2403	0.2324	0.2145	0.2186	0.1722
活動規模の指標	○	床面積	㎡	40,773	40,773	40,773	40,773	40,773

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,136	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	30	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	11,136	11,136	11,136	11,136		44,544
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量(C＝ΣA-D)						37,862
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,682
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	9,796	9,476	8,746	8,914		36,932
	排出削減量(F＝A－E)	1,340	1,660	2,390	2,222		7,612
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

当社拠点再編計画に照らし、令和元年度末の戸田事業所閉鎖に伴う業務縮小(別事業所への移管)のため、排出量が低減した。

事業所番号	007601

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率設備・器具の採用（共用部の廊下へLEDﾗﾝﾌﾟ導入・外灯のLEDランプ導入）（第2計画期間継続）	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	不要時空調設備の停止（第2計画期間継続）	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具を省エネﾀｲﾌﾟに継続的に更新（第2計画期間継続）	H26以前	
4	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	電力ﾋﾟｰｸｶｯﾄによる節電対策（動物飼育のゾーン・実験室の一部利用停止・空調温度の見直し・照明器具の間引き等）（第2計画期間継続）	H26以前	
5	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	研究1号館冷凍機用冷水ポンプ　インバーター化	H27年度	
6	120400	熱源設備・熱搬送設備	12_補機の運転管理	研究4号館ボイラー（2台）更新	H27年度	
7	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	冬場における研究4号館の熱源設備運用変更（冷温水発生機→プレート式熱交換器）	H29年度	
8	180100	その他	18_排出量取引	超過削減量(1,770 t-CO2)については「ゼロカーボン埼玉」へ提供した。	H31年度	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	東京インキ株式会社	
所在地	東京都北区王子１－１２－４	
事業者番号	0077	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	5,324	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）	18	
事業活動の概要 （事業内容、従業員数、資本金等）	＊資本金　３２億４６１２万円 ＊売上高　４２５億７２００万円 ＊主な製品　印刷インキ、合成樹脂着色剤、着色樹脂、粉砕樹脂 ＊従業員数　６０４人	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	007701	東京インキ株式会社　吉野原工場	3,479
C	007702	東京インキ株式会社　羽生工場	1,845
合計			5,324

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	吉野原工場受付
		所在地１	埼玉県さいたま市北区吉野町1-397
		閲覧可能時間１	平日(月～金)10:00～12:00／13:00～17:00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

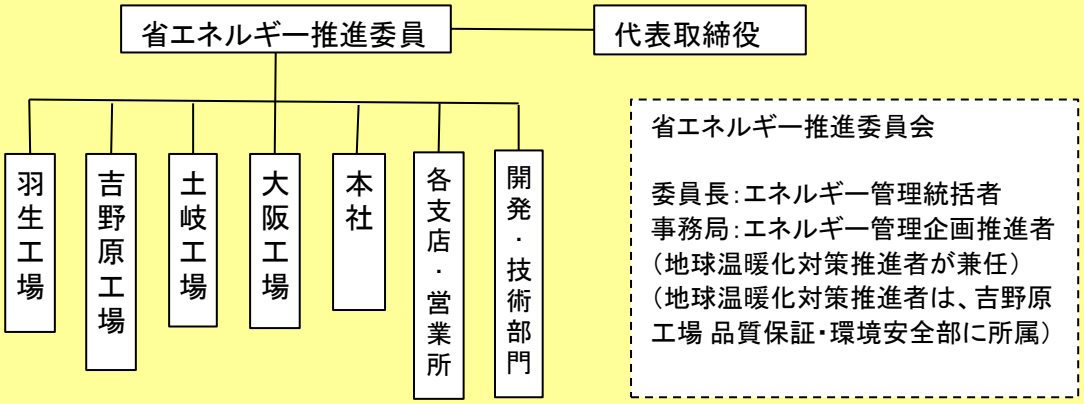
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	品質保証・環境安全部	048-660-3366	048-660-3390	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1．基本理念
当社は「環境にやさしい製品」を提供することにより、広く社会貢献するよう努めています。
2．基本方針
＊社会の要望に応え、環境と調和する生産・営業活動を通じ、信頼される製・商品とサービスを継続的に提供します。
＊自主的な会社環境保全活動により、環境パフォーマンスの継続的な改善を図ります。
＊環境マネジメントシステムを順守し、その有効性を継続的に改善します。
＊環境関連の法規制及び自主的な取り決め事項を順守します。
＊近隣、地域社会とのコミュニケーションを図り、地域のより良い環境つくりに貢献します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO_2換算 (t-CO_2)

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	10,813	10,779	11,095	10,931	10,459
その他ガス					
温室効果ガスの合計	10,813	10,779	11,095	10,931	10,459

5 各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0077	事業所番号	007701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	東京インキ株式会社　吉野原工場	
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区
	字・地番	吉野町一丁目397番地
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号(中分類)	18	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・事業内容:印刷インキ、合成樹脂着色剤等の製造 ・従業員数:378名 ・敷地面積:38,137,02㎡

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	平成31年度までにCO2の排出量を基準排出量に対して平均13%削減する。 計画期間5年平均の目標値:7,773t-CO2				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	38,869	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	5,809	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	平成36年度までにCO2の排出量を基準排出量に対して平均20%削減する。 計画期間5年平均の目標値:6,911t-CO2				
	その他ガス					

事業所番号	007701

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,437	3,491	3,706	3,639	3,479

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		6,746	6,859	7,283	7,155	6,837
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,746	6,859	7,283	7,155	6,837

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.2949	0.2991	0.3000	0.2967	0.3097
活動規模の指標	○	生産量	t/年	22,873	22,929	24,274	24,118	22,074

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,419	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成27年度	変更量	-1,780
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	10,122	8,639	8,639	8,639	8,639	44,678
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						38,869
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						5,809
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,746	6,859	7,283	7,155	6,837	34,880
	排出削減量 (F＝A－E)	3,376	1,780	1,356	1,484	1,802	9,798
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

設備の増減はないが、平成30年度に比べ平成31年度は生産量が減少したため、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	重油炊きボイラから天然ガス小型貫流ボイラに切り替えた。蒸気配管をリニューアルし、１系統のバルブを時間制御できるようにした。	H26以前	458
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	107台の空調機にコントローラを取り付けて制御できるようにした。	H26以前	92
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	37kW、55kWのコンプレッサをインバータ式に交換した。	H26以前	28
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	22kW,37kW,75kWのコンプレッサを台数制御できるようにした。	H26以前	89
5	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	4台の集塵機に手元SWを取付て必要な時間のみ運転するようにした。	H26以前	30
6	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	押出機の主モータ(132kW)を省エネ型のモータに交換した。	H26以前	13
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	55台の400W水銀灯を省エネ型に交換し、第１製造部第3課の400kW水銀灯9台をLED球に更新した。	H26以前	27
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	グラビア第2工場の集塵機(15kW)と排風機(7.5kW)を廃止して、IJ用集塵機(2.2kW)2台に更新した。	H26以前	8
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第1製造部2課の蛍光灯214台をLED照明にした。	H26以前	4
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第1製造部2課の蛍光灯82台をLED78台に、第2製造部の蛍光灯12台と400W水銀灯6台をLED照明にした。	H27年度	12
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第2製造部の蛍光灯12台と400W水銀灯11台をLED化した。	H27年度	5
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯38台、蛍光灯85台、非常灯・誘導灯17台をLED化した。	H29年度	19
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯6台、蛍光灯97台、誘導灯1台をLED化した。	H31年度	12
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯171台をLED化する。	H32以降	12
15	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	C2棟サブ変電所の変圧器(動力500KVA)×2台をトップランナー2014に入れ替える。	H32以降	10

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0077	事業所番号	007702

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	東京インキ株式会社 羽生工場	
事業所所在地	市区町村	羽生市
	字・地番	大沼二丁目50番地
産業分類名(中分類)	化学工業	
分類番号(中分類)	16	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品　:オフセット印刷用インキ 従業員　:72名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	24,490	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	3,660	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					

事業所番号	007702

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,070	1,995	1,940	1,923	1,845

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,067	3,920	3,812	3,776	3,622
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,067	3,920	3,812	3,776	3,622

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.2801	0.2932	0.2966	0.3040	0.3153
活動規模の指標	○	生産量	t/年	14,521	13,370	12,854	12,423	11,486

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,630	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,630	5,630	5,630	5,630	5,630	28,150
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						24,490
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,660
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,067	3,920	3,812	3,776	3,622	19,197
	排出削減量(F＝A－E)	1,563	1,710	1,818	1,854	2,008	8,953
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

設備の増減はないが、平成30年度に比べ平成31年度は生産量が減少したため、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	太陽光発電１０ｋｗを設置した。	H26以前	5
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	蒸気・熱媒ボイラー燃料を重油よりＬＮＧに転換、蒸気ボイラー３台を高効率ボイラーに更新した。	H26以前	290
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯をＬＥＤランプに更新した。３００Ｗ９７基、４００Ｗ３７基	H26以前	31
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯をＬＥＤランプに更新した。４００Ｗ３７基	H27年度	10
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	インキ第１工場の空調設備５台を、省エネインバータ方式に更新する。	H29年度	10
6	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	インキ第２工場の温水タンクに循環加温ヒートポンプを利用した加温システムを設置する。	H29年度	20
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	厚生棟のガスヒートポンプを使用した空調設備２台を、省エネインバータ方式に更新する。	H30年度	7
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インキ第1工場の水銀灯21台を、ＬＥＤ器具に更新する。	H31年度	5
9	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	ワニス工場の変圧器２台を、高効率変圧器に更新する。	H31年度	1
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	インキ第２工場の空調設備１台を、省エネインバータ方式に更新する。	H31年度	2
11	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	インキ工場の変圧器２台を、高効率変圧器に更新する。	H32以降	1
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インキ工場の蛍光灯３６０台をＬＥＤ器具に更新する。	H32以降	8
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	技術棟の照明器具をＬＥＤ器具に更新する。	H32以降	2
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	インキ第１工場３階の空調機４台を、省エネインバータ方式に更新する。	H32以降	1
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	沖電気工業株式会社	
所在地	東京都港区虎ノ門１－７－１２	
事業者番号	0078	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	5,296	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	情報通信機械器具製造業	
分類番号（中分類）	30	
事業活動の概要 （事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容 情報通信、メカトロシステム、EMS、プリンターなどの各分野における製造・販売およびこれらに関するシステムの構築・ソリューションの提供、工事・保守・その他サービスなど 資本金 44,000百万円 従業員数 4,203名	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	007801	沖電気工業株式会社　ＯＫＩシステムセンター	3,001
C	007802	沖電気工業株式会社　本庄工場	2,295
合計			5,296

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.oki.com/jp/eco/
	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

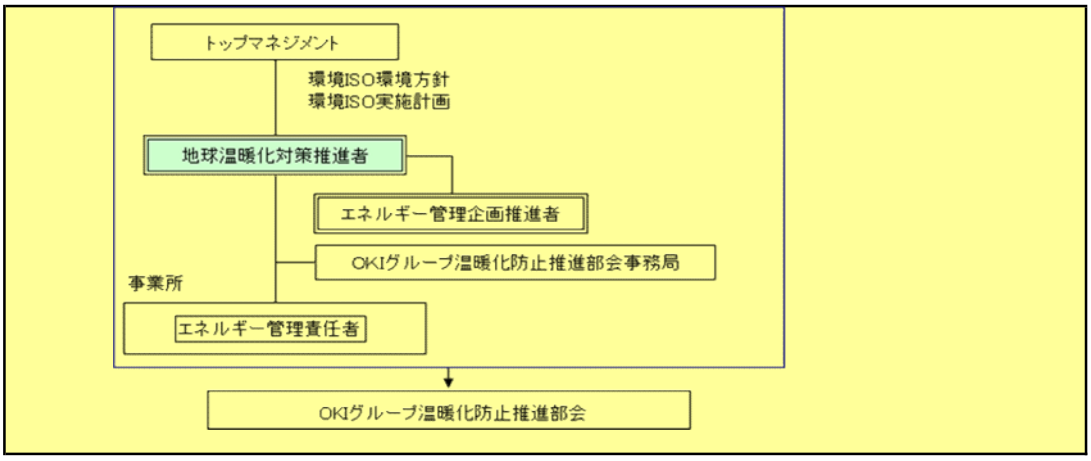
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	コーポレート本部エンジニアリングサポートセンター地球環境チーム	03-3501-3734	03-3501-3917	oki_warming@oki.com
2	コーポレート本部人事総務部施設管理チーム	03-3501-3797	03-3501-3914	oki_warming@oki.com
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

OKIグループは、情報社会の発展に寄与する商品・サービスの提供を通じて、
次の世代のために、より良い地球環境を実現し、それを継承する。
１．OKIグループ環境経営の実践により、汚染の予防を含む環境保護に努める。
(1)商品の企画から製造・保守運用に至るまですべての業務プロセスにおいて、
環境配慮型商品とサービスの提供に取り組む。
(2)事業活動において、省資源・省エネルギーに努め、廃棄物の削減・リサイクル
に取り組む。
(3)生物多様性の保全と持続可能な利用に取り組む。
２．適用される環境法令、条例および同意する顧客要求等その他の要求事項を
順守する。
３．環境マネジメントシステムのPDmCA（Plan-Do-multiple Check-Act）を的確に
実行し、環境パフォーマンスの向上と運用システムの継続的な改善に
取り組む。
４．環境に関する情報の開示に努めるとともに、環境活動支援を通じて、
広く社会に貢献する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	12,049	11,733	11,352	10,902	10,428
その他ガス					
温室効果ガスの合計	12,049	11,733	11,352	10,902	10,428

5 各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0078	事業所番号	007801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	沖電気工業株式会社 OKIシステムセンター	
事業所所在地	市区町村	蕨市
	字・地番	中央一丁目16番8号
産業分類名(中分類)	情報サービス業	
分類番号(中分類)	39	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・事業内容　ソフトウェアー設計開発 ・従業員数:2,272人(2020年4月現在)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量(10,033-CO2)に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	42,640	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	7,525	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	【第3計画期間】基準排出量(10,033t-CO2)に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

事業所番号	007801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(2)

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,558	3,294	3,036	2,936	3,001

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		7,014	6,491	5,981	5,784	5,916
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,014	6,491	5,981	5,784	5,916

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				2.6629	2.4775	2.6232	2.6363	2.6039
活動規模の指標	○	従業員数	人	2,634	2,620	2,280	2,194	2,272

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,033	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	10,033	10,033	10,033	10,033	10,033	50,165
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						42,640
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						7,525
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,014	6,491	5,981	5,784	5,916	31,186
	排出削減量(F＝A－E)	3,019	3,542	4,052	4,249	4,117	18,979
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

2019年度も各種省エネ施策を実施したが　下記事業の活性化、職場環境の改善により結果的に排出量増となった。
・他拠点地区(本庄)からの移設による設備機器増(2019年6月～)
・地区内の事業の活性化(旧棟3階電算室(2019年10月～)、新棟1階ソリューションPJ(2019年6月～)、関連して空調負荷増
・職場環境改善のための照明復旧

事業所番号	007801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	新棟　冷温水発生機メンテによる運転効率アップ	H26以前	22
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調運転時間制限	H26以前	288
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	個別エアコン省エネタイプに更新	H26以前	139
4	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	旧棟　チラー出口温度変更 (冷水：10→℃12℃ 温水:45→40℃)	H27年度	20
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具のＨｆ更新（2灯*210台）	H27年度	4
6	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	新棟　冷温水発生機夜間停止	H27年度	51
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機14台更新（第１電算室・第3電算室）	H27年度	129
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	電算機室空調　冷却水ポンプ・CT停止	H27年度	268
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	新棟　中間期空調用冷水送水方法の変更	H28年度	8
10	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	旧棟　エレベータ更新(4台)	H29年度	2
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具のLED化（116灯）	H29年度	4
12	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	旧棟　サブ変電所変圧器更新	H29年度	41
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	旧棟　照明器具のLED化(40W*2灯　50台)	H30年度	3
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	旧棟　AHUファンINV化	H30年度	8
15	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	旧棟　サブ変電所変圧器更新（1,975KVA→2,075kVA)	H30年度	36

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

別紙

事業所番号	007801

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	旧棟　電算機室一般空調機更新	H30年度	10
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具のLED化（177灯）	H31年度	12
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	旧棟　ロビー・エントランス照明のLED化	H31年度	13
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	旧棟　AHUファン動力インバータ化	H31年度	19
5	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	旧棟　サブ変電所変圧器更新(500kVA)	H31年度	7
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	旧棟新棟　一般空調機更新（14台 79HP）	H31年度	8
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具のLED化（100灯）	H32以降	3
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	旧棟　AHUファン動力インバータ化及びモータ更新	H32以降	7
9	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	新棟　空調熱源機器(冷温水発生機2号機)更新	H32以降	72
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	旧棟新棟　一般空調機更新（12台　44HP）	H32以降	6
11						
12						
13						
14						
15						

日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. OKIレポート2019発行
2018年度におけるOKIグループの環境への取り組みをまとめた「OKIレポート2019」を発行しています。
「OKIレポート」は、OKIグループ環境経営の考え方、概要、主要な取り組みやデータを幅広いステークホルダーの皆様にお伝えすることを目的に毎年発行しています。
(2020年12月に2019年度の取り組みをまとめた「OKIレポート2020」を発行予定)

2. OKIグループ環境への取り組み
OKIグループ環境方針を初め、環境活動の詳細内容をホームページで公開しております
http://www.oki.com/jp/eco/

3. ISO14001全社統合認証の取得
OKIグループは、グループの全体最適とガバナンス維持の観点から、2004年度にISO14001全社統合認証を取得しています。
目標や施策、法令情報、教育、内部監査、外部審査など、共有と整合を図り、PDCAサイクルを確実に実行しています。

4. OKIグループは国内外のサプライチェーン全体にわたるライフサイクル視点で環境経営を進めています。ライフサイクルの各段階での環境負担量の把握、製品特性や事業拠点の特性などの分析を行い、環境経営に反映させています。

平成 32 年度

事業者番号	0078	事業所番号	007802

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	沖電気工業株式会社 本庄工場	
事業所所在地	市区町村	本庄市
	字・地番	小島南四丁目1番1号
産業分類名(中分類)	情報通信機械器具製造業	
分類番号(中分類)	30	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品 通信機器製品、EMS製品 従業員 800人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	【第2計画期間】基準排出量(7,028t-CO2)に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)					
	その他ガス						
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	30,571	t-CO_2				
	削減目標量(計画期間合計)	4,569	t-CO_2	事業所区分		第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	【第3計画期間】基準排出量(7,028t-CO2)に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

事業所番号	007802

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,560	2,666	2,731	2,603	2,295

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		5,035	5,242	5,371	5,118	4,512
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,035	5,242	5,371	5,118	4,512

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				3.9834	4.0107	4.3917	5.2331	4.7395
活動規模の指標		生産量						
	○	仕事量	kF	1,264	1,307	1,223	978	952

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,028	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,028	7,028	7,028	7,028	7,028	35,140
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						30,571
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						4,569
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	5,035	5,242	5,371	5,118	4,512	25,278
	排出削減量 (F＝A－E)	1,993	1,786	1,657	1,910	2,516	9,862
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成30・31年度について、空調設備の全体空調から、個別空調への更新による省エネ効果の為、排出量が減少した。

事業所番号	007802

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	１・２期工場全体空調用冷凍機を個別ﾊﾟｯｹｰｼﾞｴｱｺﾝに４年間で更新する	H27年度	39
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	天井照明のＬＥＤ化（365台）	H27年度	18
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	電気室の変圧器更新（2台）	H27年度	16
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	１期工場天井照明更新（180台）	H28年度	9
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	１期工場全体空調機更新（大型ＰＡＣ：3台）	H28年度	20
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	電気室の変圧器更新（2台）	H29年度	18
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	１期工場天井照明更新（180台）	H29年度	9
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	電気室の変圧器更新（2台）	H30年度	10
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	2期工場天井照明更新（90台）	H30年度	12
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	１期工場北側天井照明更新（150台）	H31年度	20
11	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	電気室の変圧器更新（1台）	H31年度	5
12	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	2期工場天井照明更新（90台）	H32以降	12
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. OKIレポート2019発行
2018年度におけるOKIグループの環境への取り組みをまとめた「OKIレポート2019」を発行しています。
「OKIレポート」は、OKIグループの環境への基本的な考え方、環境チャレンジ2030／2050の策定の概要、主要な取り組みやデータを幅広いステークホルダーの皆様にお伝えすることを目的に毎年発行しています。

2. OKIグループ環境への取り組み
OKIグループ環境方針を初め、環境活動の詳細内容をホームページで公開しております
http://www.oki.com/jp/eco/

3. ISO14001全社統合認証の取得
OKIグループは、グループの全体最適とガバナンス維持の観点から、2004年度にISO14001全社統合認証を取得しています。
目標や施策、法令情報、教育、内部監査、外部審査など、共有と整合を図り、PDCAサイクルを確実に実行しています。

4. OKIグループは国内外のサプライチェーン全体にわたるライフサイクル視点で環境経営を進めています。ライフサイクルの各段階での環境負担量の把握、製品特性や事業拠点の特性などの分析を行い、環境経営に反映させています。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社　東芝	
所在地	東京都港区芝浦一丁目１番１号	
事業者番号	0079	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	1,436	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	電気機械器具製造業	
分類番号（中分類）	29	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：エネルギー、社会インフラ、 電子デバイス、デジタルソリューション等 の開発、設計、製造及び販売 従業員数：2,672人 資本金　：2,000億円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	007900	株式会社 東芝　関信越支社	7
B、C事業所			
C	007901	株式会社東芝　深谷事業所	1,429
合計			1,436

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	東芝深谷事業所内 108号建屋玄関 お客様案内所
		所在地１	深谷市幡羅町一丁目９番２号
		閲覧可能時間１	8:00 ～ 16:45（休業日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	深谷事業所 管理部	048-574-2014	048-574-2892	
2				
3				

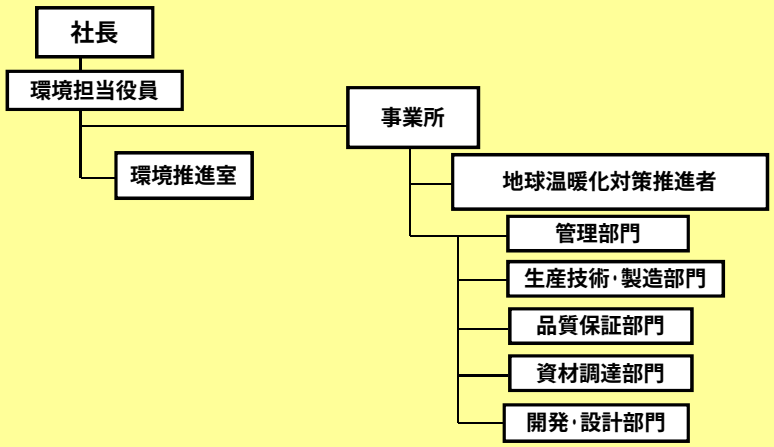
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1.経営理念
人間尊重を基本として、豊かな価値を創造し、世界の人々の生活・文化に貢献する企業をめざします。

2.環境基本方針
経営理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施します。
①環境への取り組みを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、経済と調和させた環境活動を推進する。
②地球資源の有限性を認識し、製品、事業プロセスの両面から有効な利用、活用を促進する、積極的な環境施策を展開する。
③優れた環境技術や製品の開発と提供、および地域・社会との協調連帯により、環境活動を通じて社会に貢献する。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	14,194	3,854	3,777	3,558	2,815
その他ガス	657				
温室効果ガスの合計	14,851	3,854	3,777	3,558	2,815

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成	32	年度	事業者番号	0079	事業所番号	007900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社 東芝　関信越支社		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区		
	字・地番	宮町1－114－1		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	電気機械器具製造業			
分類番号（中分類）	29			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 ：社会システム関係（上下水道管理システム） 官公庁向け営業 従業員数：23名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成26年度の排出量（17t-CO2）を基準として、毎年1%以上ずつ改善する。				
削減目標	その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成26年度の排出量（17t-CO2）を基準として、毎年1%以上ずつ改善する。				
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社 東芝　関信越支社	さいたま市大宮区宮町1－114－1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	007900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	8	6	6	8	7

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		15	11	11	15	14
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		15	11	11	15	14

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位								
活動規模の指標								

日本工業規格A列4番

事業所番号	007900

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の要因別把握 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコン設定温度の適正管理 （温度設定目安：夏２８℃、冬２０℃） ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
3	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ブラインドの適正運用による窓面からの日射負荷の抑制＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具間引きによる節電	H27年度	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具間引きによる節電	H28年度	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具間引きによる節電	H29年度	
7	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	就業時間前及び昼休みの消灯による節電	H30年度	
8	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	就業時間前及び昼休みの消灯による節電	H31年度	
9	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	就業時間前及び昼休みの消灯による節電	H32以降	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0079	事業所番号	007901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社東芝　深谷事業所
事業所所在地	市区町村	深谷市
	字・地番	幡羅町一丁目9番2号
産業分類名（中分類）		電気機械器具製造業
分類番号（中分類）		29
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容　・家電/TV保守部品サービスと修理 ・航空機用ﾃﾞｨｽﾌﾟﾚｲ管の製造 従業員数:　260人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第2計画期間以降の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とします。				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	64,658	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	9,662	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とします。				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	007901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（2）

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	7,196	1,960	1,921	1,807	1,429

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		14,179	3,843	3,766	3,543	2,801
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン	103				
	六ふっ化いおう	365				
	三ふっ化窒素	189				
温室効果ガスの合計		14,836	3,843	3,766	3,543	2,801

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0754	0.0250	0.0245	0.0230	0.0182
活動規模の指標	○	床面積	m2	188,112	153,929	153,929	153,929	153,929

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	77,570	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度	平成27年度	変更量	-67,185
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	32,780	10,385	10,385	10,385	10,385	74,320
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						64,658
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						9,662
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	14,179	3,843	3,766	3,543	2,801	28,132
	排出削減量 (F＝A - E)	18,601	6,542	6,619	6,842	7,584	46,188
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

設備の増減はないが、平成30年度と比べ平成31年度は稼働時間や生産体制を見直して、効率的な生産管理を実施したため、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調用エアコンの温度を適正に運転管理することによる電力使用量の抑制	H26以前	150
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	#513コンプレッサー用冷却塔統合化	H26以前	434
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	#513コンプレッサー 小型空冷タイプ導入	H26以前	284
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー台数制御装置更新	H26以前	406
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＬＥＤ照明の導入	H26以前	110
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具間引きによる節電	H26以前	59
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー運転管理の見直し（燃焼効率改善）	H26以前	172
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	高効率ボイラー更新	H26以前	727
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	構内外灯の点灯時間見直し	H28年度	2
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	構内の不要外灯消灯	H28年度	1
11	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	浄化槽の運転管理見直し	H28年度	1
12	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	封着炉、排気炉の効率稼働	H29年度	1
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クリーンルーム空調機の最大稼働抑制策	H29年度	1
14	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	各設備の高効率稼動	H30年度	200
15	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調用エアコンの温度適正管理	H30年度	1

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1. ISO14001の取得
　ISO14001に基づき、地球温暖化対策、廃棄物の削減、化学物質の排出量削減などに取り組んでいる。

2. クリーンルーム運転管理の見直し
　電力使用量の割合が大きいクリーンルームの運転において室圧と品質の相関調査を実施して外調機の使用電力を削減した。

3. 設備管理
　①空調機及び各炉の高効率運転。
　②ＬＥＤ照明の導入を開始し、継続的に拡大していく。

4. 夏季電力削減
　一般的なエアコン、照明、ＰＣ等の省エネ徹底に加え、以下の特別施策を行った。
　・屋上散水による冷凍機負荷削減。

・環境レポート
　http://www.toshiba.co.jp/env/jp/factory/index_j.htm

事業所番号 007901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	各設備の高効率稼動	H31年度	100
17	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	稼働時間や生産体制を見直し	H31年度	500
18	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	稼働時間や生産体制を見直し	H32以降	300
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	理研ビタミン株式会社	
所在地	東京都千代田区神田三崎町２－９－１８	
事業者番号	0081	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,534	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	資本金　：25億3,700万円 従業員数：934名（2020年3月31日現在） 事業内容：家庭用食品、業務用食品、加工食品用原料、食品用改良剤、化成品用改良剤、ビタミン類などの製造・販売	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	008101	理研ビタミン株式会社　草加工場	2,534
合計			2,534

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	理研ビタミン株式会社　草加工場
		所在地１	埼玉県草加市青柳１丁目３番３号
		閲覧可能時間１	工場稼動日の9:00～16:30
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

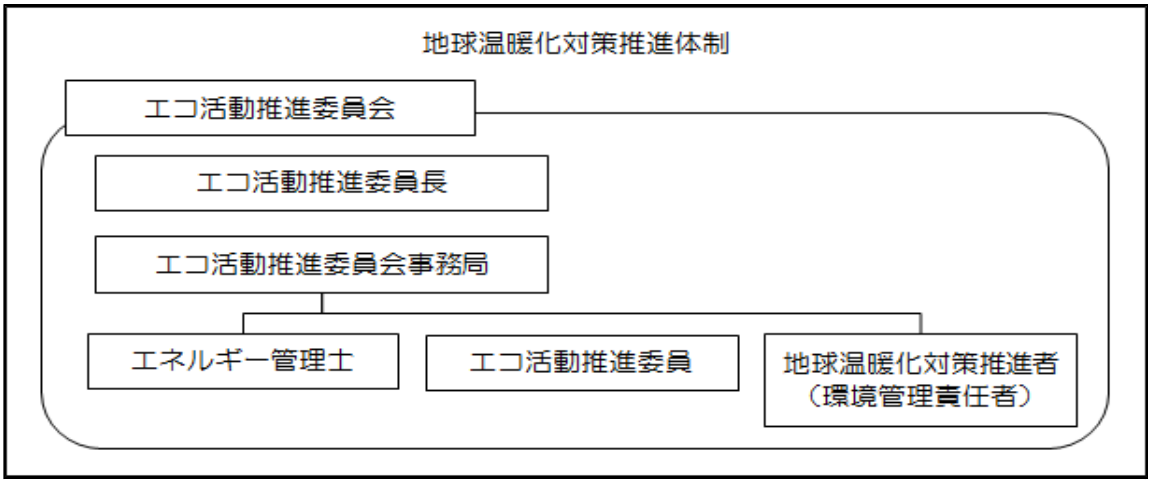
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	総務課	048-936-3681	048-935-0671	
2	生産技術課 生産技術係	048-936-3846	048-935-0671	
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

＜草加工場　環境方針＞
「基本理念」
私たちは、地球環境保全を最重要課題として認識し、環境負荷の低減に関して従業員一人ひとりが真剣に考え、取り組み、次世代に豊かな環境を残すことを基本理念として活動します。
私たちは、社会に対し食を通じて健康と豊かな食生活を提供するとともに、当工場の事業活動である粉末調味料、液体調味料、レトルトパウチ食品、乾燥具材、冷凍野菜、食品添加物製剤の設計、開発、製造において以下のことを実行し、環境負荷の低減に努めます。
①環境影響低減に配慮した製品開発　②省エネルギー、資源の有効利用
③廃棄物の削減　④継続的改善及び汚染の予防
⑤環境法規制の順守　⑥環境目的・環境目標の設定と見直し
⑦従業員への教育

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	6,641	6,325	6,038	5,578	4,934
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,641	6,325	6,038	5,578	4,934

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0081	事業所番号	008101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	理研ビタミン株式会社　草加工場	
事業所所在地	市区町村	草加市
	字・地番	青柳一丁目3番3号
産業分類名(中分類)	食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	従業員数(草加工場)　400名 主な商品　スープ・調味料・ドレッシング・つゆ等 工場敷地面積　24,702.02㎡

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	【第2計画期間】 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	35,391	t-CO_2		
	削減目標量 (計画期間合計)	5,289	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	【第3計画期間】 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	008101

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,401	3,246	3,100	2,863	2,534

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		6,641	6,325	6,038	5,578	4,934
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,641	6,325	6,038	5,578	4,934

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1898	0.1850	0.1776	0.1617	0.1593
活動規模の指標	○	生産量	t/年	34,989	34,183	33,997	34,499	30,979

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,136	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,136	8,136	8,136	8,136	8,136	40,680
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						35,391
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						5,289
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,641	6,325	6,038	5,578	4,934	29,516
	排出削減量 (F＝A－E)	1,495	1,811	2,098	2,558	3,202	11,164
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

以下、施策の実行により、段階的に減少。
・平成28年7月 粉体工場 LED照明を採用。
吸収式冷凍機冷水温度見直し、中間期 空調タイマー運転や間欠運転の採用。
・平成29年 老朽化設備スクラバー更新。工場内エア漏れ一斉対策実施。AHUタイマー制御導入
・平成30年 ブレンドタンクのドレン回収、コンプレッサー制御最適化
・平成31年 外調機及びAHU 空調制御改善。平成30年度に比べ平成31年度は需要減少により、液体生産量が減少したため、排出量が減少

事業所番号	008101

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	工場内での省エネ対策のプロジェクト設立（第３計画期間継続）	H26以前	
2	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引の利用	H32以降	
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー更新による効率の向上	H26以前	126
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	草加工場内照明設備の省エネ機器への更新（粉体工場LED化　HF照明高効率化他）	H27年度	2
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気ドレン回収 ジャケットタンク　ドレン回収	H29年度	12
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	脱臭設備 スクラバーの更新	H29年度	20
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備 粉体工場AHUタイマー制御導入	H29年度	48
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー使用機器の効率向上＆制御	H30年度	95
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備 第１液体工場　老朽化冷凍機の更新	H31年度	5
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新（顆粒工場）	H31年度	3
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	夜間用コンプレッサー導入（粉体工場）	H31年度	3
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備 粉体工場　老朽化外調機の制御変更	H31年度	11
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備 粉体工場　老朽化除湿機の更新	H32以降	
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備 第３液体工場　老朽化ＧＨＰの更新	H32以降	
15	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産設備 顆粒工場　老朽化冷凍機の更新	H32以降	

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

理研ビタミングループの環境への取り組み
【理研ビタミングループ　環境方針】
＜基本理念＞
当社グループは、天然原料の有効活用を事業活動の中心に捉えています。
私たちは、「社会に対し、食を通じて健康と豊かな食生活を提供する」を経営理念として、地球環境を大切にし、社会や自然との調和をはかりながら、事業活動を行います。
＜行動指針＞
1. 社会との共生・調和
社会の一員として地球環境保全の重要性を認識し、環境への取り組みを適切に情報開示し、社会との共生・調和をはかります。
2. 環境影響低減に配慮した製品開発
製造、流通、消費者の使用・廃棄の各段階における環境影響低減に配慮した製品の開発を行います。
3. 省エネルギー、資源の有効活用
生産性・作業性の向上を図り、エネルギー及び資源の効率的な利用を図ります。また廃棄物の発生を抑制し、リサイクルを推進します。
4. コンプライアンス
環境関連の法令・条例を順守します。また、環境方針の基本理念、行動指針を理解し、社会的責任を果たしていきます。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	サイデン化学株式会社	
所在地	東京都中央区日本橋本町3-4-7	
事業者番号	0082	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,011	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	化学工業	
分類番号（中分類）	16	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	接着剤、塗料、粘着剤、各種のコーティング用途に用いられる水系エマルション及び、溶剤系、ゾル系の合成樹脂製品の製造・販売 従業員数：２９２人 資本金　：３億円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	008200	サイデン化学株式会社　浦和工場	319
B、C事業所			
C	008201	サイデン化学株式会社　東京工場	1,692
合計			2,011

(4)公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.saiden-chem.co.jp/
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	サイデン化学株式会社　東京工場
		所在地１	さいたま市桜区大字下大久保1280番地1
		閲覧可能時間１	休業日を除く平日 8:30～17:30
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

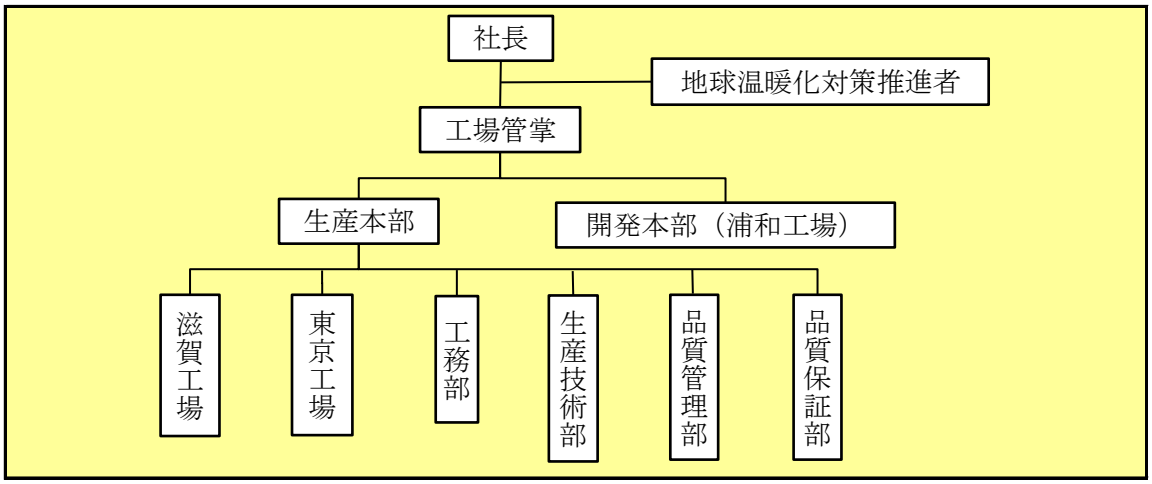
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	生産本部　品質保証部	048-852-1711	048-854-8308	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

サイデン化学環境方針
地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、従業員一人一人が「地球に優しい心を持つ」ことを始めとして、当社の主力製品である環境に優しい「合成樹脂エマルション」等を通じて環境問題に取り組み、地球環境の保全に寄与する活動をめざす。また、従業員は家庭に於いても省エネルギー、省資源、リサイクルに努める。そのため、以下の『環境方針』を定める。
１．地球環境の保全と生態系の保護を配慮し、省エネルギー、省資源、リサイクルを念頭に置き、常に改善に努める。
２．環境に負荷の少ない製品開発と、製品の開発から廃棄に至るまでの全段階にわたり、環境負荷の低減に努め、汚染の予防を図る。
３．当社は環境側面にかかわる適用可能な法規制および当社が同意するその他の要求事項を遵守する。　　2006年3月20日　社長
籠島嘉隆

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	3,959	3,999	3,928	3,994	3,923
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,959	3,999	3,928	3,994	3,923

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成	32	年度	事業者番号	0082	事業所番号	008200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	サイデン化学株式会社　浦和工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市南区	
	字・地番	辻7-14-2	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	化学工業		
分類番号（中分類）	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	接着剤、塗料、粘着剤、各種のコーティング用途に用いられる水系エマルション及び、溶剤系、ゾル系の合成樹脂製品の開発・試験製造	

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	再計算した平成26年度を基準として原単位（5.93）を前年度比1％ずつ改善する。				
削減目標 その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成31年度の原単位(5.9808)を基準として、前年度比1％ずつ改善する。				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	サイデン化学株式会社　浦和工場	さいたま市南区辻7-14-2
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	008200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	351	347	368	331	319

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		684	677	719	646	622
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		684	677	719	646	622

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位								
活動規模の指標	○							

日本工業規格A列4番

事業所番号	008200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの運転最適化【毎年継続】	H26以前	
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラーの運転最適化【毎年継続】	H26以前	
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷水発生器の導入及び運転管理。温度管理及び深夜電力利用の運転を優先。	H26以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	研究所、事務所のエアコンの温度管理。室温設定の遵守　：夏季 28℃　冬季 22℃【毎年継続】	H26以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	無人箇所の消灯管理、休憩時間の消灯管理の徹底【毎年継続】	H26以前	
6	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	毎週水曜日ノー残業デー【毎年継続】	H26以前	
7	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電装置の設置。（16kWh）	H26以前	
8	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	触媒燃焼式脱臭装置の運転最適化【毎年継続】	H26以前	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	一部研究室の照明をLED化	H26以前	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	誘導灯50台のLED化を順次行う	H27年度	
11	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	原料水タンク、冷却水タンクを遮熱塗料で塗り替え	H27年度	
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1)ISO14001の取得
　弊社は平成18年10月20日にISO14001を取得し、全組織で環境問題に取り組み地球温暖化防止対策、省エネルギー対策、廃棄物の削減などに取り組んでいる。

2）循環冷却水（工程水）
・チラーユニットの温度設定遵守（23℃運転、20℃停止により電気使用量削減）
・深夜電力利用の運転を優先。

3）各動力機器の運転最適化（動力使用時間の削減）
・むだな運転を止め、節電に努める。

4）自然エネルギーの利用
・平成21年に太陽光発電設備（16kWh)を導入。

5）節電の徹底
・環境巡視：休憩中等の消灯。
・エアコン室温設定の遵守：　夏季 28℃　冬季 22℃

6）毎週水曜日ノー残業デー

　1）～6）の取り組みにより徹底的に無駄を排除し、さらに全社を挙げて地球温暖化防止に取り組む。

　サイデン化学浦和工場は研究所として機能しており、実験機器を多数使用している。
　今後も環境配慮型製品開発のために新規の機器を導入することになるが、今まで以上に実験機器の効率的な使用と、さらに無駄の排除に取り組む必要がある。

平成 32 年度

事業者番号	0082	事業所番号	008201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	サイデン化学株式会社 東京工場	
事業所所在地	市区町村	さいたま市桜区
	字・地番	大字下大久保1280番地1
産業分類名(中分類)	化学工業	
分類番号(中分類)	16	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	接着剤、塗料、粘着剤、各種のコーティング用途に用いられる水系エマルション及び、溶剤系、ゾル系の合成樹脂製品の製造、従業員数:110人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量 (計画期間合計)	20,736	t-CO_2			
削減目標量 (計画期間合計)	3,099	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

事業所番号	008201

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,678	1,703	1,645	1,716	1,692

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,275	3,322	3,209	3,348	3,301
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,275	3,322	3,209	3,348	3,301

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位								
活動規模の指標	○							

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,767	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,767	4,767	4,767	4,767	4,767	23,835
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						20,736
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						3,099
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,275	3,322	3,209	3,348	3,301	16,455
	排出削減量 (F＝A－E)	1,492	1,445	1,558	1,419	1,466	7,380
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産量は増加しているががCO2排出量は低い値で同レベルを維持している。
これは毎年老朽化した設備を高効率なものに更新し続けている影響と考えられる。

事業所番号	008201

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷水発生器の運転管理。温度管理及び深夜電力利用の運転を優先。冷水需要量に応じ、昼間の運転を台数制御。【毎年継続】	H26以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務等エアコンの温度管理。温度設定の遵守　：夏季 28℃　冬季 22℃【毎年継続】	H26以前	
3	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造設備攪拌機用モーターのインバーター化。新設・更新に伴い順次導入。平成２８年度も行う。	H26以前	8
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	無人箇所の消灯管理、休憩時間の消灯管理の徹底。【毎年継続】	H26以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟の蛍光灯８０本をLED化。	H27年度	
6	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷水発生器２０台老朽化に伴い、高効率のもの１２台に交換。	H28年度	80
7	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	コンプレッサーの排熱を利用して、ボイラー給水の余熱に利用。【毎年継続】	H28年度	
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	純水装置の逆浸透膜フィルターの交換により、今まで使用していたポンプ汲み上げ井戸水の使用水量を３割削減。	H28年度	2
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の照明設備をすべてLED化。	H29年度	
10	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造設備攪拌機用モーター交換，ポンプのインバーター化。	H29年度	
11	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造設備攪拌機用モーターのインバーター化。	H30年度	
12	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造設備攪拌機用モーターのインバーター化。	H31年度	
13	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造設備攪拌機用モーターのインバーター化。	H32以降	
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1)ISO14001の取得
　弊社は平成18年10月20日にISO14001を取得し、全組織で環境問題に取り組み地球温暖化防止対策、省エネルギー対策、廃棄物の削減などに取り組んでいる。

2)循環冷却水(工程水)
・チラーユニットの温度設定遵守(13℃→15℃により電気使用量削減)
・深夜電力利用の運転を優先。冷水需要量に応じ、夏場に昼間の運転台数を制御。
　温度状況により10/20台と半分の台数で対応。
なお平成28年度に最新のチラーユニットに入れ替えた。

3)反応及び配合時間の削減(動力使用時間の削減)
・むだな撹拌運転を止め、節電に努める。
・スケールアップ／ダウンにより適正な生産量で、生産効率アップを図る。

4)節電の徹底
・環境巡視:休憩中等の消灯チェックを実施。(1回／月)
・事務棟エアコン温度設定の遵守：　夏季 28℃　冬季 22℃

　平成28年度は生産量が対前年度比で約1割増加したが、チラーユニットを高効率なものに入れ替えたため、生産量増の割にはCO2排出量の増加が2%と抑えられ、原単位あたりのCO2排出量はむしろ下がった。

　1)～4)の取り組みにより徹底的に無駄を排除し、さらに全社を挙げて地球温暖化防止に取り組む。

　サイデン化学東京工場はメイン生産工場であり全社の約半分強のCO2排出量がある。省エネタイプの機器導入と更新を今後も積極的に行う。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	関東化学株式会社	
所在地	東京都中央区日本橋本町三丁目2番8号	
事業者番号	0083	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,541	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	化学工業	
分類番号（中分類）	16	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	試薬、電子工業用薬品及び化成品の製造及び販売 従業員数：　１０４６人 資本金　：　１億円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	008301	関東化学株式会社　草加工場	2,541
合計			2,541

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	関東化学株式会社　草加工場
		所在地１	埼玉県草加市稲荷一丁目7番1号
		閲覧可能時間１	9：00～12：00、13：00～15：00(休業日を除く)
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	管理部　総務課	048-931-1331	048-931-3790	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙1参照下さい。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙2参照下さい。

4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	4,601	4,687	4,808	5,004	4,942
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,601	4,687	4,808	5,004	4,942

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

関東化学株式会社 草加工場 EHS(労働安全衛生環境)方針

化学薬品の製造工場として、「人の安全と健康及び地球環境の保護が人類共通の重要課題の一つであること」を認識し、社員一体で安全と健康の確保、環境汚染の予防及び環境の保護を推進し、持続的発展が可能な社会の構築に貢献します。

【活動方針】

(１) 安全はすべてにおいて優先する。
(２) 当工場の生産活動は、環境保全を考慮します。
(３) 労働安全衛生・環境に関する法令、社内規程を順守します。
(４) 危険源の低減を図り、労働災害の発生防止に努めます。
(５) 従業員の意見を尊重し、IS045001 及び IS014001 の継続的改善を行います。

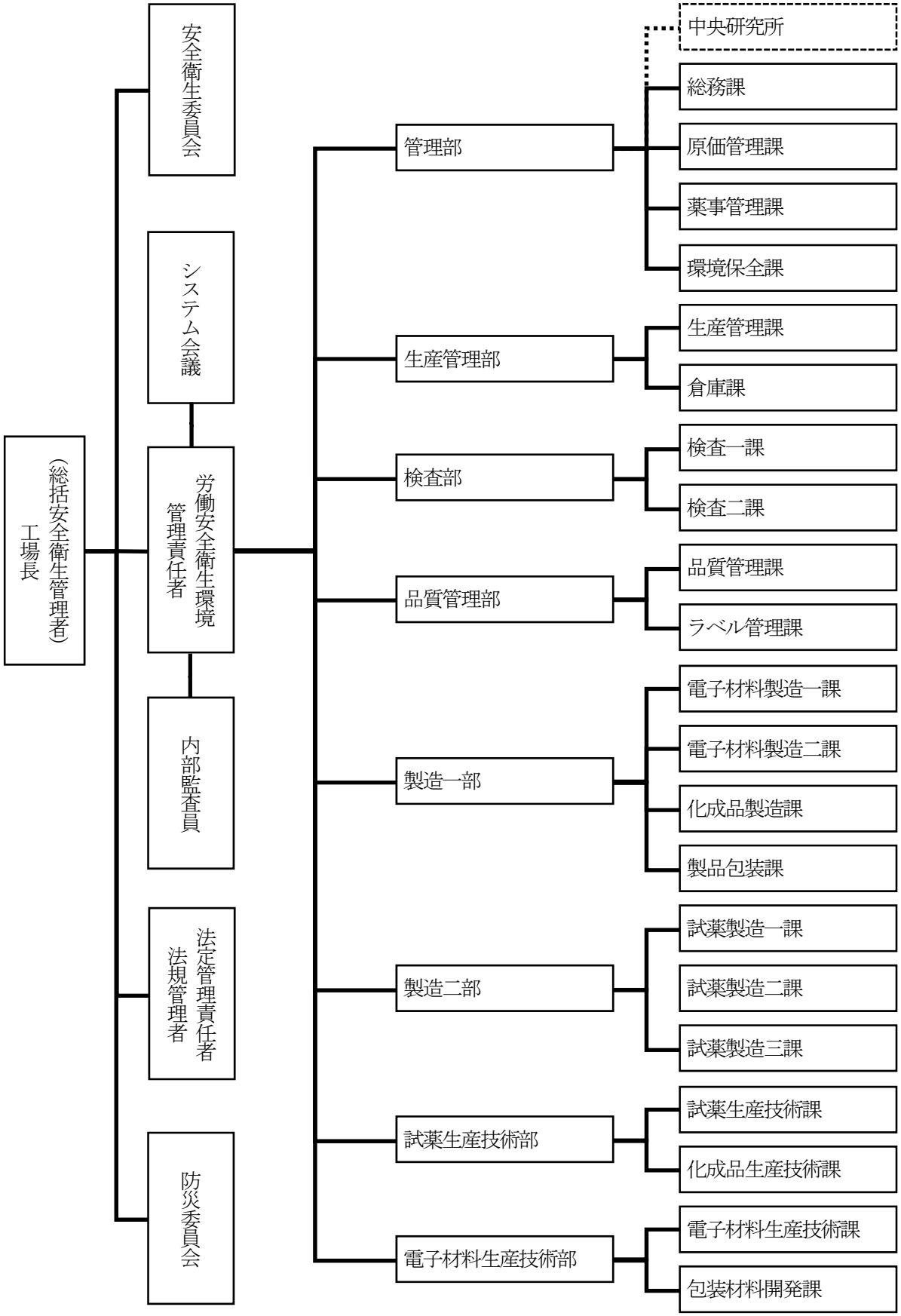
――― この EHS 方針は一般にも公開します。―――

2020 年 1 月 21 日

草加工場長

別紙2

草加工場労働安全衛生環境マネジメントシステム組織図



※エネルギー管理者(電子材料生産技術課)
(地球温暖化対策推進者)

【2020 年 1 月 21 日】

平成 32 年度

事業者番号	0083	事業所番号	008301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	関東化学株式会社 草加工場	
事業所所在地	市区町村	草加市
	字・地番	稲荷一丁目7番1号
産業分類名(中分類)	化学工業	
分類番号(中分類)	16	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	試薬、電子工業用薬品及び化成品の製造 従業員数 ： 323人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	平成17年度～平成19年度3ヵ年の排出量平均(6,195t-CO2/年)を基準として、平成27年度～平成31年度の排出量平均値を基準の13%以上削減する。				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	26,948	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	4,027	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	平成17年度～平成19年度3ヵ年の排出量平均(6,195t-CO2/年)を基準として、2020年度～2024年度の排出量平均値を基準の20%以上削減する。				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	008301

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,356	2,409	2,473	2,573	2,541

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,601	4,687	4,808	5,004	4,942
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,601	4,687	4,808	5,004	4,942

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.3105	0.3066	0.3065	0.3007	0.3170
活動規模の指標	○	生産量	t/年	14,816	15,288	15,685	16,640	15,588

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,195	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,195	6,195	6,195	6,195	6,195	30,975
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						26,948
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						4,027
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,601	4,687	4,808	5,004	4,942	24,042
	排出削減量 (F＝A－E)	1,594	1,508	1,387	1,191	1,253	6,933
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

少量多品種製造において、エネルギーの消費が高い品目の製造量が増加したことが、原単位の増加に影響を及ぼしています。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空冷式スクリューチラーユニット更新	H27年度	42
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラーの更新	H27年度	23
3	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備の導入	H32以降	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クリーンルーム空調用吸収式冷凍機更新	H28年度	32
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空冷式チラーユニット更新	H31年度	15
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷蔵庫屋外ユニット更新	H31年度	173
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ダイニック株式会社	
所在地	京都市右京区西京極大門町２６番地	
事業者番号	0084	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	5,618	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	繊維工業	
分類番号（中分類）	11	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	書籍用クロス、文具紙用クロス、ファンシー商品、コンピュータリボン、ファインフィルム、銀行通帳用クロス、印刷・印字用素材、名刺・ハガキプリントシステム、有機ＥＬ用水分除去シート、自動車内装材、フィルター、不織布、衣料用芯地、壁紙、カーペット、ターポリン、食費容器用アルミ箔・フィルムなどの製造・加工および販売 従業員数：５９９名 資本金　：５７億９，５６５万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	008401	ダイニック株式会社　埼玉工場	5,618
合計			5,618

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	埼玉工場内事務所（施設グループ）
		所在地１	埼玉県深谷市内ケ島５００番地
		閲覧可能時間１	9時～16時（12時～13時及び当事業所の休業日は除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（5）公表の担当部署

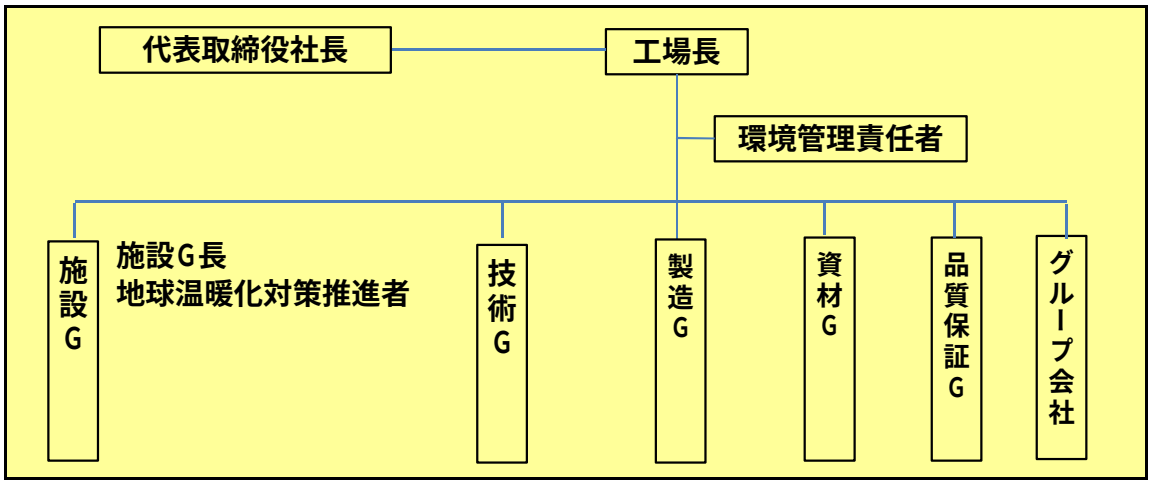
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	施設グループ	048-575-2137	048-571-9828	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・環境負荷低減の取り組み
製品の設計段階から、環境負荷の少ない素材、再利用しやすい素材を考慮することはもちろん、エネルギー負荷の少ない製造方法や、省資源、長寿命化を考慮した製品設計を行なっています。
製造段階では、日々の製造現場において、省エネルギー、廃棄物削減に努め、環境負荷低減に取り組んでいます。
販売段階では、当社製品をご利用いただくことで、お客様の環境負荷が低減できる環境対応製品を提案し、地球環境保全に貢献する取り組みを行なっています。
・地球温暖化対策・生物多様性保全の取り組み
ダイニック全体で省エネルギー活動に取り組み、二酸化炭素の排出を削減することにより、地球温暖化対策を推進しています。
また、生物多様性保全についても、地球温暖化対策等のリスクへの対応により、地球環境との共生を目指して取り組んでいます。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	11,056	11,612	11,594	11,575	11,250
その他ガス					
温室効果ガスの合計	11,056	11,612	11,594	11,575	11,250

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0084	事業所番号	008401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ダイニック株式会社　埼玉工場
事業所所在地	市区町村	深谷市
	字・地番	内ヶ島５００番地
産業分類名（中分類）		繊維工業
分類番号（中分類）		11
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品：紙クロス・文具・ビニルクロス・インクリボン・ファインコーティングフィルム・自動車内装材・不織布・カーペット　従業員数：２１６名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 （必須）	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減目標を１３％以上とする。 目標の１３％は達成する見込みであるが、第1計画期間の平均値（積雪被害の影響があった平成26年度は除く）12,474（t-CO2）を基準として、毎年1％削減を目指す。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量（計画期間合計）	95,073	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	14,207	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 （必須）	【第3計画期間】令和2～6年度 第2計画期間の実績は４７．８％の削減だった。第3計画期間はこれを上回る５０％削減を目標とする。				
	その他ガス					

事業所番号	008401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（2）

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	5,561	5,823	5,810	5,786	5,618

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		11,056	11,612	11,594	11,575	11,250
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		11,056	11,612	11,594	11,575	11,250

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				69.1000	71.2393	69.4251	65.3955	64.6552
活動規模の指標		生産量						
	○	通過数量	百万m	160	163	167	177	174

日本工業規格A列4番

事業所番号	008401

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	21,856	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	21,856	21,856	21,856	21,856	21,856	109,280
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						95,073
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						14,207
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	11,056	11,612	11,594	11,575	11,250	57,087
	排出削減量 (F＝A - E)	10,800	10,244	10,262	10,281	10,606	52,193
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成27年2月に雪害が発生し、生産設備・建築設備が大幅に減ったため排出量が減少した。
・平成27年7月に新設機を導入したため排出量が増えた。
・平成28年1月以降に雪害からの復旧で徐々に生産設備等が増えたため、排出量が増加した。
　復旧設備は高効率機器を採用しているため、復旧前よりも排出量が減少した。
・毎年、LED化や高効率機器への更新など省エネ設備を導入しているため、排出量が減少した。
・平成28年7月に空調機を増設したことと、前年度に導入した設備が本格稼働を開始したため排出量が増えた。
・平成30年の夏は猛暑だったため生産に直接関与しない排出量が増加したが、省エネ機器導入や生産の効率化により前年より抑えることができた。
・平成31年度の生産量が前年度より約5%減ったが、空調等の使用が増えたため排出量は5%以上減らなかった。

事業所番号	008401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（4）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	蒸気ボイラーの燃料転換（A重油→LNG化）	H26以前	1,750
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器の更新（サブ変電所S1、S3、S4、S6、S10）	H26以前	17
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排気ファンモーター容量減（N-2,N-6,LC-3）	H26以前	4
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新（第3・4・5工場）	H26以前	80
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯からLEDへ交換(第1・3・4工場・第4倉庫・配送ｾﾝﾀｰ・外灯) 蛍光灯からLEDへ交換（総務事務所）	H26以前	200
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新（システム、試験室、厚生棟、総務事務所）	H26以前	8
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯からLEDへ交換(第2・5・6工場) 蛍光灯からLEDへ交換（第1・5・6工場）	H27年度	65
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器の更新（サブ変電所S3）	H27年度	8
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新（第1工場、資材事務所）	H27年度	3
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯からLEDへ交換(パレット工場) 蛍光灯からLEDへ交換（第2工場、技術棟2階）	H28年度	37
11	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器の更新（サブ変電所S3、S6、S10）	H28年度	19
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新（第1工場）	H28年度	3
13	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	ＦＥＭＳ（見える化）サブ変電所11ヶ所の電力量測定・管理	H29年度	65
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯からLEDへ交換（第１工場、技術棟1階）	H29年度	12
15	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新（第１工場、技術棟1階）	H30年度	25

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1. ISO14001の取得
　当工場において、平成10年12月にISO14001の認証を取得し、環境改善及び汚染防止に対して積極的に活動を展開しています。

2. 環境負荷低減の取組み
　製品の設計段階から環境負荷の少なく再利用しやすい素材を考慮し、また、エネルギー負荷の少ない製造方法や省資源、長寿命化を考慮した製品設計を行なっています。

3. 環境報告書の公開
　平成25年度から環境に配慮した事業活動の取組みを開示するために、環境報告書を作成し当社のHP上で公開しています。

事業所番号	008401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	蒸気配管改修（C-3）	H30年度	59
17	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器の更新（サブ変電所S1）	H30年度	2
18	330200	空気調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新（第１・２・５工場）	H30年度	19
19	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯からLEDへ交換(倉庫・旧ボイラー室) 蛍光灯からLEDへ交換（C-3・組合事務所）	H30年度	4
20	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新（第２工場）	H30年度	8
21	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	厚生棟の風呂改修（風呂釜廃止⇒シャワー室） 燃料転換（蒸気⇒ＬＰＧ）	H30年度	54
22	360700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯からLEDへ交換（第2・5工場） 水銀灯からLEDへ交換（第1工場）	H31年度	4
23	330200	空気調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新 （技術棟、施設事務所、第１・２・５工場）	H31年度	65
24	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却水チラー更新（第１・５工場）	H31年度	72
25	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	消火栓配管更新（埋設配管水漏れ修繕による井戸ポンプ稼働の削減）	H31年度	49
26	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯からLEDへ交換(第5工場・東側駐車場) 蛍光灯からLEDへ交換（第2工場・厚生棟）	H32以降	21
27	330200	空気調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新 （技術棟、第１・５・６工場）	H32以降	8
28	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー更新 （貫流2トン×12台、熱媒930kW×1台）	H32以降	160
29						
30						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社　マスセイ	
所在地	埼玉県加須市古川一丁目1番地1	
事業者番号	0086	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,766	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	鉄鋼業	
分類番号（中分類）	22	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	印刷機械及び工作機械の各種鋳物鋳造 従業員100人　資本金 3200万	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	008601	株式会社　マスセイ	2,766
合計			2,766

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	事務所　1Ｆロビー
		所在地１	埼玉県加須市古川一丁目1番地1
		閲覧可能時間１	9：00～16：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

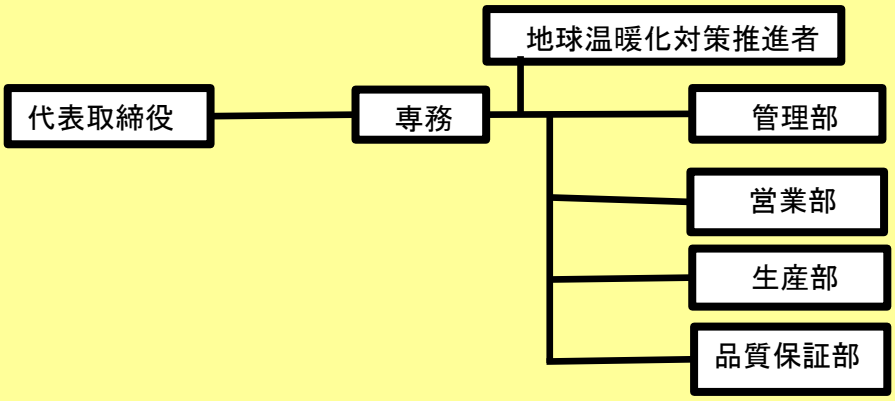
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	生産部　設備管理課	0480-68-6651	0480-68-6598	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

資源の有効活用
廃棄物の排出抑制
法規則の順守
地球温暖化防止の為計画的に改善を図る

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	6,320	6,128	6,661	7,037	5,667
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,320	6,128	6,661	7,037	5,667

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0086	事業所番号	008601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社　マスセイ	
事業所所在地	市区町村	加須市
	字・地番	古川一丁目1番地1
産業分類名(中分類)	鉄鋼業	
分類番号(中分類)	22	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	印刷機械及び工作機械の鋳物鋳造 従業員90人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	基本排出量に対し削減計画期間の平均削減量を13%以上とする (必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	32,925	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	4,920	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	基本排出量に対し削減計画期間の平均削減量を20%以上とする (必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	008601

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,077	2,985	3,249	3,426	2,766

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		6,320	6,128	6,661	7,037	5,667
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,320	6,128	6,661	7,037	5,667

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.5415	0.5679	0.5500	0.5384	0.5720
活動規模の指標	○	生産量	t/年	11,672	10,791	12,112	13,069	9,908

事業所番号	008601

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,569	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,569	7,569	7,569	7,569	7,569	37,845
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						32,925
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						4,920
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,320	6,128	6,661	7,037	5,667	31,813
	排出削減量 (F＝A－E)	1,249	1,441	908	532	1,902	6,032
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成28年5月に 電気炉集塵機を導入したため、排出量が増加した。
平成29年3月に 工場内照明を水銀灯からLEDに変更した為、排出量が減少した。
平成31年度 受注量減少に伴い生産調整により稼働日数も減少し生産も減少した。

事業所番号	008601

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備	H26以前	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーのインバータ化	H26以前	28
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既存照明を高効率型へ変更（第3計画期間も継続実施）	H26以前	18
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	砂処理設備の自動間欠運転化（第3計画期間も継続実施）	H26以前	14
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアドライヤーの自動運転化（第3計画期間も継続実施）	H26以前	2
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既存照明を高効率型へ変更（第3計画期間も継続実施）	H27年度	4
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既存照明を高効率型へ変更	H28年度	11
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	更新タイミングに合わせ既存照明を高効率型へ変更	H32以降	
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率コンプレッサーの導入検討	H32以降	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	富士フイルム和光純薬株式会社	
所在地	大阪府大阪市中央区道修町３丁目１番２号	
事業者番号	0087	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,788	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	化学工業	
分類番号（中分類）	16	
事業活動の概要 （事業内容、従業員数、資本金等）	（１）事業内容 試薬、化成品ならびに臨床検査薬の製造･販売 （２）従業員 1,683名（2020年8月現在） （３）資本金 2,339百万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	008700	富士フイルム和光純薬株式会社　戸田事業所	76
B、C事業所			
C	008701	富士フイルム和光純薬株式会社　東京工場	2,712
合計			2,788

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	富士フイルム和光純薬株式会社　東京工場
		所在地１	埼玉県川越市大字的場１６３３番地
		閲覧可能時間１	8：30～17：15（休業日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	管理部総務課	049-231-1034	049-232-8027	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

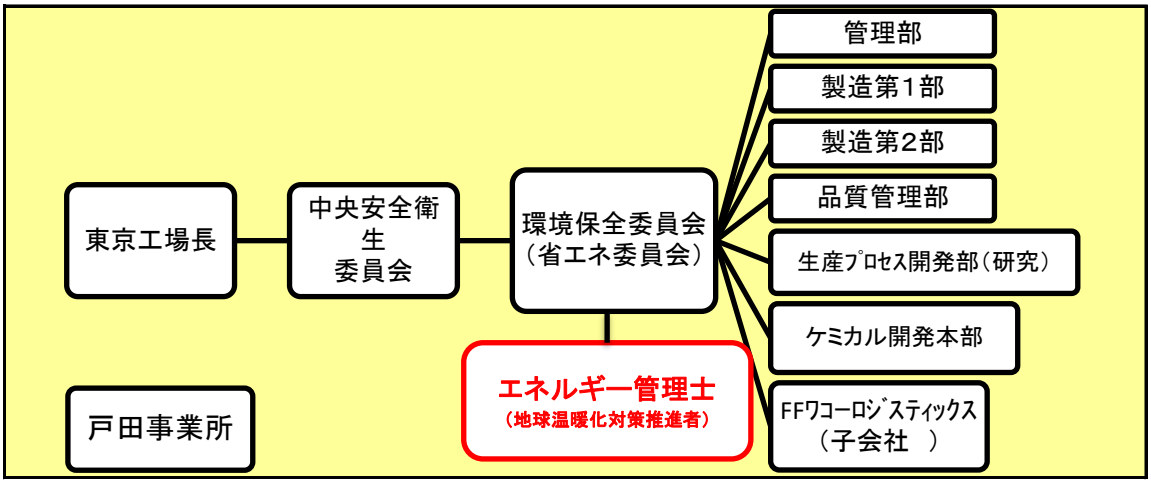
2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１．環境方針
富士フイルムグループ　グリーン・ポリシーに則した環境保全活動を推進する。

２．環境目標
外部に影響する環境事故ゼロを達成する。
(1)省エネルギー・気候変動への対応
(2)環境負荷の低減
(3)地域社会への貢献
(4)環境保全体制の強化

※「富士フイルム和光純薬　2020年度東京工場目標および重点施策」より抜粋

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	5,489	6,662	6,791	6,601	6,085
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,489	6,662	6,791	6,601	6,085

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0087	事業所番号	008700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	富士フイルム和光純薬株式会社　戸田事業所		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	戸田市		
	字・地番	新曽南3丁目17番35号		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	化学工業			
分類番号（中分類）	16			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	培地事業　　従業員54名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	31	年度	～	31	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第2計画期間において、CO2排出量をできるだけ減らす努力をいたします
削減目標	その他ガス	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	令和2年度のCO2排出量を基準として、令和6年度までに毎年、原単位（事業所人員当たり）0.5%ずつ削減します。
削減目標	その他ガス	

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	富士フイルム和光純薬株式会社　戸田事業所	戸田市新曽南3丁目17番35号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所番号	008700

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
					76

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2						149
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計						149

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位								0.0824
活動規模の指標	○	床面積	㎡					1,809

日本工業規格A列4番

事業所番号	008700

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	こまめな照明消灯による電気使用量削減	H32以降	0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネタイプ冷凍機に更新による電気使用量削減	H32以降	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0087	事業所番号	008701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	富士フイルム和光純薬株式会社　東京工場	
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	大字的場1633番地
産業分類名(中分類)	化学工業	
分類番号(中分類)	16	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	(1)事業内容:試薬・化製品の製造及び販売 (2)従業員:326名(2020年9月) 富士フイルム和光純薬:276名 富士フイルムワコーロジスティックス:50名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	第2計画期間内において、基準排出年CO2排出量の13%削減を目標とします。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	36,899	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	5,514	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	008701

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,536	3,007	3,066	2,981	2,712

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		5,489	6,662	6,791	6,601	5,936
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,489	6,662	6,791	6,601	5,936

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.5178	0.5891	0.5705	0.5646	0.5403
活動規模の指標								
	○	工場製造原価	百万円/年	10,600	11,309	11,903	11,691	10,987

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,535	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成27年度	変更量	2,050
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,073	8,585	8,585	8,585	8,585	42,413
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						36,899
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,514
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,489	6,662	6,791	6,601	5,936	31,479
	排出削減量(F＝A－E)	2,584	1,923	1,794	1,984	2,649	10,934
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

当工場環境目標に沿った以下の取り組みを実施した。
・水銀灯、蛍光灯合わせて250台の照明を省エネタイプLEDに更新を実施した。
・令和2年1月　重油ボイラーを都市ガスボイラーに更新実施
・夏季期間、事務所エアコンを中心に「スイッチチョット前OFF運動」を実施

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	物流倉庫内照明LED化	H28年度	3
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	物流倉庫内自動クレーンの駆動モーターインバータ方式への変更（Ⅱ期）	H28年度	57
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	自社燃焼炉のコンプレッサー更新	H28年度	20
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	配電設備変圧器の更新（トップランナーモデルの採用）	H28年度	2
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	配電設備変圧器の更新（トップランナーモデルの採用）	H29年度	2
6	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	物流倉庫内自動クレーンの駆動モーターインバータ方式への変更（Ⅲ期）	H29年度	57
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	物流倉庫内照明ＬＥＤ化	H29年度	6
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	物流倉庫内照明ＬＥＤ化	H30年度	2
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	構内照明器具ＬＥＤ化	H30年度	11
10	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	物流倉庫内自動クレーンの駆動モーターインバータ方式への変更（Ⅳ期）	H30年度	57
11	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	配電設備変圧器の更新（トップランナーモデルの採用）	H30年度	1
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	構内照明器具ＬＥＤ化	H31年度	12
13	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー更新による燃料転換及び効率アップによるエネルギー使用量削減	H31年度	446
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	構内照明器具ＬＥＤ化	H32以降	
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	ニチバン株式会社	
所在地	東京都文京区関口2丁目3番3号	
事業者番号	0088	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	4,075	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	化学工業	
分類番号（中分類）	16	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：粘着テープ類の製造 従業員数：約760人 資本金：54.51億円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	008801	ニチバン株式会社　埼玉工場	4,075
合計			4,075

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	ニチバン株式会社　埼玉工場
		所在地１	埼玉県日高市大字大谷沢100番地
		閲覧可能時間１	8:30～17:00（土日休日除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	総務管理課	042-989-3711	042-989-3710	
2				
3				

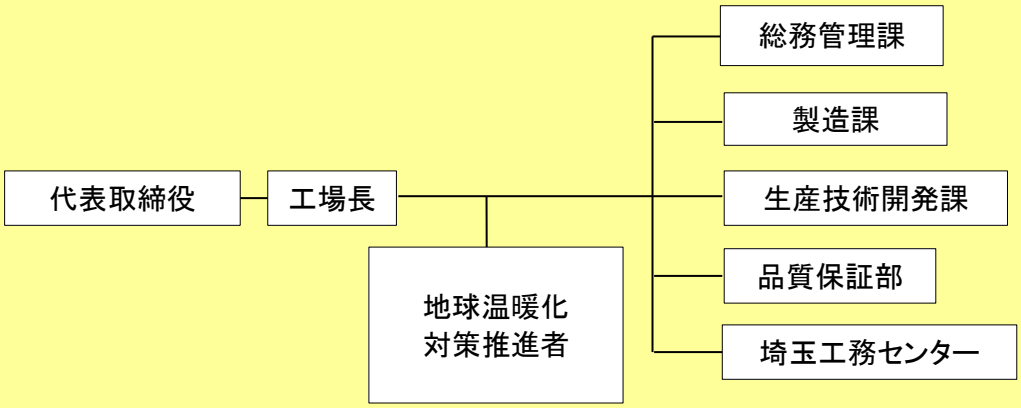
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ニチバングループ品質方針：
安全で信頼される品質と新たな機能を限りなく追及し
顧客の期待に応えかつ満足を得られる製品を提供する

ニチバングループ環境方針：
ニチバンは人と物及び地球環境に優しい技術を通して、
製品の全ライフサイクルにわたり安全と健康と環境面の配慮に努める

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	7,888	8,646	8,474	8,356	7,943
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,888	8,646	8,474	8,356	7,943

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0088	事業所番号	008801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	ニチバン株式会社 埼玉工場	
事業所所在地	市区町村	埼玉県日高市
	字・地番	大字大谷沢100番地
産業分類名(中分類)	化学工業	
分類番号(中分類)	16	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:粘着テープ類の製造 従業員数:169名 敷地面積:93,082m2

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減量を13%とする。 目標を達成出来ない場合は、必要に応じて排出量取引を活用する。 H26年1月よりﾎﾞｲﾗｰ燃料をA重油から都市ｶﾞｽに転換し、排出量削減を狙う。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	56,234	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	8,403	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、期間平均目標削減率20%を目指す。				
	その他ガス					

事業所番号	008801

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	4,048	4,435	4,347	4,283	4,075

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		7,888	8,646	8,474	8,356	7,943
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,888	8,646	8,474	8,356	7,943

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.8422	0.8790	0.8670	0.9031	0.9295
活動規模の指標	○	生産量	万㎡	9,366	9,836	9,774	9,253	8,545

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,098	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	H27	変更量	858
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	12,813	12,956	12,956	12,956	12,956	64,637
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						56,234
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						8,403
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,888	8,646	8,474	8,356	7,943	41,307
	排出削減量(F＝A－E)	4,925	4,310	4,482	4,600	5,013	23,330
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

継続的な生産性向上対策及び平成30年度に比べ平成31年度は生産金額(面積)が減少した為、排出量が減少した。
生産量前年比7.6%減少、排出量前年比4.9%減少するも原単位では前年比2.9%増加の理由は、エネルギー消費量の少ない製品の生産量が減少したため。

事業所番号	008801

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気漏れ箇所の修理、定期的な保守点検の実施を継続（第3計画期間も継続）	H31年度	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既存照明の調査完了、2021年度完全ＬＥＤ化目指す（第3計画期間も継続）	H31年度	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	時間単位での消費電力量監視によるピーク電力削減継続（第3計画期間も継続）	H31年度	
4	490200	その他	49_その他の削減対策	コンプレッサー・ボイラーの始動時間変更による使用量削減継（第3計画期間も継続）	H31年度	
5	490200	その他	49_その他の削減対策	エアー漏れ対策によるエアー消費量削減継続（第3計画期間も継続）	H31年度	
6	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気漏れ対策と配管保温による蒸気削減継続（第3計画期間も継続）	H31年度	
7	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	CO2排出量削減目標と実績の見える化継続（第3計画期間も継続）	H31年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本産業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成23年から電力使用量を減少させて契約継続中。
時間単位での消費電力量監視システムを導入(2013年)し、消費電力の見える化を実施。
設備の稼動が昼間に集中しないように、分散させた。
デマンド監視装置を導入(2016年)し、設定値に近づいた場合には空調の負荷調整を行い、契約電力を超えないように調整した。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社　小山本家酒造	
所在地	さいたま市西区大字指扇1798番地	
事業者番号	0089	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	1,895	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	清酒製造販売。従業員数120名。資本金3775万円。	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	008901	株式会社　小山本家酒造　本社工場	1,895
合計			1,895

(4)公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http//www.koyamahonnke.co.jp/
	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

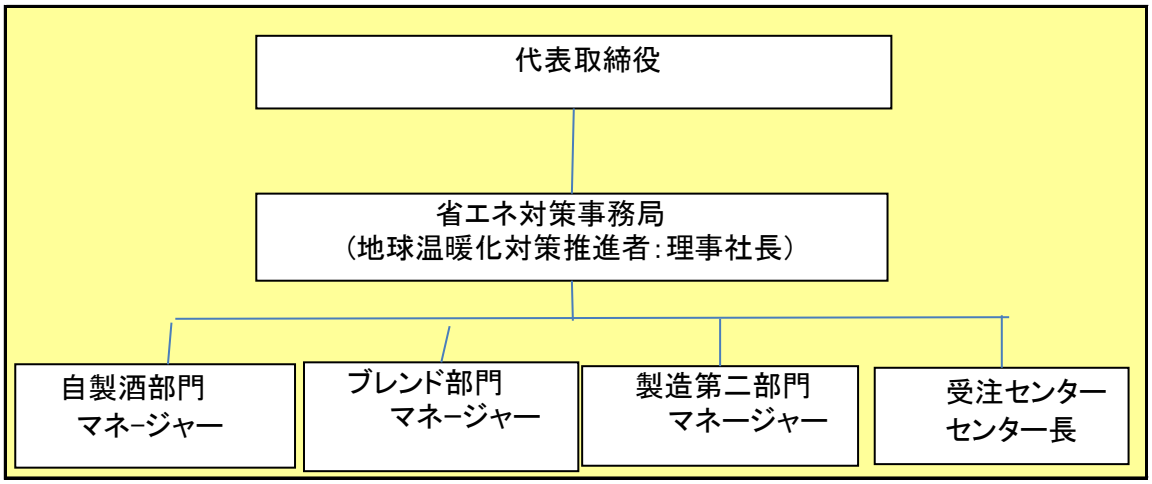
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	㈱小山本家酒造　商品開発室	048-623-5400	048-623-1315	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

◎スローガン　　「未来へつなぐ第一歩」
１．温暖化対策の推進（省エネ、省資源）における基本方針
全従業員の環境に対する意識を高め、会社として取り組むべき重要課題として、資源・エネルギーの削減活動を位置付けます。
２．推進内容
①社内に温暖化対策プロジェクトチームを設置し、目標達成の為の組織体制を確立する。
②各部署のプロジェクトメンバーを軸として、社員全員の環境に対する意識を高める。
③社内の改善提案制度を有効利用し、「省エネ、省資源」に繋がる提案が多く出される社風つくりを行います。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	3,652	3,544	3,535	4,125	3,700
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,652	3,544	3,535	4,125	3,700

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0089	事業所番号	008901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社　小山本家酒造　本社工場	
事業所所在地	市区町村	さいたま市西区
	字・地番	大字指扇1798番地
産業分類名(中分類)	食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	清酒の製造・販売。従業員数120名。

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上にする。 必要に応じて排出量取引を活用する。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量 (計画期間合計)	19,035	t-CO_2			
削減目標量 (計画期間合計)	2,845	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。 必要に応じて排出量取引を活用する。				
	その他ガス					

事業所番号	008901

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,872	1,817	1,813	2,112	1,895

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,652	3,544	3,535	4,125	3,700
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,652	3,544	3,535	4,125	3,700

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				1,799.0148	1,808.1633	1,758.7065	2,072.8643	1,840.7960
活動規模の指標	○	生産量	万KL/年	2.03	1.96	2.01	1.99	2.01

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,376	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,376	4,376	4,376	4,376	4,376	21,880
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						19,035
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						2,845
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,652	3,544	3,535	4,125	3,700	18,556
	排出削減量 (F＝A－E)	724	832	841	251	676	3,324
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・社内省エネ運動強化(ｴｱｺﾝ設定温度・照明の節電 等)
・照明LEDに変更(倉庫や通路など)
・未使用チラーのフロン回収実施とフロン抑制法による漏洩チェック実施。
・排水ブロアーの台数制御実施。
などを行い減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ブロアーの使用台数を制限する。使用量が少ない時期は優先的に制御していく。	H26以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備を敷地内すべてLEDに変更する。	H32以降	
3	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	余剰温水回収システムを一部構築。	H26以前	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	工場内の電力監視システム導入。	H26以前	
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター導入によるブロアー回数制御。（継続中）	H26以前	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機の温度設定の方法変更（継続中）	H26以前	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	熱交換器（凝縮促進部）の増設による冷却性能アップ。	H26以前	
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	原料輸送方法の変更によるブロアー削減。	H27年度	
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産設備（ポンプ、コンプレッサー）を省エネタイプへ更新する。	H27年度	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	建屋の一部を昼光を取り入れて照明電力を削減	H27年度	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	原料受入れ工場から製造工場の照明を省エネタイプへ変更する。	H28年度	
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	詰め口工場の屋根に散水設備を設ける。	H28年度	
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	古い機械を新型機へ更新する。	H28年度	
14	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	古い機器の更新して電気の損失を防ぐ。	H29年度	
15	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	古い変圧器の更新。順次トップランナー変圧器へ更新して、機械性能アップ。	H29年度	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	社会福祉法人恩賜財団済生会	
所在地	東京都港区三田１－４－２８（三田国際ビルヂング21階）	
事業者番号	0090	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	5,043	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	医療業	
分類番号（中分類）	83	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容　医療と福祉 従業員数　約2,500人 病床数　1,117床	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	009000	埼玉県済生会鴻巣病院	2,704
B、C事業所			
C	009001	済生会川口総合病院	2,339
合計			5,043

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	埼玉県済生会川口総合病院 施設管理課
		所在地１	川口市西川口5-11-5　埼玉県済生会川口総合病院
		閲覧可能時間１	9：00～17：00（土、日、休日、開院記念日、年末年始は除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	埼玉県済生会事務局	048（252）0857	048（254）5778	saishibu@cablenet.ne.jp
2				
3				

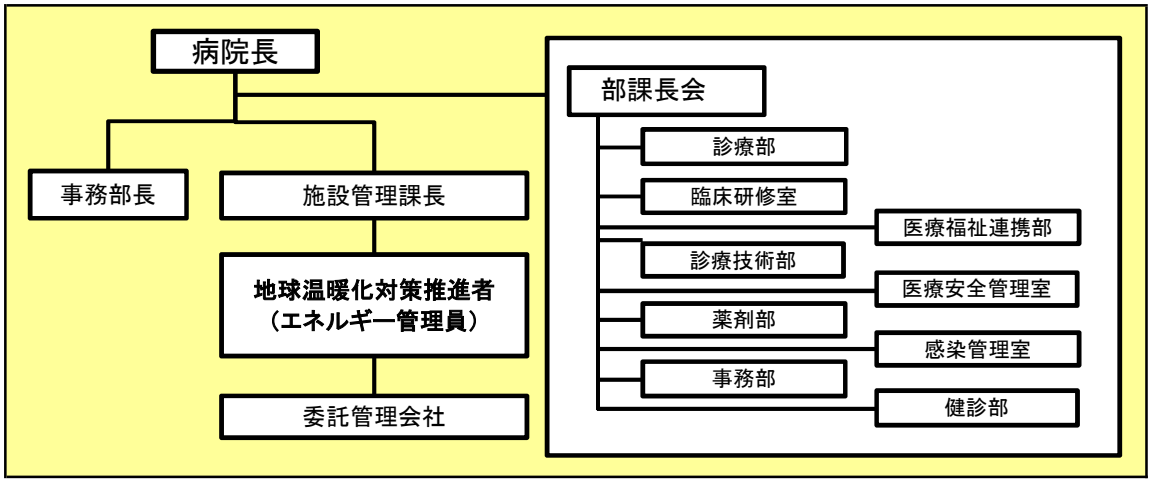
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１．基本理念
地域の人々が生涯にわたって安心して暮らせるために、保健・医療・福祉の充実を図るとともに温暖化対策、省エネルギーの両立をはかり適正なエネルギー使用と環境負荷の低減に係る推進体制を強化し、取り組むことを努力します。

２．基本理念に基づき、次の活動を実施する。
①電子化による環境負荷低減
②廃棄物の抑制
③身近なエネルギー節約

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	9,424	9,601	9,813	9,899	9,873
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,424	9,601	9,813	9,899	9,873

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0090	事業所番号	009000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	埼玉県済生会鴻巣病院		前年度における事業所数	17
代表事業所所在地	市区町村	鴻巣市		
	字・地番	八幡田849		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	医療業			
分類番号（中分類）	83			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業所種別Aの合算 従業員　約1,300人 （内訳：病院 約1,070人、その他 約230人） 病床数　693床（病院のみ）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成27年度の二酸化炭素排出量5,105t-CO2を基準とし、平成31年度末までに毎年1％削減し、4％（204t-CO2）の削減を目標とします。				
削減目標 その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成32（令和2）年度の二酸化炭素排出量を基準とし、平成36（令和6）年度末までに毎年1％削減し、4％の削減を目標とします。				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	埼玉県済生会鴻巣病院	鴻巣市八幡田849
2	川口健診センター（西館）	川口市西川口6-4-14
3	ドリームキッズなでしこ保育園	川口市西川口6-11-26
4	内牧クリニック	春日部市内牧3149
5	川口乳児院	川口市西川口6-9-7
6	川口看護専門学校	同上
7	ワークステーションみのり（H22.4～）	川口市大字芝3162
8	ワークステーションみらい	さいたま市南区沼影2-9-14
9	ワークステーションのぞみ（H24.4～）	川口市西川口4-15-15
10	ワークステーションみのり出張所（H25.2～）	川口市芝西2-31-15ウエストサイドマンション1F
11	老人保健施設「こうのとり」	鴻巣市八幡田868-1
12	鴻巣精神障害者生活訓練施設「夢の実ハウス」	同上
13	生活支援センター「夢の実」	鴻巣市本町5-2-41
14	グループホーム「あおぞら」	鴻巣市本町加美2-8-34加美映和ハイツ
15	鴻巣在宅介護支援センター「こうのとり」	鴻巣市八幡田868-1
16	鴻巣地域包括支援センター「こうのとり」	同上
17	栗橋病院	久喜市小右衛門714-6
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	009000

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,591	2,591	2,659	2,645	2,704

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		5,105	5,102	5,234	5,190	5,301
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,105	5,102	5,234	5,190	5,301

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1017	0.1031	0.1058	0.1049	0.1071
活動規模の指標	○	床面積	m2	50,177	49,474	49,474	49,474	49,474

日本工業規格A列4番

事業所番号	009000

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	フィラメント式電球からLED電球へ移行（鴻巣病院）※第３計画期間も継続	H26以前	18
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	直管蛍光灯からFD40－KL5500（CCFL）へ移行（鴻巣病院）※第３計画期間も継続	H26以前	5
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	各種照明の間引き点灯又は蛍光灯等の撤去の実施(鴻巣病院)※第３計画期間も継続	H26以前	25
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	エアコンの更新による高効率化及びその際の集約化による電気使用量の低減（鴻巣病院）※第３計画期間も継続	H26以前	15
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ハロゲン電球からLED電球への移行（鴻巣病院）※第３計画期間も継続	H26以前	8
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の間引(栗橋病院)※第３計画期間も継続	H26以前	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	大型空調機の適正な温度設定管理※第３計画期間も継続	H26以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	誘導灯のその他照明のＬＥＤ化（栗橋病院）※第３計画期間も継続	H26以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯の省エネタイプへの交換３００灯（栗橋病院）※第３計画期間も継続	H26以前	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	病院外灯照明のLED化（栗橋病院)※第３計画期間も継続	H26以前	
11	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	夜間の冷温水発生機温度設定を節約モードに切り替え　（栗橋病院）※第３計画期間も継続	H26以前	
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機の清掃（鴻巣病院）※第３計画期間も継続	H26以前	
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化（鴻巣病院）※第３計画期間も継続	H26以前	
14	180200	その他	18_その他	省エネ診断の受診と対策実施（鴻巣病院、栗橋病院）	H32以降	
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

4項の温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び省エネ対策及び実施状況のCO2削減効果は以下の通り算定した。
＜鴻巣病院＞
①フィラメント式電球からLED電球への移行
・省エネ効果　(60W－7W)×102個×18h×1年＝35517420Wh/年＝35517kWh年
→CO2削減効果　35517kWh/年×0.495kg-tCO2/kWh＝17581kg-CO2/年
②直管蛍光灯からCCFLへ移行
(平成23年度分)
・省エネ効果　(40W-27W)×100本×12h×1年＝5694000Wh/年＝5694kWh/年
→CO2削減効果　5694kWh/年×0.495kg-CO2＝2819kg-CO2/年
(平成24年度分)
(1階ホール等)
・省ｴﾈ効果　(32W-27W)×33本×8h×245日＝323400Wh/年＝323kWh/年
→CO2削減効果　323kWh/年×0.495kg-CO2＝160kg-CO2/年
(2,3,4,5階ホール等)
・省エネ効果　(32W-27W)×84本×24h×365日＝3679200kWh/年＝3679kWh/年
→CO2削減効果　3679kWh/年×0.495kg-CO2＝1821kg-CO2/年
③各種照明の間引き点灯又は蛍光灯等の撤去実施
・省ｴﾈ効果32W×{(22本×24h)+(112本×3h)}×1年＝10091520Wh/年＝10092kWh/年
24W×171本×24h×1年＝35951040Wh/年＝35951kWh/年
20W×31本×24h×1年＝5431200Wh/年＝5431kWh/年
→CO2削減効果　51474kWh･年(合計)×0.495kg-tCO2＝25480kg-CO2/年
④エアコンの更新による高効率化と集約化
・電気削減量合計　(冷房)13.4kW　(暖房)19.4kW
・省エネ効果　(13.4kW×1000h)＋(19.4kW×900h)＝30860kWh/年
→CO2削減効果　30860kWh/年×0.495kg-CO2＝15276kg-CO2/年
⑤ハロゲン電球からLED電球への移行
(1階ホール等)
・省エネ効果　(65W-4.5W)×19本×8h×245日＝2253020Wh/年＝2253kWh/年
→CO2削減効果　2253kWh/年×0.495kg-CO2＝1115kg-CO2/年
(2,3,4,5階ホール等)
・省エネ効果　(65W-4.5W)×27本×24h×365日＝14309460Wh/年＝14310kWh/年
→CO2削減効果　14310kWh/年×0.495kg-CO2＝7083kg-CO2/年

①～⑤の対策を実施すると合計71.3t-CO2/年の削減効果が期待できる。

平成 32 年度

事業者番号	0090	事業所番号	009001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	済生会川口総合病院	
事業所所在地	市区町村	川口市
	字・地番	西川口五丁目11番5号
産業分類名(中分類)	医療業	
分類番号(中分類)	83	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	資本金:5億円　従業員数:約1,200人　病床数:424床 延床面積:(病院) 31,397.70m2 (第二ビル) 643.54m2 (東館)　6,400.35m2

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量4,772t-CO2/年よりも15%以上削減し、単年度の排出量4,056t-CO2以下を目標とする。				
削減目標	その他ガス	当病院では一酸化二窒素(笑気ガス)を麻酔で使用しているが、その他ガスとしての排出量が事業所合算で3,000t/年以上にならないため算定対象外とする。				

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	20,281	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	3,579	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量4,772t-CO2/年よりも22%以上削減し、単年度の排出量3,722t-CO2以下を目標とする。				
削減目標	その他ガス	当病院では一酸化二窒素(笑気ガス)を麻酔で使用しているが、その他ガスとしての排出量が事業所合算で3,000t/年以上にならないため算定対象外とする。				

事業所番号	009001

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,209	2,302	2,343	2,409	2,339

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,319	4,499	4,579	4,709	4,572
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,319	4,499	4,579	4,709	4,572

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1113	0.1159	0.1191	0.1225	0.1189
活動規模の指標	○	床面積	m2	38,822	38,822	38,442	38,442	38,442

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,663	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	H27年度	変更量	1,109
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,772	4,772	4,772	4,772	4,772	23,860
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						20,281
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,579
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,319	4,499	4,579	4,709	4,572	22,678
	排出削減量(F＝A－E)	453	273	193	63	200	1,182
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

新館(東館)において断熱性の高い躯体、省エネ性の高い設備(トップランナー機器)、遮光フィルムの導入など、様ざまな省エネ施策を実施してきたが排出削減目標量3,579(t-CO2)に対して実績1,182(t-CO2)にとどまった。しかしながら、H31(R1)年度には主要設備(CGS、吸収式冷温水発生機)のオーバーホールを実施した上でCGSの稼働率を上げたことにより、CGSのガス使用量は増加したものの買電量は減少した。また、部署毎に省エネ意識の再啓発を実施したことも相まって全体のエネルギー使用量を低減することができた。そのため数年来のCO2排出量の増加傾向に歯止めをかけることができた。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	節水コマの設置※第３計画期間も継続	H26以前	
2	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	屋上緑化※第３計画期間も継続	H26以前	
3	120600	熱源設備・熱搬送設備	12_廃熱回収の管理	CGSの排熱を冬季の暖房に利用※第３計画期間も継続	H26以前	
4	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	空調設備の清掃（室外機18台・室内機149台）※第３計画期間も継続	H26以前	41
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	断熱フィルムの設置で空調負荷を削減(南側)※第３計画期間も継続	H26以前	24
6	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー管理体制の整備・確立をする※第３計画期間も継続	H26以前	41
7	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネルギーの管理目標を設定する※第３計画期間も継続	H26以前	41
8	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーデータを記録し活用する※第３計画期間も継続	H26以前	41
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	断熱フィルムの設置で空調負荷を削減（西側）※第３計画期間も継続	H26以前	9
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	院内の蛍光灯約2000本中400本の間引き及び総合待合・外来照明の消灯※第３計画期間も継続	H26以前	154
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	個室トイレ照明の白熱灯約100本をLED照明に取替える※第３計画期間も継続	H26以前	3
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯（45W）約７００本を直管形LEDへ取替える※第３計画期間も継続	H26以前	26
13	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	CGS及び吸収式冷温水発生機のオーバーホールの実施	H31年度	
14	180100	その他	18_排出量取引	排出量取引制度の活用	H32以降	
15	180200	その他	18_その他	低炭素電力の活用	H32以降	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

4項に記載している温室効果ガスの排出量の抑制措置等に関する計画及び実施状況の詳細は以下の通り。

①適正な空調温度と節電
　→職員のクールビズ励行

②屋上緑化実施
　→平成21年度10月　260m2

③冬季の暖房時にCGSの排熱を利用
　→平成21年度より実施　都市ガスの使用を70%に抑制できた。

④断熱フィルムの設置で空調負荷を削減(南側)
　→フィルム貼付による空調負荷を20,122kwh削減できる。
　→平成23年度は西側にフィルム貼付

⑤照明の間引き
　→平成23年3月～節電対策のために実施している。

⑥個室病室のトイレ照明(白熱灯60W)約100本をLED(6.3W)照明へ取替
　→削減電力量:{60〔W〕-6.3〔W〕}/1000〔kW〕*2h*100本*1年＝3920kwh/年
　→CO2削減量:3.92〔千kWh〕*0.495＝1.94t-CO2

⑦蛍光灯(45W)500本を直管形LEDに取替
　→削減電力量:{45〔W〕-28〔W〕}/1000〔kW〕*12h*500本*1年＝37230kwh/年
　→CO2削減量:37.23〔千kWh〕*0.495＝18.43t-CO2

⑧空調室外機に散水の実施
　→室外機に散水することで室外機の温度を下げ省エネ効果の向上を図っている。

⑨主要設備のオーバーホールの実施(平成31年度)
　→CGS、吸収式冷温水発生機

⑩部署毎の省エネチームによる省エネ意識の再啓発(平成31年度)

昨年度までにこれらの省エネ活動を行い実際に効果がでているものもあることについては、自己評価できる。今後も節電対策を中心に積極的に省エネへの取組みを続けていきたい。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	積水化学工業株式会社	
所在地	大阪府大阪市北区西天満２丁目４番４号	
事業者番号	0091	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	17,783	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	その他の製造業	
分類番号（中分類）	32	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	住宅事業：ユニット住宅の製造・施工・販売、リフォーム等 環境・ライフライン事業：プラスチック管・継手、管渠更生材料及び工法、強化プラスチック複合管、建材（雨とい、屋根材、床材）等の製造、販売、施工 高機能プラスチックス事業：合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、粘着テープ、耐火材料等の製造、販売 従業員数　2,617人（単体） 資本金　1,000億円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	009101	積水化学工業株式会社　武蔵工場	17,783
合計			17,783

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	武蔵工場
		所在地１	蓮田市大字黒浜３５３５番地
		閲覧可能時間１	平日９：００～１７：００
		閲覧場所２	生産力革新センター安全環境グループ
		所在地２	京都市南区上鳥羽上調子町２－２
		閲覧可能時間２	平日９：００～１７：００
	その他		

(5)公表の担当部署

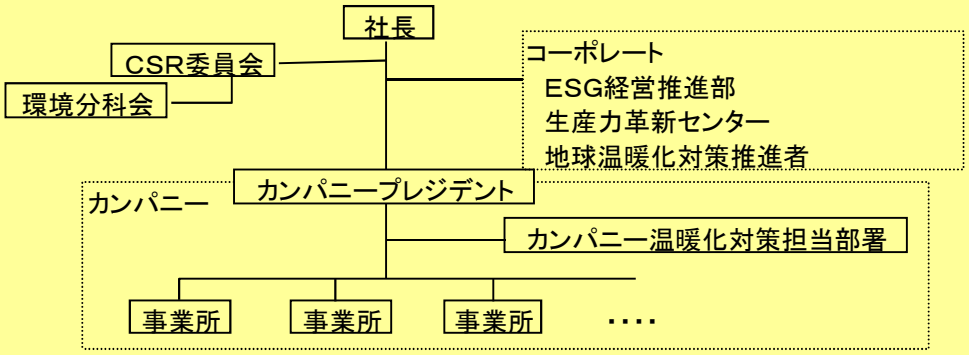
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	生産力革新センター安全環境グループ	075-320-1851	075-662-8618	ankan-e@sekisui.com
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

理念：エコロジーとエコノミーを両立させて成長し続けることにより、持続可能な社会の実現に貢献するグローバルな環境トップランナーを目指します。
基本方針：未来のこども達に美しい地球を残すため、私達が活動する全ての国・地域において地球温暖化の防止や生物多様性の保全、循環型社会の構築に貢献する取り組みを進めます。
1. 研究開発から調達・生産・販売・使用・廃棄にいたる製品のライフサイクルのすべての段階において環境に配慮し、製品・サービスそのもので環境に貢献します。
2. すべての事業所と事務所において環境に配慮した事業活動に取り組むとともに、お客様やビジネスパートナーとも連携して取り組みを発展させていきます。
3. 限りある資源やエネルギーの効率的活用を推進し、温室効果ガスや有害化学物質などによる環境負荷の低減と汚染の防止に努めます。
（後略）

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	26,126	26,984	26,477	25,743	25,326
その他ガス					
温室効果ガスの合計	26,126	26,984	26,477	25,743	25,326

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0091	事業所番号	009101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	積水化学工業株式会社 武蔵工場	
事業所所在地	市区町村	蓮田市
	字・地番	大字黒浜3535番地
産業分類名(中分類)	その他の製造業	
分類番号(中分類)	32	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品:粘着テープ、発泡ポリエチレン、 表面保護シート、耐火材料 従業員:575名(場内協力会社含む)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量42,078t－CO2を基準として、平成31年度末までに27,351t－CO2を削減します。平成27～31年度の5年平均で、約13%の削減に相当します。				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	183,039	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	27,351	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量42,078t－CO2を基準として、令和 6年度末までに17,426t－CO2を削減します。令和2～6年度の5年平均で、約41%の削減に相当します。				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	009101

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	18,132	17,826	18,215	17,778	17,783

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		26,126	26,984	26,477	25,743	25,326
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		26,126	26,984	26,477	25,743	25,326

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.5404	0.5687	0.5040	0.4874	0.5578
活動規模の指標	○	生産量	t/年	48,342	47,450	52,535	52,817	45,404

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	42,078	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	42,078	42,078	42,078	42,078	42,078	210,390
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						183,039
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						27,351
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	26,126	26,984	26,477	25,743	25,326	130,656
	排出削減量 (F＝A－E)	15,952	15,094	15,601	16,335	16,752	79,734
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・当工場の製品には、プラスチック発泡製品(非常に軽量で、エネルギー使用が大きく、また他の製品よりも電力と比べ燃料使用が大きい)とテープ製品(重量は大きく、コジェネで発生させた蒸気を多く使用)のがある。平成31(2019)年度は対前年度で、テープ製品が減少するとともにプラスチック発泡製品が増加し、このため生産重量は大幅に低下した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管の合理化、ﾄﾗｯﾌﾟの適正化（第三計画期間も継続）	H26以前	400
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房設定温度、稼働時間の設定・変更（第三計画期間も継続）	H26以前	16
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ｸﾘｰﾝﾙｰﾑの省エネ運用活動（第三計画期間も継続）	H26以前	80
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ﾌﾞﾛｱｰの高効率機種への更新	H26以前	160
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ空気漏れ箇所の修理	H26以前	160
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰの更新（効率向上）	H26以前	160
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率照明器具への更新	H26以前	160
8	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管保温改善	H26以前	34
9	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	加熱装置の放熱改善	H26以前	572
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰｴｱｰの低圧化	H26以前	41
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水ﾎﾟﾝﾌﾟの老朽化更新	H26以前	44
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	風量調整による電力の削減	H26以前	498
13	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電動機・加熱装置の稼働時間適正化（第三計画期間も継続）	H26以前	130
14	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサ・ブロワ等の運転台数適正化（第三計画期間も継続）	H26以前	185
15	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気使用設備の見直しによる蒸気の削減	H27年度	570

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ空気からﾌﾞﾛｱｰの高効率機種への変更	H27年度	3
17	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	新本館の空気調和設備・換気設備の管理（第三計画期間も継続）	H27年度	8
18	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	防虫対策ＵＶカットＬＥＤランプへの変更	H28年度	37
19	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	乾燥設備使用時間の削減管理（第三計画期間も継続）	H28年度	24
20	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラー運転使用集約　2台→1台運転	H28年度	29
21	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	非常用蛍光灯ランプからＬＥＤランプへの変更	H29年度	7
22	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラー老朽化更新及び最適運転（インバーター管理、設定温度管理）（第三計画期間も継続）	H29年度	50
23	490200	その他	49_その他の削減対策	設備運用管理　適正運用によるﾑﾀﾞ電力の削減（第三計画期間も継続）	H29年度	64
24	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラー老朽化更新及び最適運転（インバーター管理、設定温度管理）（第三計画期間も継続）	H29年度	40
25	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気暖房設備のＯＮ、ＯＦＦタイマー化による蒸気使用削減（第三計画期間も継続）	H29年度	13
26	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	乾燥ＢＯＸ放熱対策　保温強化と扉漏れ改善　（クラフト28号）	H30年度	63
27	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	耳粉砕モータースペック見直し15kW→5.5kW　変更	H30年度	16
28	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照射設備待機電力削減　自動停止領域の拡大とブロワー単独化での電気使用量削減	H30年度	40
29	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	押出温調装置最適運転見直しタイマー運転によるムダ温調削減（第三計画期間も継続）	H30年度	55
30	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	炉内照明ムダ電気使用量削減、常時照明点灯をタイマースイッチＯＦＦ化による削減（第三計画期間も継続）	H30年度	17

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

事業所番号	009101

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
31	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ピロ包装機エアーの省エネ　検出センサーとタイマー設置でエアー吹出し自動化　HM・28号　3台	H30年度	23
32	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	圧縮空気・蒸気配管のの漏れ・放熱対策Ⅱ	H32以降	100
33						
34						
35						
36						
37						
38						
39						
40						
41						
42						
43						
44						
45						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	コーラゴーキン株式会社	
所在地	深谷市中瀬５５０番地１	
事業者番号	0092	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	1,743	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	非鉄金属製造業	
分類番号（中分類）	23	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業の内容：ダイカスト製品（自動車用、通信電機器具用等）の製造 事業の規模： 資本金　５，０００万円 従業員数　７１　人(派遣等は含まず) 延べ床面積　３，８１４　㎡	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	009201	コーラゴーキン株式会社　本社工場	1,743
合計			1,743

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.cola-gokin.co.jp/
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	コーラゴーキン株式会社　本社工場　事務所
		所在地１	深谷市中瀬５５０番地１
		閲覧可能時間１	１０：００～１６：００（休業日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

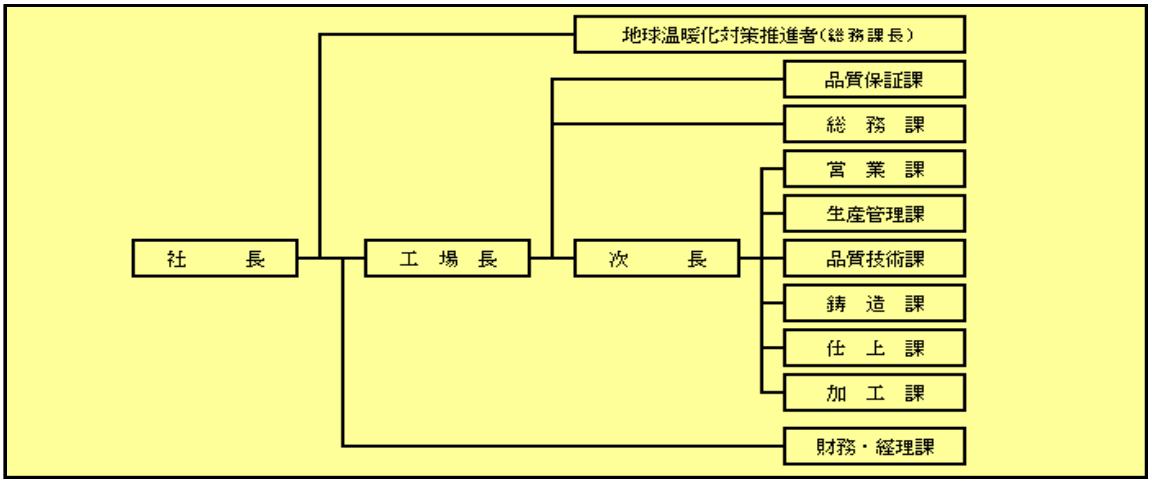
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	総務課	048-587-2146	048-587-2213	cor-g@helen.ocn.ne.jp
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

≪基本理念≫
当社は、社会の一員として『地球環境保全』が、全生命に共通する課題であることを認識し、法令順守はもとより、『経営理念』の一つである『時流改革主義』に基づき、時流に乗り遅れることなく、事業活動の全領域にて、環境保全に配慮し、行動することにより、変転する市場と顧客に信頼される企業を目指します。
《行動指針》
当社は、事業活動“アルミダイカスト製品（自動車用及び通信電機器具用等）の製造”の全領域で、環境に何らかの影響を与えていることを認識した上で、環境に優しい活動を推進します。また、お客様への部品の提供を通じ、社会に貢献することを目指します。
1．省エネルギーの推進を図ります。
2．環境関連法令を遵守します。
3．二酸化炭素排出量の削減を重要な課題として、環境目標を設定します。顧客のニーズの多様化へ対応する為に、一貫生産や多様な工法の提案など効果的な取り組みを行います。
4．『環境経営方針』の周知徹底を含む、環境教育を実施し、全社員の環境意識の向上を図ります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	3,651	3,797	3,605	3,806	3,802
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,651	3,797	3,605	3,806	3,802

5 各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0092	事業所番号	009201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	コーラゴーキン株式会社　本社工場	
事業所所在地	市区町村	深谷市
	字・地番	中瀬550番地1
産業分類名(中分類)	非鉄金属製造業	
分類番号(中分類)	23	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業の内容:ダイカスト製品(自動車用、通信電機器具用等)の製造 従業員数　71 人(派遣等は含まず)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	【平成27年度】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を6%以上とする。 【平成28年度から平成31年度】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	19,377	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	2,551	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	【令和2年度】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。 【令和3年度から令和6年度】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

事業所番号	009201

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,676	1,743	1,655	1,744	1,743

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,651	3,797	3,605	3,806	3,802
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,651	3,797	3,605	3,806	3,802

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				4.6808	4.4357	4.2016	4.4051	4.3156
活動規模の指標								
	○	生産額	百万円/年	780	856	858	864	881

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,291	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成30年度	変更量	258
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,291	4,291	4,291	4,506	4,549	21,928
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						19,377
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						2,551
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,651	3,797	3,605	3,806	3,802	18,661
	排出削減量(F＝A－E)	640	494	686	700	747	3,267
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

2019年度は新規品13点の量産化で生産重量は増加したが、溶解保持炉の更新により、排出量は減少した。

事業所番号	009201

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備（第３計画期間継続）	H26以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	排ガス温度、排ガス中残留酸素量の計測とその結果に基づく燃焼調整（平成２４年７月測定機器購入）（第３計画期間継続）	H26以前	90
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	ＬＰＧ購入量と生産状況の整合（第３計画期間継続）	H26以前	
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ベーパーライザーの気化改善（更新による能力アップ）	H26以前	40
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	溶解・保持炉の炉壁及び扉の修繕（第３計画期間継続）	H26以前	10
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産状況に合わせたコンプレッサーの稼働制限（第３計画期間継続）	H26以前	20
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	必要最小限の照明の点灯（第３計画期間継続）	H26以前	15
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率ランプに交換（第３計画期間継続）	H26以前	30
9	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	トップランナー変圧器に交換	H26以前	12
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネエアコンに交換（第３計画期間継続）	H26以前	4
11	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率ダイカストマシンに更新（油圧式→電動サーボ）	H30年度	15
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率モーターのコンプレッサーに更新（100PS：2台）	H30年度	40
13	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネバーナーの溶解・保持炉に更新（1台）	H30年度	40
14	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネバーナーの溶解・保持炉に更新（1台追加）	H31年度	20
15	490100	その他	49_排出量取引	自らの削減による目標達成が難しい場合、排出量取引を利用する	H32以降	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

別紙

事業所番号	009201

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率トリミング機に更新（油圧式→電動サーボ）	H32以降	2
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Ⅰ.エコアクション21の認証を取得
　当工場では、平成18年8月15日にエコアクション21の認証を取得し、環境活動に取り組んでいます。
Ⅱ.環境経営レポート　(当社にて閲覧と下記にて)
　URL:http://www.cola-gokin.co.jp

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	石坂産業株式会社	
所在地	埼玉県入間郡三芳町大字上富緑1589番地2	
事業者番号	0093	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,415	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	廃棄物処理業	
分類番号（中分類）	88	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	主な事業内容 ・産業廃棄物中間処理行 ・収集運搬業・積換保管 ・再生品販売業　etc 従業員 ・約180名　（2020年4月） 資本金 ・5,000万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	009301	石坂産業株式会社	2,415
合計			2,415

(4)公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://ishizaka-group.co.jp
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	石坂産業株式会社　構内本社棟7階お客様待合所「掲示板」
		所在地１	埼玉県入間郡三芳町大字上富緑1589番地2
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

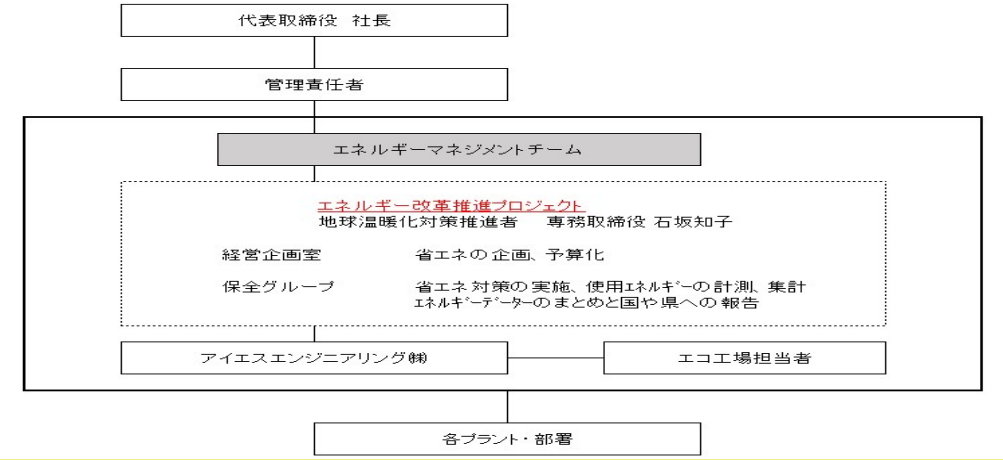
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	生産統括部	049-259-5800	049-259-7636	info@ishizaka-group.co.jp
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

※排出量：平成32年～平成36年の5ヵ年のCO2排出量の削減目標達成
具体的なアクション
・生産効率の改善によるCO2削減（廃棄物処理量を下げずに稼働時間を短縮する）
・軽油→電力へのエネルギー転換（電動式重機の拡充）
・大型モーターのインバーター化
・再生可能エネルギーの創出（太陽光発電、風力発電等）
・生産設備の省力化
・社員への省エネ提案応募（省エネ大賞等社員表彰制度創設）

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	3,767	4,107	4,687	4,784	4,845
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,767	4,107	4,687	4,784	4,845

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0093	事業所番号	009301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	石坂産業株式会社	
事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町
	字・地番	大字上富緑1589番地2
産業分類名(中分類)	廃棄物処理業	
分類番号(中分類)	88	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な事業内容 ・産業廃棄物中間処理業・収集運搬業・積換保管 ・再生品販売業 etc 従業員　約180名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	平成19年度:3579tCo2、平成20年度:3641tCo2、平成21年度3267tCo2の平均を基準排出量:3496tCo2/年とし、第2計画期間基準排出量の再計算にて3496⇒4360tCo2/年とし、平成27年度から平成31年度までに基準排出量の13%、5年間合計でCo2排出量を2834tCo2削減します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	18,966	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	2,834	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	平成19年度:3579tCo2、平成20年度:3641tCo2、平成21年度3267tCo2の平均を基準排出量:3496tCo2/年とし、、第2計画期間基準排出量の再計算にて3496⇒4360tCo2/年でした。令和2年度から令和6年度までに基準排出量の20%、5年間合計でCo2排出量を4360tCo2削減します。				
	その他ガス					

事業所番号	009301

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,864	2,039	2,335	2,381	2,415

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,767	4,107	4,687	4,784	4,845
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,767	4,107	4,687	4,784	4,845

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0069	0.0072	0.0074	0.0074	0.0080
活動規模の指標	○	生産量	㎥	547,925	566,503	635,465	645,187	607,894

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,360	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,360	4,360	4,360	4,360	4,360	21,800
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						18,966
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						2,834
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,767	4,107	4,687	4,784	4,845	22,190
	排出削減量 (F＝A－E)	593	253	-327	-424	-485	-390
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成30年1月に生産設備を増設した為、排出量が増加した。

事業所番号	009301

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	合計70kwの電動機のインバーター化	H32以降	20
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産設備の効率化による電動機の削減	H32以降	120
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	散水による粉塵対策を実施し集塵機の稼働時間の半減	H32以降	50
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本産業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	アルバック成膜株式会社	
所在地	埼玉県秩父市寺尾2804番地	
事業者番号	0094	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	6,552	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	電気機械器具製造業	
分類番号（中分類）	29	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：ﾊｰﾄﾞﾏｽｸﾌﾞﾗﾝｸｽの製造（半導体・ﾌﾗｯﾄﾊﾟﾈﾙ） 従業員数：223名 敷地面積：56,026㎡ 延べ床面積：26,105㎡	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	009401	アルバック成膜株式会社	6,552
合計			6,552

(4)公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.ulcoat.co.jp
	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	総務課	0494-24-6511	0494-24-9651	
2				
3				

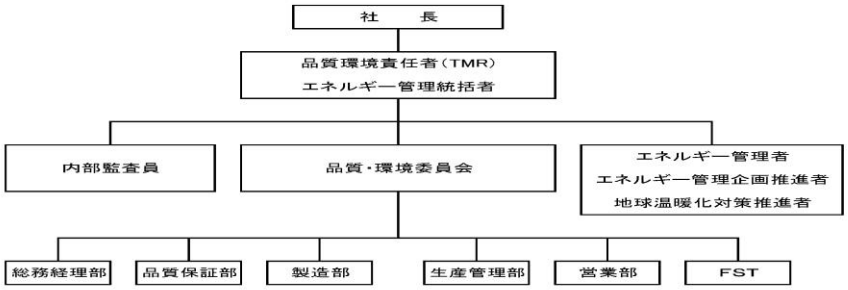
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

アルバック成膜株式会社は、当社が行う製品の設計・製造・販売のすべての活動において常にお客様のニーズに応える最高水準の品質を提供するとともに、地球環境の保全に全力をあげて取り組みます。

1．顧客満足度の向上のために、お客様からの声に常に耳を傾け、品質の向上に努めます。
2．環境保全に関する法規制及び当社が同意するその他の要求事項を遵守致します。
3．品質及び環境マネジメントの重要課題として以下の実現を図ります。
　①　お客様の要求に応え、かつ期待を越える品質の提供
　②　省エネ、環境にやさしい製品の提供
　③　生産性の改善による省エネ化及び省資源化
　④　製造工程及び製品からの有害物質の削減とその継続
　⑤　排出廃棄物のリサイクル化の促進
4．本方針を全ての従業員及び校正員に周知し、達成のため全員参加で取り組みます
5．本方針は、一般に公開します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	11,415	11,892	11,740	12,751	12,914
その他ガス					
温室効果ガスの合計	11,415	11,892	11,740	12,751	12,914

5 各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0094	事業所番号	009401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	アルバック成膜株式会社	
事業所所在地	市区町村	秩父市
	字・地番	寺尾2804番地
産業分類名(中分類)	電気機械器具製造業	
分類番号(中分類)	29	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:ﾊｰﾄﾞﾏｽｸﾌﾞﾗﾝｸｽの製造 従業員数:236名 敷地面積:56,026㎡

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を13%とする				
	その他ガス	該当なし				

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	71,761	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	10,724	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス	該当なし				

事業所番号	9401

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	5,795	6,037	5,958	6,470	6,552

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		11,415	11,892	11,740	12,751	12,914
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		11,415	11,892	11,740	12,751	12,914

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				1.8131	1.9508	1.8078	1.8485	1.8675
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	6,296	6,096	6,494	6,898	6,915

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	16,497	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	16,497	16,497	16,497	16,497	16,497	82,485
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						71,761
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						10,724
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	11,415	11,892	11,740	12,751	12,914	60,712
	排出削減量 (F＝A－E)	5,082	4,605	4,757	3,746	3,583	21,773
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・売上増加に伴う生産用電気使用量が増加した。
・生産ラインへ供給している純水の水質問題が発生し、2019年9月～11月の調査期間中は排水回収を
止しました。 この為、回収水より水温の低い市水を多く使用した事により加温用蒸気の使用量が増え、ボイラー用のLNG使用量が前年度に比べ47t増加した。

事業所番号	9401

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー燃料転換（A重油→LNG）	H26以前	700
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調におけるチラーの更新及び熱源2次ポンプのインバーター及び変流量制御による電力削減	H26以前	500
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	サブ変電所　高効率トランスの採用	H26以前	50
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー配管統合による台数制御	H26以前	100
5	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	流末排水回収再利用による熱源回収	H26以前	300
6	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備の統廃合	H26以前	500
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クリーンルーム空調タイマー運転	H26以前	100
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調温度見直し、制御の適正化	H26以前	190
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器の更新（HF、LEDへ）	H26以前	3
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器の更新（LEDへ）800台	H29年度	25
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率モーターへ更新	H29年度	10
12	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラーの更新（Ｂ棟）	H29年度	150
13	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電365kw　PPA方式　（Ｄ・Ｅ・Ｇ棟）	H31年度	186
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器の更新（LEDへ）500台	H31年度	15
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	日本化学産業株式会社	
所在地	東京都台東区下谷２－２０－５	
事業者番号	0095	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	4,013	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	化学工業	
分類番号（中分類）	16	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容 工業薬品・成型加工品製造販売 従業員数 368 名 資本金 1,034百万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	009500	日本化学産業株式会社　大利根工場	394
B、C事業所			
C	009501	日本化学産業株式会社　埼玉工場	3,619
合計			4,013

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	埼玉工場
		所在地１	埼玉県草加市中根１－２８－１３
		閲覧可能時間１	9：00～16：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	薬品生産技術センター	048-931-4305	048-931-5102	
2				
3				

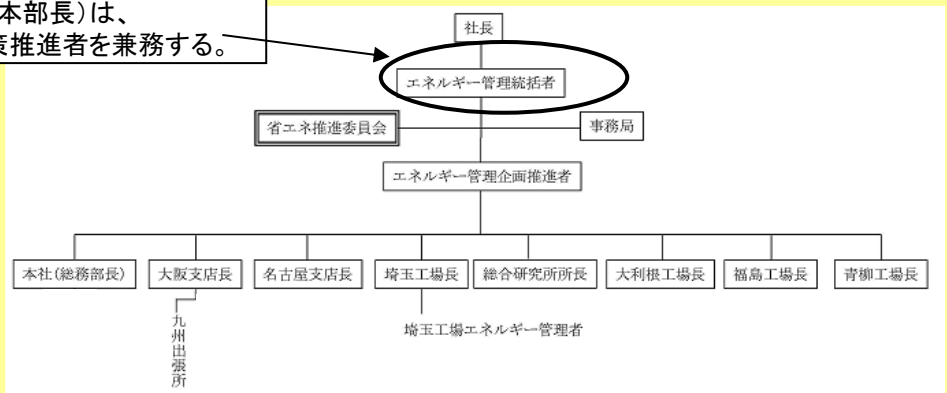
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（１）省エネルギー推進体制を整備し、自主管理によるシステムの維持・向上に努めます。
（２）事業活動が地球温暖化に与える影響を認識し、技術的・経済的に可能な範囲で目標を設定して実施し、定期的に見直して地球温暖化対策活動の継続的改善を図ります。
（３）地球温暖化対策に関する法律、規制、協定の要求事項を順守します。
（４）地球温暖化対策に必要な教育、啓蒙活動を実施し、全従業員の地球温暖化対策推進方針の理解と、地球温暖化対策に関する意識の向上を図ります。
（５）以下の項目を重点課題として取り組み、温室効果ガスの低減に努めます。
・省エネ機器・設備の導入による、エネルギー無駄遣いの削減
・設備の保守点検による、エネルギーロスの防止
・老朽化設備・高エネルギーコスト設備の、省エネタイプへの更新
・製品の開発段階、設備の設計段階での、省エネへの配慮

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

体制図におけるエネルギー管理統括者
（薬品生産本部本部長）は、
地球温暖化対策推進者を兼務する。



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	8,411	8,748	8,631	9,019	7,857
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,411	8,748	8,631	9,019	7,857

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0095	事業所番号	009500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	日本化学産業株式会社　大利根工場		前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	加須市		
	字・地番	豊野台2－567－1		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	化学工業			
分類番号（中分類）	16			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	[事業内容]　無機・有機金属化合物、表面処理用薬品製造、ビル・住宅関連建材の製造 [従業員数]　130名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度

削減目標		
	エネルギー起源CO_2（必須）	平成26年度のCO2排出原単位(6.9590)を基準として、原単位を平成31年度まで毎年1%以上低減する。
	その他ガス	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度

削減目標		
	エネルギー起源CO_2（必須）	令和元年度のCO2排出原単位(5.9000)を基準として、原単位を令和6年度まで毎年1%以上低減する。
	その他ガス	

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	日本化学産業株式会社　大利根工場	加須市豊野台2－567－1
2	日本化学産業株式会社　青柳工場	草加市青柳1-1-24
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	009500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	429	435	442	415	394

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		835	848	860	808	767
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		835	848	860	808	767

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				6.8443	6.7302	7.0492	6.3622	5.9000
活動規模の指標	○	従業員数	人	122	126	122	127	130

日本工業規格A列4番

事業所番号	009500

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	推進体制の整備。削減目標・実行計画の設定・進行管理。（第3計画期間継続）	H26以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	主要設備の管理標準策定、計測、記録、保守点検帳票整備。蒸気・給水・電気系統図の整備、主要設備機器仕様書整備。（第3計画期間継続）	H26以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	ｴﾈﾙｷﾞｰ計測機器の整備。主要設備の効率・負荷の計測・記録。（第3計画期間継続）	H26以前	
4	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産工程改良および設備集約化によるｴﾈﾙｷﾞｰ使用量削減。	H30年度	1
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	燃焼設備の空気比管理規定作成、空気比改善。保守点検規定作成、実施。（第3計画期間継続）	H26以前	
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気圧力の見直し、ﾎﾞｲﾗｰ負荷適正化。ﾎﾞｲﾗｰ水の水質管理規定の作成、実施、ﾌﾞﾛｰ量の低減。ﾄﾞﾚﾝ、ﾄﾗｯﾌﾟの定期点検、清掃、整備。（第3計画期間継続）	H26以前	0
7	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管の定期的保守、点検実施、フランジ、バルブ部の漏洩修理。蒸気配管の断熱強化。熱利用設備の断熱保全管理規定作成。（第3計画期間継続）	H26以前	1
8	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	蒸気ドレンの廃熱回収規定作成。蒸気ドレンの回収利用。（第3計画期間継続）	H26以前	
9	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器の需要率管理、電圧･負荷率の計測･記録。自動力率調整装置の設置。受変電設備・配電設備の保全管理規定の作成。（第3計画期間継続）	H26以前	
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ﾎﾟﾝﾌﾟ・ﾌｨﾙﾀｰ・ｽﾄﾚｰﾅｰの定期的保守点検。ﾌｧﾝ・ﾌﾞﾛｱｰの保全管理規定の作成、定期的保守点検。ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰの保全管理規定の作成、定期的保守点検。（第3計画期間継続）	H26以前	0
11	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電動力応用設備の保全管理規定の作成、定期的保守点検。（第3計画期間継続）	H26以前	0
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照度の管理規定の作成。照明設備の保全管理規定の作成、保守点検。（第3計画期間継続）	H26以前	0
13	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時の電源OFF。事務用機器の定期的保守点検、省エネ型機器の採用。（第3計画期間継続）	H26以前	0
14	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率変圧器への更新。	H32以降	9
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0095	事業所番号	009501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	日本化学産業株式会社 埼玉工場	
事業所所在地	市区町村	草加市
	字・地番	中根一丁目28番13号
産業分類名(中分類)	化学工業	
分類番号(中分類)	16	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	[事業内容] 各種無機・有機金属化合物、表面処理用薬品の製造 [従業員数] 156名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	44,491	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	6,649	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

事業所番号	009501

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,849	4,017	3,956	4,182	3,619

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		7,576	7,900	7,771	8,211	7,090
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,576	7,900	7,771	8,211	7,090

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.9520	0.9488	0.9117	0.9430	0.9667
活動規模の指標	○	生産量	t/年	7,958	8,326	8,524	8,707	7,334

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,228	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	10,228	10,228	10,228	10,228	10,228	51,140
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						44,491
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,649
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,576	7,900	7,771	8,211	7,090	38,548
	排出削減量(F＝A－E)	2,652	2,328	2,457	2,017	3,138	12,592
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成29年度は生産数量が2%増加したが、コージェネレーションシステムを更新して適正能力にしたため、電気と廃熱利用の効率が上がり、排出量は約2%減少した。
・平成27年度から30年度まで生産数量が毎年数%上昇し続け、更にエネルギー原単位の高い製品の稼働率が上昇して生産量が伸びたため、排出量削減努力の効果が相殺されて、排出量は上昇傾向となっている。
・平成31年度は景気悪化による生産数量低下により、排出量は減少した。

事業所番号	009501

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	推進体制の整備。削減目標・実行計画の設定・進行管理。（第3計画期間継続）	H26以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	主要設備の管理標準策定、計測、記録、保守点検帳票整備。蒸気・給水・電気系統図の整備、主要設備機器仕様書整備、保守点検。（第3計画期間継続）	H26以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	ｴﾈﾙｷﾞｰ計測機器の整備。主要設備の効率・負荷の計測・記録。（第3計画期間継続）	H26以前	3
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ドレン、トラップの定期点検、清掃、整備。（第3計画期間継続）	H26以前	140
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管の定期的保守、点検実施、フランジ、バルブ部の漏洩修理。蒸気配管の断熱強化。熱利用設備の断熱保全管理規定作成。（第3計画期間継続）	H26以前	
6	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	蒸気ドレンの廃熱回収規定作成。蒸気ドレンの回収利用。（第3計画期間継続）	H26以前	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷却水水質基準の設定。（第3計画期間継続）	H26以前	
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器の需要率管理、電圧・負荷率の計測・記録。 高効率変圧器への更新。	H27年度	12
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ﾎﾟﾝﾌﾟ・ﾌｨﾙﾀｰ・ｽﾄﾚｰﾅｰの定期的保守点検。ﾌｧﾝ・ﾌﾞﾛｱｰの保全管理規定の作成、定期的保守点検。ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰの保全管理規定の作成、定期的保守点検。（第3計画期間継続）	H26以前	2
10	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電動力応用設備・電気加熱設備の保全管理規定の作成、定期的保守点検。（第3計画期間継続）	H26以前	2
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照度の管理規定の作成。照明設備の保全管理規定の作成、保守点検。（第3計画期間継続）	H26以前	1
12	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時の電源OFF。事務用機器の定期的保守点検、省エネ型機器の採用。（第3計画期間継続）	H26以前	1
13	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引の利用。	H32以降	
14	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産工程改良によるｴﾈﾙｷﾞｰ使用量削減。（第3計画期間継続）	H26以前	
15	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	コジェネ設備の耐用年数切れによる更新。工場のエネルギー使用量変化に合わせた規模の設備・システムへの更新。	H28年度	500

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率ボイラーへの更新	H30年度	25
17	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所・研究棟建て替えに伴う空気調和設備の更新、集約化（台数削減）	H31年度	3
18	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率変圧器への更新。	H31年度	6
19	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所・研究棟建て替えに伴う、ガス温水器からヒートポンプ温水器への更新	H31年度	2
20	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場建屋内水銀灯を、無電極ランプへ更新。不使用時の消灯励行。	H31年度	14
21	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	蒸気ドレンの回収利用による、ボイラー用水の予備加熱	H32以降	46
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

コージェネレーション更新によるCO2の推計削減量(年間500t)は、「旧コージェネレーションを廃止して更新しなかったと仮定した場合に、CO2排出量が年間500t増加する」との意味合いである。H28年度にコージェネを更新したため、H29年度以降のCO2排出量500tの増加は回避された。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	平岡織染株式会社	
所在地	東京都台東区三ノ輪一丁目２１番７号	
事業者番号	0096	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,091	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	繊維工業	
分類番号（中分類）	11	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	１．事業内容　各種防水布、土木・建築養生ネット、各種ターポリン、各種テント地、人工芝等の床材料、広告媒体用膜材等の生産 ２．従業員数　124人 ３．資本金（全社）　48,438千円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	009600	平岡織染株式会社　草加事業所（配送センター）	9
B、C事業所			
C	009601	平岡織染株式会社　草加事業所	2,082
合計			2,091

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	草加事業所　事務所内
		所在地１	草加市松江四丁目１番８号
		閲覧可能時間１	9:00～17:00（休業日を除く）　事前に要連絡
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

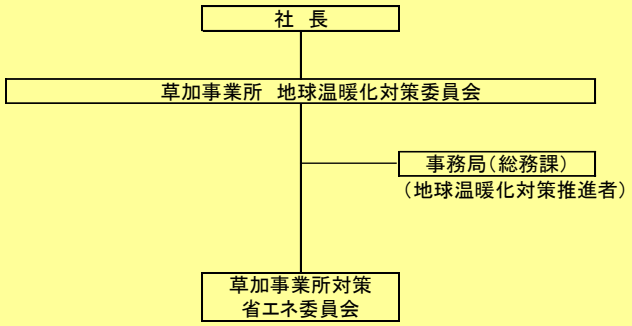
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	草加工場　総務課	048-931-5111	048-935-3981	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１．基本理念
企業の発展を持続させながら環境保全し、企業活動による環境負荷を軽減させる。
２．基本方針
環境保全と向上を図るため、次の施策を推進する。
①環境に関する法規制を遵守する。
②省資源、省エネルギー、３Ｒ活動（Reduce、Reuse、Recycle）を積極的に取り組む。
③環境に配慮した研究、開発、設計を行う。
④全社員に環境教育を実施し、環境保全意識の向上に努める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



※本社等他事業所は埼玉県外のため、県内の草加事業所で進める。
※従来の生産、技術本部対策委員会を草加事業所対策省エネ委員会に統合する。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	4,637	4,627	4,559	4,871	4,057
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,637	4,627	4,559	4,871	4,057

5 各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0096	事業所番号	009600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	平岡織染株式会社　草加事業所（配送センター）		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	草加市		
	字・地番	弁天四丁目24番56号		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	繊維工業			
分類番号（中分類）	11			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容は各種防水布、土木・建築養生ネット、各種ターポリン、各種テント地、人工芝等の床材料、広告媒体用膜材等の出荷。従業員数は7名。		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量20.9t-CO2（第1計画期間基準排出量16.3t-CO2×増加倍率1.28）に対して、削減計画期間の平均削減率を5%とする。				
削減目標　その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	平成17年度～19年度の平均排出量（20.9t-CO2）を基準として、削減計画期間の平均削減率を17.2%以上とする				
削減目標　その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	平岡織染株式会社　草加事業所（配送センター）	草加市弁天四丁目24番56号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	009600

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	8	8	9	10	9

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		16	15	17	20	18
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		16	15	17	20	18

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0020	0.0019	0.0021	0.0024	0.0025
活動規模の指標	○	生産量	千㎡/年	7,974	7,926	7,947	8,305	7,299

事業所番号	009600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房設定温度の設定・変更【毎年継続】	H26以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空気調和設備の定期的な保守及び点検の実施【毎年継続】	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時消灯の徹底【毎年継続】	H26以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昼光利用によるランプ消灯の徹底【毎年継続】	H26以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の切り替え（未実施数箇所は随時） ※事務所 1.2t-CO2/年、倉庫・シートハウス 7.2t-CO2/年削減	H30年度	8
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	デイライト（外灯、事務所玄関・裏）、人感知センサーライト（外トイレ）に交換及びLED照明へ切り替え	H31年度	
7	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時電源を切る（待機電力の削減）【毎年継続】	H26以前	
8	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネルギー型機器の採用 ※H28年度に複合機1台更新	H28年度	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0096	事業所番号	009601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	平岡織染株式会社　草加事業所	
事業所所在地	市区町村	草加市
	字・地番	松江四丁目1番8号
産業分類名(中分類)	繊維工業	
分類番号(中分類)	11	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容は各種防水布、土木・建築養生ネット、各種ターポリン、人工芝等の床材料、広告媒体用膜材等の生産。従業員は117名。

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	25,373	t-CO_2		
	削減目標量 (計画期間合計)	3,792	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					

事業所番号	009601

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,380	2,376	2,339	2,494	2,082

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,621	4,612	4,542	4,851	4,039
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,621	4,612	4,542	4,851	4,039

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.5795	0.5819	0.5715	0.5841	0.5534
活動規模の指標	○	生産量	千㎡/年	7,974	7,926	7,947	8,305	7,299

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,833	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,833	5,833	5,833	5,833	5,833	29,165
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						25,373
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,792
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,621	4,612	4,542	4,851	4,039	22,665
	排出削減量(F＝A－E)	1,212	1,221	1,291	982	1,794	6,500
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成31年度は基準排出量の30.8%削減で目標13%を達成した。平成30年度と比較すると13.8%減少した。減少した要因として3つ考えられる。
①生産量が平成30年度と比較して12.1%減少した。
②更新したガスCGSが平成31年3月から稼動開始した。
③厚生棟のLED照明切り替えを実施した。切り替えは平成26年度から進め、一部を除きほぼ完了した。
また、事務所2階溶剤系実験室と厚生棟の空調機を省エネタイプに更新した。

事業所番号	009601

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	保全計画に基づく保守及び点検の実施（第３計画期間実施中）	H26以前	
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	燃焼設備の定期的な保守及び点検、バーナーノズルの定期的な点検、清掃及び清掃の実施（第３計画期間実施中）	H26以前	
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	工場間のスケジュール見直し（変更）の実施（第３計画期間実施中）	H26以前	
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	加熱等設備の定期的な保守及び点検の実施（第３計画期間実施中）	H26以前	
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	各ボイラーの負荷の適正化、高効率設備への負荷の集約化の実施と台数制御装置の導入（第３計画期間実施中）	H26以前	
6	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管の定期的な保守及び点検を実施と、フランジ部、バルブのグランド部等の蒸気漏えいの修理（第３計画期間実施中）	H26以前	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空気調和設備の定期的な保守及び点検の実施（第３計画期間実施中）	H26以前	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ空気調和設備の更新 ※R02年度は1台更新　0.6t-CO2/年削減	H32以降	1
9	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	ガスＣＧＳリプレース（H30年8月着工、H31年3月稼動　出力700kw）	H30年度	150
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時消灯の徹底（第３計画期間実施中）	H26以前	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昼光利用によるランプ消灯の徹底（第３計画期間実施中）	H26以前	
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明への切り替え ※R02年度は最後の事務所1階入口リング蛍光灯と内外階段非常灯切り替え　0.7t-CO2削減	H32以降	1
13	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時電源を切る（待機電力の削減）（第３計画期間実施中）	H26以前	
14	490200	その他	49_その他の削減対策	事務所３階メインフロア南側と西側窓に遮熱フィルム貼付　※R02年度実施	H32以降	
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. ガスCGSの導入
　平成16年10月にガスCGS(550kw)を導入設置、稼動した。
　平成31年3月に更新したガスCGS(700kw)が稼動開始した。更新後150t-CO2/年削減。

2. 燃料転換
　平成16年からA重油→都市ガス13Aに転換を進めた。

3. 蛍光灯、水銀灯をLED照明に切り替え
　平成26年9月～10月に事務所蛍光灯一部除き、すべてLED照明に切り替え、9.6t-CO2/年削減。
　平成27年9月～11月に第5、第6工場蛍光灯、水銀灯をLED照明に切り替え、33.9-CO2/年削減。
　平成28年上期にボイラー室、営繕室、第2工場はすべてLED照明に切り替え、第3工場は一部だけ切り替えた。下期は第1工場の一部を切り替えた。14.3t-CO2/年削減。
　平成29年上期に第3工場の残った箇所、下期に第1工場製薬と南倉庫の蛍光灯、水銀灯をLEDに切り替えた。12.7t-CO2/年削減。
　平成30年5月～平成31年2月に第1工場残り全ての蛍光灯、水銀灯をLEDに切り替え10t-CO2/年削減。
　令和01年6月に厚生棟蛍光灯をLEDに切り替え1.72t-CO2/年削減。

4. その他
　平成28年6月に複合機2台を省エネタイプに更新した。
　平成28年10月にコカ・コーラ紙カップ販売機とDyDo販売機を省エネタイプに更新した。0.9t-CO2/年削減。
　平成29年7月に食堂冷蔵庫1台を更新し、1.5t-CO2/年削減。
　平成29年8月に事務所1階フロア空調機を更新し、3.8t-CO2/年削減。
　平成30年3月にコカ・コーラ販売機2台更新し、0.2t-CO2/年削減。
　平成30年5月に食堂冷凍冷蔵庫1台(0.8t-CO2/年削減)、事務所1F冷蔵庫1台(0.1t-CO2/年削減)を省エネタイプに更新した。
　平成31年2月に事務所2階実験室メインフロア空調機を更新し、3.1t-CO2/年削減。
　令和01年6月に事務所2階溶剤系実験室調機を更新し、1t-CO2/年削減。9月に厚生棟室調機を更新し、0.2t-CO2/年削減。

※　上記削減量はあくまでも推定参考値である。

・環境報告書
　http://www.tarpo-hiraoka.com/jp/eco.php

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	三幾飼料工業株式会社	
所在地	東京都練馬区東大泉3丁目5番14号	
事業者番号	0098	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	8,892	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	飲料・たばこ・飼料製造業	
分類番号（中分類）	10	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	設立　昭和41年8月19日　魚粉・魚油製造 資本金　1,200万円　従業員　52名	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	009801	三幾飼料工業株式会社　草加工場	8,892
合計			8,892

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	三幾飼料工業株式会社　草加工場　2F
		所在地１	埼玉県草加市松江3丁目13番9号
		閲覧可能時間１	平日9：00～16：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

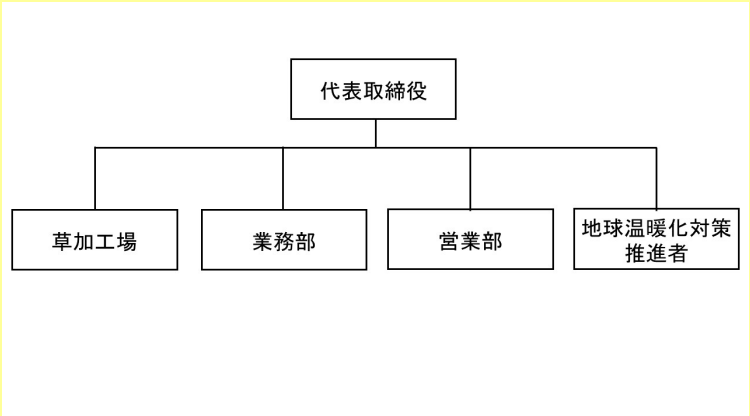
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	草加工場	048-935-5511	048-936-4415	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球温暖化防止を目的とし、環境汚染の防止及び資源の有効活用を柱に、環境改善を継続する。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	17,550	17,596	17,607	16,908	17,368
その他ガス					
温室効果ガスの合計	17,550	17,596	17,607	16,908	17,368

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0098	事業所番号	009801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	三幾飼料工業株式会社　草加工場	
事業所所在地	市区町村	草加市
	字・地番	松江三丁目13番9号
産業分類名(中分類)	飲料・たばこ・飼料製造業	
分類番号(中分類)	10	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	魚粉・魚油製造　資本金　1,200万　従業員　52名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	平成14年度～平成16年度の平均排出量を基準排出量として、平成27年度～平成31年度の平均排出量を13%以上削減します。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	98,362	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	14,698	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	平成14年度～平成16年度の平均排出量を基準排出量として、平成32年度～平成36年度の平均排出量を20%以上削減します。				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	9801

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	8,225	8,670	9,008	8,640	8,892

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		17,550	17,596	17,607	16,908	17,368
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		17,550	17,596	17,607	16,908	17,368

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.5912	0.5749	0.5958	0.6062	0.6050
活動規模の指標	○	生産量	t/年	29,687	30,608	29,554	27,890	28,708

事業所番号	9801

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

(1)　基準排出量

基準排出量	22,612	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2)　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3)目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4)削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5)年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	22,612	22,612	22,612	22,612	22,612	113,060
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						98,362
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						14,698
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	17,550	17,596	17,607	16,908	17,368	87,029
	排出削減量(F＝A－E)	5,062	5,016	5,005	5,704	5,244	26,031
特例	高効率設備の算定量(※)						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6)エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成28年7月に製造ラインに熱を供給する蒸気ボイラで燃料転換を実施。
工場設備の大きな改廃はなし。
生産数量は平成28年度より減少傾向にあったが、平成31年度は排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	バルブ・ドレントラップの取替え	H26以前	
2	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	配管保温材の取り付け	H26以前	
3	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	新規の濃縮装置の導入	H26以前	
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンベア・ファンをインバーター駆動に変更	H26以前	
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クーリングタワーを高効率のものに変更	H26以前	
6	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	蒸気流量計の設置	H26以前	
7	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	乾燥機を高効率のものに変更	H26以前	
8	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	バルブ・ドレントラップの取替え	H31年度	
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	変電設備の設置	H31年度	
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	新型原料粉砕機の導入	H32以降	
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	新型クッカーの導入	H32以降	
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 エイチケイグラフィックス	
所在地	東京都江戸川区松江7-8-10	
事業者番号	0099	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,564	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	印刷・同関連業	
分類番号（中分類）	15	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：商業美術印刷　従業員数：244名	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	009901	株式会社 エイチケイグラフィックス 埼玉工場	2,564
合計			2,564

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	埼玉工場　応接室
		所在地１	加須市新利根1-8-2
		閲覧可能時間１	月～金　8：30～17：30　（土日祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（5）公表の担当部署

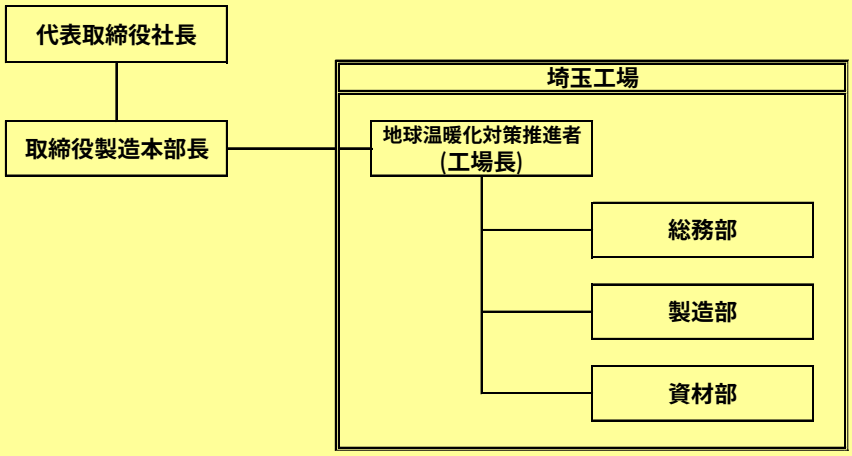
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場	0480-72-6201	0480-72-6245	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たち、株式会社エイチケイグラフィックスはかけがえのない地球環境を次世代に残していく為に、環境保全に配慮した事業活動を行ってまいります。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度 （2015年度）	２８年度 （2016年度）	２９年度 （2017年度）	３０年度 （2018年度）	３１年度 （2019年度）
エネルギー起源CO_2	5,484	5,058	4,854	5,010	5,009
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,484	5,058	4,854	5,010	5,009

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0099	事業所番号	009901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	株式会社 エイチケイグラフィックス 埼玉工場	
事業所所在地	市区町村	加須市
	字・地番	新利根一丁目8番地2
産業分類名（中分類）	印刷・同関連業	
分類番号（中分類）	15	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：商業印刷物の印刷　従業員66名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量を基準とした目標削減率13%はすでに達成している為、更なる目標としてH27年度排出量原単位を基準として第二計画期間の平均削減率を1%以上とします。				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量（計画期間合計）	32,094	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	4,796	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第三計画期間の基準排出量より20%削減を目標とする。				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	009901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（2）

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,797	2,576	2,476	2,564	2,564

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		5,484	5,058	4,854	5,010	5,009
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,484	5,058	4,854	5,010	5,009

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				6.8722	6.5518	6.6402	7.1064	7.3237
活動規模の指標	○	生産量	百万枚/年	798	772	731	705	684

日本工業規格A列4番

事業所番号	009901

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	7,378	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,378	7,378	7,378	7,378	7,378	36,890
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						32,094
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						4,796
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	5,484	5,058	4,854	5,010	5,009	25,415
	排出削減量 (F＝A - E)	1,894	2,320	2,524	2,368	2,369	11,475
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産量は減少しているが、平成30年度に比べ平成31年度は生産内容及び生産効率の変化により排出量はほぼ横ばい。設備の経年劣化により不効率な作業が増加した。

事業所番号	009901

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電気・ガス使用量及び原単位の管理 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	1
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター内臓コンプレッサーに更新(37ｋ×3台廃止→55ｋ×2台)	H26以前	20
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内水銀灯をLED化（水銀灯700w→LED130w）	H26以前	5
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空冷式チラーへの更新（ガス吸収式冷凍機120RT→空冷チラー冷専高効率700ｋw）	H27年度	50
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受変電設備の更新	H30年度	5
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内蛍光灯部分をを順次LED管に付け替える	H32以降	1
7	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	設備の保全計画を立案実施し作業効率を改善する。	H32以降	5
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	オリエンタルエンヂニアリング株式会社	
所在地	東京都荒川区西日暮里二丁目２５番１－９０２号	
事業者番号	0100	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,279	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	金属製品製造業	
分類番号（中分類）	24	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：金属熱処理加工、熱処理設備製造 従業員数：160名 資本金：8000千万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	010001	オリエンタルエンヂニアリング株式会社　川越工場	2,279
合計			2,279

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	川越工場　食堂
		所在地１	川越市芳野台二丁目８番地４９
		閲覧可能時間１	月～金　10：00～16：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

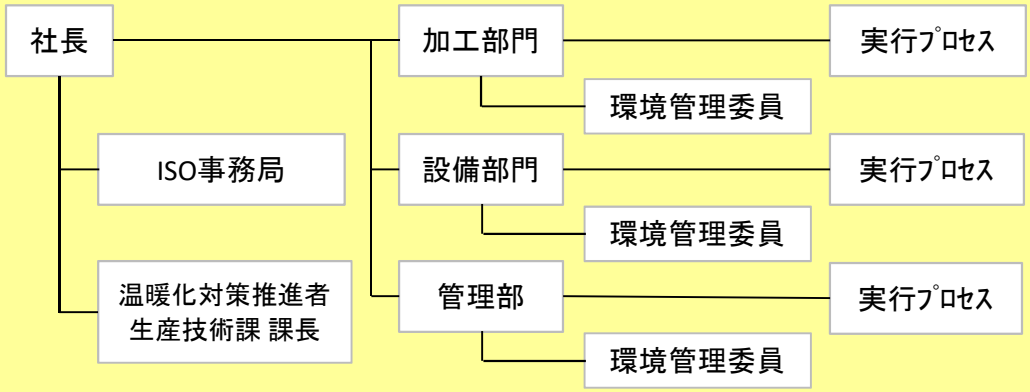
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	品質保証部	049-225-5811	049-225-5826	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は、事業活動である熱処理加工、及び熱処理設備の製造・販売において、環境影響を少なくする為、ISO14001の環境マネジメントシステムに基づき環境活動を実施し、地球温暖化対策の推進に努める。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	4,372	4,389	4,592	4,725	4,554
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,372	4,389	4,592	4,725	4,554

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0100	事業所番号	010001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	オリエンタルエンヂニアリング株式会社 川越工場	
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	芳野台二丁目8番地49
産業分類名(中分類)	金属製品製造業	
分類番号(中分類)	24	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	金属熱処理加工、熱処理設備製造 160名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	22,720	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	3,395	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

事業所番号	010001

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,184	2,205	2,296	2,364	2,279

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,372	4,389	4,592	4,725	4,554
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,372	4,389	4,592	4,725	4,554

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				3.6616	3.6575	3.5735	3.5130	3.7185
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	1,194	1,200	1,285	1,345	1,225

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,223	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,223	5,223	5,223	5,223	5,223	26,115
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						22,720
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						3,395
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,372	4,389	4,592	4,725	4,554	22,632
	排出削減量 (F＝A－E)	851	834	631	498	669	3,483
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成30年度に比べ平成31年度は生産量が減少した為、生産設備鼓動時間減少に伴いエネルギー使用量及び売上げ金額が減少した。
・平成27年度から5年間の中で昨年度については、生産設備の中でもエネルギー効率の高い生産設備を使用している製品の受注量減少に伴い原単位が増加してしまった。

事業所番号	010001

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー管理委員会会議(1回/月)を開催(第3計画期間も継続)	H26以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	定期点検によるエネルギーロスの管理(第3計画期間も継続)	H26以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギー使用量を把握し月報を作成しエネルギー管理委員会会議で報告(第3計画期間も継続)	H26以前	
4	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	設備稼働率の向上(充填率向上、時間短縮等)	H26以前	
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバータ式コンプレッサの導入	H26以前	50
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場の水銀灯を省エネタイプに更新、事務所照明をLEDの更新	H26以前	
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却水循環ポンプの週末停止の徹底(第3計画期間も継続)	H26以前	
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	熱処理炉焼入れ油槽の保温強化による加熱電力削減	H27年度	14
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場床置形空調省エネタイプへ更新	H28年度	2
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備を省エネタイプへ更新	H29年度	10
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却塔、循環ポンプを高効率タイプへ更新	H30年度	6
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明をLED照明の更新	H32以降	5
13	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	キュービクル更新、変圧器の高効率化	H32以降	25
14	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	洗浄装置稼働時間の見直し、改善(第3計画期間も継続)	H31年度	10
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄